別紙様式第６号の２（第 104 条関係）

（日本産業規格Ａ４）

実　施　計　画

2024 年８月 19 日提出

（申請者）　本店又は主たる
事務所の所在地　山形県鶴岡市本町一丁目９番７号
商号又は名称　株式会社荘内銀行
代　　表　　者　代表取締役頭取　松田　正彦

（申請者）　本店又は主たる
事務所の所在地　秋田県秋田市中通三丁目１番 41 号
商号又は名称　株式会社北都銀行
代　　表　　者　代表取締役頭取　伊藤　新

金融機能の強化のための特別措置に関する法律第 34 条の 10 第１項の規定に基づき、実施計画を次のとおり提出します。

記

第１　実施計画の実施期間

株式会社荘内銀行（以下、「荘内銀行」といいます。）と株式会社北都銀行（以下、「北都銀行」といい、荘内銀行と北都銀行を総称して、以下、「両行」といいます。）は、金融機能強化のための特別措置に関する法律（以下、「金融機能強化法」といいます。）第 34 条の 10 第１項の規定に基づき、2024 年 10 月から 2030 年３月までの実施計画を策定・実施いたします。本計画は両行及び両行の共同持株会社であるフィデアホールディングス株式会社（以下、「フィデアＨＤ」といいます。）を中心とする金融グループ（以下、「グループ」といいます。）の施策として策定・実施するものであります。

なお、今後実施計画に記載された事項について重要な変化が生じた場合、又は生じることが予想される場合には、遅延なく金融庁に報告いたします。

第２　主として業務を行っている地域における基盤的金融サービスの提供の状況

１．両行の沿革

荘内銀行は 1878 年に第六十七国立銀行として山形県鶴岡市で創業しました。その後、1881 年に第百四十国立銀行と合併し、1941 年には六十七銀行、鶴岡銀行、風間銀行、出羽銀行が合併する形で、現在の荘内銀行となっております。山形県を主な経営基盤として地域に根ざした金融サービスの提供に努めており、宮城県、福島県、東京都にも店舗を有しております。

北都銀行は 1895 年に株式会社増田銀行として秋田県横手市増田町で創業しました。その後、1922 年に羽後銀行に商号変更、1964 年に本店を秋田市に移転し、1993 年には秋田あけぼの銀行と合併するとともに商号変更し、現在の北都銀行となっております。秋田県を主な経営基盤として地域に根ざした金融サービスの提供に努めており、宮城県、東京都にも店舗を有しております。

両行は 2008 年に資本提携を実施し、2009 年 10 月に共同持株会社であるフィデアＨＤを設立、経営統合を行いフィデアグループが発足いたしました。以降、地域に密着した広域地方銀行グループとして、上質な金融情報サービスの提供を通じた地域社会の発展への貢献に取り組んでまいりました。

2021 年４月にはグループ３社共通の経営理念として「一人ひとりの情熱と知恵と挑戦で、東北を幸せと希望の産地にします。」を制定し、経営理念の実現に向けて、地域経済の持続的な成長、持続可能な地域環境づくり、人権の尊重、働きがいのある職場づくり、並びに社会から信頼されるガバナンス構築の５つを重要な社会課題として認識し、その解決に取り組んでおります。

２．基盤的金融サービスの提供状況

（1） 主として業務を行っている地域

荘内銀行は山形県を地盤とし、全営業拠点 35 か店のうち 29 か店（82.9%）を山形県内に配置しており、北都銀行は秋田県を地盤とし、全営業拠点 40 か店のうち 38 か店（95.0%）を秋田県内に配置しております。

両行ともにそれぞれの地域に根ざした上質な金融情報サービスの提供に努めており、地域社会の発展へ貢献することに力を注いでまいりました。

こうした背景を踏まえ、山形県及び秋田県を主として業務を行っている地域として、本計画を策定するものであります。

【営業拠点数（2024 年３月末時点）】

		荘内銀行	北都銀行	両行合算
山形県	田川地区	8	-	8
	飽海地区	6	-	6
	最上地区	3	-	3
	山形地区	7	-	7
	村山北地区	3	-	3
	置賜地区	2	-	2
小計（山形県内）		29	-	29
秋田県	秋田地区	-	12	12
	能代男鹿地区	-	5	5
	大館地区	-	4	4
	大曲地区	-	5	5
	横手湯沢地区	-	9	9
	本荘地区	-	3	3
小計（秋田県内）		-	38	38
宮城県		4	1	5
福島県		1	-	1
東京都		1	1	2
合計		35	40	75

※支店内支店及び個人ローン等の専門拠点及びインターネット支店は含めておりません。

（山形県及び秋田県の地区の定義）

地区		市町村
山形県	田川地区	鶴岡市、三川町
	飽海地区	酒田市、庄内町、遊佐町
	最上地区	新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村
	山形地区	山形市、上山市、山辺町、中山町
	村山北地区	天童市、寒河江市、東根市、村山市、尾花沢市、河北町、西川町、朝日町、大江町、大石田町
	置賜地区	米沢市、長井市、南陽市、高畠町、川西町、白鷹町、飯豊町、小国町
秋田県	秋田地区	秋田市
	能代男鹿地区	能代市、男鹿市、潟上市、八郎潟町、三種町、五城目町、井川町、八峰町、藤里町、大潟村
	大館地区	大館市、北秋田市、鹿角市、小坂町、上小阿仁村
	大曲地区	大仙市、仙北市、美郷町
	横手湯沢地区	横手市、湯沢市、羽後町、東成瀬村
	本荘地区	由利本荘市、にかほ市

（２） 基盤的金融サービスの提供状況

荘内銀行は預貸金の大部分を山形県に有しており、北都銀行は預貸金の大部分を秋田県に有しております。

荘内銀行は総預金残高のうち 88.3%、総貸出残高のうち 66.0%を山形県内の店舗において取り扱いしており、北都銀行は総預金残高のうち 98.1%、総貸出残高のうち 91.1%を秋田県内の店舗において取り扱いしております。

【都道府県別預金残高・占有率（2023 年３月末時点）】　（単位：億円、単位未満四捨五入）

	荘内銀行		北都銀行	
	残高	占有率	残高	占有率
山形県	11,960	88.3%	26	0.2%
秋田県	21	0.2%	13,521	98.1%
宮城県	1,241	9.2%	158	1.1%
福島県	122	0.9%	－	－
東京都	194	1.4%	78	0.6%

【都道府県別貸出金残高・占有率（2023 年３月末時点）】（単位：億円、単位未満四捨五入）

	荘内銀行		北都銀行	
	残高	占有率	残高	占有率
山形県	5,763	66.0%	7	0.1%
秋田県	124	1.4%	7,472	91.1%
宮城県	1,701	19.5%	100	1.2%
福島県	208	2.4%	－	－
東京都	929	10.7%	623	7.6%

※中央政府（財務省）向け貸出を除く

山形県内における荘内銀行のシェアは預金が 19.6%、貸出金が 18.8%、秋田県内における北都銀行のシェアは預金が 27.5%、貸出金が 31.1%となっております。

地区別では荘内銀行は本店所在地の鶴岡市がある田川地区をはじめとして、飽海地区、最上地区で高い存在感を示しており、北都銀行は創業の地である横手市を中心とした横手湯沢地区をはじめとして本荘地区で高い存在感を示しております。

長年にわたり両行が築いてきた山形県及び秋田県の地域のお客さまとの関係を基に、コンサルティングメニューの拡充や事業再生支援の強化等の基盤的金融サービスの提供等を通じて、地域社会の発展への貢献に向けて積極的に取り組んでおります。

【山形県内及び秋田県内地区別預貸金シェア（2023 年３月末時点）】

		荘内銀行		北都銀行		両行合算	
		預金	貸出金	預金	貸出金	預金	貸出金
山形県	田川地区	49.6%	40.1%	-	-	49.6%	40.1%
	飽海地区	43.5%	32.5%	0.4%	0.3%	43.8%	32.8%
	最上地区	30.0%	23.7%	-	-	30.0%	23.7%
	山形地区	12.3%	17.8%	-	-	12.3%	17.8%
	村山北地区	10.9%	11.6%	-	-	10.9%	11.6%
	置賜地区	6.5%	7.8%	-	-	6.5%	7.8%
山形県内合計		19.6%	18.8%	0.0%	0.0%	19.6%	18.8%
秋田県	秋田地区	0.1%	0.9%	24.2%	31.3%	24.3%	32.2%
	能代男鹿地区	-	-	19.0%	20.4%	19.0%	20.4%
	大館地区	-	-	25.3%	22.0%	25.3%	22.0%
	大曲地区	-	-	23.7%	28.0%	23.7%	28.0%
	横手湯沢地区	-	-	51.2%	49.7%	51.2%	49.7%
	本荘地区	-	-	31.8%	34.3%	31.8%	34.3%
秋田県内合計		0.0%	0.5%	27.5%	31.1%	27.5%	31.6%

※出所：日本金融通信社「店舗別金融機関データ」

（地銀、第二地銀、信用金庫、信用組合、労働金庫におけるシェア。インターネット支店及び本部勘定の預金・貸出金を除く）

第３　計画実施地域において基盤的金融サービスを持続的に提供することが困難となるおそれがあることを示す事項

１．山形県及び秋田県の経済動向

地域における生産年齢人口は貸出残高と強い相関関係を有しており、貸出や預金の残高は、人口動態等と高い関連性が認められております。

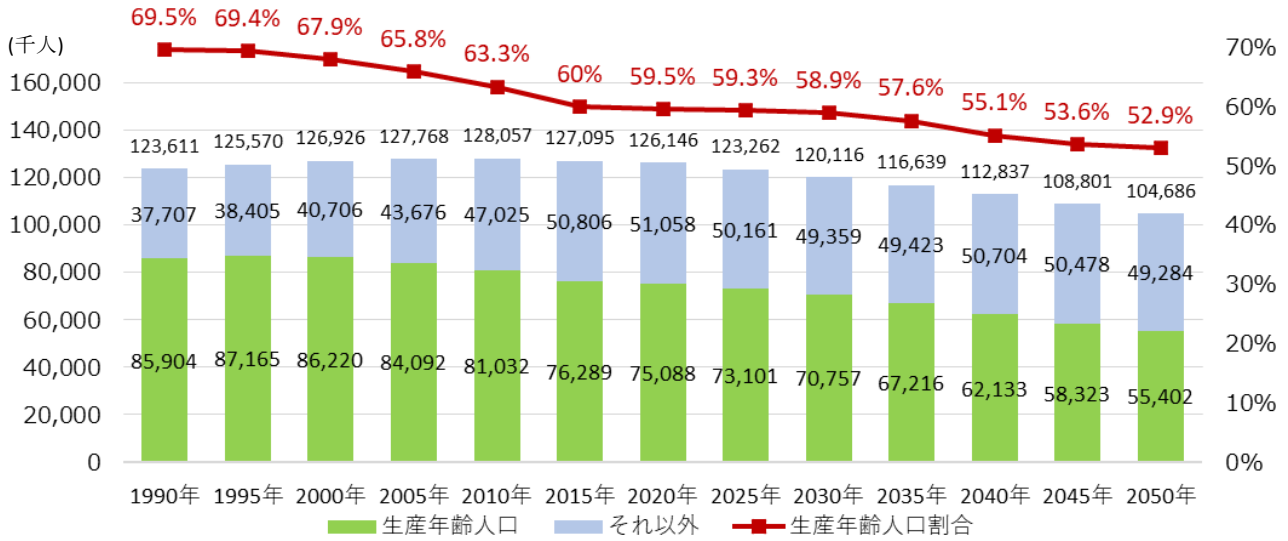
また、事業性資金の需要者である企業の数は減少を続けており、生産年齢人口についても、今後、急速な減少が進む見通しであることから、将来の貸出残高の大幅な減少が予想されており、構造的な要因による資金需要の継続的な減少が見込まれております。（※１）（※２）

※１．金融庁「平成 27 事務年度 金融レポート（2016 年９月）」
※２．金融庁 金融仲介の改善に向けた検討会議「地域金融の課題と競争のあり方（2018 年４月）」

全国の人口は減少が継続しており、2010 年の 128,057 千人から 2020 年の 126,146 千人と 10 年間で 1,911 千人が減少（年率平均 0.1%減少）しており、2050 年までには更に 21,460 千人減少（年率平均 0.6%減少）し、104,686 千人になると推計されております。

生産年齢人口（15～64 歳）は 2010 年の 81,032 千人から 2020 年の 75,088 千人と 10 年間で 5,944 千人が減少（年率平均 0.7%減少）と総人口と比較して減少幅が大きくなっております。今後も同水準の減少率で推移することが見込まれており、2050 年までには更に 19,686 千人が減少（年率平均 0.9%減少）し、55,402 千人となり、生産年齢人口の割合も総人口の 52.9%まで縮小すると推計されております。

【全国の人口推計と将来推計】

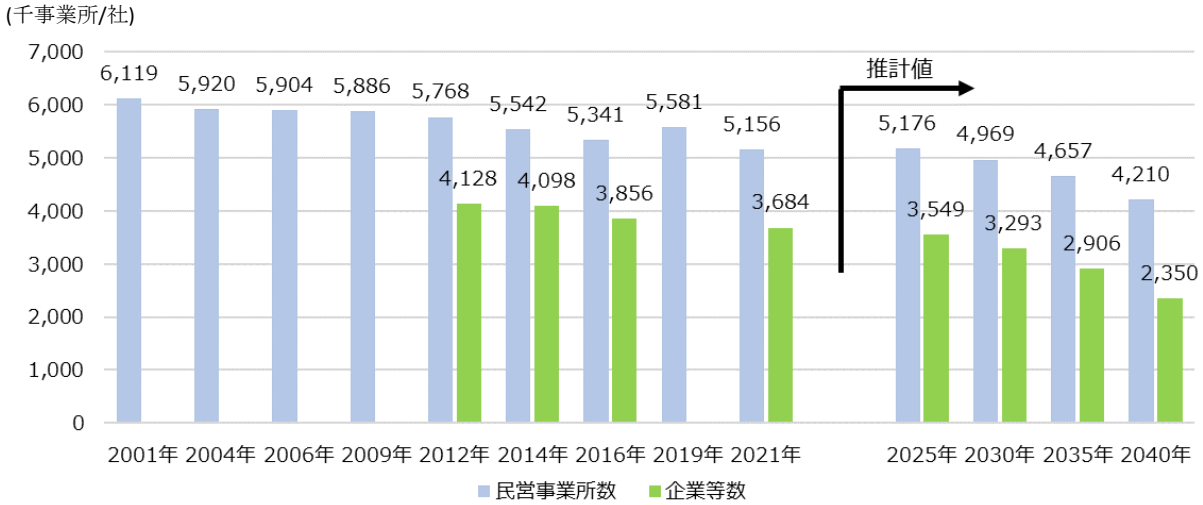


※出所：総務省「国勢調査（1990 年～2020 年）」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和５（2023）年推計）（2025～2050 年）」より株式会社フィデア情報総研作成

全国の民間事業者数は 2021 年時点で、5,156 千事業所、企業等数は 3,684 千社となっており、民間事業所数は 2012 年から 2021 年の間に 612 千事業所、企業等数は同 444 千社減少しております。

今後も減少推移することが見込まれており、2040 年までに民間事業者数は更に 946 千事業所減少し 4,210 千事業所、企業等数は同 1,334 千社減少し 2,350 千社まで減少すると推計されております。

【全国の民間事業者数・企業数の推移】



※出所：総務省「事業所・企業統計調査（2001 年～2006 年）」及び総務省「経済センサス－基礎調査・活動調査（2009～2021 年）」より株式会社フィデア情報総研作成

山形県及び秋田県の人口は全国と比較しても減少率が高く、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2050 年の人口は 2020 年対比で山形県は全国のうち 6 番目に高い減少率であり、秋田県においては全国で最も高い減少率であると見込まれております。そのため、両県ともに経済への下押し圧力がかかり続けることとなります。

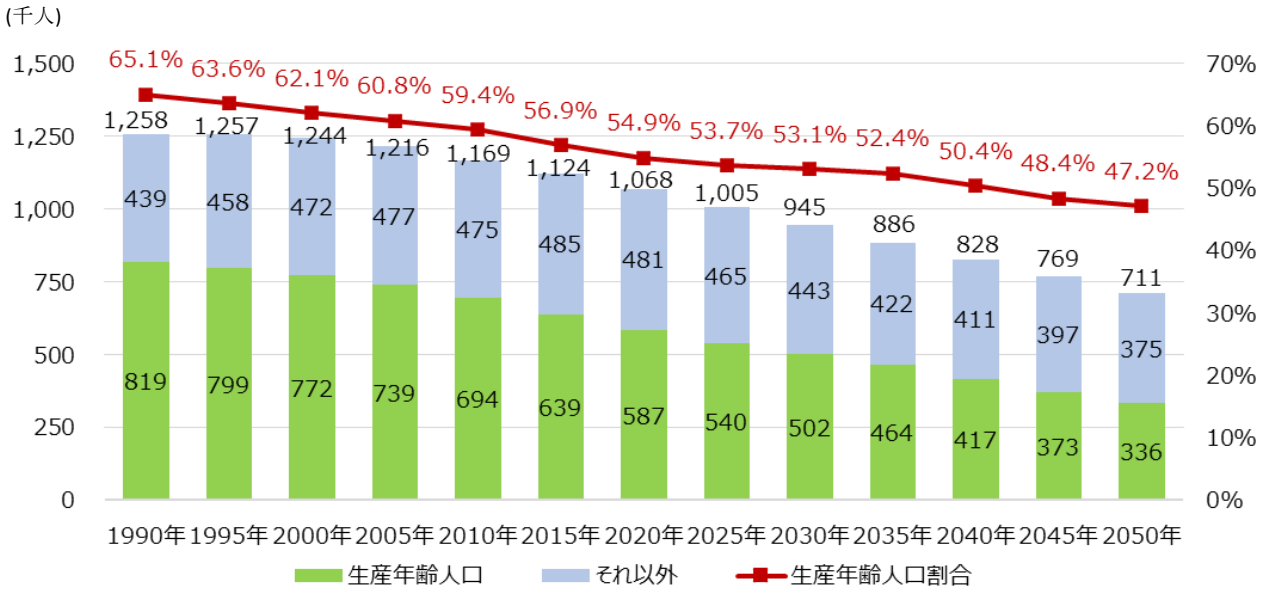
また、地域を支える民営事業所数についても両県ともに減少が続いており、現在の傾向が継続する前提のもとでは、貸出や預金をはじめとする基盤的金融サービスに係る需要が将来において継続的に減少していく可能性が極めて高いものとなっております。

（1） 山形県の人口推移

荘内銀行の主な営業基盤である山形県の人口は減少が継続しており、2010 年の 1,169 千人から 2020 年の 1,068 千人と 10 年間で 101 千人が減少（年率平均 0.9%減少）しており、2050 年までには更に 357 千人減少（年率平均 1.1%減少）し、711 千人になると推計されております。

特に生産年齢人口（15～64 歳）は 2010 年の 694 千人から 2020 年の 587 千人と 10 年間で 107 千人が減少（年率平均 1.5%減少）と減少幅が大きくなっております。今後も同水準の減少率で推移することが見込まれており、2050 年までには更に 251 千人が減少（年率平均 1.4%減少）し、336 千人となり、生産年齢人口の割合も総人口の 47.2%まで縮小すると推計されております。

【山形県の人口推計と将来推計】



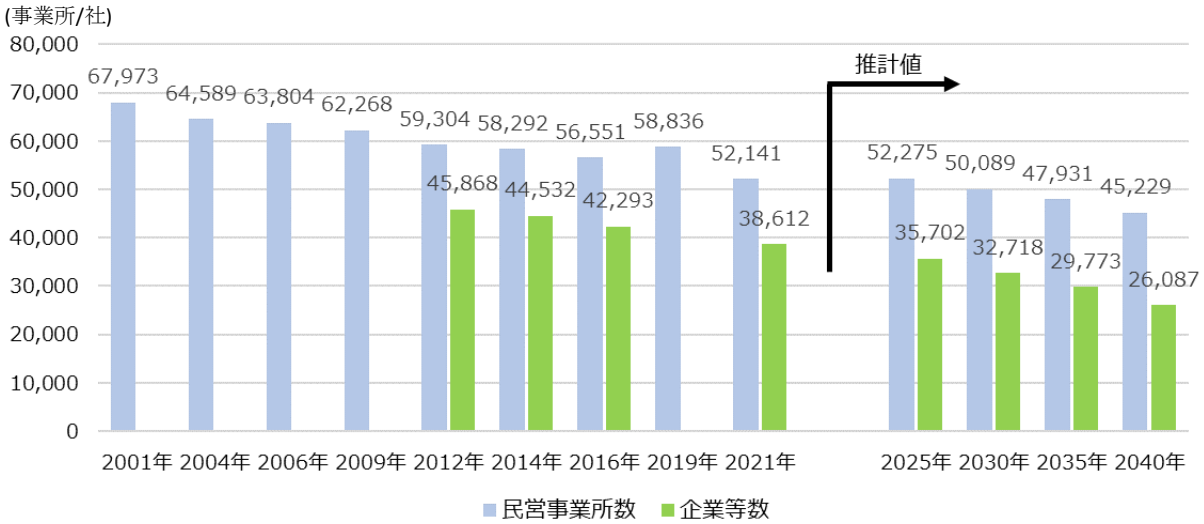
※出所：総務省「国勢調査（1990 年～2020 年）」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和５（2023）年推計）（2025～2050 年）」より株式会社フィデア情報総研作成

（２） 山形県の民間事業所数・企業等数の推移

2021 年時点で、山形県の民間事業者数は 52,141 事業所、企業等数は 38,612 社となっており、民間事業所数は 2012 年から 2021 年の間に 7,163 事業所、企業等数は同 7,256 社減少しております。

今後も減少推移することが見込まれており、2040 年までに民間事業者数は更に 6,912 事業所減少し 45,229 事業所、企業等数は同 12,525 社減少し 26,087 社まで減少すると推計されております。

【山形県の民間事業所数・企業等数の推移】



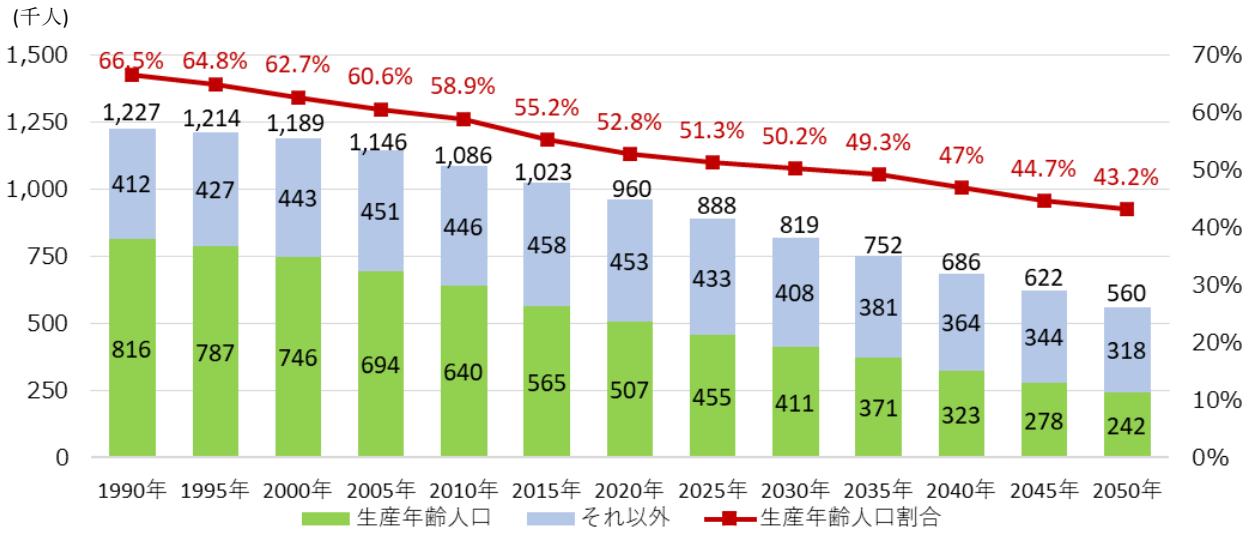
※出所：総務省「事業所・企業統計調査（2001 年～2006 年）」及び総務省「経済センサス－基礎調査・活動調査（2009～2021 年）」より株式会社フィデア情報総研作成

（３） 秋田県の人口推移

北都銀行の主な営業基盤である秋田県の人口は減少が継続しており、2010 年の 1,086 千人から 2020 年の 960 千人と 10 年間で 126 千人が減少（年率平均 1.2%減少）しており、2050 年までには更に 400 千人減少（年率平均 1.4%減少）し、560 千人になると推計されております。

特に生産年齢人口（15～64 歳）は 2010 年の 640 千人から 2020 年の 507 千人と 10 年間で 133 千人が減少（年率平均 2.1%減少）と減少幅が大きくなっております。今後は減少率は若干低下するものの、2050 年までには更に 265 千人が減少（年率平均 1.7%減少）し、242 千人となり、生産年齢人口の割合も総人口の 43.2%まで縮小すると推計されております。

【秋田県の人口推計と将来推計】



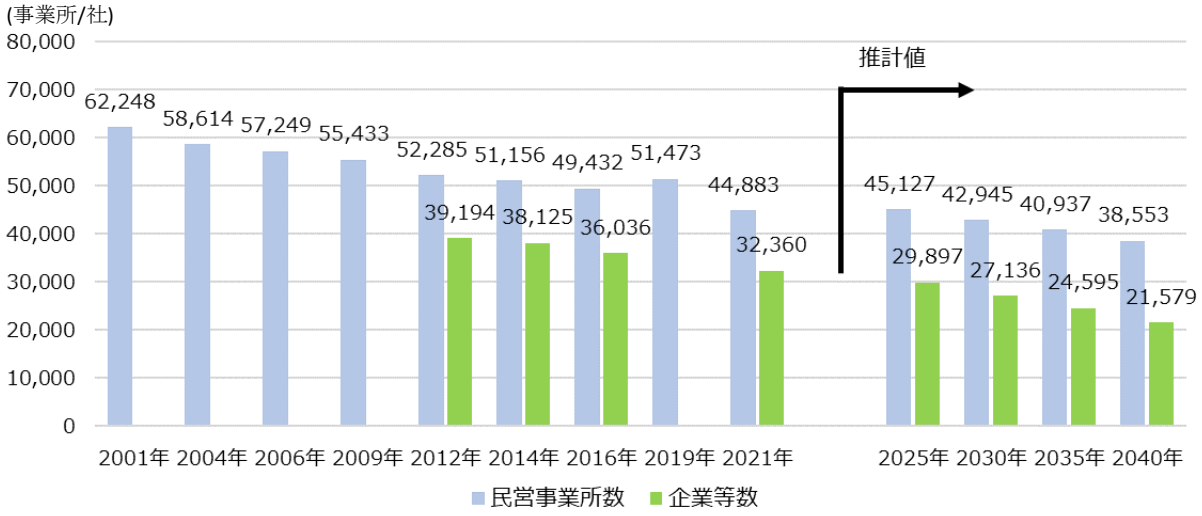
※出所：総務省「国勢調査（1990 年～2020 年）」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和５（2023）年推計）（2025～2050 年）」より株式会社フィデア情報総研作成

（４） 秋田県の民間事業者数・企業数の推移

2021 年時点で、秋田県の民間事業者数は 44,883 事業所、企業等数は 32,360 社となっており、民間事業所数は 2012 年から 2021 年の間に 7,402 事業所、企業等数は同 6,834 社減少しております。

今後も減少推移することが見込まれており、2040 年までに民間事業者数は更に 6,330 事業所減少し 38,553 事業所、企業等数は同 10,781 社減少し 21,579 社まで減少すると推計されております。

【秋田県の民間事業所数・企業等数の推移】



※出所：総務省「国勢調査（1990 年～2020 年）」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和５（2023）年推計）（2025～2050 年）」より株式会社フィデア情報総研作成

２．基盤的金融サービスに係る収支の定義

両行は基盤的金融サービスを軸として、総合的な金融サービスを地域に提供しております。お客さま向けの各サービスは相互関連して一体であり、将来にわたって基盤的金融サービスの提供の維持を図るためには、サービス（貸出・手数料ビジネス）全体として安定的な利益の確保が必要となります。

そのため、本計画においては、以下に定義するお客さま向けサービスに係る包括的な収支を基盤的金融サービスに係る収支として定め、その収支の改善をもって基盤的金融サービスの提供の維持を図るものといたします。

【基盤的金融サービスに係る収支】

＋）資金利益（有価証券利息配当金除く）
＋）役務取引等利益
＋）その他業務利益（国債等債券損益除く）
－）営業経費（退職給付を含む）
－）与信関係費用

３．基盤的金融サービスに係る収支の推移

（１） 基盤的金融サービスに係る収支の実績

以下に記載の期間中において、基盤的金融サービスに係る収支は両行ともに５期連続で赤字となっております。

生産年齢人口や事業所数が減少する等継続的に資金需要が減少する環境下においても、両行とも金融仲介機能を発揮することで貸出残高の増強を図ってまいりました。一方で、資金需要が限られる中において、貸

出金利回りは低下しており、その影響がボリュームの増加効果を上回ることから、資金利益（有価証券利息配当金除く）は減少傾向にあります。このため、役務取引の増強や経費の削減に取り組んでおりますが、基盤的金融サービスに係る収支は赤字基調で推移しております。

【荘内銀行の基盤的金融サービスに係る収支推移】　　（単位：億円、単位未満四捨五入）

	2020/3期 （2019年度）	2021/3期 （2020年度）	2022/3期 （2021年度）	2023/3期 （2022年度）	2024/3期 （2023年度）
資金利益 （有価証券利息配当金除く）	101	99	97	88	91
役務取引等利益	13	15	15	16	19
その他業務利益 （国債等債券損益除く）	▲ 6	0	▲ 0	▲ 10	▲ 17
営業経費（マイナス表示）	▲ 137	▲ 130	▲ 123	▲ 114	▲ 112
与信関係費用（マイナス表示、 プラスは貸倒引当金戻入益）	▲ 10	▲ 12	▲ 15	▲ 11	▲ 7
基盤的金融サービスに係る収支	▲ 38	▲ 28	▲ 26	▲ 32	▲ 27

【北都銀行の基盤的金融サービスに係る収支推移】　　（単位：億円、単位未満四捨五入）

	2020/3期 （2019年度）	2021/3期 （2020年度）	2022/3期 （2021年度）	2023/3期 （2022年度）	2024/3期 （2023年度）
資金利益 （有価証券利息配当金除く）	94	93	94	90	92
役務取引等利益	22	23	26	28	31
その他業務利益 （国債等債券損益除く）	▲ 5	▲ 1	0	▲ 9	▲ 11
営業経費（マイナス表示）	▲ 129	▲ 125	▲ 120	▲ 115	▲ 115
与信関係費用（マイナス表示、 プラスは貸倒引当金戻入益）	▲ 2	▲ 7	▲ 9	▲ 7	▲ 25
基盤的金融サービスに係る収支	▲ 21	▲ 17	▲ 10	▲ 14	▲ 27

（２） 基盤的金融サービスに係る収支の見込み

①　前提

【景気動向】

当面は、海外経済の回復ペース鈍化による下押し圧力を受けるものの、新型コロナウイルス感染症５類移行に伴うペントアップ需要の顕在化に加え、緩和的な金融環境や政府の経済対策の効果等にも支えられて、景気は横ばいにて推移する前提としております。

【財政・金融政策】

財政政策は、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の赤字化が続くなかで、内閣府は 2026 年度からの黒字化を見通している状況です。物価高による税収増加が期待される一方、少子・高齢化進展による社会保障費増加等への対応課題が残っており、黒字化に向けては名目・実質とともに０％成長からの安定的な脱却が必要となっていくものと考えております。

金融政策は、日本銀行が賃金と物価の好循環を見通せると判断しマイナス金利政策の解除に踏み切りまし

たが、当面、緩和的な金融政策は継続される前提としております。

【金利・株価】

金利については、日本銀行によるマイナス金利政策が解除され正常化に向かっておりますが、金融緩和姿勢の継続により金利上昇圧力は抑制され、概ね横ばい圏で推移する前提としております。

株価は、日本社会の長期に渡るデフレからのインフレへの転換、東証改革等大きな構造変化が起こるなかで企業業績や新ＮＩＳＡからの資金流入もあり、史上最高値を更新しております。今後は景気動向により、概ね横ばい圏で推移する前提としております。

指標		2025/3 期 (2024 年度)	2026/3 期 (2025 年度)	2027/3 期 (2026 年度)	2028/3 期 (2027 年度)	2029/3 期 (2028 年度)	2030/3 期 (2029 年度)
無担保コール翌日物	(%)	0.25%	0.25%	0.25%	0.25%	0.25%	0.25%
TIBOR 3M	(%)	0.45%	0.55%	0.55%	0.55%	0.55%	0.55%
新発 10 年国債利回り	(%)	1.00%	1.00%	1.00%	1.00%	1.00%	1.00%
為替相場(円/ドル)	(円)	150 円	150 円	150 円	150 円	150 円	150 円
日経平均株価	(円)	41,000 円	41,000 円	41,000 円	41,000 円	41,000 円	41,000 円

※１．無担保コール翌日物（%）
短資協会が公表する加重平均レート

※２．TIBOR ３M（%）
全国銀行協会が公表する全銀協 TIBOR レート（３か月物）

※３．新発 10 年国債利回り（%）
日本相互証券株式会社が公表する終値（単利）レート

※４．為替相場（円／ドル）
三菱ＵＦＪ銀行が公表する午前 10 時時点の仲値レート

※５．日経平均株価（円）
終値

②　収支の見込み

上記（１）のとおり、直近５期の基盤的金融サービスに係る収支は両行ともに資金需要の継続的な減少のため貸出金利回りが低下しており、具体的には新規実行利回りが既存貸出金の利回りを下回ったことから、貸出金利回りは低下しております。日本銀行によるマイナス金利政策が解除され、今後、金利は正常化に向かっていくものと想定しておりますが、資金需要の減少は当面継続する見込みであり、資金利益（有価証券利息配当金除く）の大幅な改善には至らない見通しです。引き続き、役務取引の強化や経費削減に取り組んでおりますが、既に経営統合以降、営業戦略の統一化、システム・事務の統一化、本部管理・企画機能のフィデアＨＤへの集約化を進めている中で、改善ピッチは緩慢になっており、現在の２行体制では収益の拡大・経費削減の余地は限定的である見通しです。そのため、基盤的金融サービスに係る収支は赤字が継続する見込みとなっております。

【荘内銀行の基盤的金融サービスに係る収支の見込み】　（単位：億円、単位未満四捨五入）

	2025/3期 （2024年度）	2026/3期 （2025年度）	2027/3期 （2026年度）	2028/3期 （2027年度）	2029/3期 （2028年度）	2030/3期 （2029年度）
資金利益 （有価証券利息配当金除く）	93	93	92	92	92	92
役務取引等利益	18	20	20	20	20	20
その他業務利益 （国債等債券損益除く）	▲ 8	▲ 8	▲ 5	▲ 4	▲ 3	▲ 2
営業経費（マイナス表示）	▲ 111	▲ 110	▲ 109	▲ 109	▲ 108	▲ 108
与信関係費用（マイナス表示、 プラスは貸倒引当金戻入益）	▲ 5	▲ 5	▲ 5	▲ 5	▲ 5	▲ 5
基盤的金融サービスに係る収支	▲ 13	▲ 10	▲ 7	▲ 6	▲ 5	▲ 4

【北都銀行の基盤的金融サービスに係る収支の見込み】　（単位：億円、単位未満四捨五入）

	2025/3期 （2024年度）	2026/3期 （2025年度）	2027/3期 （2026年度）	2028/3期 （2027年度）	2029/3期 （2028年度）	2030/3期 （2029年度）
資金利益 （有価証券利息配当金除く）	98	97	96	96	96	96
役務取引等利益	29	30	30	30	30	30
その他業務利益 （国債等債券損益除く）	▲ 13	▲ 13	▲ 13	▲ 13	▲ 13	▲ 13
営業経費（マイナス表示）	▲ 114	▲ 111	▲ 110	▲ 110	▲ 109	▲ 109
与信関係費用（マイナス表示、 プラスは貸倒引当金戻入益）	▲ 6	▲ 7	▲ 7	▲ 7	▲ 7	▲ 7
基盤的金融サービスに係る収支	▲ 6	▲ 3	▲ 2	▲ 3	▲ 3	▲ 3

４．基盤的金融サービスを持続的に提供することが困難となる可能性

今後、生産年齢人口や事業所数の減少が加速することが予測されていることから、基盤的金融サービスに係る収支の継続的な減少は避けられないものとなっております。

両行はこれまで、地域に対し基盤的金融サービスを持続的に提供すべく、金融仲介機能の発揮による共通価値の創造や、店舗配置の適正化、本部共通業務のフィデアＨＤへの集約をはじめとした合理化策を実施しており、またこれからも継続することで収支を改善させていく計画としております。しかしながら、上述のとおり、貸出金や預金をはじめとする基盤的金融サービスに係る需要が減少する環境下においては、基盤的金融サービスに係る収支は赤字が継続する見込みです。

その結果、更なる店舗合理化や提供するサービスの取捨選択等を行わなければならない状況となり、基盤的金融サービスを提供し続けることが出来なくなる可能性が高まっております。

以上のとおり、基盤的金融サービスを将来にわたって持続的に提供するためには、抜本的な経営改善策の実施が避けられない状況となっております。

第４　事業の抜本的な見直しとして実施する経営基盤の強化のための措置の内容及び計画実施地域における基盤的金融サービスの提供の維持に関する事項

１．組織再編成等の内容

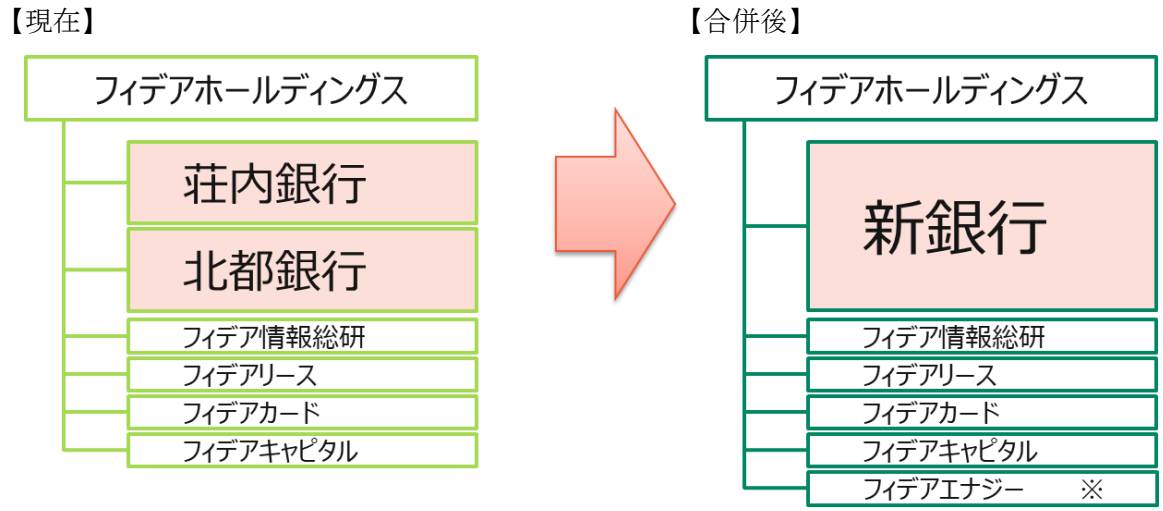
（１）　実施しようとする組織再編成等及び実施予定時期

両行は東北初の広域地方銀行グループとして 2009 年 10 月に共同持株会社であるフィデアＨＤを設立し、県境をまたがる経営統合を行いました。経営統合を実施して以来、経営統合効果の実現による企業価値向上を目指し、両行は営業ノウハウの共有、持株会社のプラットフォーム機能を活用した本部機能の効率化、基幹系システムの統合等を進めてまいりました。また、2016 年のマイナス金利政策導入以降は、預貸金利鞘縮小への対応として、一層の経営効率化を図るべく、営業体制の改革、グループにまたがる企画部門を中心とした本部機能の一本化、事務集中部門の統合等を進めました。

一方で、両行が営業地盤とする山形県、秋田県においては、高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少、事業所数の減少等構造的な課題を抱えております。このような中で、持続可能な地域社会の実現に今後も貢献し続けるためには、グループの総合力を高め、経営資源を一層効率化し、もう一段踏み込んだ統合シナジーの発揮が必要となっていることから、経営統合の最終段階として「両行の合併を目指し具体的な検討を進めること」を 2024 年 1 月 25 日にフィデアＨＤ及び両行それぞれの取締役会において決議し、公表しております。

具体的には、関係当局の許可・承認等を前提として、2026 年度内に、持株会社のもとで両行の合併を行うことを基本的な方針として、協議・検討を進めております。

以上から、本組織再編は金融機能強化法第 34 条の 10 第 1 項に掲げる「合併」に該当します。



※関係当局の許認可等を前提に、地域の脱炭素を支援する銀行業高度化等会社（フィデアエナジー）を設立予定（2024 年 6 月 21 日発表）

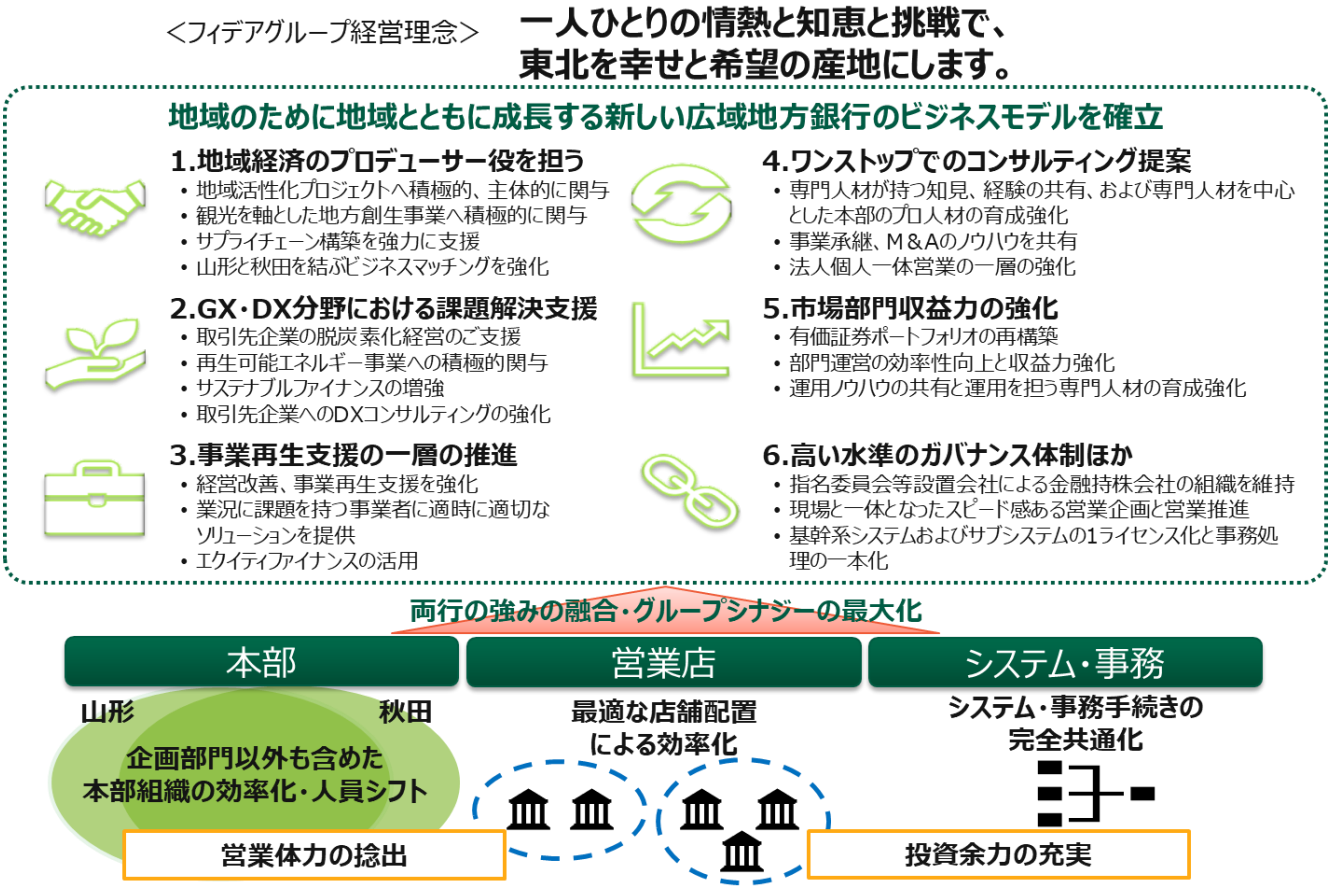
（２）　経営の改善の見通し

本組織再編により生まれる新銀行では両行が長年にわたり築いてきた地域のお客さまとの関係を基に、これまで以上に「地域のために地域とともに成長する新しい広域地方銀行」を目指します。

両行の合併により、本部、営業店、システムや事務等、あらゆる分野でより一層の効率化を見込むことができ、その合併による効率化効果を、営業体力の捻出や投資余力の充実、両行の強みの融合、グループシナジーの最大化等に活用し、これまで以上に積極的、主体的に地域経済の活性化、地方創生に貢献してまいります。

合併により、各方策に取り組むことで、計画終期における基盤的金融サービスに係る収支は黒字転換する見込みとなっており、将来にわたって基盤的金融サービスの提供を維持・改善してまいります。

【基盤的金融サービスの維持に係る方策】



２．計画実施地域における基盤的金融サービスの提供の維持に向けた経営基盤の強化のための措置の内容

（１） 経営基盤の強化のための措置の概要及び実施時期

措置の名称		実施予定時期	措置の概要	見込まれる効果の概要	資金交付
①	システム改修	2024 年 10 月 ～ 2027 年 3 月	・合併に向けた基幹系・分散系システム等の統合	・基幹系及び分散系システムの統合によって、グループ銀行における重複業務の解消及び効率化を進展させるとともに、システムのランニングコスト削減を図る	○
②	機器・装置の導入	2024 年 10 月 ～ 2030 年 3 月	・生産性向上のための事務処理機器導入（事務スマート化ソリューション、現金ハンドリングレス化のためのセルフ型キャッシャー、オープン出納機等の導入） ・少人数店舗運営に対応するための、高性能防犯カメラの設置導入 ・利便性向上と効率化のための、ＡＴＭ・端末プリンタの更新 ・鍵管理機の機種統一による効率化 ・事務スマート化ソリューションとの連携による効率化のための営業店端末の更新	・新たな店頭受付対応機器の導入等により、営業店の業務効率・生産性の向上、お客さまの利便性向上、併せて事務面の共通化及びお客さま記入書類の統一化・簡素化を図る ・事務の効率化としては事務スマート化ソリューション等の導入による、お客さまの利便性向上と各レス化を進める ・高性能防犯カメラの設置導入により、少人数店舗運営の対応を可能とし効率経営を図る ・ＡＴＭ・端末プリンタの更新により、お客さまの利便性の向上と効率化を図る ・鍵管理機の機種統一（ＩＤによる操作へ統一）により、事務処理の効率化を図る ・営業店端末の更新及び事務スマート化ソリューションとの連携によりお客さまの利便性向上と効率化を図る	○
③	店舗統廃合	2024 年 10 月 ～ 2029 年 3 月	・営業エリアの重複店舗（東京都、宮城県）の統廃合、最適な店舗配置による効率化 ・重複する両行の本部機能、事務集中機能の集約、効率化	・最適な店舗配置により店舗数を削減することで経費削減を図る ・店舗統廃合や本部業務の集約により創出した人材を営業系本部、営業店に再配置し、業務効率の向上と管理コストの削減を図るとともに、コンサルティング営業体制を強化、収益増強を図る	―
④	合併関連	2024 年 10 月 ～ 2027 年 3 月	・合併に伴う看板・通帳・各種帳票等の変更 ・合併に関して必要なお客さま向け周知の実施、ホームページの変更	・仕様等の統一による業務の効率化と経費削減を図る ・合併によるお客さまへの影響等を抑制し、円滑かつ確実な移行を図る ・合併やシステム統合に豊富な知見を有す	○

			・経営・システム統合に係る外部専門家（コンサルティング）の活用	る外部専門家の活用によって、合併プロジェクトを円滑に進めるとともに、銀行合併に伴うシステム統合の効果を最大限に引き出し、システム統合に伴う様々なリスクが地域に与える影響を必要最低限に抑える	

（２） 経営基盤強化のための措置の内容

① システム改修

現在、両行は 2009 年の経営統合以降の統一運動に伴って、同一の基幹系システム（株式会社ＮＴＴデータ提供の BeSTAcloud）を利用しているほか、分散系システムに関しても、大半が同一のシステムを利用しておりますが、システム自体は各銀行単位に分割され、２システムの運営となっております。

これを、2026 年度に予定している両行の合併と同時にシステム統合を行い、１システムの運営に効率化することによって、グループ全体の重複業務解消並びに運営コストの削減を実現してまいります。

基幹系システム及び分散系システムの統合にあたっては、荘内銀行が利用しているシステムを存続システムとして、北都銀行のシステムデータを移行・統合する方式を予定しております。

移行・統合に際しては、荘内銀行仕様への片寄せを徹底することで、存続システム側のカスタマイズを最小限に留め、プロジェクトのリスク低減を図ってまいります。

② 機器・装置の導入

営業店業務の効率化やお客さまの利便性の向上を図るため、営業店におけるお客さま対応・事務処理のための入力端末や現金処理機等を統一し、合併後の業務の効率化を進めてまいります。

合併後は統一化された営業店端末等を両行で使用することで、営業事務やお客さまが記入する書類等も共通化・簡素化し、お客さま満足度の向上を図ってまいります。

また、本部業務においても、両行が使用するシステムの統一を図り、業務の効率化を目指します。

具体的な取り組みとしては、基幹系システムとタブレット端末等を連携し、事務のデジタル化による効率化を実現する「事務スマート化ソリューション」の導入によるペーパー・オペレーション・検証の各種レス化、セルフ型キャッシャー・オープン出納機の導入による現金ハンドリングレス化を予定しております。

更にＡＴＭ・営業店端末・端末プリンタ、鍵管理機を更新及び機種を統一することで効率的な業務運営を実現するとともに、高性能防犯カメラの導入による少人数店舗運営体制を確立してまいります。

③ 店舗統廃合

両行ともに営業資源の集中による営業力の強化・効率化、ノウハウ及び情報の共有、ＯＪＴ機会の充実等を目的として、店舗内店舗方式（ブランチインブランチ方式）により、営業拠点の集約を進めてまいりました。また、同一営業エリア内の人員体制効率化、営業体制の強化を目的として、預金・為替・資産運用等、店頭窓口業務を中心に取り扱う来店型店舗（サテライト店）を導入しております。現在、荘内銀行は 35 か店、北都銀行は 40 か店の営業拠点を有しておりますが、東京都、宮城県の２店舗（東京支店、仙台支店）を除いて営業エリアの重複店舗の統合は実施が完了しております。

今後は、残る２つの重複店舗の統合を進めるほか、新銀行の体制に併せて店舗配置の最適化を図ります。また、本部組織の最適化に伴う営業人員の創出により、営業店のコンサルティング担当や本部の専門部門へ

再配置することで、お客さまの様々なニーズへの対応や地域課題の解決に向けた支援をより一層強化してまいります。

④　合併関連

合併やシステム統合に係るプロジェクトを円滑に進めるための外部専門家費用や総合退職金制度改定にあたっての専門家費用、システムや店舗の統合、商品・サービス等の統一化等を実施するにあたり、店番・店名が変更となる対象店のお客さまや一部商品・サービス等の変更により、手続きが必要となるお客さまへの周知費用等のコストを一時費用として見込んでおります。

また、合併に伴う看板・通帳・カード・各種帳票等の作成費用のほか、ホームページリニューアル費用を計上しております。

３．経営基盤の強化のための措置の実施により得られると見込まれる経営の改善により計画実施地域における基盤的金融サービスの提供の維持が図られることを示す事項

（１）合併により見込まれるシナジー効果

①　トップラインシナジー

これまで両行は金融面では再生可能エネルギー関連のプロジェクトファイナンスを共同で組成する等の連携を行うとともに、非金融面では両行間の取引先をマッチングする等の取り組みを行っております。

また、両行は事業性評価への取り組みとして、対話を通じた金融面、非金融面の支援に取り組み、お客さまの発展に貢献してまいりました。特に非金融面における支援においては、事業承継・Ｍ＆Ａ支援をはじめとした各種コンサルティング関連業務を強化しております。

合併により規模が拡大することで資金供給能力が向上することに加え、両行の情報及びノウハウの共有を加速させ、営業力を一層強化するとともに、本部組織の効率化・最適化等により創出した人員を営業部門に再配置し、コンサルティングメニューの拡充やＧＸやＤＸ等の専門人材の育成・登用を進めることで、トップラインの更なる積み上げにつなげてまいります。

【創出人員の戦略的配置によるシナジー効果】

a. 事業承継・Ｍ＆Ａ専担者を増員

地域課題である後継者問題解決のため、事業承継・Ｍ＆Ａ専担者を増員し、承継ニーズ情報の収集力を高めます。荘内銀行ではＭ＆Ａ支援におけるアドバイザリー業務の内製化が進んでおり、ノウハウの共有を加速させ、提案力の強化と収益性の向上を図ります。また、山形県及び秋田県に営業地盤のある広域地方銀行として両県間でのＭ＆Ａ案件組成を強化してまいります。

b. ＧＸ分野における担い手の増強

北都銀行には再生可能エネルギーに関連する案件組成やお客さま支援のノウハウが蓄積されており強みであると捉えております。そのノウハウを融合させ、全国の洋上風力発電案件にも積極的に関与を強める等、これまで培ってきたプロジェクトファイナンス案件組成力を発揮してまいります。

また、本部専門部署へ担い手も増員し、地域脱炭素社会の実現に向けてきめ細かいコンサルティングに注力してまいります。

c. ＤＸ分野における担い手の増強

両行はグループ会社である株式会社フィデア情報総研と連携しお客さまのＤＸ化の支援を進めており、お

客さまが抱える人手不足等の課題解決に取り組んでおります。ＤＸ提案を一層促進するため、合併により創出される人員を営業店の伴走支援をする担い手としてＤＸ室内へ増員し、株式会社フィデア情報総研との連携を強化しながら、グループ全体での支援力向上を目指し、ＤＸ化に伴う設備投資等へのファイナンス対応等へも積極的に対応してまいります。

d. 地方創生とニュービジネス企画・推進強化

自治体との連携を強め、地方創生案件への積極関与を継続するとともに、取り組みが不足しているストラクチャードファイナンス分野の企画・推進を強化すると共に、新たなビジネス分野（観光・農業分野、自治体向けコンサルティング業務、新規ビジネスマッチング）へ領域拡大を図り、新たな収益機会の創出を進めてまいります。

【ノウハウの共有・広域連携によるシナジー効果】

e. 本部渉外人員を再配置（事業性貸出の増強・再生可能エネルギー案検討の増強）

事業性評価活動を強化していく中でソリューション提案活動を担う本部所属のソーシング専担者を増員し、各エリア中核店へ配置・体制再構築をいたします。事業性評価活動の実働部隊として位置づけ、お客さまの課題解決や夢の実現に向けた活動を強化してまいります。各エリア中核店へ配置することで、営業店担当者へのＯＪＴを可能とし、次代を担う人材の育成にも寄与できる体制を目指してまいります。

また、北都銀行の再生可能エネルギー関連のノウハウ・情報ネットワークを共有し、地元のお客さまの脱炭素化に向けた取り組みに対する支援や国内の再生可能エネルギー案件の取り込みを強化いたします。

合併による規模の拡大により、資金供給能力も拡大することから大型案件に対しても積極的な対応を検討してまいります。

f. 広域ビジネスマッチングの強化

行内イントラネットを活用したお客さま同士のビジネスマッチングシステム「フィデアビジネスマッチング」の利用活性化を進め、これまで以上に山形県・秋田県間のお客さまのビジネスマッチングを推進してまいります。お客さまにとっては県内外に取引を広げる有効な機能であり、お客さまの本業支援ツールとしての利用度を高めてまいります。域外とのビジネスマッチングとして、首都圏不動産情報、人材紹介業務、県内進出企業誘致なども強化いたします。また、ビジネスマッチング以外にも両県のＭ＆Ａの推進等に注力し、買いニーズ、売りニーズのマッチングを活性化させる等、広域連携を強化してまいります。

【トップラインシナジーの計画値】　（単位：億円、単位未満四捨五入）

	2025/3期（2024年度）	2026/3期（2025年度）	2027/3期（2026年度）	2028/3期（2027年度）	2029/3期（2028年度）	2030/3期（2029年度）
創出人員の戦略的配置によるシナジー効果	0	0	0	3	3	4
ノウハウの共有・広域連携によるシナジー効果	0	0	0	2	5	8
計	0	0	0	4	8	12

② コストシナジー（プラスシナジー）

ａ．システム・機器装置の導入

システム改修･機器装置の導入によるシナジー効果は両行合併後から発揮される見通しとなっております。システム改修では現在、各銀行単位に分割された運営となっているシステムを両行の合併と同時に統合を行い、１システムの運営に効率化することによって、グループ全体の重複業務解消並びに運営コストの削減を実現してまいります。

ｂ．店舗

店舗網が重複する東京都、宮城県の営業エリアにおいては、店舗統合や拠点の集約を図るとともに、新銀行の体制に合わせた店舗配置の最適化を図り関連経費の削減に努めてまいります。

ｃ．人員配置の最適化

店舗統廃合や業務効率化、採用活動や研修等の共同化を進めることで人員配置の最適化に取り組んでまいります。また、合併に伴い両行間の業務委託が解消することで経費の削減につながる見通しとなっております。

なお、人員の減少は計画始期から終期にかけて 268 名減少する見通しでございますが、定年退職を含む退職者が新規採用者数を上回り自然減となることが主な要因であり、意図的な人員の解雇等を行うものではございません。

ｄ．その他

合併に伴い削減につながる業務委託料及び、効率化に伴い削減される物件費等について計上しております。

【コストシナジー（プラスシナジー）の計画値】　（単位：億円、単位未満四捨五入）

	2025/3期（2024年度）	2026/3期（2025年度）	2027/3期（2026年度）	2028/3期（2027年度）	2029/3期（2028年度）	2030/3期（2029年度）
システム改修・機器装置の導入	0	0	1	6	6	6
店舗統廃合	0	0	0	0	1	1
人員配置の最適化	0	0	1	4	9	11
その他	0	0	1	1	1	1
計	0	0	3	12	17	19

③　コストシナジー（マイナスシナジー）

ａ．システム・機器装置の導入

システム改修・機器装置の導入によるシナジー効果は両行合併後から発揮される見通しとなっておりますが、本措置に係る費用につきましては、合併準備段階である 2024 年度から発生し、コストが先行する見通しとなっており、マイナスシナジーとして見込んでおります。システム改修に係る資産の減価償却により 2028 年３月期以降のマイナスシナジーが増大することを見込んでおります。

ｂ．店舗

店舗や拠点集約に伴う改装コスト及び統廃合費用、並びに本部機能の集約等に伴う事務室の改装コストを見込んでおります。

ｃ．その他

両行の合併により生じる看板の設置費用、通帳及び証書の作成費用等の一時費用及びその他コストの増加分をマイナスシナジーとして見込んでおります。

【コストシナジー（マイナスシナジー）の計画値】　（単位：億円、単位未満四捨五入）

	2025/3期（2024年度）	2026/3期（2025年度）	2027/3期（2026年度）	2028/3期（2027年度）	2029/3期（2028年度）	2030/3期（2029年度）
システム改修・機器装置の導入	▲ 0	▲ 0	▲ 5	▲ 19	▲ 19	▲ 22
店舗統廃合	0	0	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 0
その他	▲ 2	▲ 2	▲ 10	▲ 1	▲ 1	▲ 1
計	▲ 2	▲ 2	▲ 15	▲ 20	▲ 20	▲ 23

（２） 基盤的金融サービスに係る収支の改善

第３　３．（２）に記載のとおり、両行がそれぞれ事業を継続していく場合、基盤的金融サービスに係る収支は赤字基調での推移を見込んでおりますが、合併に伴うシナジー効果の早期発揮により基盤的金融サービスに係る収支の改善を図り、地域に対して安定的かつ持続的な基盤的金融サービスの提供に努めてまいります。

上記①～③のとおり、コスト面におけるマイナスシナジーが発生するものの、2027 年３月期の合併以降、トップラインシナジーが徐々に拡大していくとともに、コスト面におけるプラスシナジーも本格的に発揮され始めていくことで、基盤的金融サービスに係る収支の改善を実現し、2030 年３月期の黒字化を見込んでおります。これにより、基盤的金融サービスの持続的な提供が可能となるものです。

今後、合併における具体的施策の検討を進めていくなかで、シナジー効果の更なる積み上げを図ってまいります。

また、計画期間以降はシステム改修等の経営基盤強化のための措置の一巡により、営業経費面におけるマイナスシナジーが減少し、また人員配置の最適化をはじめとした経費の合理化が進むことにより、プラスシナジーが更に増加していくことになります。このため、基盤的金融サービスに係る収支は更なる改善につながるものと見込んでおります。

【基盤的金融サービスに係る収支の見込み（シナジー効果考慮後）】（単位：億円、単位未満四捨五入）

	2025/3期（2024年度）	2026/3期（2025年度）	2027/3期（2026年度）	2028/3期（2027年度）	2029/3期（2028年度）	2030/3期（2029年度）
［両行単純合算］基盤的金融サービスに係る収支…①	▲ 19	▲ 14	▲ 9	▲ 9	▲ 7	▲ 6
資金利益（有価証券利息配当金除く）	191	190	188	188	188	187
役務取引等利益	47	50	50	51	51	51
その他業務利益（国債等債券損益除く）	▲ 21	▲ 21	▲ 18	▲ 17	▲ 16	▲ 15
営業経費（マイナス表示）	▲ 226	▲ 221	▲ 218	▲ 219	▲ 218	▲ 218
与信関係費用（マイナス表示、プラスは貸倒引当金戻入益）	▲ 11	▲ 12	▲ 12	▲ 12	▲ 12	▲ 12
シナジー効果…②（基盤的金融サービスに係る収支の定義該当分）	▲ 2	▲ 2	▲ 12	▲ 4	5	8
トップラインシナジー	0	0	0	4	8	12
コスト（プラスシナジー）	0	0	3	12	17	19
コスト（マイナスシナジー）	▲ 2	▲ 2	▲ 15	▲ 20	▲ 20	▲ 23
その他の要因による基盤的金融サービスに係る収支の増減…③	0	0	0	0	0	0
［シナジー効果考慮後］基盤的金融サービスに係る収支（①＋②＋③）	▲ 21	▲ 15	▲ 21	▲ 12	▲ 3	1
コア業務純益（投信解約益除き）	54	66	60	69	79	83

なお、本件合併により店舗統廃合が想定されておりますが、お客さまの利便性の低下や金利及び手数料の不当な引き上げ等を目指すものではなく、消費者や事業者の利益を不当に害するものではございません。 また、交付を受けた資金については、２．（１）及び（２）に掲げる措置の実施に充てられるものであり、その他用途に用いることは一切予定しておりません。

第５　中小規模の事業者に対する金融の円滑化その他の計画実施地域における経済の活性化に資する方策

１．中小規模の事業者に対する金融の円滑化その他の計画実施地域における経済の活性化に資するための方針

両行の営業基盤である山形県及び秋田県の事業者は中小零細企業が中心であることから、地元中小規模事業者に対して金融仲介機能や課題解決に向けたコンサルティング機能を発揮することは、両行において最重要事項に位置付けられるものであり、また地域経済の活性化にも繋がるものと認識しております。

山形県及び秋田県は人口減少や高齢化、それに伴う労働人口の減少やマーケットの縮小等が喫緊の課題であることを踏まえ、両行では持続可能な地域づくりに向けてこれまでも注力してきた「事業承継支援」「Ｍ＆Ａ支援」「経営コンサル」「人事コンサル」を一層強化してまいります。また、両行の特徴的な取り組みとして、営業企画部内にＧＸ室、ＤＸ室を設置して、それぞれに課題解決提案を実施しております。ＧＸ室では、地域のお客さまの脱炭素化に向けたニーズ喚起、それに対する支援メニューの積極提案等を実施しております。ＤＸ室では、グループ会社の株式会社フィデア情報総研と連携し、人手不足対策、業務効率化の観点から様々なＤＸ化提案を強化しております。合併後の新銀行では更に「再生可能エネルギー事業を核とした地域の産業基盤の確立」、「観光事業を軸とした地域活性化事業の支援」にも注力する方針としております。

両行の特色や強みを融合させつつスケールメリットを活用して上記の取り組みを加速させるとともに、地域のために地域とともに成長する新しい広域地方銀行のビジネスモデルの確立を図ってまいります。

【両行の特徴的な取り組み】

①　ビジネスマッチングによる課題解決支援

地元中小規模事業者等のお客さまのニーズや課題の登録、商談応募ができるビジネスマッチングシステム「フィデアビジネスマッチング」を行内イントラネット内に構築しており、両行のお客さま同士をつなぐビジネスマッチングによる課題解決支援にも力を入れております。

②　ＧＸ分野：再生可能エネルギー事業への支援・中小規模事業者の脱炭素化支援

北都銀行の強みでもある洋上風力をはじめとした再生可能エネルギー関連事業に対するシンジケートローンのアレンジメントといった金融面の支援や提携先と連携して、地域及び中小規模事業者の脱炭素化支援に取り組んでおります。

③　ＤＸ分野：中小規模事業者のＤＸ・デジタル化支援

グループ会社の株式会社フィデア情報総研と連携し、中小規模事業者の潜在的なニーズの発掘から最適なＤＸ・デジタル化ツールの導入を両行共に注力支援しております。

④　事業承継・Ｍ＆Ａ・エクイティ支援

外部トレーニーを経験した専門人材の部隊を両行営業推進部に配置し、提携先や専門家と連携し、中小規模事業者の課題解決支援をしております。また、グループ会社の株式会社フィデアキャピタルと協働したファンド等のエクイティ支援も実施しております。特に荘内銀行では外部提携先に頼らず、Ｍ＆Ａ支援におけるアドバイザリー業務を内製化する等、ノウハウが確実に蓄積されてきております。

⑤　本部専門部隊による各種補助金申請支援

両行営業推進部内に補助金申請支援部隊を配置し、新事業や生産性向上を目的に事業拡大、設備投資を実施したい中小規模事業者に対して、営業店と連携して支援をしております。特に荘内銀行では公的機関への出向等により各種公的支援業務を経験した人材を本部に多く配置しており、強みであると捉えております。

⑥　地方創生・地域活性化支援

地方創生室を両行営業推進部内に設置し、自治体及び事業者と連携した企業誘致、まちづくり支援を実施しております。北都銀行では、自治体及び地元大手企業との連携により、社員寮の整備や、病院介護施設移転誘致による「まちづくり支援」に大きな成果を上げております。また、荘内銀行ではＰＦＩを通じた公営住宅、給食センター、児童遊戯施設等の整備や資産流動化スキームを活用した民間誘導施設等の整備の実績があります。

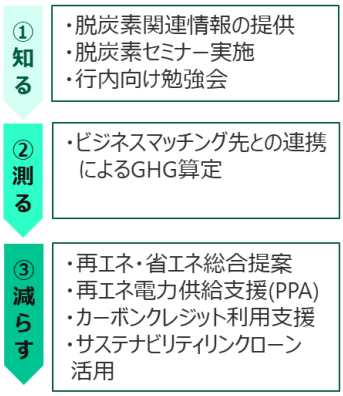
【主なコンサルティングメニュー】

領域	ソリューション
事業承継	・事業承継計画策定 ・株価算定（税理士連携） ・株式移転対策（従業員持ち株会等） ・株式集約・買取（フィデアキャピタル活用） ・各種税制活用提案
M&A	・企業選定やスキーム策定に関する助言 ・各工程のスケジューリング ・交渉に関する支援・助言 ・契約書等の作成支援、専門家との折衝

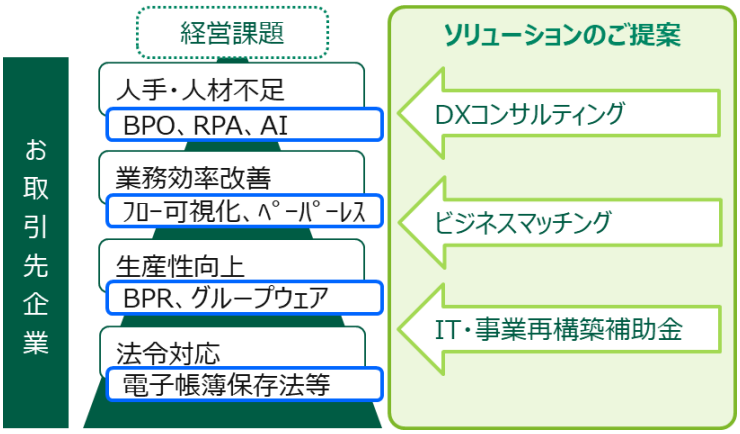
領域	ソリューション
経営コンサル	・事業デューデリジェンス（環境分析） ・事業計画書策定支援 ・業務効率化支援（フィデア情報総研活用） ・販路拡大、事業拡大支援
人事コンサル	・人事制度改定支援 （現状分析、方針策定、評価制度、賃金制度、制度移行、運用支援等） ・社内規定整備支援 ・人材紹介（ビジネスマッチング）

【ＧＸ分野のコンサルティング支援】

＜取引先企業の脱炭素化支援＞



【ＤＸ分野のコンサルティング支援】



【事業成長支援及び経営改善支援等取り組み件数（地域経済活性化への貢献の状況を示す指標）】

合併に伴う本部組織の最適化により創出される人員を営業店のコンサルティング担当や本部の専門部門等の営業人員へ再配置し、事業性評価活動を更に強化することで、中小規模の事業者に対する金融面の支援、課題解決支援等をはじめとした非金融面の支援により、地域の活性化に資する措置を実施できると考えております。

以上のことから、地域経済活性化への貢献の状況を示す指標として、「事業成長支援及び経営改善支援等取り組み件数」を選定し、当該指標の内訳となる項目について「①創業・第二創業支援、②サステナブルファイナンス実行件数、③ソリューション支援件数、④事業承継・Ｍ＆Ａ支援件数」と設定しております。各項目の概要は以下のとおりでございます。

【事業成長支援及び経営改善支援の源泉となる事業性評価活動】

ビジネスモデル、バリューチェーン、経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）ごとに経営課題を分析対話す

る事業性評価活動に取り組んでおります。

両行のノウハウの統合、営業人員の増員により、メイン先以外への事業性評価活動をし、地域企業の発展及びグループの業容拡大につなげてまいります。

【金融支援】①創業・第二創業支援、②サステナブルファイナンス実行件数

起業・創業の活性化を企図した地方公共団体や外部企業との連携について、両行が培ってきたノウハウを共有することで、新たな地域の担い手創出にかかる創業・第二創業支援を強化してまいります。また、環境分野を中心としたサステナブルファイナンスといった金融支援、脱炭素経営のモニタリング支援により、地域経済活性化へ貢献してまいります。

【非金融支援】③ソリューション支援件数、④事業承継・M＆A支援件数

中小規模事業者の課題・ニーズは、創業、販路拡大、経費削減、海外進出、事業承継支援（M＆A支援含む）と多岐にわたるため、グループ会社、提携先、外部専門家と連携し、課題解決、事業拡大に向けた支援を強化してまいります。

また、外部トレーニー派遣等を活用して行内人材の専門性を高める人材育成を強化し、持続的な中小規模事業者支援、地域経済活性化へ貢献してまいります。

【荘内銀行の事業成長支援及び経営改善支援等取り組み件数】　（単位：件）

	2023/9期 実績	2024/3期 実績	2024/9期 計画	2025/3期 計画	2025/9期 計画	2026/3期 計画	2026/9期 計画
①創業・第二創業支援件数	76	64	75	75	80	80	85
②サステナブルファイナンス実行件数	197	216	230	230	240	240	250
③ソリューション支援件数	248	279	300	300	325	325	350
ビジネスマッチング数（提携先）	218	248	250	250	260	260	270
ビジネスマッチング数（取引先同士）	7	4	10	10	15	15	20
ＤＸ支援数	23	27	40	40	50	50	60
④事業承継・Ｍ＆Ａ支援件数	23	38	40	40	45	45	50
支援・取り組み件数合計（①～④）	544	597	645	645	690	690	735

【北都銀行の事業成長支援及び経営改善支援等取り組み件数】　（単位：件）

	2023/9期 実績	2024/3期 実績	2024/9期 計画	2025/3期 計画	2025/9期 計画	2026/3期 計画	2026/9期 計画
①創業・第二創業支援件数	100	102	105	105	110	110	115
②サステナブルファイナンス実行件数	207	248	250	250	260	260	270
③ソリューション支援件数	229	260	285	285	310	310	335
ビジネスマッチング数（提携先）	198	223	230	230	240	240	250
ビジネスマッチング数（取引先同士）	1	1	5	5	10	10	15
ＤＸ支援数	30	36	50	50	60	60	70
④事業承継・Ｍ＆Ａ支援件数	61	38	50	50	55	55	60
支援・取り組み件数合計（①～④）	597	648	690	690	735	735	780

【両行合算・合併行の事業成長支援及び経営改善支援等取り組み件数】　　（単位：件）

＜合併前＞

	2023/9期 実績	2024/3期 実績	2024/9期 計画	2025/3期 計画	2025/9期 計画	2026/3期 計画	2026/9期 計画
①創業・第二創業支援件数	176	166	180	180	190	190	200
②サステナブルファイナンス実行件数	404	464	480	480	500	500	520
③ソリューション支援件数	477	539	585	585	635	635	685
ビジネスマッチング数（提携先）	416	471	480	480	500	500	520
ビジネスマッチング数（取引先同士）	8	5	15	15	25	25	35
ＤＸ支援数	53	63	90	90	110	110	130
④事業承継・Ｍ＆Ａ支援件数	84	76	90	90	100	100	110
支援・取り組み件数合計（①～④）	1,141	1,245	1,335	1,335	1,425	1,425	1,515

＜合併後＞

	2027/3期 計画	2027/9期 計画	2028/3期 計画	2028/9期 計画	2029/3期 計画	2029/9期 計画	2030/3期 計画
①創業・第二創業支援件数	200	210	210	220	220	230	230
②サステナブルファイナンス実行件数	520	540	540	560	560	580	580
③ソリューション支援件数	685	725	725	790	790	810	810
ビジネスマッチング数（提携先）	520	540	540	590	590	600	600
ビジネスマッチング数（取引先同士）	35	45	45	60	60	70	70
ＤＸ支援数	130	140	140	140	140	140	140
④事業承継・Ｍ＆Ａ支援件数	110	120	120	130	130	140	140
支援・取り組み件数合計（①～④）	1,515	1,595	1,595	1,700	1,700	1,760	1,760

①　創業・第二創業支援

創業後５年未満の事業者への融資実行先、第二創業への支援を実施した件数

②　サステナブルファイナンス実行

地域社会や地域経済の持続的な発展に資する取り組みや気候変動リスクを低減する省エネルギーや再生可能エネルギー事業、脱炭素社会の実現に寄与する事業、水資源や森林資源等の保全に資する事業、少子高齢化に対応する教育、医療や福祉に関する事業、農林水産業や観光産業をはじめとした地域産業の振興に資する事業、防災や減災に資する取り組み及びその事業、その他、持続可能な地域づくりに資する事業への資金提供件数

③　ソリューション支援

提携先や銀行内お客さま同士とのビジネスマッチング機会を創出し成約に至った件数、ＤＸニーズのヒアリング・支援を実施した件数

④　事業承継・Ｍ＆Ａ支援

事業承継相談に関する提携先への取次支援件数、銀行関与による事業承継支援先、Ｍ＆Ａニーズ発掘による外部専門期間への取次支援件数、銀行関与によるＭ＆Ａマッチング支援件数

２．中小規模の事業者に対する信用供与その他の基盤的金融サービスの実施体制の整備のための方策

両行では、グループの第４次中期経営計画より、山形・秋田県内各エリアにおけるマーケット分析結果を基に経営資源の活用効率を最大化することを企図した「エリア戦略」、中小規模事業者へ適正なコンサルティングを提供するために中小規模事業者の規模やニーズから担い手を明確化する「セグメント戦略」を展開しております。また、法人中小規模事業者の資産運用ニーズへお応えするために、法人個人一体のコンサルティング営業への変革に取り組んでまいりました。預かり資産、保障性保険分野における専門人材を各エリア中核となる店舗へ配置することで、法人個人一体のコンサルティング営業が地区内で機動的な対応ができるような体制を整備しております。

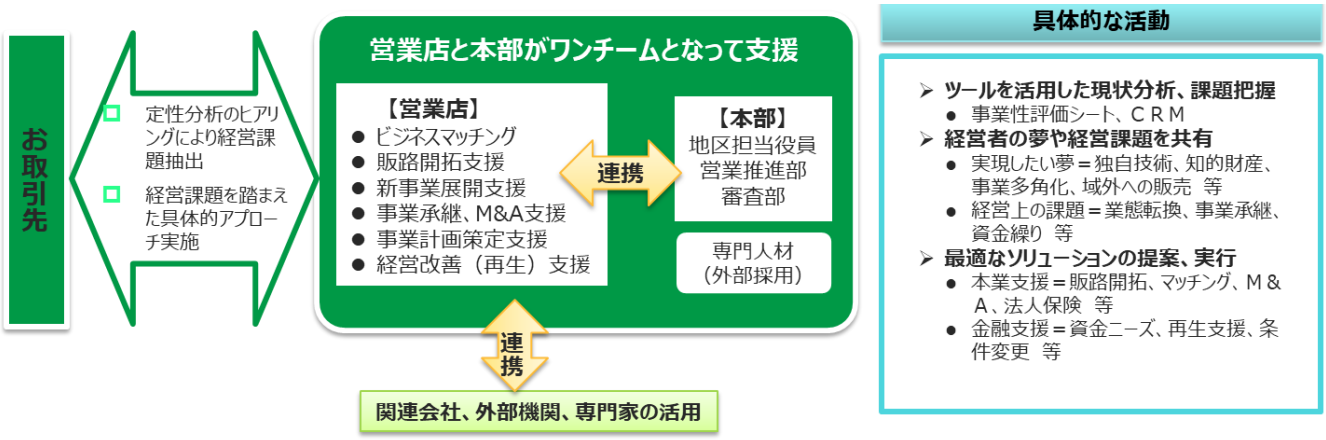
法人分野に関しては、両行ともに営業店の法人営業をサポートする本部に外部機関へのトレーニー経験者を中心に配置する等、各分野、各地区の担当者を配置しております。また、北都銀行に荘内銀行の行員を派遣し再生可能エネルギー関連プロジェクトの経験を積ませる等、両行の強みのある部署への相互出向派遣等グループ間人材交流や合同研修によりノウハウの融合へつなげ、グループ全体で本部支援体制を強化しております。本部体制の強化のみならず、外部提携先や士業等の専門家との幅広いネットワークを活用して中小規模事業者の経営課題解決に取り組んでおります。

営業店の法人営業活動においては、お客さまをよく知る活動が最も重要と捉えており、お客さまへの訪問活動の強化や事業性評価活動の推進に注力しております。

深度ある対話を中心とした訪問活動によりお客さまの経営状況や目下の悩みを把握するとともに、事業の詳細や中長期的な経営課題を把握する事業性評価活動を展開することで信用供与等の本業支援やＧＸ支援等のコンサルティング活動に繋げております。事業性評価活動では地区担当役員の主体的な関与のもと、対象とするお客さまの具体的な課題への対応方針を協議するミーティングを定期的に開催し、営業店、本部及び役員が一体となったチーム営業の体制として取り組んでおります。

合併後は、両行本部機能の完全集約や営業店事務の効率化を図ることで顧客対応人員を更に増強し、中小規模事業者の事業支援や経営改善支援をこれまで以上に強化してまいります。

【事業性評価活動の推進体制】



３．中小規模の事業者に対する信用供与の円滑化のための方策

（１） 担保又は保証に過度に依存しない融資の促進その他の中小規模の事業者の需要に対応した信用供与の条件又は方法の充実のための方策

両行では「経営者保証に関するガイドライン」「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」の趣旨を十分に踏まえ、担保又は保証に過度に依存することなく、企業の事業内容や将来に向けた成長可能性等を把握、的確に評価し、経営課題の解決に向けてコンサルティング機能を発揮しております。

経営者保証に依存しない融資慣行の確立に向け、2023 年４月に事務フローの再構築や経営者保証要否判定の明確化等の態勢整備を図ったことで、経営者保証に依存しない融資割合は前期比拡大傾向にあります。今後、経営者保証を代替する新たな融資手法を導入し、保証を提供しない選択肢の拡充を図ってまいります。

特にグループとして注力している再生可能エネルギー関連事業においては多くの案件が不動産担保に依存せず事業の成長可能性を評価するものであります。2023 年には新たなサステナブルファイナンスの取り扱いを開始しており、サステナビリティリンクローン等にも積極的に取り組んでおります。

また、多様な資金供給手段のひとつとして私募債の提案強化にも取り組んでおり、グリーン私募債や地域医療応援私募債、スポーツチーム応援私募債や自然・文化遺産保護支援私募債等の地域貢献に資する商品等、商品ラインナップの充実化を図っております。

合併後はシステムの統合により現在は両行各々に運用している与信管理に係るデータが統一され、より効率的で質の高い分析や管理が可能となり、貸出資産の質の一層の向上が図られるものと考えております。

両行がこれまで培ってきた資金供給手段や事業性評価のノウハウを融合させることによって、更に担保や保証に依存しない融資の促進体制の強化を図ってまいります。

【経営者保証ガイドラインの活用実績】 （単位：件）

基準年月		2021/9	2022/3	2022/9	2023/3	2023/9	2024/3	前期比
荘内	ガイドライン活用先	365	331	303	335	424	477	53
	新規実行	1,137	1,082	1,061	1,144	1,187	1,176	▲11
	活用率	32.1%	30.6%	28.6%	29.3%	35.7%	40.6%	4.9%
北都	ガイドライン活用先	906	804	764	607	773	756	▲17
	新規実行	2,526	2,641	2,259	1,806	1,861	1,683	▲178
	活用率	35.9%	30.4%	33.8%	33.6%	41.5%	44.9%	3.4%

（２） 中小規模事業者等向け信用供与円滑化計画を適切かつ円滑に実施するための方策

両行では、お客さまをより深く知ることが信用供与等において最も重要なことと認識し、中小規模事業者の課題や夢を共有する事業性評価活動の一環として、事業性評価シートの作成、事業性評価ミーティングを開催しております。

事業性評価ミーティングにおいては、企業の現状分析や短期的中長期的な課題を把握し最適なソリューションが何かを営業店・本部・地区担当役員が一体となって検討するとともに、足もとの資金需要に加えて将来的な設備資金需要時期の把握やソリューション提供によって発生が見込まれる資金需要等、案件管理を徹底することで信用供与の円滑化を推進しております。

営業店の活動状況については、お取引先との交渉内容や提案予定の案件の状況を管理するＣＲＭシステム

で本部と情報を共有しており、事業性評価ミーティングを実施した先に対するアプローチの状況は、本部が定期的にモニタリングを行うとともに、必要に応じて営業店への臨店、帯同訪問を行っております。ＣＲＭシステムの提案予定案件の状況の推移等の計数は、毎月開催している営業戦略会議にて報告するＰＤＣＡ体制を整備しております。

また合併に先立ち、これまで両行でそれぞれに制定していた事業性評価シートについて、2024 年４月に両行のシートを統一化、2024 年 10 月にはＣＲＭシステムへ取り込みし、情報の蓄積・一元化のみならず、本部のモニタリング等行動管理を含めた効果的な営業活動へつなげてまいります。

合併後は、合併効果によるリスクテイク余力の創出に加えて、両行本部機能の完全集約等による顧客対応人員の更なる増強、事業性評価活動による課題解決好事例等、両行の蓄積ノウハウの融合等により中小規模事業者向けの信用供与円滑化を図ってまいります。

【中小規模事業者向け信用供与の計画】　（単位：億円、単位未満四捨五入）

荘内銀行	2024/3期 実績	2024/9期 計画	2025/3期 計画	2025/9期 計画	2026/3期 計画	2026/9期 計画
中小規模事業者向け貸出残高	2,395	2,376	2,362	2,349	2,335	2,322
総資産残高	15,067	15,106	15,144	15,152	15,160	15,087
総資産に対する比率	15.90%	15.73%	15.60%	15.50%	15.40%	15.39%

北都銀行	2024/3期 実績	2024/9期 計画	2025/3期 計画	2025/9期 計画	2026/3期 計画	2026/9期 計画
中小規模事業者向け貸出残高	3,710	3,657	3,617	3,580	3,543	3,508
総資産残高	15,589	15,714	15,838	15,897	15,955	15,906
総資産に対する比率	23.80%	23.28%	22.83%	22.52%	22.20%	22.06%

＜合併前＞

両行合算･合併行	2024/3期 実績	2024/9期 計画	2025/3期 計画	2025/9期 計画	2026/3期 計画	2026/9期 計画
中小規模事業者向け貸出残高	6,105	6,034	5,979	5,928	5,878	5,830
総資産残高	30,657	30,819	30,982	31,049	31,115	30,992
総資産に対する比率	19.91%	19.58%	19.30%	19.09%	18.89%	18.81%

＜合併後＞

両行合算･合併行	2027/3期 計画	2027/9期 計画	2028/3期 計画	2028/9期 計画	2029/3期 計画	2029/9期 計画	2030/3期 計画
中小規模事業者向け貸出残高	5,788	5,845	5,901	5,955	6,007	6,058	6,106
総資産残高	30,870	30,795	30,721	30,671	30,622	30,561	30,501
総資産に対する比率	18.75%	18.98%	19.21%	19.42%	19.62%	19.82%	20.02%

※「中小規模事業者等向け貸出」は、銀行法施行規則別表第一における「中小企業等に対する貸出」から、個人向け非事業性貸出（個人ローン及び住宅ローン等）、銀行子会社・関連会社向け貸出、土地開発公社・住宅供給公社・道路公社向け貸出、政府出資主要法人向け貸出、その他金融機能強化法の趣旨に沿わない貸出の先を除いております。

※資金供給手法の多様化の一環として、私募債の保証引受に積極的に取り組んでいることを踏まえ、中小規模事業者等向け私募債を中小規模事業者等向け貸出として含めることとしております。

４．その他計画実施地域における経済の活性化に資する方策

（１） 創業又は新事業の開拓に対する支援に係る機能の強化のための方策

人口や事業所の減少が進行する山形県及び秋田県にとって、産業の新陳代謝を促しつつ地域経済を活性化する役割をもつ起業・創業を推進し、新たな地域経済の担い手を創出することは地域金融機関である両行にとって重要な役割のひとつと認識しております。

両行では各種補助金に関する情報提供や事業計画の策定支援を含む申請のサポート、信用保証協会の制度を活用した資金供給推進、クラウドファンディング活用提案等、多様な支援を実施しております。

また、地域における起業・創業の活性化を企図して地方公共団体や外部企業と連携し地元有力企業経営者を審査員に迎えた新規事業提案コンテストやビジネスプランコンテストを開催する等、地域経済の将来を見据えた取り組みにも注力しております。

合併後においても引き続き上記の各種方策を実施するとともに、地域における起業・創業やスタートアップ企業への支援をより強化し、地域経済の活性化に向けたリスクテイクに取り組むことで、山形県及び秋田県の発展に寄与してまいります。

（２） 経営に関する相談その他の取引先の企業（個人事業者を含む。）に対する支援に係る機能の強化のための方策

両行では、経営に関するご相談や課題解決に向けた法人コンサルティング機能の強化を最重要項目と位置づけ、事業性評価活動により取引先企業が抱える課題を具体化するとともに、多様化複雑化する取引先企業の課題解決を支援するべくコンサルティング機能の高度化やコンサルティングメニューの充実化に努めてまいりました。

取り組み事例として、ビジネスマッチング分野においては全国の金融機関と連携して地域企業のビジネス相談をオンラインでタイムリーに受けることが可能なＷｅｂ上の会員サービス「荘銀 BigAdvance」を荘内銀行が提供していることに加えて、地元の商品を県外企業にＰＲするビジネス商談会の開催等も実施しております。

また、両行は海外への販路開拓・拡大等を図るうえでの様々な課題に対する解決支援を実施し、円滑な海外展開の実現につなげる地域金融機関・中小企業基盤整備機構・日本貿易保険連携のビジネススキーム「海外ビジネス支援パッケージ」に参加しております。

そのほか、北都銀行ではバンコク駐在員事務所を開設しており、当該事務所を活用した海外情報の提供や海外展開支援、提携先と連携した人材紹介業務を中心としたヒトに対する課題解決支援にも取り組んでおります。

販路拡大・課題解決支援の一環として、両行間のイントラネットを活用して情報共有し両行の地元企業のビジネスマッチングを図る取り組み等も行っており、合併後は、地元事業者のビジネスマッチングはもとより県境をまたぐ広域地方銀行として山形県と秋田県の事業者を繋ぐパイプ役として広域的なビジネスマッチングを更に加速させ地方経済の活性化に注力してまいります。

本業支援の他にも、経費削減・業務効率化・ＤＸ等の企業が抱える様々な経営課題解決のために多方面から解決策等を提案し、専門家派遣、補助金申請等による支援を行っており、合併後は、両行本部機能の完全集約等による顧客対応人員の更なる増強、両行のノウハウの融合等により年々多様化している取引先企業の経営課題解決に向け支援を強化してまいります。

（３） 早期の事業再生に資する方策

両行における早期の事業再生に資する方策については、取引先企業のうち経営支援先として通常の融資管理強化に留まらず、重点的に経営改善を支援する対象先との位置付けを明確にし、次のような取り組みを行っております。

① 銀行のコンサルティング機能、情報提供機能を活用して、財務管理手法等の改善、経費節減、資産売却、業務再構築、組織再編・M＆A等の助言を行う

② 外部の専門家（経営コンサルタント、公認会計士、税理士、弁護士等）を紹介し、専門家が業務再構築に関する助言を行う

③ 中小企業活性化協議会等外部機関と連携し銀行が再生計画の策定に関与する

両行合併後においては、より一層コロナ禍の資金繰り支援フェーズから事業者の実情に応じた経営改善・事業再生支援フェーズへの本格的な対応が求められることから、更なる経営改善支援への意識醸成を図り、取引先企業の事業採算性悪化等の予兆を早期に捉え、取引先企業の経費削減、不採算事業からの撤退等に係る適切な支援を実践できる人材の育成や、保証協会や中小企業活性化協議会等外部機関との連携を密にすることで外部の専門スキルを積極的に活用し、早期の段階から経営改善に着手する取り組みを行ってまいります。

（４） 事業の承継に対する支援に係る機能の強化のための方策

両行の営業基盤である山形県及び秋田県では、経営者の高齢化や後継者不足等の課題を抱える事業者が多く、事業承継を通じて雇用確保と地域経済の維持拡大を図ることは地域金融機関における重要なミッションのひとつと考えております。

そのような中、荘内銀行では営業推進部コンサルティング営業室内に事業承継やM＆Aに関する専門部隊を配置し、北都銀行では事業承継やM＆Aを中心に高い専門性を生かしたコンサルティングサービスを地域全体に提供することを目的として営業推進部内に「コーポレートアドバイザー」を設置しております。

両行とも信託銀行や大手 M＆A 仲介会社等でのトレーニー経験等を経て、かつ取引先支援実績が豊富な高い専門スキルを持つ人材を配置し、地元企業の事業承継・M＆Aを支援しております。

また、多様化する事業承継やM＆A ニーズに対応するため、税理士法人やM＆A 支援会社との連携も強化しており、多くの専門機関と提携し、事業承継に絡む組織再編やM＆A の支援を行っております。加えて、荘内銀行においてはM＆A支援におけるアドバイザリー業務を内製化し、事業者への支援を実施しております。

事業承継やM＆AはＰＭＩ（ポスト・マージャー・インテグレーション）等、実施後の支援も重要であると認識しており、事業承継・M＆A後の事業拡大助成を目的とした「中小企業生産性革命推進事業 事業承継・引継ぎ補助金（経営革新枠）」の申請支援の体制を 2024 年４月から整備し、一連の支援体制の構築を図っております。

合併後は、高度なスキルを有する人材の融合に加えて、両行取引先の事業承継やM＆Aのニーズを行内担当部間で具体的に共有することで後継者や売り買い企業の選択肢が増えるものと想定しており、更なるお客さまのニーズに沿ったご提案が適うものと認識しております。また、荘内銀行で先行して内製化しているM＆A支援におけるアドバイザリー業務のノウハウを融合し行内における支援力向上を図ってまいります。

第６　実施計画の適切な実施を図るために必要な経営体制に関する事項

１．実施計画に係る管理体制

本実施計画の進捗状況については、両行及びフィデアＨＤの経営会議及び取締役会への定期的な報告を通じ管理を行ってまいります。また、資金の交付を受けて実施しようとする経営基盤の強化のための措置の進捗状況等を管理する部署については、フィデアＨＤ経営企画部とし、交付を受けた資金の経理の担当部署については、フィデアＨＤ経営企画部財務主計室といたします。なお、両行合併後の担当部署については、合併銀行の組織体制と併せて検討いたします。

２．実施計画の適切な実施を図るために必要な経営体制の強化のための方策

両行及びフィデアＨＤは、実施計画の適切な実施を図るために必要な経営体制の強化のための方策を以下のとおり行ってまいります。なお、両行合併後の経営体制については、合併銀行の組織体制と併せて検討いたします。

（１） 業務執行に対する監査又は監督の体制の強化のための方策

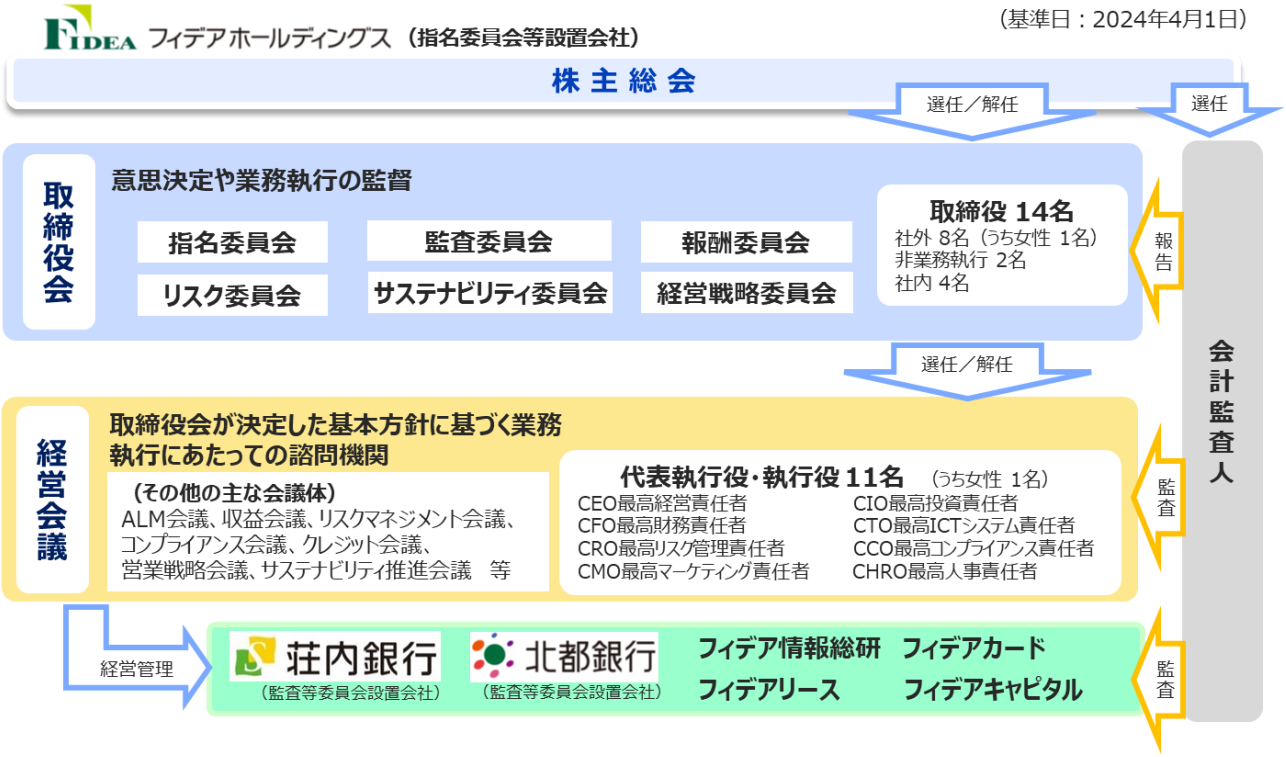
フィデアＨＤは指名委員会等設置会社としており、監督と業務執行が分離することでガバナンス態勢を強化するとともに、取締役会から執行役に業務執行の決定権限が大幅に委譲されることにより、迅速な業務執行が可能な体制としております。また、社外取締役が過半数を占める「指名委員会」「監査委員会」「報酬委員会」が取締役人事及び役員報酬の決定並びに監査を実施することで、経営の透明性向上を図っております。2024 年６月末時点の取締役会は取締役 14 名（うち独立社外取締役８名）で構成されており、監査委員会は取締役５名（うち独立社外取締役４名）で構成されております。監査委員会は原則毎月開催し、取締役及び執行役の職務の執行を適切に監査しております。

荘内銀行は監査等委員会設置会社としており、監査等委員会が経営監視の役割を担っております。2024 年６月末時点の取締役会は取締役 12 名（うち独立社外取締役３名）で構成されており、監査等委員会は取締役３名（うち独立社外取締役２名）で構成されております。監査等委員会は原則毎月開催し、取締役及び執行役員の職務執行を適切に監査しております。

北都銀行も監査等委員会設置会社としており、監査等委員会が経営監視の役割を担っております。2024 年６月末時点の取締役会は取締役 12 名（うち独立社外取締役４名）で構成されており、監査等委員会は取締役３名（うち独立社外取締役２名）で構成されております。監査等委員会は原則毎月開催し、取締役及び執行役員の職務執行を適切に監査しております。

両行及びフィデアＨＤの取締役会は原則月１回開催し、経営に関する重要事項について意思決定を行い、取締役会が決定した基本方針に基づく業務執行にあたっての諮問機関として業務執行役員で構成する経営会議を原則として週１回開催し、迅速な意思決定に努めております。

【フィデアＨＤの経営体制】



（２）　リスク管理の体制の強化のための方策

両行はリスク管理機能をフィデアＨＤに集約したうえで、リスク管理機能の更なる高度化を図り、リスク管理体制を強化しております。

フィデアＨＤのリスク管理態勢については、ＣＲＯ（最高リスク管理責任者）のもと、リスク統括部、信用リスク部、与信企画部、市場リスク部、ＩＣＴ第一企画部、事務企画部等により、各種リスクに機動的に対応する体制としております。

リスク管理関連部間では、随時ＣＲＯを含めた協議を実施する等、グループのリスク情報の共有化、リスクコミュニケーションの充実を図っております。具体的には、リスク管理に係る経営会議としてリスクマネジメント会議を開催し、グループ全体のリスク管理に係る種々の協議等を実施しております。

①　統合リスク管理体制

グループ共通のリスク管理基本方針、統合的リスク管理規程に基づき、リスク管理体制の強化を図っております。

リスクは金融機関ビジネスの収益源泉と位置付け、一律に極小化するものではなく、グループの経営方針、戦略目標、収益計画、各部門のリスク特性、経営環境を含む外部環境等を踏まえ、自己資本に見合った適正なリスク資本枠を配賦しております。

リスク対比の収益性を高めるための施策にあたり、リスク・カテゴリー別のリスクを総体的に捉えたリスクの洗い出し、継続的なモニタリング、評価・分析、リスク管理態勢の高度化に向けた改善活動等を実施する等により、自己資本等、グループの経営体力を鑑みたうえでの適切なリスク管理を図っております。

統合リスク量の実績値や、銀行勘定の金利リスクは、月次で計測したうえで、計測結果・変動要因等について、リスクマネジメント会議へ報告しております。

統合リスク管理については、今後リスクアペタイト・フレームワークを進め、収益とリスク資本の一体的

な管理等を行う等により、リスク管理の枠組みから経営管理の枠組みへ発展させる等の管理高度化を計画しております。

②　信用リスク管理体制

グループ共通のリスク管理基本方針、信用リスク管理規程に基づき、信用リスク管理の強化を図っております。

信用リスク管理は個々の信用リスクの度合いを適正に把握したうえで、信用リスクの分散を基本とした信用集中リスク管理を行い、最適な与信ポートフォリオの構築と資産の健全性及び収益性の向上を図ること、個別案件の取り組みにあたっては、両行共通のクレジットポリシーに基づき適切な対応を行うとともに、同一グループ先、同一業種及び同一地域等に貸出が集中しないよう信用リスクの分散を行い、大口与信先等についての信用集中リスクを管理することをグループ共通の基本方針としております。

与信ポートフォリオの管理については信用格付別・貸出主体別等の与信残高増減や信用格付遷移状況、その影響を表象する信用リスク量を月次でモニタリングし、リスクマネジメント会議へ報告しております。信用リスク量に関しては、半期毎に自己資本の充実度検証のためにストレステストを実施し、リスク事象発生に備え対応策を協議する態勢としております。

信用集中リスクの管理は 「自己資本の額」による管理として、大口与信先については、未使用枠を含めた総与信額が単体与信先、グループ与信先ともに自己資本の額の 10%を超える場合は、発生の都度及び年１回以上取締役会の承認を必要とする態勢としております。また、同基準の超過先については、フィデアＨＤに対して、発生の都度及び半年毎の報告を行う態勢とし、グループ全体で管理を徹底しております。また、信用格付別に一社毎の与信限度額を設定し、一社集中リスクを管理しております。

不良債権の適切な管理のための方策としては、新たな不良債権の発生防止及び既存の不良債権の圧縮に向け、営業店及び審査部が積極的に現場（債務者や営業店）に出向き企業の実態を把握するとともに、審査部と営業店が一体となった深度ある協議を行い、問題債権の管理を行っております。

併せて、経営改善が必要な債務者に対する適切な経営改善指導を行うため、債務者とのリレーションを深め、事業の改善支援等による債務者区分ランクアップやランクダウン防止に積極的に取り組んでおります。

加えて、経営支援先や今後問題が顕在化する懸念のある債務者について、今後の対応方針を経営会議「クレジット会議」において協議することにより、経営陣と問題認識の共有化を図ることで今後の対処方針を明確化し、貸出債権劣化防止のために早期対処を実践しております。

③　市場リスク管理体制

グループ共通のリスク管理基本方針、市場リスク管理規程に基づき、リスク管理体制の強化を図っております。最適な有価証券ポートフォリオの構築を通じたリスク対比の収益性向上を図るため、経営体力、投資スタイル、取引規模、及びリスクプロファイルに見合った適切なリスク限度枠等を設定のうえ、市場取引部門である両行資金証券部、リスク管理部門であるフィデアＨＤ市場リスク部、事務管理部門である荘内銀行事務管理室市場国際管理センターが相互牽制機能を発揮する等、適切なリスク管理体制を整備しております。

市場リスク管理では相場急変時に迅速な組織対応を図ることを目的に、相場水準・総合損益・評価損益等にチェックポイントを定め、当該ポイントへの到達時、もしくは ＣＥＯ（最高経営責任者）、ＣＲＯ（最高リスク管理責任者）、ＣＩＯ（最高投資責任者）が必要と判断する場合には、速やかに経営協議を実施できる態勢としております。

また、市場取引部門が遵守すべき限度枠として、市場リスク（ＶａＲ）枠、10ＢＰＶ枠、ポジション枠及び損失限度枠を定め、リスク管理部門では限度枠の遵守状況と 使用状況をモニタリングし、定期的にリスク

プロファイルとの整合性を検証のうえ、リスクマネジメント会議へ報告しております。リスク枠の超過が想定される場合には、速やかにリスク管理部門から担当役員に報告し、リスク量の削減、或いはリスク枠の追加配賦等の対応策を協議しております。

④　流動性リスク管理体制

リスク管理基本方針及び流動性リスク管理規程に基づき、資金繰りリスク及び市場流動性リスクからなる流動性リスクを適切に把握しております。

流動性リスク管理指標は、流動性リスク管理規程において「流動性準備量」、「資金ポジション」、「大口預金比率」、「外貨資金累積ギャップ」等を定めており、各管理指標は関連部署及びリスク管理部門が日次ベースで管理しております。管理状況については、月次で開催するリスクマネジメント会議等において報告を実施しております。

⑤　オペレーショナル・リスク管理体制

リスク管理基本方針及びオペレーショナル・リスク管理規程に則り、事務リスク、システムリスク、その他のオペレーショナル・リスク（法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク等）のリスク管理を行っております。

統括管理部門をフィデアＨＤリスク統括部として、オペレーショナル・リスク管理の対象となる各リスク及び、リスク管理状況等について定期的又は必要に応じてリスクマネジメント会議等へ報告する体制としており、適切なオペレーショナル・リスク管理に取り組んでおります。

（３）　法令遵守の体制の強化のための方策

両行及びフィデアＨＤは、法令遵守等の体制の強化のための方策を以下のとおり行っております。なお、両行合併後の法令等遵守の体制については、合併銀行の組織体制と併せて検討いたします。

①　コンプライアンス管理態勢

両行及びフィデアＨＤでは、コンプライアンスに関する事項を一元的に管理する会議体としてコンプライアンス会議を設置しており、その構成員は、フィデアＨＤにおいては、会長、社長、副社長、執行役とし、両行においては、会長、頭取、副頭取、本部担当執行役員としております。

コンプライアンス会議は、コンプライアンス態勢の整備・強化と遵守状況の把握、不祥事件等への対応、コンプライアンスに関する諸施策の事後管理等を行うことを目的としております。具体的には、コンプライアンスに関する基本方針等の制改定、コンプライアンス・マニュアルの制改定、コンプライアンス・プログラムの策定及び進捗報告、コンプライアンスに関する規程等の制改定、コンプライアンス態勢強化策の策定及び実施状況の報告、不祥事件等に関する事項の審議・報告、相談・苦情・トラブル等に関する事項の報告等を実施し、その内容については、取締役会に上程又は報告を行っております。

コンプライアンス会議は原則として、両行及びフィデアＨＤの３社合同で開催し、コンプライアンス管理に係る共通認識を醸成するとともに、各社で発生した不祥事件等や苦情・トラブル等の内容を情報共有することで、グループのコンプライアンス管理態勢の強化を図ることとしております。

②　顧客保護等管理態勢

両行及びフィデアＨＤでは、「顧客保護等管理方針」を制定し、業務の健全性及び適切性を確保するとと

もに、お客さまの正当な利益の保護と利便性の向上のために継続的な取り組みを行っております。また、両行においては、当方針に基づき、役職員がお客さま保護等に積極的に取り組むことを目的として、「顧客保護等管理規程」を制定しております。フィデアＨＤコンプライアンス統括部が顧客保護等管理統括部署として、顧客説明管理、顧客サポート等管理、顧客情報管理、外部委託管理、利益相反管理に関して、所管部署と連携して各管理が適切に実施されることが確保される態勢を整備しております。顧客保護等管理の状況については、コンプライアンス会議で定期的に又は必要に応じて報告され、その内容については取締役会にも報告されております。

③　マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止体制

両行及びフィデアＨＤは、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与（以下、「マネー・ローンダリング等」という）防止対策が金融機関としての重大な責務であることを認識し、「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止対策に係る基本方針」を定め、マネー・ローンダリング等防止対策に取り組んでおります。

組織体制としましては、フィデアＨＤ事務企画部を統括部署とし、両行事務管理室において、営業店に対するマネー・ローンダリング等防止の指導を行っております。

また、マネー・ローンダリング等防止のため、両行及びフィデアＨＤで開催するコンプライアンス会議では、マネー・ローンダリング等防止対策に係る方針・手続・計画等の内容とその実施状況の報告を充実させるべく策定したマネロンプログラム等に関する重要事項等について定期的に審議又は報告を受けるとともに、審議内容又は報告事項等について取締役会へ報告することとし、マネー・ローンダリング等防止の徹底を図っております。

（４）　経営に対する評価の客観性の確保のための方策

フィデアＨＤは指名委員会等設置会社としており、取締役は総員 14 名のうち、独立社外取締役が８名（57.1%）と、独立社外取締役が過半数を占める構成としております。

独立社外取締役は、企業経営、金融、事業戦略、財務・会計、人事戦略・人材育成、リスクマネジメント、法務・コンプライアンス、地域経済等の各分野において豊富な経験を有するメンバーで構成し、幅広い知見からの監督を強化してまいります。

また、取締役会の実効性評価の実施等により、取締役会の機能の向上を図ってまいります。

両行は監査等委員会設置会社としており、監査等委員会が経営監視の役割を担っております。両行の取締役会においては、社外取締役より経営戦略等について客観的な立場で評価及び助言をいただき経営に反映させております。また、監査等委員会においては、取締役及び執行役員の職務執行の監督のほか、監査方針、監査計画、株主総会に提出する会計監査人の選解任議案等の内容について決議しております。

なお、荘内銀行の取締役会は取締役 12 名（うち独立社外取締役３名）で構成され、監査等委員会は取締役３名（うち独立社外取締役２名）で構成されております。また、北都銀行の取締役会は取締役 12 名（うち独立社外取締役４名）で構成され、監査等委員会は取締役３名（うち独立社外取締役２名）で構成されております。

（５）　情報開示の充実のための方策

お客さま、株主、そして地域の方々といったステークホルダーの皆さまに、グループの経営状況や事業内容をご理解いただくとともに、経営の透明性を確保することを目的として、情報開示の充実に努めてまいり

ます。
　決算説明記者会見、機関投資家向け説明会、株主及び個人投資家向け説明会のほか、適宜、ワン・オン・ワン・ミーティング等を実施することにより、株主及び投資家との建設的な対話に取り組んでまいります。また、ホームページにおいては、タイムリーディスクロージャーの観点も含め、スピーディーな情報開示、ニュースリリース発信に努めてまいります。
　なお、店舗の統合等、金融サービスの変更を実施する際は、対象店舗における変更内容の周知に加え、ホームページによる案内等、お客さまへの情報提供を確実に行ってまいります。

（６） 経営の向上に資する情報通信技術の効果的な活用のために必要な体制の強化のための方策

　2026 年度に予定している両行の合併に向け、基幹系システムを統合するほか、サブシステムの統一化（以下、「システム統合」といいます。）についても取り組んでまいります。システム統合の進捗状況は、フィデアＨＤ社長及び両行頭取を共同委員長とし、原則月１回開催する合併準備委員会において審議を行い、グループで定める付議基準に応じて定期的に経営会議又は取締役会に上程を行うこととし、システム統合に関するシステムリスクを含めた課題認識及びその対応等を適時適切に行うことができる体制といたします。

（７） 資金の経理を適正に行うための体制の確保のための方策

　両行及びフィデアＨＤは、資金の経理を適正に行うために共通の規程として経理規程を定め、当該規程に基づき、経費支出における適切な管理体制の整備と運用に努めてまいります。
　各年度の利益計画に織り込む投資計画はフィデアＨＤ経営企画部担当役員を委員長とする投資委員会での審議を経て、グループで定める権限に従い、経営会議又は取締役会へ上程、若しくは所定の権限に従った稟議決裁手続きに付すものとしております。また、予算からの支出については、フィデアＨＤ人事総務部にて実施し、適切な業務分掌により不正や誤謬発生リスクの低減に努めてまいります。

第７　資金交付契約の締結の申込みを予定している経営基盤強化実施金融機関等の商号又は名称、交付を求める当該資金の額等

１．資金交付契約の締結の申込みを予定している経営基盤強化実施金融機関等の商号又は名称

株式会社荘内銀行
株式会社北都銀行

２．経営基盤の強化のための措置の実施に要する費用の総額

16,575 百万円（消費税及び地方消費税相当額を含む）を予定しております。

３．資金交付の対象となる経費の総額

15,104 百万円を予定しております。

４．機構に交付を求める予定の資金の総額

3,000 百万円を予定しております。

５．経営基盤の強化のための措置の実施に要する費用、交付対象経費及び機構に交付を求める予定の資金の額

措置の名称		経営基盤の強化のための措置の実施に要する費用	交付対象経費	機構に交付を求める予定の資金の額
①	システム改修	12,614,198,407 円	11,467,453,098 円	2,400,000,000 円
②	機器・装置の導入	2,077,014,720 円	1,888,195,200 円	300,000,000 円
③	店舗統廃合	82,852,000 円	75,320,000 円	0 円
④	合併関連	1,801,202,982 円	1,673,839,175 円	300,000,000 円
合計		16,575,268,109 円	15,104,807,473 円	3,000,000,000 円

第８　実施計画の実施に伴う労務に関する事項

（１）　実施計画の始期における従業員（職員）数

始期となる 2024 年 10 月１日の従業員数(予定)は、荘内銀行は 990 名、北都銀行は 1,019 名、両行合計で 2,009 名でございます。

（２）　実施計画の終期における従業員（職員）数

終期となる 2030 年３月末の従業員数（予定）は 1,741 名となります。なお、両行は 2026 年度に合併を予定しており、終期は合併後の従業員数を記載しております。

（３）　経営基盤の強化のための措置の実施に充てる予定の従業員（職員）数

2024 年 10 月から終期となる 2030 年３月末までの期間においてその実施に充てる予定の従業員数は 1,741 名でございます。

（４）　（３）中、新規採用される従業員（職員）数

2024 年 10 月から終期となる 2030 年３月末までの期間において新規採用する予定の従業員数は 425 名でございます。

（５）　経営基盤の強化のための措置の実施に伴い出向又は解雇される従業員（職員）数

2024 年 10 月から終期となる 2030 年３月末までの期間において出向※と解雇される予定の従業員数は０名でございます。計画の始期から終期にかけて人員が 268 名減少する見込みですが、これは定年退職含む退職者数が新規採用者数を上回り自然減となることが主な要因であり、意図的な従業員の解雇等を行うものではございません。

※トレーニー等を目的とした短期間の出向、従前から継続的に行っている関連会社又は地域企業への出向、地域経済の活性化に資するための方策としての地域企業への出向は除いております。

添付書類一覧

１．内閣府令第 104 条第１項第１号に掲げる書類

・法第 34 条の 10 第１項の申請の理由書

２．内閣府令第 104 条第１項第２号に掲げる書類

・2024 年３月末の貸借対照表等、自己資本比率

・2024 年３月末の株主資本等変動計算書

・2024 年６月末の日計表

内閣府令第 104 条第 1 項第 1 号

項目	添付書類名
法第 34 条の 10 第 1 項の申請の理由書	両行共通 ・　実施計画申請の理由書

実施計画申請の理由書

2024 年 8 月 19 日

本 店 所 在 地　山形県鶴岡市本町一丁目 9 番 7 号
商　　号　株式会社荘内銀行
代　表　者　代表取締役頭取　松田　正彦

本 店 所 在 地　秋田県秋田市中通三丁目 1 番 41 号
商　　号　株式会社北都銀行
代　表　者　代表取締役頭取　伊藤　新

金融機能の強化のための特別措置に関する法律第 34 条の 10 第 1 項に基づく実施計画の申請の理由は下記の通りです。

記

株式会社荘内銀行（以下、「荘内銀行」といいます。）は山形県を主たる営業地域として、株式会社北都銀行（以下、「北都銀行」といい、荘内銀行と北都銀行を総称して、以下、「両行」といいます。）は、秋田県を主たる営業地域として資金繰り支援をはじめとする基盤的金融サービスの提供に注力してまいりました。両行は東北初の広域地方銀行グループとして 2009 年 10 月に共同持株会社であるフィデアホールディングス株式会社を設立し、県境をまたがる経営統合を行いました。経営統合を実施して以来、両行は経営統合効果の実現による企業価値向上を目指し、営業ノウハウの共有、持株株会社のプラットフォーム機能を活用した本部機能の効率化、基幹系システムの統合などを進めてまいりました。また、2016 年のマイナス金利政策導入以降は、預貸金利鞘縮小への対応として、一層の経営効率化を図るべく、営業体制の改革、当グループにまたがる本部機能の一本化、事務集中部門の統合などを進めました。

しかしながら、両行が営業地盤とする山形県、秋田県においては、高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少、事業所数の減少など構造的な課題を抱えております。このような中で、持続可能な地域社会の実現に今後も貢献し続けるためには、両行の総合力を高め、経営資源を一層効率化し、もう一段踏み込んだ統合シナジーの発揮が必要となっていることから、経営統合の最終段階として両行の合併に向けた検討を進めることを決定いたしました。具体的には、金融当局の許可・承認等を前提として、2026 年度中に両行の合併を行うことを基本的な方針としております。

両行の合併により、本部、営業店、システムや事務など、あらゆる分野でより一層の効率化を見込むことができ、その合併による効率化効果を、営業体力の捻出や投資余力の充実、両行の強みの融合、グループシナジーの最大化などに活用し、これまで以上に積極的、主体的に地域経済の活性化、地方創生に貢献してまいります。

両行は、以上のとおり基盤的金融サービスの持続的な提供の維持に向けて、経営基盤の強化のための措置を

実施していくこととしております。地域に根ざした金融機関として地域経済の更なる活性化に寄与していくためにも、当該措置を迅速かつ円滑に進めていく必要があることから、資金交付制度の活用に向けて実施計画を認定していただきたく申請いたします。

以 上

内閣府令第 104 条第１項第２号

項目	添付書類名
＜第 104 条第１項第２号に掲げる書類＞ 貸借対照表等及び損益計算書 (提出の日前６月以内の一定の日のもの) 自己資本比率を記載した書面 (提出の日前６月以内の一定の日のもの) 株主資本等変動計算書 (提出の日前６月以内の一定の日のもの)	荘内銀行第 122 期（2024 年３月 31 日現在） 1【財務諸表】（統合報告書・ディスクロジャー誌） ①【貸借対照表】 ②【損益計算書】 ③【株主資本等変動計算書】 ④【自己資本比率の状況】 北都銀行第 216 期（2024 年３月 31 日現在） 1【財務諸表】（統合報告書・ディスクロジャー誌） ①【貸借対照表】 ②【損益計算書】 ③【株主資本等変動計算書】 ④【自己資本比率の状況】
最近の日計表	荘内銀行 ・　2024 年６月末日　日計表（末残） ・　2024 年６月末日　日計表（月中平残） 北都銀行 ・　2024 年６月末日　日計表（末残） ・　2024 年６月末日　日計表（月中平残）
最近における業務、財産及び損益の状況を知ることのできる書類	荘内銀行 ・　2024 年３月期決算短信 北都銀行 ・　2024 年３月期決算短信

業績の概況（2023年度）

(金融経済環境)

当事業年度における我が国経済は、年度末にかけて足踏みもみられましたが、概ね緩やかな回復基調が続きました。住宅建設が弱含んだものの、公共投資が底堅く推移し、設備投資及び個人消費は持ち直しの動きが続きました。

また、当行の主たる営業エリアである山形県内経済は、一部に弱さが見られたものの、基調としては緩やかな持ち直しの動きが続きました。公共投資及び設備投資において前年度を下回る動きが続いたものの、生産活動は弱いながらも持ち直し、個人消費は底堅く推移しております。

(事業の経過及び成果)

このような環境のもと、当行は地域のお客さまにご満足いただける金融商品、サービスの充実に努め、以下のとおりの業績となりました。

・預金等（譲渡性預金含む）

譲渡性預金を含む預金等の期末残高は個人預金や法人預金を中心に前期末比129億円（0.9%）増加し１兆3,667億円となりました。

・貸出金

貸出金の期末残高は、山形県の事業性貸出を中心に前期末比215億円（2.2%）増加し9,697億円となりました。

・有価証券

金利環境及び相場動向を踏まえつつポートフォリオの再構築を進めた結果、有価証券の期末残高は前期末比372億円（11.2%）増加し、期末残高は3,691億円となりました。

・投資信託、公共債及び生命保険窓販

投資信託、公共債、保険の窓口販売業務につきましては、お客さまのライフプラン、資産運用ニーズに応えるコンサルティング営業やアフターフォローに努めました。

投資信託の期末預かり残高は前期末比６億円（1.2%）増加し525億円、公共債預かり残高は前期末比１億円（11.3%）増加し18億円となりました。また、生命保険（個人年金保険、終身保険及び養老保険）の期末預かり残高は、前期末比103億円（8.4%）増加し1,331億円となりました。

・サービスネットワーク

店舗外キャッシュコーナーも含め、それぞれの地域のマーケット環境にあわせた店舗ネットワークの見直しや既存店舗のリニューアルを進めるとともに、サービスのＷｅｂ完結化等非対面チャネルの充実化を図り、お客さまの利便性向上及び営業体制の効率化に努めております。

なお、ブランチ・イン・ブランチ方式による統合店舗を除く期末拠点数は36か店（除く代理店）となりました。

※店舗の異動

(代理店の廃止及び新規出店)

リリー諏訪町代理店を廃止しリリー諏訪町支店として新規出店のうえ、ブランチ・イン・ブランチ方式により山形営業部に移転

(出張所の異動等)

業務管理上の理由から、新庄南出張所を復活し支店に種類変更のうえ、ブランチ・イン・ブランチ方式により新庄支店に統合。また、同様の理由から、鶴岡市役所出張所、イオン三川店出張所、イオン酒田南店出張所、ザ・モール仙台長町出張所の種類を支店に変更

(ブランチ・イン・ブランチ方式による移転)

河北支店、楯岡支店

・損益状況

有価証券利息配当金を中心に資金利益が減少したことを主な要因として、経常利益は前期比７億38百万円減少し16億51百万円、当期純利益は前期比９億74百万円減少し６億56百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

回　次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
経常収益	23,922	27,120	23,932	24,376	21,460
経常利益	1,173	3,849	3,467	2,390	1,651
当期純利益	401	1,566	1,557	1,630	656
資本金	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500
発行済株式総数	121,321千株	121,321千株	121,321千株	121,321千株	121,321千株
純資産額	63,327	67,725	64,460	58,581	57,564
総資産額	1,376,002	1,672,793	1,684,296	1,490,048	1,506,723
預金残高	1,163,328	1,262,562	1,297,919	1,306,463	1,325,349
貸出金残高	859,252	870,494	854,611	948,205	969,723
有価証券残高	400,924	397,258	343,309	331,912	369,129
単体自己資本比率（国内基準）	9.35%	9.75%	10.21%	10.57%	10.57%
配当性向	135.46%	34.73%	43.67%	41.53%	103.55%
従業員数	725人	692人	643人	554人	523人

(注) 1. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
2. 執行役員を従業員数に含めております。

財務諸表

❖貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)
■資産の部		
現金預け金	148,972	104,256
現金	16,010	16,285
預け金	132,962	87,971
買入金銭債権	1,611	1,453
商品有価証券	414	414
商品地方債	414	414
金銭の信託	27,860	28,819
有価証券	331,912	369,129
国債	56,920	90,877
地方債	72,733	63,760
社債	56,022	53,785
株式	9,940	15,978
その他の証券	136,295	144,727
貸出金	948,205	969,723
割引手形	1,151	1,539
手形貸付	12,012	10,306
証書貸付	875,408	895,852
当座貸越	59,634	62,024
外国為替	798	675
外国他店預け	798	675
その他資産	16,231	17,225
未決済為替貸	93	169
前払費用	11	11
未収収益	1,222	1,502
金融派生商品	451	1,454
金融商品等差入担保金	12,000	12,463
その他の資産	2,453	1,624
有形固定資産	13,017	12,392
建物	7,598	7,109
土地	4,421	4,379
リース資産	8	3
その他の有形固定資産	989	899
無形固定資産	580	508
ソフトウエア	515	443
その他の無形固定資産	65	65
前払年金費用	182	312
繰延税金資産	1,439	1,332
支払承諾見返	5,843	6,575
貸倒引当金	△7,021	△6,094
資産の部合計	**1,490,048**	**1,506,723**

(単位：百万円)

	前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)
■負債の部		
預金	1,306,463	1,325,349
当座預金	23,204	24,370
普通預金	799,347	842,933
貯蓄預金	9,340	9,209
通知預金	571	291
定期預金	453,998	425,194
定期積金	7,215	7,593
その他の預金	12,785	15,758
譲渡性預金	47,304	41,388
債券貸借取引受入担保金	14,976	37,001
借用金	48,500	33,400
借入金	48,500	33,400
外国為替	24	36
売渡外国為替	22	36
未払外国為替	1	–
その他負債	7,565	4,739
未決済為替借	109	178
未払法人税等	117	122
未払費用	743	845
前受収益	270	221
給付補填備金	7	4
金融派生商品	397	697
金融商品等受入担保金	611	1,219
リース債務	9	4
その他の負債	5,300	1,445
役員賞与引当金	15	15
退職給付引当金	148	71
睡眠預金払戻損失引当金	14	4
偶発損失引当金	227	194
再評価に係る繰延税金負債	385	382
支払承諾	5,843	6,575
負債の部合計	**1,431,467**	**1,449,159**
■純資産の部		
資本金	8,500	8,500
資本剰余金	20,308	20,308
資本準備金	8,500	8,500
その他資本剰余金	11,808	11,808
利益剰余金	27,471	27,434
その他利益剰余金	27,471	27,434
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	22,471	22,434
株主資本合計	**56,280**	**56,242**
その他有価証券評価差額金	1,276	△211
繰延ヘッジ損益	174	667
土地再評価差額金	850	866
評価・換算差額等合計	**2,301**	**1,321**
純資産の部合計	**58,581**	**57,564**
負債及び純資産の部合計	**1,490,048**	**1,506,723**

❖損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	当事業年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
経常収益	**24,376**	**21,460**
資金運用収益	16,650	14,317
貸出金利息	9,001	9,548
有価証券利息配当金	7,548	4,701
コールローン利息	△9	△4
預け金利息	94	19
金利スワップ受入利息	−	22
その他の受入利息	15	29
役務取引等収益	3,888	4,126
受入為替手数料	667	657
その他の役務収益	3,220	3,469
その他業務収益	2,148	689
国債等債券売却益	2,122	681
その他の業務収益	25	8
その他経常収益	1,688	2,326
株式等売却益	1,168	2,031
金銭の信託運用益	326	91
その他の経常収益	193	202
経常費用	**21,986**	**19,809**
資金調達費用	353	561
預金利息	82	139
譲渡性預金利息	1	1
コールマネー利息	△0	△2
債券貸借取引支払利息	158	3
借用金利息	0	0
金利スワップ支払利息	111	413
その他の支払利息	△0	6
役務取引等費用	2,315	2,220
支払為替手数料	80	78
その他の役務費用	2,234	2,142
その他業務費用	5,869	4,367
外国為替売買損	1,003	1,688
商品有価証券売買損	1	1
国債等債券売却損	4,860	2,661
金融派生商品費用	3	17
営業経費	11,434	11,174
その他経常費用	2,013	1,485
貸倒引当金繰入額	1,025	655
貸出金償却	0	0
株式等売却損	552	246
株式等償却	47	−
金銭の信託運用損	110	96
その他の経常費用	276	486
経常利益	**2,390**	**1,651**

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	当事業年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
特別利益	**3**	**2**
固定資産処分益	3	2
特別損失	**537**	**351**
固定資産処分損	204	169
減損損失	333	181
税引前当期純利益	**1,855**	**1,302**
法人税、住民税及び事業税	**534**	**105**
法人税等調整額	**△309**	**541**
法人税等合計	**224**	**646**
当期純利益	**1,630**	**656**

❖株主資本等変動計算書

前事業年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,500	8,500	11,808	20,308	5,000	21,455	26,455	55,263
当期変動額								
剰余金の配当						△678	△678	△678
当期純利益						1,630	1,630	1,630
土地再評価差額金の取崩						64	64	64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	–	–	–	–	–	1,016	1,016	1,016
当期末残高	8,500	8,500	11,808	20,308	5,000	22,471	27,471	56,280

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,281	–	914	9,196	64,460
当期変動額					
剰余金の配当					△678
当期純利益					1,630
土地再評価差額金の取崩					64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,005	174	△64	△6,895	△6,895
当期変動額合計	△7,005	174	△64	△6,895	△5,878
当期末残高	1,276	174	850	2,301	58,581

当事業年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,500	8,500	11,808	20,308	5,000	22,471	27,471	56,280
当期変動額								
剰余金の配当						△677	△677	△677
当期純利益						656	656	656
土地再評価差額金の取崩						△16	△16	△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	–	–	–	–	–	△37	△37	37
当期末残高	8,500	8,500	11,808	20,308	5,000	22,434	27,434	56,242

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,276	174	850	2,301	58,581
当期変動額					
剰余金の配当					△677
当期純利益					656
土地再評価差額金の取崩					△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,488	493	16	△979	△979
当期変動額合計	△1,488	493	16	△979	△1,017
当期末残高	△211	667	866	1,321	57,564

❖キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （2022年4月 1日から 2023年3月31日まで）	当事業年度 （2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,855	1,302
減価償却費	854	847
減損損失	333	181
貸倒引当金の増減（△）	△37	△927
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△3	–
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1	△76
前払年金費用の増減額（△は増加）	△139	△129
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△18	△9
偶発損失引当金の増減（△）	△45	△33
資金運用収益	△16,650	△14,317
資金調達費用	353	561
有価証券関係損益（△）	2,170	194
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△215	4
為替差損益（△は益）	△5	△6
固定資産処分損益（△は益）	201	166
貸出金の純増（△）減	△93,594	△21,517
預金の純増減（△）	8,544	18,886
譲渡性預金の純増減（△）	4,656	△5,915
商品有価証券の純増（△）減	11	0
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△164,700	△15,100
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△1,744	1,260
コールローン等の純増（△）減	△11	158
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△34,339	22,024
外国為替（資産）の純増（△）減	201	123
外国為替（負債）の純増減（△）	5	12
資金運用による収入	16,711	14,082
資金調達による支出	△303	△461
その他	△5,782	△8,445
小計	**△281,692**	**△7,132**
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,644	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△283,336**	**△7,126**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△285,969	△222,307
有価証券の売却による収入	197,291	110,030
有価証券の償還による収入	95,221	78,001
金銭の信託の増加による支出	△3,000	△1,000
金銭の信託の減少による収入	981	–
有形固定資産の取得による支出	△252	△314
有形固定資産の売却による収入	276	133
無形固定資産の取得による支出	△84	△196
投資活動によるキャッシュ・フロー	**4,463**	**△35,653**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4	△4
配当金の支払額	△678	△677
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△682**	**△682**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**5**	**6**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**△279,551**	**△43,455**
現金及び現金同等物の期首残高	**424,515**	**144,964**
現金及び現金同等物の期末残高	**144,964**	**101,509**

(当事業年度)
注記事項
(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　7年～50年

その他　5年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動を評価差額として処理し、それ以外を「外国為替売買益」又は「外国為替売買損」として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

① 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号　令和4年4月14日）に規定する破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

② 破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下、「非保全額」という。）のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。具体的には、

(イ) 非保全額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

(ロ) 上記の債務者に係る債権のうち、非保全額が一定額以上の債務者に係る債権については、上記(イ)で算定した予想損失額に基づく貸倒引当金の十分性を個別に検証し、必要に応じて、債務者の財政状態に基づき合理的に見積もられた回収可能額を非保全額から控除した残額を計上しております。

③ 貸出条件緩和債権等を有する債務者に係る債権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

④ 正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施した上で、資産査定部署より独立した資産監査部署で査定結果を監査しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

8. 収益の計上方法

当行の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務、代理業務、保護預り・貸金庫業務等の各種サービスの提供であります。

ATM利用手数料や口座振替手数料（預金・貸出業務）、国内外の送金手数料（為替業務）、公社債引受手数料（証券関連業務）、投資信託や保険の販売手数料（代理業務）等については取引が発生又は関連サービスが提供された時点において履行義務を充足するものとして収益を認識しております。また、貸金庫手数料（保護預り・貸金庫業務）等、関連サービスが提供される期間にわたって履行義務を充足するものについては、当該期間にわたって収益を認識しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　令和4年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　令和2年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規

定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預け金」のうち日本銀行への預け金であります。

11. 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

12. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

(1) 投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等含めた投資信託全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「国債等債券償還損」に計上しております。

(2) 取締役（社外取締役及び監査等委員を除く）及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬に係る費用は、付与日における当行親会社であるフィデアホールディングス株式会社株式の時価で測定しております。また、費用処理については、対象勤務期間にわたって人件費（「営業経費」）に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金	6,094百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」「7. 引当金の計上基準」「(1)貸倒引当金」に記載しております。

② 主要な仮定

貸倒引当金の算定にあたり、債務者区分の判断が特に重要となります。

債務者区分の判断に用いた主要な仮定は、「貸出先の将来の業績見通し」であります。「貸出先の将来の業績見通し」は、個々の債務者の経営成績、財政状態、貸出条件、返済履行状況、経営改善計画の策定や進捗状況といった定量的要素及び定性的要素に関する情報を収集し、それらを踏まえて総合的に判断した上で、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

③ 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

主要な仮定である「貸出先の将来の業績見通し」は、不確実性が高く、貸出先の状況や将来の経済環境等が変化した場合、債務者区分の判断に重要な影響を与えるリスクがあります。債務者区分が変動した場合には、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金が増減する可能性があります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の出資金総額　218百万円

2. 有担保の消費貸借契約（代用有価証券担保付債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に9,227百万円含まれております。

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,667百万円
危険債権額	16,779百万円
三月以上延滞債権額	―百万円
貸出条件緩和債権額	464百万円
合計額	19,911百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　令和4年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,539百万円であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	70,609百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	37,001百万円
借用金	33,400百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券54,602百万円及び金融商品等差入担保金12,463百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金122百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、147,154百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が135,136百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年9月30日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例等による補正等）合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によって算出する方法を併用しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　790百万円

8. 有形固定資産の減価償却累計額　10,459百万円

9. 有形固定資産の圧縮記帳額　168百万円

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は16,449百万円であります。

11. 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権　55百万円

12. 関係会社に対する金銭債権総額　10,481百万円

13. 関係会社に対する金銭債務総額　726百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
　資金運用取引に係る収益総額　83百万円
関係会社との取引による費用
　その他業務・その他経常取引に係る費用総額　676百万円

2. 減損損失は次のとおりであります。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
稼働資産	山形県内	営業店舗6カ所	土地及び建物	151百万円
共用資産	山形県内	共用資産1カ所	建物	30百万円
合計				181百万円

営業活動から生ずる損益の減少によるキャッシュ・フローの低下や遊休状態、売却方針の決定等となった上記資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額181百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

営業店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位、同一建物内で複数店舗が営業している営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。また、遊休資産や売却予定資産は、各資産を最小の単位としております。本部、事務センター等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。

当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額や路線価等の市場価格を適切に反映している価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	121,321	—	—	121,321	
合計	121,321	—	—	121,321	

(注) 当事業年度期首において自己株式はなく、当事業年度における異動がありませんので、自己株式の種類及び株式数については記載しておりません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年5月11日取締役会	普通株式	338百万円	2.79円	2023年3月31日	2023年5月12日
2023年11月9日取締役会	普通株式	339百万円	2.79円	2023年9月30日	2023年11月10日
合計		677百万円			

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年5月13日取締役会	普通株式	339百万円	利益剰余金	2.79円	2024年3月31日	2024年5月14日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	104,256百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△2,747百万円
現金及び現金同等物	101,509百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当行は、主として国内の法人や個人のお客さまへの貸出及び債券や株式、投資信託等の有価証券による運用等の銀行業務を中心とした金融情報サービスを行っております。これらの事業を健全に行っていくため、経営体力の範囲内でリスクを許容し、収益力の向上を目指しております。

当行では、主として金利変動等を伴う金融資産及び金融負債を保有していることから、金利変動等による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合管理（ALM）を行うほか、必要に応じてデリバティブ取引を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当行が保有する金融資産には、主として国内の法人及び個人のお客さまに対する貸出金があり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

主な金融負債である預金及び譲渡性預金は、主として国内の法人及び個人のお客さまの預け入れによるものです。集中的な預金の解約等による流動性リスクに留意する必要がありますが、預金等の大部分は個人のお客さまによるもので小口分散されているほか、大口預金の比率を一定以下にコントロールする等により当該リスクを抑制しております。

デリバティブ取引には、ALMの一環で行っている金利スワップ取引、及びその他有価証券で保有する債券に対する先物取引、オプション取引等があります。デリバティブ取引は、投機的な取引を目的とするものではなく、主としてヘッジ目的で実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制
当行では、「リスク管理基本方針」及び各種リスク管理規程を定め、以下のリスク管理を実施する体制を整備しております。

① 信用リスクの管理
当行は、「クレジットポリシー」及び「信用リスク管理規程」等に従い、貸出金について、個別案件毎の与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、自己査定等の事後管理、保証や担保の設定、問題債権への対応、与信集中リスク管理等与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資担当部門により行われ、また、定期的に経営会議等を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については監査担当部門がチェックしております。

② 市場リスクの管理
市場取引については、フロントオフィス、ミドルオフィス及びバックオフィスをそれぞれ独立した部署とし、相互に牽制する体制としております。

(イ) 金利リスクの管理

当行は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。「市場リスク管理規程」等の規程に従い、金利リスク量を計測するとともに、定期的にギャップ分析や感応度分析等によりモニタリングを実施し、定期的に経営会議等に報告しております。また、現状分析を踏まえた今後の対応等の協議を行っております。

(ロ) 為替リスクの管理

当行は、「市場リスク管理規程」等に従い、為替の変動リスクに関して、総合持高、損失限度額を設定する、若しくはヘッジ取引を行う等により管理しております。

(ハ) 価格変動リスクの管理

当行は、「市場リスク管理規程」等に従い、価格変動リスクを管理しております。有価証券のリスクはバリュー・アット・リスク（VaR）、10BPV等リスク指標に基づいて、予め設定した限度額に対する使用状況をリスク管理部門が日次でモニタリングするとともに、経営会議等に報告しております。

(ニ) デリバティブ取引

デリバティブ取引の取扱いにつきましては、取引の執行、ヘッジ取引の有効性検証、事務管理に係る部門を分離し、取扱規程に基づいた運用・管理のもとに行っております。

(ホ) 市場リスクに係る定量的情報

トレーディング目的以外の金融商品

当行では時価が日次で変動する商品を多数保有し、その変動額も他のリスクカテゴリーと比較して大きいため、VaRを用いた市場リスク量を日次（預金・貸出金等の金利リスク量は月次）で把握・管理しております。

2024年3月期の当行のバンキング勘定の市場リスク量は次のとおりであります。

<バンキング勘定のリスク量>　(単位：億円)

		平　均	最　大	最　小	年度末
預金・貸出金等		0	0	0	0
有価証券		200	218	183	185
	債券	72	82	48	56
	株式	25	41	17	31
	その他	157	175	133	133

(＊1) VaRの計測手法は、原則として「分散共分散手法」で計測しております。

(＊2) 保有期間は、有価証券のうち市場流動性の高い金融商品（国債、地方債、上場株式（除く政策投資）等）は60営業日（上場株式のうち政策投資銘柄は250営業日）、市場流動性の低い金融商品及び預金・貸出金等は125営業日及び250営業日で算出しております。

(＊3) 信頼区間は99%、変動率を計測するための市場データの抽出期間は250営業日を使用しております。

(＊4) 有価証券の「債券」と「株式」のリスクファクター間で相関を考慮しているため、合計値が合致しません。

(＊5) 現在の預金・貸出金等の金利リスク量は、金利上昇リスクではなく、金利低下リスクを表すものとなっております。内部管理上は金利上昇リスクを管理することとしており、預金・貸出金等の金利リスク量を「0」としております。

なお、当行では、有価証券のVaRについて、市場リスク量の計測モデルの正確性を検証するため、モデルが計測した保有期間1日のVaRと実際の損失を比較するバックテストを実施しております。

現在使用している計測モデルは、相応の精度により市場リスクを捕捉しているものと考えられますが、変動率（ボラティリティ）の上昇により、リスク量（VaR）の増加が見込まれる局面では、随時対応を図り保守的に運営してまいります。

VaRによるリスク管理を行うにあたっては、特に以下の点に十分留意して活用することとしております。

(ⅰ) 市場リスクのVaR等の定量的情報は、統計的な仮定に基づいて算定したものであり、前提条件や算定方法等によって異なる値となること

(ⅱ) 市場リスクのVaR等の定量的情報は、前提条件等に基づいて算定した統計的な値であり、最大損失額の予測を意図するものではないこと（信頼区間に応じた頻度で損益がVaRを上回ることが想定されること）

(ⅲ) 将来の市場の状況は、過去とは大きく異なることがあること

なお、トレーディング目的の金融商品につきましては、保有残高が極めて少なく、経営に与える重要性が限定的であるため開示対象外としております。

③ 流動性リスクの管理

当行は、「流動性リスク管理規程」等に従い、流動性リスク管理に係る限度額を設定し、実績を日次でモニタリングするとともに、経営会議等に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、買入金銭債権、外国為替（資産・負債）、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 商品有価証券			
売買目的有価証券	414	414	—
(2) 金銭の信託	28,819	28,819	—
(3) 有価証券（＊1）			
その他有価証券	365,653	365,653	—
(4) 貸出金	969,723		
貸倒引当金（＊2）	△5,930		
	963,792	965,606	1,813
資産計	1,358,679	1,360,492	1,813
(1) 預金	1,325,349	1,325,334	△15
(2) 譲渡性預金	41,388	41,388	—
(3) 借用金	33,400	33,357	△42
負債計	1,400,138	1,400,081	△57
デリバティブ取引（＊3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(37)	(37)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	794	794	—
デリバティブ取引計	757	757	—

(＊1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　令和3年6月17日）第24－3項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。なお、第24－9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は該当ありません。

(＊2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(＊3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区　分	貸借対照表計上額
非上場株式（＊1）（＊2）	996
組合出資金（＊3）	2,479

(＊1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(＊2) 当事業年度において、非上場株式について減損処理は行っておりません。

(＊3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　令和3年6月17日）第24－16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金（＊1）	87,971	—	—	—	—	—
買入金銭債権	1,453	—	—	—	—	—
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	18,485	43,499	37,910	39,412	71,363	104,616
うち国債	3,000	2,000	—	9,000	35,000	44,000
地方債	8,060	14,562	9,510	10,328	7,716	15,460
社債	3,441	7,071	6,374	2,939	550	35,089
その他	4,984	19,865	22,024	17,144	28,096	10,066
貸出金（＊2）	112,610	184,286	147,925	89,018	90,871	296,854
合　計	221,520	227,785	185,835	128,430	162,235	401,470

(＊1) 預け金のうち、期間の定めのないものは「1年以内」に含めて開示しております。

(＊2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない19,137百万円、期間の定めのないもの29,019百万円は含めておりません。

(注3) 借用金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（＊）	1,180,257	38,468	7,031	—	—	—
譲渡性預金	41,388	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	37,001	—	—	—	—	—
借用金	23,600	9,800	—	—	—	—
合　計	1,282,247	48,268	7,031	—	—	—

(＊) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区　分	時　価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合　計
金銭の信託	—	28,819	—	28,819
有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	—	414	—	414
その他有価証券				
国債・地方債等	90,877	63,760	—	154,638
社債	—	37,382	16,402	53,785
株式	14,981	—	—	14,981
外国証券	—	16,889	—	16,889
投資信託	17,708	105,801	—	123,509
デリバティブ取引				
金利関連	—	1,454	—	1,454
資産計	123,567	254,523	16,402	394,493
デリバティブ取引				
金利関連	—	660	—	660
通貨関連	—	37	—	37
負債計	—	697	—	697

(＊) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　令和3年6月17日）第24－3項及び第24－9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。

第24－3項の取扱いを適用した投資信託の貸借対照表計上額は1,848百万円であります。

第24－9項の取扱いを適用した投資信託の貸借対照表計上額はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区　分	時　価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合　計
貸出金	—	116,283	849,322	965,606
資産計	—	116,283	849,322	965,606
預金	—	1,325,334	—	1,325,334
譲渡性預金	—	41,388	—	41,388
借用金	—	33,357	—	33,357
負債計	—	1,400,081	—	1,400,081

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資　産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている金融商品については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

売買目的有価証券及びその他有価証券

売買目的有価証券及びその他有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用格付ごとの信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。また、変動金利によるものは、内部格付、期間に基づく区分ごとに、原則として金利満期までの元利金の合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。

なお、信用リスクスプレッドは信用格付ごとの累積デフォルト率、ロス率を基に残存期間帯別に計算しております。

貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負　債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際の店頭表示基準利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借用金

借用金の時価は、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やオプション価格計算モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2024年3月31日）

区　分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	倒産確率	0.07% － 100.00%	1.12%
		回収率	0.00% － 26.56%	26.40%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2024年3月31日）

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は評価・換算差額等		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替（＊2）	レベル3の時価からの振替（＊3）	期末残高	当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上	評価・換算差額等に計上（＊1）					
有価証券								
その他有価証券								
社債								
私募債	15,741	—	12	648	—	—	16,402	—

（＊1）貸借対照表の「評価・換算差額等」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（＊2）レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、該当事項はありません。

（＊3）レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、該当事項はありません。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行はリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続きを定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベル分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率、回収率であります。なお、倒産確率の著しい増加（減少）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることになり、回収率の著しい増加（減少）は、時価の著しい上昇（低下）を生じさせることになります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、回収率に関して用いている仮定の逆方向への変化を伴います。

(注3) 第24－3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又は評価・換算差額等		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなす取扱いを適用することとした額	投資信託の基準価額を時価とみなす取扱いを適用しないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	評価・換算差額等に計上（＊）					
4,040	—	△151	—	—	2,040	1,848	—

（＊）貸借対照表の「評価・換算差額等」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位：百万円)

解約又は買戻請求に関する制限の主な内容	貸借対照表計上額
解約に際し、1カ月超前に事前通告が必要となる	1,848

(ストック・オプション等関係)

譲渡制限付株式報酬制度

1. 譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額及び科目名

	当事業年度
人件費（「営業経費」）	20百万円

2. 譲渡制限付株式報酬の内容

	2022年7月付与
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役　7名（注） 当行の執行役員　7名
付与された株式の種類及び数	当行親会社普通株式　15,100株
付与日	2022年7月21日
勤務対象期間	当行の2022年開催定時株主総会から2023年開催予定の定時株主総会までの期間
譲渡制限期間	当行親会社株式の処分日である2022年8月10日から親会社の取締役及び執行役並びに当行又は株式会社北都銀行の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任する日までの期間
譲渡制限解除条件	当行親会社は、割当対象者が、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当行の定時株主総会の開催日まで継続して、当行の取締役若しくは執行役員のいずれかの地位にあったことを条件として、期間満了時点をもって、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除いたします。ただし、割当対象者が、取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当行の定時株主総会の開催日の前日までに当行の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任した場合には、2022年7月から割当対象者が当行の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任した日を含む月までの月数を12で除した数に、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。）の本割当株式につき、当該退任の直後の時点をもって、これに係る譲渡制限を解除するものといたします。
付与日における公正な評価単価	1,289円

(注) 社外取締役及び監査等委員を除く。

	2023年7月付与
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役　5名（注） 当行の執行役員　9名
付与された株式の種類及び数	当行親会社普通株式　14,400株
付与日	2023年7月20日
勤務対象期間	当行の2023年開催定時株主総会から2024年開催予定の定時株主総会までの期間
譲渡制限期間	当行親会社株式の処分日である2023年8月18日から親会社の取締役及び執行役並びに当行又は株式会社北都銀行の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任する日までの期間
譲渡制限解除条件	当行親会社は、割当対象者が、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当行の定時株主総会の開催日まで継続して、当行の取締役若しくは執行役員のいずれかの地位にあったことを条件として、期間満了時点をもって、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除いたします。ただし、割当対象者が、取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当行の定時株主総会の開催日の前日までに当行の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任した場合には、2023年7月から割当対象者が当行の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任した日を含む月までの月数を12で除した数に、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。）の本割当株式につき、当該退任の直後の時点をもって、これに係る譲渡制限を解除するものといたします。
付与日における公正な評価単価	1,442円

（注）社外取締役及び監査等委員を除く。

3. 譲渡制限付株式の規模及びその変動状況

	2022年7月付与	2023年7月付与
前事業年度末（株）	15,100	—
付与（株）	—	14,400
無償取得（株）（注）	150	—
譲渡制限解除（株）	3,050	—
未解除残（株）	11,900	14,400

（注）当行親会社は、割当対象者が、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当行の定時株主総会の開催日の前日までに当行の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任した場合には、取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式を、当該退任の時点をもって、当然に無償で取得するものといたします。
また、本割当株式のうち、本譲渡制限期間が満了した時点（以下、「期間満了時点」という。）において上表の譲渡制限解除条件の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、期間満了時点の直後の時点をもって、当行親会社はこれを当然に無償で取得するものといたします。

4. 付与日における公正な評価単価の見積方法

恣意性を排除した価格とするため、譲渡制限付株式の付与に係る当行取締役会決議日の直前営業日の東京証券取引所における当行親会社普通株式の終値としております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,691百万円
退職給付引当金	412百万円
固定資産減損損失	168百万円
減価償却	167百万円
有価証券償却	120百万円
その他有価証券評価差額金	110百万円
その他	291百万円
繰延税金資産小計	2,963百万円
評価性引当額	△1,243百万円
繰延税金資産合計	1,719百万円
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△292百万円
前払年金費用	△95百万円
繰延税金負債合計	△387百万円
繰延税金資産の純額	1,332百万円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当事業年度
役務取引等収益	3,983
預金・貸出業務	896
為替業務	657
証券関連業務	51
代理業務	1,800
保護預り・貸金庫業務	26
その他業務	549
顧客との契約から生じる経常収益	3,983
上記以外の経常収益（注）	17,477
経常収益	21,460

（注）主に、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引及び金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料が含まれております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針　8. 収益の計上方法」に記載しているため、省略しております。

(関連当事者との取引関係)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	フィデアホールディングス㈱	被所有 直接 100.00%	役員の兼任 経営管理等	経営管理 資金の貸付 (注1，2)	644 10,460	— 貸出金	— 10,460

（注）1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引先と同様に決定しております。
2. 資金の貸付の取引金額については平均残高を記載しております。

2. 子会社及び関連会社等

会社法第2条第3号に定める子会社及び関連会社との取引はありますが、各取引項目につきまして重要性がないため記載を省略しております。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	フィデアカード㈱	所有 直接 — 間接 —	役員の兼任 貸出金の被保証	住宅ローン等の保証	(注1，2)	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引先と同様に決定しております。
2. フィデアカード㈱は、当行の住宅ローン等の保証を引受けており、2024年3月末の保証残高は290,895百万円であります。また、当行の同社に対する期中の保証料の支払額は343百万円であり、代位弁済額は349百万円であります。

なお、上記以外につきましても、兄弟会社との取引はありますが、各取引項目につきまして重要性がないため記載を省略しております。

4. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈲長谷部建築(注)	—	与信取引	資金の貸付	20	貸出金	18

(注) 当行執行役員近藤司の近親者が㈲長谷部建築の議決権の過半数を所有しております。

(持分法損益等)

当行の関係会社は、損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	474円47銭
1株当たりの当期純利益金額	5円40銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

決算公告・財務諸表に係る確認書

❖決算公告について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

❖財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2024年6月19日

株式会社　荘内銀行
取締役頭取　松田　正彦

私は、当行の2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度（2024年3月期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以　上

損益の状況

❖国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収支	14,923	1,377	16,300	12,410	1,354	13,764
役務取引等収支	1,576	△2	1,573	1,906	△ 0	1,906
その他業務収支	21	△3,742	△3,720	△711	△2,966	△3,677
業務粗利益	16,520	△2,367	14,153	13,606	△1,613	11,993
業務粗利益率	1.25%	△4.95%	1.06%	0.98%	△ 4.65%	0.86%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}\times 100$

❖業務純益

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
業務純益	5,272	△2,886	2,385	2,696	△2,141	554
実質業務純益	5,491	△2,886	2,604	2,841	△2,141	699
コア業務純益	5,491	△148	5,343	3,542	△862	2,679
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	2,347	△148	2,199	3,511	△862	2,649

❖役務取引の状況

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
役務取引等収益	3,870	18	3,888	4,108	18	4,126
役務取引等費用	2,294	20	2,315	2,201	19	2,220

❖その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
その他業務収支	21	△3,742	△3,720	△711	△2,966	△3,677
その他業務収益	2,055	92	2,148	569	120	689
外国為替売買益	–	–	–	–	–	–
商品有価証券売買益	–	–	–	–	–	–
国債等債券売却益	2,029	92	2,122	560	120	681
国債等債券償還益	–	–	–	–	–	–
金融派生商品収益	–	–	–	–	–	–
その他	25	–	25	8	–	8
その他業務費用	2,034	3,835	5,869	1,280	3,087	4,367
外国為替売買損	–	1,003	1,003	–	1,688	1,688
商品有価証券売買損	1	–	1	1	–	1
国債等債券売却損	2,029	2,831	4,860	1,262	1,399	2,661
国債等債券償還損	–	–	–	–	–	–
国債等債券償却	–	–	–	–	–	–
債券費・社債費	–	–	–	–	–	–
金融派生商品費用	3	–	3	17	–	17
その他	–	–	–	–	–	–

損益の状況

❖資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		2023年3月期			2024年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用勘定	平均残高	(36,277) 1,311,607	47,736	1,323,066	(31,524) 1,380,508	34,633	1,383,617
	利息	(3) 15,083	1,570	16,650	(1) 12,859	1,459	14,317
	利回り	1.15%	3.28%	1.25%	0.93%	4.21%	1.03%
資金調達勘定	平均残高	1,419,913	(36,277) 47,763	1,431,399	1,431,601	(31,524) 35,003	1,435,080
	利息	160	(3) 192	350	449	(1) 105	552
	利回り	0.01%	0.40%	0.02%	0.03%	0.30%	0.03%

(注) 1. （　）内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末ＴＴ仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
3. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

❖営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
給料・手当	3,780	3,649
退職給付費用	39	30
福利厚生費	800	816
減価償却費	854	847
土地建物機械賃借料	488	472
営繕費	19	11
保守管理費	322	309
消耗品費	112	103
給水光熱費	125	111
旅費	25	27
通信費	276	252
広告宣伝費	93	94
諸会費・寄付金・交際費	97	118
租税公課	799	785
業務委託費	1,379	1,409
臨時雇用費	840	720
役員賞与引当金繰入額	15	15
その他	1,361	1,398
合計	**11,434**	**11,174**

❖受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2023年3月期						2024年3月期					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,045	△178	867	△173	432	258	792	△3,016	△2,224	△430	320	△110
支払利息	△11	78	67	△4	166	162	1	287	288	△ 51	△36	△87

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

経営諸比率

❖利鞘

(単位：%)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	1.15	3.28	1.25	0.93	4.21	1.03
資金調達原価	0.78	1.49	0.83	0.78	1.81	0.82
総資金利鞘	0.37	1.79	0.42	0.15	2.40	0.21

❖利益率

(単位：%)

	2023年3月期	2024年3月期
総資産経常利益率	0.15	0.10
資本経常利益率	4.26	2.88
総資産当期純利益率	0.10	0.04
資本当期純利益率	2.91	1.14

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率＝$\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}}\times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率＝$\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}}\times 100$

3. 分母となる純資産の部平均残高は、「期中平均残高」を使用し算出しております。

❖預貸率

(単位：%)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
期末	68.96	－	68.78	69.88	－	69.74
期中平均	67.14	－	66.97	68.60	－	68.43

(注) 預貸率は、預金・譲渡性預金の合計に対する貸出金の比率です。

❖預証率

(単位：%)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
期末	21.95	1,039.03	24.51	25.82	611.52	27.00
期中平均	20.80	1,240.43	23.97	25.30	926.48	27.53

(注) 預証率は、預金・譲渡性預金の合計に対する保有有価証券の比率です。

❖従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
従業員1人当たり預金	2,322	2,535
従業員1人当たり貸出金	1,626	1,799

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は、出向者を除いた期中平均実働人員で算出しております。

❖1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
1店舗当たり預金	15,560	15,356
1店舗当たり貸出金	10,898	10,895

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預金

❖預金科目別残高

〈期末残高〉

(単位：百万円、%)

	2023年3月31日				2024年3月31日			
	期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	832,463	63.7	832,463	−	876,804	66.2	876,804	−
うち有利息預金	751,151	57.5	751,151	−	789,931	59.6	789,931	−
定期性預金	461,214	35.3	461,214	−	432,787	32.6	432,787	−
うち固定金利定期預金	453,959	34.7	453,959	−	425,156	32.1	425,156	−
うち変動金利定期預金	39	0.0	39	−	37	0.0	37	−
その他	12,785	1.0	9,377	3,407	15,758	1.2	12,996	2,761
合計	**1,306,463**	**100.0**	**1,303,055**	**3,407**	**1,325,349**	**100.0**	**1,322,587**	**2,761**
譲渡性預金	47,304		47,304	−	41,388		41,388	−
総合計	**1,353,767**		**1,350,360**	**3,407**	**1,366,738**		**1,363,976**	**2,761**

〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	2023年3月期				2024年3月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	821,102	62.4	821,102	−	867,852	65.0	867,852	−
うち有利息預金	727,484	55.3	727,484	−	762,073	57.1	762,073	−
定期性預金	477,636	36.3	477,636	−	450,790	33.8	450,790	−
うち固定金利定期預金	470,150	35.7	470,150	−	443,385	33.2	443,385	−
うち変動金利定期預金	40	0.0	40	−	39	0.0	39	−
その他	16,528	1.3	12,983	3,544	15,744	1.2	12,317	3,426
合計	**1,315,268**	**100.0**	**1,311,723**	**3,544**	**1,334,387**	**100.0**	**1,330,960**	**3,426**
譲渡性預金	46,598		46,598	−	46,435		46,435	−
総合計	**1,361,866**		**1,358,321**	**3,544**	**1,380,822**		**1,377,395**	**3,426**

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

❖定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2023年3月31日	2024年3月31日
3ヵ月未満	定期預金	101,051	98,081
	うち固定金利定期預金	101,051	98,078
	うち変動金利定期預金	0	2
3ヵ月以上 6ヵ月未満	定期預金	107,908	96,493
	うち固定金利定期預金	107,907	96,491
	うち変動金利定期預金	1	2
6ヵ月以上 1年未満	定期預金	195,458	178,409
	うち固定金利定期預金	195,441	178,407
	うち変動金利定期預金	17	2
1年以上 2年未満	定期預金	9,964	5,266
	うち固定金利定期預金	9,953	5,254
	うち変動金利定期預金	10	11
2年以上 3年未満	定期預金	3,564	6,741
	うち固定金利定期預金	3,554	6,723
	うち変動金利定期預金	10	18
3年以上	定期預金	2,355	6,716
	うち固定金利定期預金	2,355	6,716
	うち変動金利定期預金	–	–
合計		**420,303**	**391,708**

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

❖預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2023年3月31日		2024年3月31日	
	残　高	構成比	残　高	構成比
個人預金	976,671	72.1	978,677	71.6
法人預金	293,813	21.7	307,166	22.5
その他	83,283	6.2	80,895	5.9
合計	**1,353,767**	**100.0**	**1,366,738**	**100.0**

❖財形貯蓄預金残高

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
財形貯蓄預金	7,385	7,059

貸出金

❖貸出金科目別残高

〈期末残高〉

(単位：百万円、%)

	2023年3月31日				2024年3月31日			
	期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	12,012	1.3	12,012	–	10,306	1.1	10,306	–
証書貸付	875,408	92.3	875,408	–	895,852	92.4	895,852	–
当座貸越	59,634	6.3	59,634	–	62,024	6.4	62,024	–
割引手形	1,151	0.1	1,151	–	1,539	0.1	1,539	–
合計	**948,205**	**100.0**	**948,205**	**–**	**969,723**	**100.0**	**969,723**	**–**

〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	2023年3月期				2024年3月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	11,330	1.2	11,330	–	9,761	1.0	9,761	–
証書貸付	855,172	92.1	855,172	–	887,333	92.3	887,333	–
当座貸越	61,305	6.6	61,305	–	63,065	6.6	63,065	–
割引手形	1,238	0.1	1,238	–	1,317	0.1	1,317	–
合計	**929,045**	**100.0**	**929,045**	**–**	**961,478**	**100.0**	**961,478**	**–**

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

❖貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2023年3月31日	2024年3月31日
1年以下	貸出金	200,201	128,750
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	150,282	184,776
	うち変動金利	58,260	76,865
	うち固定金利	92,022	107,910
3年超 5年以下	貸出金	162,249	151,214
	うち変動金利	54,960	47,848
	うち固定金利	107,288	103,366
5年超 7年以下	貸出金	94,857	92,502
	うち変動金利	34,988	38,183
	うち固定金利	59,869	54,319
7年超	貸出金	318,761	394,351
	うち変動金利	185,903	259,106
	うち固定金利	132,858	135,245
期間の定め のないもの	貸出金	21,852	18,126
	うち変動金利	7,885	7,636
	うち固定金利	13,967	10,489
合計		**948,205**	**969,723**

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしておりません。

❖貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

	2023年3月31日		2024年3月31日	
	残　高	構成比	残　高	構成比
製造業	56,998	6.0	58,336	6.0
農業、林業	1,757	0.2	1,221	0.1
漁業	52	0.0	39	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	88	0.0	97	0.0
建設業	29,741	3.1	31,563	3.2
電気・ガス・熱供給・水道業	32,616	3.5	43,517	4.5
情報通信業	1,148	0.1	817	0.1
運輸業、郵便業	6,649	0.7	6,882	0.7
卸売業、小売業	38,080	4.0	33,508	3.5
金融業、保険業	70,345	7.4	162,496	16.8
不動産業、物品賃貸業	71,664	7.6	74,356	7.7
学術研究、専門・技術サービス業	1,765	0.2	1,904	0.2
宿泊業、飲食サービス業	7,801	0.8	7,129	0.7
生活関連サービス業、娯楽業	6,354	0.7	6,093	0.6
教育、学習支援業	2,960	0.3	2,473	0.3
医療・福祉	17,528	1.9	16,555	1.7
その他のサービス	21,029	2.2	19,962	2.1
地方公共団体	180,213	19.0	199,277	20.5
その他	401,407	42.3	303,487	31.3
合計	**948,205**	**100.0**	**969,723**	**100.0**

※業種別の内訳「その他」には、中央政府（財務省特別会計）向け貸出金（2023年3月31日は75,610百万円、2024年3月31日は該当貸出金なし）が含まれております。

❖貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
有価証券	3,624	2,105
債権	4,262	4,075
商品	–	–
不動産	81,819	81,961
その他	26,194	30,854
小計	115,900	118,996
保証	395,339	366,620
信用	436,965	484,105
合計	**948,205**	**969,723**
(うち劣後特約付貸出金※)	(876)	(876)

※貸出金のうち、劣後特約付貸出金の残高を表記しております。

❖支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
有価証券	–	–
債権	70	77
商品	–	–
不動産	830	1,208
その他	–	–
小計	900	1,286
保証	156	135
信用	4,787	5,154
合計	**5,843**	**6,575**

❖貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2023年3月31日		2024年3月31日	
	残　高	構成比	残　高	構成比
設備資金	449,721	47.4	434,506	44.8
運転資金	498,483	52.6	535,216	55.2
合計	**948,205**	**100.0**	**969,723**	**100.0**

貸出金

❖中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
中小企業等貸出金残高	621,490	656,388
（貸出金に占める割合）	(65.54%)	(67.68%)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

❖個人ローン残高

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
住宅ローン	304,431	283,494
その他ローン	23,868	23,005
合計	**328,300**	**306,500**

❖貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2023年3月31日		2024年3月31日	
	残　高	期中増減額	残　高	期中増減額
一般貸倒引当金	1,566	219	1,711	145
個別貸倒引当金	5,455	△256	4,383	△1,072
合計	**7,021**	**△37**	**6,094**	**△927**

❖貸出金償却額

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
貸出金償却額	0	0

❖特定海外債権残高

2023年3月末及び2024年3月末ともに該当事項はありません。

❖リスク管理債権及び金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	2023年3月31日		2024年3月31日	
	残　高	総与信に占める割合	残　高	総与信に占める割合
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,008	0.51	2,667	0.26
危険債権	15,463	1.59	16,779	1.68
要管理債権	549	0.05	464	0.04
三月以上延滞債権	–	–	–	–
貸出条件緩和債権	549	0.05	464	0.04
合計	**21,022**	**2.16**	**19,911**	**2.00**
正常債権	950,461	97.83	974,419	97.99
総与信（末残）	971,483	100.00	994,331	100.00

※部分直接償却は実施しておりません。

証券

❖保有有価証券残高

〈期末残高〉

(単位：百万円、%)

	2023年3月31日			2024年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国債	56,920 (19.2)	–	56,920 (17.1)	90,877 (25.8)	–	90,877 (24.6)
地方債	72,733 (24.5)	–	72,733 (21.9)	63,760 (18.1)	–	63,760 (17.3)
社債	56,022 (18.9)	–	56,022 (16.9)	53,785 (15.3)	–	53,785 (14.6)
株式	9,940 (3.4)	–	9,940 (3.0)	15,978 (4.5)	–	15,978 (4.3)
その他の証券	100,887 (34.0)	35,408 (100.0)	136,295 (41.1)	127,837 (36.3)	16,889 (100.0)	144,727 (39.2)
うち外国債券	–	35,408 (100.0)	35,408 (10.6)	–	16,889 (100.0)	16,889 (4.5)
うち外国株式	–	–	–	–	–	–
合計	**296,503 (100.0)**	**35,408 (100.0)**	331,912 (100.0)	**352,239 (100.0)**	**16,889 (100.0)**	**369,129 (100.0)**

〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国債	63,293 (22.4)	–	63,293 (19.4)	94,017 (27.0)	–	94,017 (24.7)
地方債	86,101 (30.5)	–	86,101 (26.4)	69,742 (20.0)	–	69,742 (18.4)
社債	57,506 (20.3)	–	57,506 (17.6)	56,605 (16.2)	–	56,605 (14.9)
株式	6,571 (2.3)	–	6,571 (2.0)	7,636 (2.2)	–	7,636 (2.0)
その他の証券	69,107 (24.5)	43,973 (100.0)	113,080 (34.6)	120,480 (34.6)	31,745 (100.0)	152,225 (40.0)
うち外国債券	–	43,973 (100.0)	43,973 (13.4)	–	31,745 (100.0)	31,745 (8.3)
うち外国株式	–	–	–	–	–	–
合計	**282,580 (100.0)**	**43,973 (100.0)**	**326,554 (100.0)**	**348,481 (100.0)**	**31,745 (100.0)**	**380,227 (100.0)**

(注) 1. (　) 内は構成比であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

❖公共債引受額

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
国債	438	453
地方債・政府保証債	45	145
合計	**483**	**598**

❖公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
国債	438	453
地方債・政府保証債	45	44
合計	**483**	**497**

❖商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
国債	2	0
地方債・政府保証債	418	418
その他の商品有価証券	–	–
合計	**420**	**418**

❖有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

			2023年3月31日	2024年3月31日
国債	1年以内		6,000	3,000
	1年超3年以内		4,000	2,000
	3年超5年以内		1,000	–
	5年超7年以内		2,000	9,000
	7年超10年以内		13,000	35,000
	10年超		31,000	44,000
	期間の定めのないもの		–	–
	合計		**57,000**	**93,000**
地方債	1年以内		8,052	8,060
	1年超3年以内		17,026	14,562
	3年超5年以内		11,053	9,510
	5年超7年以内		7,730	10,328
	7年超10年以内		12,029	7,716
	10年超		17,798	15,460
	期間の定めのないもの		–	–
	合計		**73,691**	**65,639**
社債	1年以内		3,326	3,441
	1年超3年以内		6,333	7,071
	3年超5年以内		6,854	6,374
	5年超7年以内		4,282	2,939
	7年超10年以内		250	550
	10年超		35,802	35,089
	期間の定めのないもの		–	–
	合計		**56,850**	**55,466**
株式	期間の定めのないもの		**9,940**	**15,978**
その他の証券	1年以内		4,079	4,984
	1年超3年以内		20,060	19,865
	3年超5年以内		32,990	22,024
	5年超7年以内		14,686	17,144
	7年超10年以内		17,780	28,096
	10年超		8,045	10,066
	期間の定めのないもの		38,651	42,965
	合計		**136,295**	**145,147**
	うち外国債券	1年以内	–	386
		1年超3年以内	6,157	10,914
		3年超5年以内	20,521	3,132
		5年超7年以内	6,326	–
		7年超10年以内	2,402	1,968
		10年超	–	908
		期間の定めのないもの	–	–
		合計	**35,408**	**17,309**
	うち外国株式	期間の定めのないもの	–	–

有価証券等の時価等情報

有価証券関係

○貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△1	△1

2. 満期保有目的の債券

2023年3月末及び2024年3月末とも該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

2023年3月末及び2024年3月末とも該当事項はありません。

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	–	–
関連会社株式	–	–
組合出資金	230	218
合計	**230**	**218**

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2023年3月31日			2024年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差　額	貸借対照表計上額	取得原価	差　額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,858	3,198	3,660	13,234	7,363	5,870
	債券	56,435	55,486	949	34,871	34,345	525
	国債	13,196	13,017	179	5,094	5,024	70
	地方債	21,754	21,348	406	11,956	11,731	225
	社債	21,484	21,120	363	17,819	17,589	230
	その他	53,555	48,131	5,423	57,396	49,707	7,689
	小計	**116,850**	**106,816**	**10,033**	**105,502**	**91,417**	**14,085**
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,085	2,205	△119	1,747	1,851	△103
	債券	129,240	132,989	△3,748	173,552	181,571	△8,019
	国債	43,723	44,608	△884	85,782	89,527	△3,745
	地方債	50,979	52,651	△1,672	51,804	54,167	△2,362
	社債	34,537	35,729	△1,191	35,965	37,877	△1,911
	その他	80,814	85,161	△4,347	84,872	91,157	△6,284
	小計	**212,140**	**220,355**	**△8,215**	**260,172**	**274,580**	**△14,407**
合計		**328,990**	**327,172**	**1,818**	**365,674**	**365,997**	**△322**

5. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

2023年3月期及び2024年3月期とも該当事項はありません。

6. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	10,301	1,067	488	8,530	1,406	215
債券	70,742	1,287	580	18,032	17	62
国債	52,002	448	355	18,032	17	62
地方債	18,740	838	225	–	–	–
社債	–	–	–	–	–	–
その他	116,139	935	4,344	83,390	1,288	2,629
合計	**197,183**	**3,290**	**5,413**	**109,953**	**2,713**	**2,907**

7. 保有目的を変更した有価証券

2023年3月期及び2024年3月期とも該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は34百万円であります。

当事業年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおり定めております。

(1) 時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合。

(2) 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合について、発行会社の財務内容や一定期間の時価の推移等を勘案し、当行が制定した基準に該当した場合。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2023年3月31日		2024年3月31日	
	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	27,860	181	28,819	91

2. 満期保有目的の金銭の信託

2023年3月末及び2024年3月末とも該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2023年3月末及び2024年3月末とも該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
評価差額	1,818	△322
その他有価証券	1,818	△322
その他の金銭の信託	–	–
（+）繰延税金資産又は（△）繰延税金負債	△541	110
その他有価証券評価差額金	1,276	△211

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

2023年3月末及び2024年3月末とも該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月31日				2024年3月31日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時　価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時　価	評価損益
店頭	為替予約								
	売建	33,140	－	△196	△196	14,485	－	△37	△37
合計				**△196**	**△196**			**△37**	**△37**

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

2023年3月末及び2024年3月末とも該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

2023年3月末及び2024年3月末とも該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

2023年3月末及び2024年3月末とも該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

2023年3月末及び2024年3月末とも該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月31日				2024年3月31日			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時　価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時　価
店頭	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券(国債)	25,000	25,000	250	その他有価証券(国債)	61,744	61,744	794
合計					250				794

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和４年３月17日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

2023年3月末及び2024年3月末とも該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

2023年3月末及び2024年3月末とも該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

2023年3月末及び2024年3月末とも該当事項はありません。

電子決済手段

2023年3月末及び2024年3月末とも該当事項はありません。

暗号資産

2023年3月末及び2024年3月末とも該当事項はありません。

国際業務等

❖内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		2023年3月期		2024年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	3,500	27,398	3,473	27,851
	各地より受けた分	4,403	29,265	4,388	29,156
代金取立	各地へ向けた分	19	384	14	266
	各地より受けた分	2	24	0	0
金額合計			**57,072**		**57,275**

❖外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2023年3月期	2024年3月期
仕向為替	売渡為替	85	91
	買入為替	0	0
被仕向為替	支払為替	78	94
	取立為替	–	–
合計		**164**	**186**

❖外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2023年3月31日	2024年3月31日
外貨建資産残高	278	116

自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

❖自己資本の充実の状況（単体）

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、当期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）及び前期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」又は「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用の上信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

❖自己資本の構成に関する開示事項（単体）

自己資本の構成及び自己資本比率（単体）

（単位：百万円、%）

項　目	2023年3月31日	2024年3月31日
コア資本に係る基礎項目　(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	55,941	55,903
うち、資本金及び資本剰余金の額	28,808	28,808
うち、利益剰余金の額	27,471	27,434
うち、自己株式の額（△）	－	－
うち、社外流出予定額（△）	338	339
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,793	1,905
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,793	1,905
うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	55	－
コア資本に係る基礎項目の額　(イ)	57,790	57,808
コア資本に係る調整項目　(2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	403	353
うち、のれんに係るものの額	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	403	353
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	－
適格引当金不足額	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
前払年金費用の額	126	217
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額　(ロ)	530	570
自己資本		
自己資本の額　((イ) － (ロ)) (ハ)	57,259	57,237
リスク・アセット等　(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	507,377	510,847
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	271	－
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－	－
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	1,235	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	△963	－
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	34,235	30,384
信用リスク・アセット調整額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－	－
リスク・アセット等の額の合計額　(ニ)	541,612	541,232
自己資本比率		
自己資本比率　((ハ) ／ (ニ))	10.57	10.57

❖定性的な開示事項（単体）

1. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

2023年3月末、2024年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

発行主体	荘内銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
単体自己資本比率	28,808百万円
配当率又は利率	—
償還期限の有無	無
その日付	—
償還等を可能とする特約の概要	—
初回償還可能日及びその償還金額	—
償還特約の対象となる事由	—
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	—
元本の削減に係る特約の概要	—
配当等停止条項の有無	無
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

2023年3月期

自己資本の充実度に関する評価方法として、第一に銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有している資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出した自己資本比率の十分性を評価基準としております。当行の2023年3月期単体自己資本比率は10.57%であり、内部留保の蓄積のほか、資本政策の実行等により引き続き自己資本を充実させてまいります。

当行では、自己資本の充実度について、自己資本比率、銀行勘定の金利リスク及び統合リスク量（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク）により評価しております。また、結果をリスクマネジメント会議等に報告するほか、内部環境や外部環境の状況に照らし、主要シナリオの妥当性の検証、リスクごとのストレステストの実施等を踏まえて評価、管理を行っております。

2024年3月期

自己資本の充実度に関する評価方法は、前期と変更ありません。当行の2024年３月期単体自己資本比率は10.57%であります。

※以下の「3．信用リスクに関する事項」から「9．金利リスクに関する事項」までの開示内容については、特にことわりがない限りは2022年度、2023年度とも相違はありません。

3．信用リスクに関する事項

イ．リスク管理方針及び手続の概要

① リスクの定義

当行では、信用リスクを、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、当行が損失を被るリスクと定義しております。

② リスク管理の方針

当行では、個々の信用リスクの度合いを適正に把握した上で、信用リスクの分散を基本とした信用集中リスクの管理を行い、最適な与信ポートフォリオの構築と、資産の健全性及び収益性向上を図る方針としております。

個々の信用リスクの度合いについては、デフォルト率を基に信用格付を設定し、さらには自己査定を通じて債務者ごとの信用状態を把握することを基本としております。また、評価・計測した信用リスク量や個社の信用リスクの状況等について、定期的に経営会議等への報告を行っております。

③ リスク管理の手続の概要

当行では、リスク管理の方針に則り、デフォルト率を基にして信用格付の設定を行い、信用格付に基づき将来見通し等を踏まえ債務者区分の判定を行っております。債務者の財務状況、担保・保証等の状況について、継続的なモニタリングによる与信管理を行い、債務者の状況の変化に応じて、適宜、信用格付及び債務者区分等の見直しを行う随時査定態勢を構築しております。

信用リスク量の計測につきましては、信用格付別等のデフォルト率や回収見込率等のパラメータを基に、EL（Expected Loss：期待損失）及びUL（Unexpected Loss：非期待損失）等の信用リスク量を定期的に評価・計測し、また、計測したULやそのストレステストの結果を基にリスク資本を配賦しております。

個別融資の取組みにあたっては、法令等を遵守した上で融資業務の規範として位置付けている「クレジットポリシー」に基づき、また、貸出の最終決裁権限を取締役会に置き、適切な運営を行っております。

大口先の与信管理については、取締役会承認基準を設定し、信用集中リスクの管理を行っております。さらに、重要な大口先や経営支援先等については、クレジット会議に報告し、該当先の信用リスクの状況等について情報の共有に努めております。

経営会議等ではこれらの報告等を踏まえ、適時適切に指示等を行う態勢としております。

④ 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等を基に予想損失率を算出し計上しております。

当行の全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査した上で、最終的に経営会議にて承認しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

ロ．標準的手法が適用されるポートフォリオについて、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称及びエクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定において、日本格付研究所（JCR）、格付投資情報センター（R&I）、ムーディーズ・インベスターズ・サービスの3格付機関を採用しております。

4．信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

イ．信用リスク削減手法

自己資本比率の算出において、告示第80条の規定に基づく信用リスク削減手法として「包括的手法」を採用しております。信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金との相殺等が該当します。

ロ．方針及び手続

エクスポージャーの信用リスクの削減手段として有効と認められる適格金融資産担保については、自行預金、日本国政府または我が国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場会社の株式を対象として取り扱っております。また、保証については、独立行政法人 住宅金融支援機構や政府関係機関、我が国の地方公共団体及び十分な保証能力を有する保証会社等を信用リスク削減手法に使用しております。

貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保（総合口座を含む）登録のない定期預金を対象としております。

ハ．信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中

同一業種へ偏ることなく、信用リスクは分散されております。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

イ. リスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

当行では、派生商品取引にかかる取引相手の信用リスクに関して、カレント・エクスポージャー方式（*）により算出し、取引先ごとに明確に与信限度枠を定めて管理しております。また、リスク資本配賦枠に関しては、オン・バランス取引と合算した上で、配賦したリスク資本の範囲内に収めるよう管理しております。

(*) デリバティブの信用リスク額の算出方法の一つ。「想定元本×契約残存期間別の掛け目＋再構築コスト」で算出。

当行における派生商品取引は、ヘッジ目的で利用されており、投機的な取引は行っておりません。また、追加的な担保提供を必要とする場合においても、派生商品取引の額が限定的であることや適格担保となりうる国債等の有価証券を十分に保有しており、影響は極めて軽微であります。

ロ. 長期決済期間取引に関する事項

当行では、長期決済期間取引に係る与信相当額はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行は、投資家として証券化取引に関与しております。

当行では、外部格付の水準、スプレッド、裏付資産の状況等を総合的に勘案するなど適切なリスク管理、会計処理を行っております。

ロ. 告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行では、証券化商品等（投資信託等に含まれるものを含む）について、発行体及びその裏付資産等の包括的なリスク特性や構造上の特性が継続的に把握できるように、継続的な情報収集とモニタリングを実施し、適切な管理態勢を構築しております。

① オリジネーター

該当事項はありません。

② 投資家

有価証券関連の証券化取引は、他の有価証券運用と同様に、VaR（バリュー・アット・リスク）限度額管理の対象としており、リスク統括管理部署経由で経営陣に報告しております。

ハ. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。

ニ. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では、「外部格付準拠方式」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額を算出しております。

ホ. 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額にかかる額は算入しておりません。

ヘ. 当行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

当該証券化取引は行っておりません。

ト. 当行の子法人等（連結子法人等を除く）及び関連法人等のうち当行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当事項はありません。

チ. 証券化取引に関する会計方針

証券化取引の会計上の処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。

証券化取引における資産の売却は、証券化取引の委託者である当行が、優先受益権を売却した時点で証券化取引における資産の売却を認識しております。

リ. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイトの判定において、日本格付研究所（JCR）、格付投資情報センター（R&I）、ムーディーズ・インベスターズ・サービスの3格付機関を採用しております。

なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた格付機関の使い分けは行っておりません。

ヌ. 内部評価方式を用いている場合には、その概要

内部評価方式は用いておりません。

ル. 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当事項はありません。

7. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ．リスク管理の方針及び手続の概要

① オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスクをいい、当行ではシステムリスク、事務リスク、その他オペレーショナル・リスクに大別して管理しております。

当行では、各オペレーショナル・リスク管理に関する基本方針を「リスク管理基本方針」に定め、その方針に基づき「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。また、これらオペレーショナル・リスクに係る諸問題はリスクマネジメント会議等で協議・報告を行うなど、管理態勢の強化に努めております。

② 事務・システムリスク

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより、損失を被るリスクをいいます。

システムリスクとは、コンピュータシステムの停止または誤作動、システムの不備、コンピュータの不正使用、顧客データの紛失・破壊・改ざん・漏洩等により、損失を被るリスクをいいます。

当行では、事務・システムリスクの管理にあたり、それぞれのリスク管理の基本事項を定めた「事務リスク管理規程」、「システムリスク管理規程」を制定した上、事務・システムリスク管理部署が業務運営に係る事務・システムリスクの把握・管理を実施するとともに、各リスク所管部がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しております。

事務・システムリスクは、業務運営を行っていく上でその影響や重要性に鑑み可能な限り回避すべきリスクであり、適切に管理するための組織体制や行内牽制態勢を整備し、リスク発生の未然防止やリスク発生時の影響極小化に努めております。

また、監査部門による厳格な内部監査の実施により、全店における再発防止策等リスク対応策への取組状況や有効性を検証するなど、行内牽制を図っております。

③ その他オペレーショナル・リスク

その他オペレーショナル・リスクとは、システムリスク、事務リスク以外のオペレーショナル・リスクをいいます。具体的には法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、危機管理のことをいい、当行では各種のその他オペレーショナル・リスクの管理部門を定めた上で、各リスクの特性に応じたリスク管理態勢の構築を図っております。

ロ．オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行はオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたり「基礎的手法」を使用しております。

8. 銀行法施行令第4条第4項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では、市場リスク管理に係る基本方針として、「最適な有価証券ポートフォリオの構築を通してリスク対比の収益性向上を図るため、フィデアグループの経営体力、投資スタイル、取引規模及びリスク・プロファイル等に見合った適切なリスク限度枠等を設定の上、市場取引部門（フロント）、事務管理部門（バック）、リスク管理部門（ミドル）が相互牽制機能を発揮するなど、適切なリスク管理態勢を整備する。」ことを掲げております。

市場リスクを有する出資・株式等エクスポージャーにつきましては、その他の保有有価証券と同様に、残高、リスク量（信頼区間99%、保有期間は保有区分・リスク特性等に応じて60日から250日で設定）、評価損益等の状況を日次でモニタリングし、リスク管理部門が直接経営に報告するなど、市場リスク管理にかかる基本方針に沿って適切な管理を行っております。

出資・株式等エクスポージャーは、相対的に価格変動リスクが大きいため、ポジション枠を設定して過大なリスクを許容しないよう配慮しております。

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

9. 金利リスクに関する事項

イ．リスク管理の方針及び手続の概要

① リスクの管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

金利リスクとは、銀行勘定の預金・貸出金や国債等の債券について、金利変動により損失を被るリスクであり、市場リスクの一つであります。当行では、自己資本等の経営体力に見合った適正な水準の金利リスクを許容し、安定的な収益（利息収入）の獲得を目指しております。

② リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

リスク限度額やモニタリング方法など金利リスクの管理については、半期毎にリスクマネジメント会議において協議のうえ、承認を得ております。

期中においては、リスク管理部署がリスクの状況をモニタリングし、定期的にリスクマネジメント会議及び取締役会に報告し、各種リスクのコントロールについて検討を行っております。

③ 金利リスク計測の頻度

金利リスク量につきましては、債券等の有価証券は日次、貸出金や預金等を含む銀行勘定全体の金利リスク量は月次でVaR、10BPV等を計測しており、原則として半期ごとに配賦するリスク枠の使用状況、リスクの推移・状況等をリスクマネジメント会議等へ報告しております。

④ ヘッジ等金利リスク削減手法に関する説明

金利変動リスクを適切に管理するため、ヘッジ会計処理規程を制定しております。

ロ．金利リスクの算定手法の概要

① 開示告示に基づく定量的開示の対象となる⊿EVE及び⊿NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

（ⅰ）流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

2023年3月末は4.56年、2024年3月末は4.52年としております。

（ⅱ）流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

10年としております。

（ⅲ）流動性預金への満期の割当て方法及びその前提

普通預金等の満期のない流動性預金については、コア預金内部モデルを使って預金種類別や人格別の残高推移を統計的に解析し、将来残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。推計値については月次でバックテストを実施しており、モデルの検証は十分に行っております。

（ⅳ）固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

金融庁が定める保守的な前提を考慮しております。

（ⅴ）複数の通貨の集計方法及びその前提

通貨間の相関は考慮しておらず、通貨別に算出した正の金利リスクのみを合算して算出しております。

（ⅵ）スプレッドに関する前提

スプレッド及びその変動は考慮しておりません。

（ⅶ）内部モデルの使用等、⊿EVE及び⊿NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

コア預金については、前項（ⅲ）に記載の通りです。その他の内部モデルは使用しておりません。

（ⅷ）前事業年度末の開示からの変動に関する説明

2024年3月末の⊿EVEが最大となる金利ショックは、下方パラレルシフトによる163億円であります。前期末比32億円の増加となっております。

（ⅸ）計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

金利リスクをコントロールすべき事象として、金利上昇を想定しており、上方パラレルシフトによる⊿EVEの自己資本に対する比率は基準値である20％を下回っていることから、問題のない水準と認識しております。

② 銀行が自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる⊿EVE及び⊿NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

当行では市場取引のリスク量について、VaR法、BPV法のほか、業務の特性や運用方針に合った効果的・効率的な計測方法を組合せて活用しております。また、以下の考え方に沿って管理手法の高度化・精緻化に取り組んでおります。

（ⅰ）リスクを計量化して把握・管理することが可能なリスクについては、VaR、BPV、ギャップ分析、シミュレーション等を用いたリスク分析によって計量化し、当行の経営体力に見合うようコントロールしております。

（ⅱ）バックテスティングやストレステストなどにより、計量化手法や管理方法の妥当性・有効性を検証するとともに経営に与える影響を分析するなど、リスク管理の実効性を確保しながら計量化手法の高度化・精緻化に努めております。

❖定量的な開示項目（単体）

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ．信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項　目	2023年3月31日		2024年3月31日	
	リスク・アセット	所要自己資本	リスク・アセット	所要自己資本
【資産（オン・バランス）項目】				
1.　現金	–	–	–	–
2.　我が国の中央政府及び中央銀行向け	–	–	–	–
3.　外国の中央政府及び中央銀行向け	–	–	–	–
4.　国際決済銀行等向け	–	–	–	–
5.　我が国の地方公共団体向け	–	–	–	–
6.　外国の中央政府等以外の公共部門向け	–	–	–	–
7.　国際開発銀行向け	–	–	–	–
8.　地方公共団体金融機構向け	0	0	–	–
9.　我が国の政府関係機関向け	4,296	171	4,199	167
10. 地方三公社向け	–	–	–	–
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	13,909	556	12,365	494
12. 法人等向け	139,598	5,583	151,815	6,072
13. 中小企業等向け及び個人向け	178,581	7,143	164,107	6,564
14. 抵当権付住宅ローン	36,986	1,479	35,990	1,439
15. 不動産取得等事業向け	54,346	2,173	55,151	2,206
16. 三月以上延滞等	868	34	611	24
17. 取立未済手形	18	0	33	1
18. 信用保証協会等による保証付	3,679	147	3,576	143
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	–	–	–	–
20. 出資等	8,934	357	14,694	587
(うち出資等のエクスポージャー)	8,934	357	14,694	587
(うち重要な出資のエクスポージャー)	–	–	–	–
21. 上記以外	23,982	959	16,965	678
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	5,406	216	–	–
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	4,761	190	4,685	187
(うち上記以外のエクスポージャー等)	13,815	552	12,280	491
22. 証券化（オリジネーターの場合）	–	–	–	–
(うち再証券化)	–	–	–	–
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	–	–	–	–
(うち再証券化)	–	–	–	–
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	31,358	1,254	37,672	1,506
25. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	–	–	–	–
26. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	–	–	–	–
27. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	–	–	–	–
28. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	–	–	–	–
29. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	271	10	–	–
30. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	–	–	–	–
資産（オン・バランス）項目　計	**496,832**	**19,873**	**497,184**	**19,887**
【オフ・バランス取引等項目】				
1.　原契約期間が1年以下のコミットメント	604	24	471	18
2.　短期の貿易関連偶発債務	–	–	–	–
3.　特定の取引に係る偶発債務	1,737	69	1,965	78
4.　原契約期間が1年超のコミットメント	4,628	185	6,329	253
5.　信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,892	75	2,100	84
6.　先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	–	–	–	–
7.　有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	853	34	967	38
8.　派生商品取引	358	14	1,028	41
9.　上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	–	–	–	–
オフ・バランス取引等　計	**10,074**	**402**	**12,862**	**514**
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	348	13	758	30
【中央清算機関関連エクスポージャー】	121	4	42	1
合計	**507,377**	**20,295**	**510,848**	**20,433**

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

ロ．オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
所要自己資本の額	1,369	1,215

(注) 当行は基礎的手法により算出しております。

ハ．単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
総所要自己資本額	21,664	21,649

2. 信用リスクに関する事項（リスク・ウエイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

イ．信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	2023年3月31日				2024年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引
国内計	1,414,616	1,005,434	188,893	1,437	1,431,525	1,034,389	216,335	2,425
国外計	36,537	–	36,184	353	17,434	0	16,861	101
地域別合計	**1,451,153**	**1,005,434**	**225,077**	**1,790**	**1,448,959**	**1,034,389**	**233,197**	**2,526**
製造業	63,859	56,114	3,583	0	68,870	58,920	3,850	0
農業、林業	2,354	2,103	250	–	1,829	1,577	250	–
漁業	52	52	–	–	39	39	–	–
鉱業、採石業、砂利採取業	129	88	–	–	135	97	–	–
建設業	35,195	30,550	4,449	–	37,310	32,663	4,082	–
電気・ガス・熱供給・水道業	36,457	36,356	–	–	49,093	48,930	–	–
情報通信業	2,160	1,163	250	–	2,116	817	250	–
運輸業、郵便業	10,310	6,658	3,316	–	10,042	6,886	2,667	–
卸売業、小売業	42,895	38,252	3,973	–	38,200	33,771	3,397	–
金融業、保険業	173,614	122,362	30,578	1,789	249,995	218,377	11,666	2,526
不動産業、物品賃貸業	74,465	71,635	2,639	–	76,554	74,327	1,978	–
学術研究、専門・技術サービス業	1,859	1,765	–	–	1,998	1,904	–	–
宿泊業、飲食サービス業	8,107	7,746	360	–	7,329	7,048	280	–
生活関連サービス業、娯楽業	7,847	6,340	1,400	–	8,526	6,074	2,340	–
教育、学習支援業	2,943	2,942	–	–	2,456	2,456	–	–
医療、福祉	18,234	17,830	401	–	17,194	16,806	385	–
その他のサービス	24,175	22,315	1,512	–	23,130	21,266	1,339	–
地方公共団体	257,724	180,213	77,268	–	270,591	199,277	71,027	–
その他	688,765	400,943	95,093	–	583,546	303,149	129,681	–
業種別合計	**1,451,153**	**1,005,434**	**225,077**	**1,790**	**1,448,959**	**1,034,389**	**233,197**	**2,526**
1年以下	171,544	156,319	12,001	1,160	97,292	83,986	10,009	2,526
1年超3年以下	88,417	65,453	22,886	–	121,275	97,420	23,735	–
3年超5年以下	134,189	98,772	35,257	–	111,365	97,077	14,191	–
5年超7年以下	81,291	63,651	17,510	22	110,581	89,403	21,121	–
7年超10年以下	174,365	144,672	29,561	–	153,162	108,056	44,919	–
10年超	531,970	423,147	107,859	607	621,106	501,280	119,219	–
期間の定めのないもの	269,374	53,416	–	–	234,176	57,165	–	–
残存期間別合計	**1,451,153**	**1,005,434**	**225,077**	**1,790**	**1,448,959**	**1,034,389**	**233,197**	**2,526**

ロ．三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（地域別、業種別）

（単位：百万円）

	2023年3月31日	2024年3月31日
国内計	2,892	1,353
国外計	—	—
地域別合計	**2,892**	**1,353**
製造業	1,426	352
農業、林業	1	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	21	4
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	9
卸売業、小売業	251	163
金融業、保険業	54	—
不動産業、物品賃貸業	88	88
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業、飲食サービス業	77	103
生活関連サービス業、娯楽業	13	18
教育、学習支援業	17	16
医療、福祉	177	158
その他のサービス	25	13
地方公共団体	—	—
その他	737	424
業種別合計	**2,892**	**1,353**

ハ．一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

	2023年3月期			2024年3月期		
	期首残高	当期増減額	当期末残高	期首残高	当期増減額	当期末残高
一般貸倒引当金	1,347	219	1,566	1,566	145	1,711
個別貸倒引当金	5,712	△256	5,455	5,455	△1,072	4,383
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	**7,059**	**△37**	**7,021**	**7,021**	**△927**	**6,094**

二．個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

（単位：百万円）

	2023年3月期			2024年3月期		
	期首残高	当期増減額	当期末残高	期首残高	当期増減額	当期末残高
国内計	5,712	△256	5,455	5,455	△1,072	4,383
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	**5,712**	**△256**	**5,455**	**5,455**	**△1,072**	**4,383**
製造業	2,840	△301	2,539	2,539	△1,555	983
農業、林業	26	△3	23	23	55	79
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	449	△28	421	421	△255	165
電気・ガス・熱供給・水道業	—	318	318	318	430	749
情報通信業	4	△4	—	—	—	—
運輸業、郵便業	5	1	7	7	2	9
卸売業、小売業	1,078	△478	600	600	△1	598
金融業、保険業	33	2	35	35	△35	—
不動産業、物品賃貸業	285	61	346	346	96	443
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	63	△30	33	33	31	64
生活関連サービス業、娯楽業	402	△103	298	298	△36	261
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	163	4	167	167	9	177
その他のサービス	264	319	584	584	175	760
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	94	△15	79	79	10	89
業種別合計	**5,712**	**△256**	**5,455**	**5,455**	**△1,072**	**4,383**

ホ．業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
製造業	–	–
農業、林業	–	–
漁業	–	–
鉱業、採石業、砂利採取業	–	–
建設業	–	–
電気・ガス・熱供給・水道業	–	–
情報通信業	–	–
運輸業、郵便業	–	–
卸売業、小売業	–	–
金融業、保険業	–	–
不動産業、物品賃貸業	–	–
学術研究、専門・技術サービス業	–	–
宿泊業、飲食サービス業	–	–
生活関連サービス業、娯楽業	–	–
教育、学習支援業	–	–
医療、福祉	–	–
その他のサービス	–	–
地方公共団体	–	–
その他	0	0
業種別合計	**0**	**0**

ヘ．標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第248条（自己資本比率告示第125条、第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条、第127条において準用する場合に限る。）の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2023年3月31日		2024年3月31日	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	131,832	522,529	89,988	483,990
10%	–	79,256	–	77,137
20%	62,383	24,774	87,909	–
30%	–	–	–	–
35%	–	105,675	–	102,830
40%	–	–	–	–
50%	37,512	108	37,076	1,418
60%	–	–	–	–
70%	–	–	–	–
75%	–	236,767	–	217,715
100%	2,626	201,904	2,615	218,668
120%	–	–	–	–
150%	3,604	432	–	281
200%	–	–	–	–
250%	–	1,904	–	1,874
350%	–	–	–	–
1,250%	–	–	–	–
その他	–	–	–	–
合計	**237,959**	**1,173,353**	**217,590**	**1,103,916**

3. 信用リスク削減手法に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保及び保証による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
適格金融資産担保合計	44,571	164,602
適格保証・クレジットデリバティブ合計	78,527	70,756

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ．与信相当額の算出に用いる方法

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

ロ．派生商品取引のグロス再構築コスト

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
外国為替関連取引	200	–
金利関連取引	250	1,454
株式関連取引	–	–
合計	**451**	**1,454**

ハ．担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
派生商品取引	1,790	5,142
外国為替関連取引	534	145
金利関連取引	1,255	4,996
株式関連取引	–	–
合計	**1,790**	**5,142**

ニ．ロ．に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ．に掲げる額を差し引いた額

ロ．における開示内容と同様であります。

ホ．担保の種類別の額

該当事項はありません。

ヘ．担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

ハ．における開示内容と同様であります。

ト．与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本をクレジットデリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当事項はありません。

チ．信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ．オリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

ロ．投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

ハ．銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ．貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2023年3月31日		2024年3月31日	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	22,430		32,690	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	996		996	
合計	**23,426**	**23,426**	**33,686**	**33,686**

ロ．出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
売却及び償却に伴う損益	994	1,467
売却益	1,910	2,574
売却損	868	1,107
償却	47	0

ハ．貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
その他有価証券	4,566	7,528

ニ．貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
ルック・スルー方式	109,315	140,138
マンデート方式	–	–
蓋然性方式（250%）	–	–
蓋然性方式（400%）	–	–
フォールバック方式	–	–
合計	**109,315**	**140,138**

(注) 1.「ルック・スルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産のリスクアセットを合算する方式です。
2.「マンデート方式」とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスクアセットを合算する方式です。
3.「蓋然性方式（250%）」とは、ファンド内の組入資産の加重平均リスクウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合に限り、リスクウェイト250%を適用する方式です。
4.「蓋然性方式（400%）」とは、ファンド内の組入資産の加重平均リスクウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合に限り、リスクウェイト400%を適用する方式です。
5.「フォールバック方式」とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスクウェイトを適用する方式です。

8. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	7,305	7,215	6,660	6,738
2	下方パラレルシフト	16,399	13,157	3,217	2,853
3	スティープ化	2,552	2,451		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	16,399	13,157	6,660	6,738
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	57,237		57,259	

❖報酬等に関する開示事項（2024年3月期）

※当行は、連結子法人等を有しておらず、以下の項目については、当行単体について記載しております。

1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

イ. 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役であります。なお、社外取締役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

（ⅰ）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、「対象役員の報酬の総額」を「対象役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

（ⅱ）「業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

ロ. 対象役員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査等委員である取締役の報酬の個人別の配分については、監査等委員である取締役の協議に一任されております。

ハ. 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 （2023年4月～2024年3月）
取締役会（株式会社荘内銀行）	3回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

対象役員の報酬等に関する方針

当行は、取締役の報酬等に関する事項を定めた役員報酬規程で、報酬等の額及びその算定方法の決定に関する方針を定めております。

具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、役割や責任に応じて固定額を月額で支給する基本報酬と中長期的な企業価値向上に対するインセンティブを高めることを目的として支給する譲渡制限付株式報酬と当行の業績に応じて支給する賞与としております。

役員の報酬等の額は、取締役（監査等委員である取締役を除く）は株主総会が決定する報酬等総額の限度内において取締役会が決定しております。また、監査等委員である取締役は株主総会が決定する報酬等総額の限度内において、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

3. 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自　2023年4月1日　至　2024年3月31日）

(金額単位：百万円)

区分	人数	報酬等の総額	固定報酬の総額			変動報酬の総額			その他
				基本報酬	自社株取得目的報酬		基本報酬	賞与	
対象役員（除く社外役員）	9	113	102	102	－	－	－	－	11
対象従業員等	－	－	－	－	－	－	－	－	－

(注) その他は、従前支給していた自社株取得目的報酬に代えて2022年度に導入した譲渡制限付株式報酬であります。

5. 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

業績の概況（2023年度）

(金融経済環境)

当事業年度における我が国経済は、年度末にかけて足踏みもみられましたが、概ね緩やかな回復基調が続きました。住宅建設が弱含んだものの、公共投資が底堅く推移し、設備投資及び個人消費は持ち直しの動きが続きました。

また、当行の主たる営業エリアである秋田県内経済は、一部に弱さが見られたものの、緩やかな持ち直しの動きが続きました。住宅投資が弱めの動きとなったものの、公共投資及び設備投資が増加基調となり、生産活動が持ち直し、個人消費は緩やかな回復の動きが続きました。

(事業の経過及び成果)

このような環境のもと、当行は地域のお客さまにご満足いただける金融商品、サービスの充実に努め、以下のとおりの業績となりました。

・預金等（譲渡性預金含む）

譲渡性預金を含む預金等の期末残高は個人預金や法人預金を中心に前期末比226億円（1.6%）増加し１兆4,010億円となりました。

・貸出金

貸出金の期末残高は、秋田県内の事業性貸出が増加した一方で、中央政府向け貸出が減少したことを主な要因として前期末比447億円（4.6%）減少し9,151億円となりました。

・有価証券

金利環境及び相場動向を踏まえつつポートフォリオの再構築を進めた結果、有価証券の期末残高は前期末比355億円（10.8%）増加し、期末残高は3,636億円となりました。

・投資信託、公共債及び生命保険窓販

投資信託、公共債、保険の窓口販売業務につきましては、お客さまのライフプラン、資産運用ニーズに応えるコンサルティング営業やアフターフォローに努めました。

投資信託の期末預かり残高は前期末比36億円（7.4%）増加し530億円、公共債預かり残高は前期末比４億円（22.2%）増加し26億円となりました。また、生命保険（個人年金保険、終身保険及び養老保険）の期末預かり残高は前期末比76億円（5.5%）増加し1,452億円となりました。

・サービスネットワーク

店舗外キャッシュコーナーも含め、それぞれの地域のマーケット環境にあわせた店舗ネットワークの見直しや既存店舗のリニューアルを進めるとともに、サービスのＷｅｂ完結化等非対面チャネルの充実化を図り、お客さまの利便性向上及び営業体制の効率化に努めております。

なお、ブランチ・イン・ブランチ方式による統合店舗を除く期末拠点数は41か店となりました。

※店舗の異動

（出張所の廃止）

横手市本庁舎出張所

（ブランチ・イン・ブランチ方式による移転）

三種支店・山本支店、新屋支店、手形支店・手形北支店、本荘東支店、中央市場支店

・損益状況

有価証券利息配当金を中心に資金利益が減少したことや、合併を見据え財務基盤の健全化を図るため貸倒引当金を積み増し与信関係費用が増加したことなどから、経常利益は前期比13億２百万円減少し13億12百万円、当期純利益は前期比14億24百万円減少し１億39百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

回　次	第212期	第213期	第214期	第215期	第216期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
経常収益	23,057	21,650	22,160	22,436	23,468
経常利益	1,230	2,539	2,577	2,615	1,312
当期純利益	407	1,158	1,413	1,563	139
資本金	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500
発行済株式総数	307,339千株	307,339千株	294,839千株	282,339千株	282,339千株
純資産額	55,847	58,791	50,416	37,879	32,744
総資産額	1,347,364	1,556,182	1,588,204	1,536,343	1,558,945
預金残高	1,231,065	1,336,786	1,364,255	1,362,004	1,392,693
貸出金残高	852,163	874,866	872,628	959,900	915,197
有価証券残高	338,251	331,887	336,979	328,120	363,652
単体自己資本比率（国内基準）	10.40%	10.59%	9.80%	8.78%	8.40%
配当性向	175.37%	52.19%	50.14%	44.16%	490.20%
従業員数	716人	652人	598人	548人	520人

(注) 1. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
2. 執行役員を従業員数に含めております。

財務諸表

❖貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)
■資産の部		
現金預け金	167,309	201,209
現金	17,323	15,921
預け金	149,985	185,287
買入金銭債権	967	944
商品有価証券	191	334
商品地方債	191	334
金銭の信託	30,121	29,871
有価証券	328,120	363,652
国債	46,530	75,653
地方債	111,715	104,763
社債	65,493	65,581
株式	6,026	8,327
その他の証券	98,355	109,325
貸出金	959,900	915,197
割引手形	1,348	1,391
手形貸付	9,766	9,223
証書貸付	871,789	826,301
当座貸越	76,997	78,280
外国為替	731	582
外国他店預け	731	582
その他資産	26,109	26,058
前払費用	6	6
未収収益	897	1,123
金融派生商品	361	596
金融商品等差入担保金	20,000	20,619
その他の資産	4,843	3,713
有形固定資産	10,602	10,399
建物	3,980	3,757
土地	5,608	5,577
リース資産	14	7
建設仮勘定	1	–
その他の有形固定資産	996	1,057
無形固定資産	1,082	896
ソフトウエア	1,020	835
その他の無形固定資産	61	61
前払年金費用	521	586
繰延税金資産	2,694	2,444
支払承諾見返	13,237	12,800
貸倒引当金	△5,246	△6,031
資産の部合計	**1,536,343**	**1,558,945**

(単位：百万円)

	前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)
■負債の部		
預金	1,362,004	1,392,693
当座預金	40,088	44,575
普通預金	855,113	898,225
貯蓄預金	13,352	13,088
通知預金	1,519	751
定期預金	440,332	424,883
定期積金	7,925	7,544
その他の預金	3,672	3,625
譲渡性預金	16,375	8,365
債券貸借取引受入担保金	26,675	51,767
借用金	67,500	54,300
借入金	67,500	54,300
外国為替	20	4
売渡外国為替	17	4
未払外国為替	3	0
その他負債	11,362	4,938
未決済為替借	4	0
未払法人税等	155	350
未払費用	683	694
前受収益	450	404
給付補填備金	0	0
金融派生商品	516	1,193
金融商品等受入担保金	483	–
リース債務	15	8
その他の負債	9,053	2,286
役員賞与引当金	19	19
退職給付引当金	290	291
睡眠預金払戻損失引当金	44	17
偶発損失引当金	159	235
再評価に係る繰延税金負債	774	768
支払承諾	13,237	12,800
負債の部合計	**1,498,464**	**1,526,201**
■純資産の部		
資本金	12,500	12,500
資本剰余金	12,500	12,500
資本準備金	12,500	12,500
利益剰余金	17,392	16,867
その他利益剰余金	17,392	16,867
繰越利益剰余金	17,392	16,867
株主資本合計	**42,392**	**41,867**
その他有価証券評価差額金	△5,748	△10,471
繰延ヘッジ損益	△380	△253
土地再評価差額金	1,615	1,601
評価・換算差額等合計	**△4,512**	**△9,122**
純資産の部合計	**37,879**	**32,744**
負債及び純資産の部合計	**1,536,343**	**1,558,945**

❖損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	当事業年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
経常収益	**22,436**	**23,468**
資金運用収益	15,773	14,359
貸出金利息	8,919	9,599
有価証券利息配当金	6,731	4,713
コールローン利息	△7	△11
預け金利息	127	44
金利スワップ受入利息	–	9
その他の受入利息	1	4
役務取引等収益	4,264	4,485
受入為替手数料	714	690
その他の役務収益	3,549	3,794
その他業務収益	1,127	444
国債等債券売却益	1,104	379
金融派生商品収益	–	56
その他の業務収益	23	8
その他経常収益	1,271	4,179
償却債権取立益	79	39
株式等売却益	912	4,024
金銭の信託運用益	140	–
その他の経常収益	139	115
経常費用	**19,821**	**22,155**
資金調達費用	85	499
預金利息	30	23
譲渡性預金利息	1	2
コールマネー利息	△15	0
債券貸借取引支払利息	10	42
借用金利息	0	0
金利スワップ支払利息	58	431
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,468	1,346
支払為替手数料	64	62
その他の役務費用	1,403	1,283
その他業務費用	4,882	4,166
外国為替売買損	764	1,135
商品有価証券売買損	1	0
国債等債券売却損	3,923	3,030
金融派生商品費用	191	–
営業経費	11,520	11,462
その他経常費用	1,864	4,679
貸倒引当金繰入額	708	2,342
株式等売却損	847	1,906
株式等償却	3	1
金銭の信託運用損	17	126
その他の経常費用	287	303
経常利益	**2,615**	**1,312**

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	当事業年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
特別利益	**35**	**–**
固定資産処分益	35	–
特別損失	**261**	**161**
固定資産処分損	105	39
減損損失	156	122
税引前当期純利益	**2,389**	**1,151**
法人税、住民税及び事業税	**292**	**822**
法人税等調整額	**533**	**188**
法人税等合計	**825**	**1,011**
当期純利益	**1,563**	**139**

❖株主資本等変動計算書

前事業年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)　　(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	12,500	12,500	1,852	14,352	20,095	20,095	－	46,948
当期変動額								
剰余金の配当					△736	△736		△736
当期純利益					1,563	1,563		1,563
自己株式の取得							△5,418	△5,418
自己株式の消却			△1,852	△1,852	△3,565	△3,565	5,418	－
土地再評価差額金の取崩					34	34		34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	△1,852	△1,852	△2,703	△2,703	－	△4,556
当期末残高	12,500	12,500	－	12,500	17,392	17,392	－	42,392

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,020	△203	1,650	3,468	50,416
当期変動額					
剰余金の配当					△736
当期純利益					1,563
自己株式の取得					△5,418
自己株式の消却					－
土地再評価差額金の取崩					34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,769	△176	△34	△7,980	△7,980
当期変動額合計	△7,769	△176	△34	△7,980	△12,536
当期末残高	△5,748	△380	1,615	△4,512	37,879

当事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	12,500	12,500	12,500	17,392	17,392	42,392
当期変動額						
剰余金の配当				△677	△677	△677
当期純利益				139	139	139
土地再評価差額金の取崩				13	13	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	–	–	–	△524	△524	△524
当期末残高	12,500	12,500	12,500	16,867	16,867	41,867

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰越ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,748	△380	1,615	△4,512	37,879
当期変動額					
剰余金の配当					△677
当期純利益					139
土地再評価差額金の取崩					13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,722	126	△13	△4,610	△4,610
当期変動額合計	△4,722	126	△13	△4,610	△5,134
当期末残高	△10,471	△253	1,601	△9,122	32,744

❖キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度（2022年4月 1日から 2023年3月31日まで）	当事業年度（2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,389	1,151
減価償却費	846	873
減損損失	156	122
貸倒引当金の増減（△）	319	785
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	4	–
前払年金費用の増減額（△は増加）	△57	△64
退職給付引当金の増減額（△は減少）	16	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△49	△27
偶発損失引当金の増減（△）	△28	76
資金運用収益	△15,773	△14,359
資金調達費用	85	499
有価証券関係損益（△）	2,758	533
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△123	126
為替差損益（△は益）	△1	△3
固定資産処分損益（△は益）	69	39
貸出金の純増（△）減	△87,272	44,703
預金の純増減（△）	△2,250	30,688
譲渡性預金の純増減（△）	4,155	△8,010
商品有価証券の純増（△）減	△27	△143
借用金（劣後特約付借用金を除く）の純増減（△）	△63,100	△13,200
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△14	43
コールローン等の純増（△）減	△25	23
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	23,166	25,091
外国為替（資産）の純増（△）減	231	148
外国為替（負債）の純増減（△）	△19	△16
資金運用による収入	15,733	14,078
資金調達による支出	△77	△461
その他	△2,237	△8,708
小計	**△121,126**	**73,991**
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△737	247
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△121,864**	**74,238**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△218,033	△205,337
有価証券の売却による収入	116,958	120,815
有価証券の償還による収入	101,782	45,520
金銭の信託の増加による支出	△4,000	–
有形固定資産の取得による支出	△194	△401
有形固定資産の売却による収入	386	–
無形固定資産の取得による支出	△178	△210
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△3,279**	**△39,614**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△7	△6
配当金の支払額	△736	△677
自己株式の取得による支出	△5,418	–
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△6,162**	**△684**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**1**	**3**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**△131,303**	**33,943**
現金及び現金同等物の期首残高	**298,375**	**167,071**
現金及び現金同等物の期末残高	**167,071**	**201,015**

(当事業年度)
注記事項
(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　10年～50年

その他　　4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動を評価差額として処理し、それ以外を「外国為替売買益」又は「外国為替売買損」として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

① 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、原則、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,355百万円であります。

② 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下、「非保全額」という。）のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。具体的には、

(ｲ) 非保全額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

(ﾛ) 上記の債務者に係る債権のうち、非保全額が一定額以上の債務者に係る債権については、上記(ｲ)で算定した予想損失額に基づく貸倒引当金の十分性を個別に検証し、必要に応じて、債務者の財政状態に基づき合理的に見積もられた回収可能額を非保全額から控除した残額を計上しております。

③ 貸出条件緩和債権等を有する債務者に係る債権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

④ 上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施した上で、資産査定部署より独立した資産監査部署で査定結果を監査しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

8. 収益の計上方法

当行の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務、代理業務、保護預り・貸金庫業務等の各種サービスの提供であります。

ATM利用手数料や口座振替手数料（預金・貸出業務）、国内外の送金手数料（為替業務）、公社債引受手数料（証券関連業務）、投資信託や保険の販売手数料（代理業務）等については取引が発生又は関連サービスが提供された時点において履行義務を充足するものとして収益を認識しております。また、貸金庫手数料（保護預り・貸金庫業務）等、関連サービスが提供される期間にわたって履行義務を充足するものについては、当該期間にわたって収益を認識しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　令和4年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　令和2年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預け金」のうち日本銀行への預け金であります。

11. 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

12. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

(1) 投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等含めた投資信託全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「国債等債券償還損」に計上しております。

(2) 取締役（社外取締役及び監査等委員を除く）及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬に係る費用は、付与日における当行親会社であるフィデアホールディングス株式会社株式の時価で測定しております。また、費用処理については、対象勤務期間にわたって人件費（「営業経費」）に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金	6,031百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」「7. 引当金の計上基準」「(1)貸倒引当金」に記載しております。

② 主要な仮定

貸倒引当金の算定にあたり、債務者区分の判断が特に重要となります。

債務者区分の判断に用いた主要な仮定は、「貸出先の将来の業績見通し」であります。「貸出先の将来の業績見通し」は、個々の債務者の経営成績、財政状態、貸出条件、返済履行状況、経営改善計画の策定や進捗状況といった定量的要素及び定性的要素に関する情報を収集し、それらを踏まえて総合的に判断した上で、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

③ 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

主要な仮定である「貸出先の将来の業績見通し」は、不確実性が高く、貸出先の状況や将来の経済環境等が変化した場合、債務者区分の判断に重要な影響を与えるリスクがあります。債務者区分が変動した場合には、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金が増減する可能性があります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の出資金総額　242百万円

2. 有担保の消費貸借契約（代用有価証券担保付債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に9,227百万円含まれております。

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,495百万円
危険債権額	13,948百万円
三月以上延滞債権額	―百万円
貸出条件緩和債権額	373百万円
合計額	17,816百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　令和4年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,391百万円であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	106,153百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	51,767百万円
借用金	54,300百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券59,393百万円、金融商品等差入担保金20,619百万円及び現金預け金8百万円を差入れております。

また、その他の資産には、保証金126百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、136,342百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が121,077百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,673百万円

8. 有形固定資産の減価償却累計額 17,809百万円

9. 有形固定資産の圧縮記帳額 789百万円

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は19,666百万円であります。

11. 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権総額 56百万円

12. 関係会社に対する金銭債権総額 501百万円

13. 関係会社に対する金銭債務総額 10百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
   資金運用取引に係る収益総額 4百万円
   関係会社との取引による費用
   資金調達取引に係る費用総額 0百万円
   その他業務・その他経常取引に係る費用総額 737百万円

2. 減損損失は次のとおりであります。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
稼働資産	秋田県	営業店舗4カ所	土地及び建物	122百万円
合計				122百万円

営業活動から生ずる損益の減少によるキャッシュ・フローの低下や遊休状態、売却方針の決定等となった上記資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額122百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

営業店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位、同一建物内で複数店舗が営業している営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。また、遊休資産や売却予定資産は、各資産を最小の単位としております。本部、事務センター等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。

当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額や路線価等の市場価格を適切に反映している価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	282,339	—	—	282,339	
合計	282,339	—	—	282,339	

(注) 当事業年度期首において自己株式はなく、当事業年度における異動がありませんので、自己株式の種類及び株式数については記載しておりません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
   該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
   (1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年5月11日取締役会	普通株式	338百万円	1.19円	2023年3月31日	2023年5月12日
2023年11月9日取締役会	普通株式	339百万円	1.20円	2023年9月30日	2023年11月10日
合　計		677百万円			

   (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年5月13日取締役会	普通株式	339百万円	利益剰余金	1.20円	2024年3月31日	2024年5月14日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	201,209百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△193百万円
現金及び現金同等物	201,015百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
   (1) 金融商品に対する取組方針
   当行は、主として国内の法人や個人のお客さまへの貸出及び債券や株式、投資信託等の有価証券による運用等の銀行業務を中心とした金融情報サービスを行っております。これらの事業を健全に行っていくため、経営体力の範囲内でリスクを許容し、収益力の向上を目指しております。
   当行では、主として金利変動等を伴う金融資産及び金融負債を保有していることから、金利変動等による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合管理（ALM）を行うほか、必要に応じてデリバティブ取引を実施しております。
   (2) 金融商品の内容及びそのリスク
   当行が保有する金融資産には、主として国内の法人及び個人のお客さまに対する貸出金があり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
   主な金融負債である預金及び譲渡性預金は、主として国内の法人及び個人のお客さまの預け入れによるものです。集中的な預金の解約等による流動性リスクに留意する必要がありますが、預金等の大部分は個人のお客さまによるもので小口分散されているほか、大口預金の比率を一定以下にコントロールする等により当該リスクを抑制しております。
   デリバティブ取引には、ALMの一環で行っている金利スワップ取引、及びその他有価証券で保有する債券に対する先物取引、オプション取引等があります。デリバティブ取引は、投機的な取引を目的とするものではなく、主としてヘッジ目的で実施しております。
   (3) 金融商品に係るリスク管理体制
   当行では、「リスク管理基本方針」及び各種リスク管理規程を定め、以下のリスク管理を実施する体制を整備しております。
   ① 信用リスクの管理
   当行は、「クレジットポリシー」及び「信用リスク管理規程」等に従い、貸出金について、個別案件毎の与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、自己査定等の事後管理、保証や担保の設定、問題債権への対応、与信集中リスク管理等与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資担当部門により行われ、また、定期的に経営会議等を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については監査担当部門がチェックしております。
   ② 市場リスクの管理
   市場取引については、フロントオフィス、ミドルオフィス及びバックオフィスをそれぞれ独立した部署とし、相互に牽制する体制としております。
   (イ) 金利リスクの管理
   当行は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。「市場リスク管理規程」等の規程に従い、金利リスク量を計測するとともに、定期的にギャップ分析や感応度分析等によりモニタリングを実施し、定期的に経営会議等に報告しております。また、現状分析を踏まえた今後の対応等の協議を行っております。
   (ロ) 為替リスクの管理
   当行は、「市場リスク管理規程」等に従い、為替の変動リスクに関して、総合持高、損失限度額を設定する、若しくはヘッジ取引を行う等により管理しております。

(ﾊ) 価格変動リスクの管理

当行は、「市場リスク管理規程」等に従い、価格変動リスクを管理しております。有価証券のリスクはバリュー・アット・リスク（VaR）、10BPV等リスク指標に基づいて、予め設定した限度額に対する使用状況をリスク管理部門が日次でモニタリングするとともに、経営会議等に報告しております。

(ﾆ) デリバティブ取引

デリバティブ取引の取扱いにつきましては、取引の執行、ヘッジ取引の有効性検証、事務管理に係る部門を分離し、取扱規程に基づいた運用・管理のもとに行っております。

(ﾎ) 市場リスクに係る定量的情報

トレーディング目的以外の金融商品

当行では時価が日次で変動する商品を多数保有し、その変動額も他のリスクカテゴリーと比較して大きいため、VaRを用いた市場リスク量を日次（預金・貸出金等の金利リスク量は月次）で把握・管理しております。

2024年3月期の当行のバンキング勘定の市場リスク量は次のとおりであります。

＜バンキング勘定のリスク量＞ (単位：億円)

	平　均	最　大	最　小	年度末
預金・貸出金等	0	0	0	0
有価証券	151	179	125	125
債券	70	86	51	51
株式	11	15	8	15
その他	119	132	102	104

（＊1）VaRの計測手法は、原則として「分散共分散手法」で計測しております。

（＊2）保有期間は、有価証券のうち市場流動性の高い金融商品（国債、地方債、上場株式（除く政策投資）等）は60営業日（上場株式のうち政策投資銘柄は250営業日）、市場流動性の低い金融商品及び預金・貸出金等は125営業日及び250営業日で算出しております。

（＊3）信頼区間は99％、変動率を計測するための市場データの抽出期間は250営業日を使用しております。

（＊4）有価証券の「債券」と「株式」のリスクファクター間で相関を考慮しているため、合計値が合致しません。

（＊5）現在の預金・貸出金等の金利リスク量は、金利上昇リスクではなく、金利低下リスクを表すものとなっております。内部管理上は金利上昇リスクを管理することとしており、預金・貸出金等の金利リスク量を「0」としております。

なお、当行では、有価証券のVaRについて、市場リスク量の計測モデルの正確性を検証するため、モデルが計測した保有期間1日のVaRと実際の損失を比較するバックテストを実施しております。

現在使用している計測モデルは、相応の精度により市場リスクを捕捉しているものと考えられますが、変動率（ボラティリティ）の上昇により、リスク量（VaR）の増加が見込まれる局面では、随時対応を図り保守的に運営してまいります。

VaRによるリスク管理を行うにあたっては、特に以下の点に十分留意して活用することとしております。

(ⅰ) 市場リスクのVaR等の定量的情報は、統計的な仮定に基づいて算定したものであり、前提条件や算定方法等によって異なる値となること

(ⅱ) 市場リスクのVaR等の定量的情報は、前提条件等に基づいて算定した統計的な値であり、最大損失額の予測を意図するものではないこと（信頼区間に応じた頻度で損益がVaRを上回ることが想定されること）

(ⅲ) 将来の市場の状況は、過去とは大きく異なることがあること

なお、トレーディング目的の金融商品につきましては、保有残高が極めて少なく、経営に与える重要性が限定的であるため開示対象外としております。

③ 流動性リスクの管理

当行は、「流動性リスク管理規程」等に従い、流動性リスク管理に係る限度額を設定し、実績を日次でモニタリングするとともに、経営会議等に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、買入金銭債権、外国為替（資産・負債）、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 商品有価証券			
売買目的有価証券	334	334	—
(2) 金銭の信託	29,871	29,871	—
(3) 有価証券（＊1）			
その他有価証券	362,342	362,342	—
(4) 貸出金	915,197		
貸倒引当金（＊2）	△5,970		
	909,226	912,665	3,438
資産計	1,301,775	1,305,213	3,438
(1) 預金	1,392,693	1,392,683	△10
(2) 譲渡性預金	8,365	8,365	—
(3) 借用金	54,300	54,300	—
負債計	1,455,358	1,455,348	△10
デリバティブ取引（＊3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(98)	(98)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(498)	(498)	—
デリバティブ取引計	(597)	(597)	—

（＊1）有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　令和3年6月17日）第24－3項及び第24－9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は該当ありません。

（＊2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区　分	貸借対照表計上額
非上場株式（＊1）（＊2）	578
組合出資金（＊3）	731

（＊1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（＊2）当事業年度において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

（＊3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24－16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金（＊1）	185,287	—	—	—	—	—
買入金銭債権	944	—	—	—	—	—
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	23,370	42,748	50,790	60,750	78,934	71,439
うち国債	2,000	—	—	25,000	31,750	19,500
地方債	12,754	16,414	22,997	19,168	17,491	18,504
社債	4,213	14,240	11,208	3,795	—	33,435
その他	4,402	12,093	16,584	12,786	29,693	—
貸出金（＊2）	165,127	158,512	142,289	91,231	92,905	226,456
合　計	374,729	201,260	193,080	151,982	171,839	297,896

（＊1）預け金のうち、期間の定めのないものは「1年以内」に含めて開示しております。
（＊2）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない17,236百万円、期間の定めのないもの21,437百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（＊）	1,218,048	44,198	7,974	—	—	—
譲渡性預金	8,365	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	51,767	—	—	—	—	—
借用金	54,300	—	—	—	—	—
合　計	1,332,480	44,198	7,974	—	—	—

（＊）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

⑴ 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区　分	時　価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合　計
金銭の信託	—	29,871	—	29,871
有価証券	101,971	241,006	19,699	362,677
売買目的有価証券	—	334	—	334
国債・地方債等	—	334	—	334
その他有価証券	101,971	240,672	19,699	362,342
国債・地方債等	75,653	104,763	—	180,417
社債	—	45,882	19,699	65,581
株式	7,749	—	—	7,749
外国証券	1,156	11,116	—	12,272
投資信託	17,411	78,909	—	96,321
デリバティブ取引	—	596	—	596
金利関連	—	581	—	581
通貨関連	—	14	—	14
資産計	101,971	271,474	19,699	393,145
デリバティブ取引	—	1,193	—	1,193
金利関連	—	1,080	—	1,080
通貨関連	—	113	—	113
負債計	—	1,193	—	1,193

（＊）有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24－3項及び第24－9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。
第24－3項の取扱いを適用した投資信託の貸借対照表計上額はありません。
第24－9項の取扱いを適用した投資信託の貸借対照表計上額はありません。

⑵ 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区　分	時　価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合　計
貸出金	—	107,223	805,441	912,665
資産計	—	107,223	805,441	912,665
預金	—	1,392,683	—	1,392,683
譲渡性預金	—	8,365	—	8,365
借用金	—	54,300	—	54,300
負債計	—	1,455,348	—	1,455,348

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資　産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている金融商品については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

売買目的有価証券及びその他有価証券

売買目的有価証券及びその他有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用格付ごとの信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。また、変動金利によるものは、内部格付、期間に基づく区分ごとに、原則として金利満期までの元利金の合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。

なお、信用リスクスプレッドは信用格付ごとの累積デフォルト率、ロス率を基に残存期間帯別に計算しております。

貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負　債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際の店頭表示基準利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借用金

借用金の時価は、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やオプション価格計算モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2024年3月31日）

区　分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	倒産確率	0.07% － 0.92%	0.27%
		回収率	26.56%	26.56%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2024年3月31日）

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は評価・換算差額等		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替（＊2）	レベル3の時価からの振替（＊3）	期末残高	当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上	評価・換算差額等に計上（＊1）					
有価証券								
その他有価証券								
社債								
私募債	15,920	—	△86	3,864	—	—	19,699	—

(＊1) 貸借対照表の「評価・換算差額等」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(＊2) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、該当事項はありません。

(＊3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、該当事項はありません。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行はリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続きを定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベル分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率、回収率であります。なお、倒産確率の著しい増加（減少）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることになり、回収率の著しい増加（減少）は、時価の著しい上昇（低下）を生じさせることになります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、回収率に関して用いている仮定の逆方向への変化を伴います。

(ストック・オプション等関係)

譲渡制限付株式報酬制度

1. 譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額及び科目名

	当事業年度
人件費（「営業経費」）	19百万円

2. 譲渡制限付株式報酬の内容

	2022年7月付与
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役　6名（注） 当行の執行役員　5名
付与された株式の種類及び数	当行親会社普通株式　15,500株
付与日	2022年7月21日
勤務対象期間	当行の2022年開催定時株主総会から2023年開催予定の定時株主総会までの期間
譲渡制限期間	当行親会社株式の処分日である2022年8月10日から親会社の取締役及び執行役並びに当行又は株式会社荘内銀行の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任する日までの期間
譲渡制限解除条件	当行親会社は、割当対象者が、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当行の定時株主総会の開催日まで継続して、当行の取締役若しくは執行役員のいずれかの地位にあったことを条件として、期間満了時点をもって、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除いたします。ただし、割当対象者が、取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当行の定時株主総会の開催日の前日までに当行の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任した場合には、2022年7月から割当対象者が当行の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任した日を含む月までの月数を12で除した数に、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。）の本割当株式につき、当該退任の直後の時点をもって、これに係る譲渡制限を解除するものといたします。
付与日における公正な評価単価	1,289円

(注) 社外取締役及び監査等委員を除く。

	2023年7月付与
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役　5名（注） 当行の執行役員　8名
付与された株式の種類及び数	当行親会社普通株式　13,200株
付与日	2023年7月20日
勤務対象期間	当行の2023年開催定時株主総会から2024年開催予定の定時株主総会までの期間
譲渡制限期間	当行親会社株式の処分日である2023年8月18日から親会社の取締役及び執行役並びに当行又は株式会社荘内銀行の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任する日までの期間
譲渡制限解除条件	当行親会社は、割当対象者が、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当行の定時株主総会の開催日まで継続して、当行の取締役若しくは執行役員のいずれかの地位にあったことを条件として、期間満了時点をもって、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除いたします。ただし、割当対象者が、取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当行の定時株主総会の開催日の前日までに当行の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任した場合には、2023年7月から割当対象者が当行の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任した日を含む月までの月数を12で除した数に、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。）の本割当株式につき、当該退任の直後の時点をもって、これに係る譲渡制限を解除するものといたします。
付与日における公正な評価単価	1,442円

(注) 社外取締役及び監査等委員を除く。

3. 譲渡制限付株式の規模及びその変動状況

	2022年7月付与	2023年7月付与
前事業年度末（株）	15,500	—
付与（株）	—	13,200
無償取得（株）（注）	—	—
譲渡制限解除（株）	3,400	—
未解除残（株）	12,100	13,200

(注) 当行親会社は、割当対象者が、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当行の定時株主総会の開催日の前日までに当行の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任した場合には、取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式を、当該退任の時点をもって、当然に無償で取得するものといたします。
また、本割当株式のうち、本譲渡制限期間が満了した時点（以下、「期間満了時点」という。）において上表の譲渡制限解除条件の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、期間満了時点の直後の時点をもって、当行親会社はこれを当然に無償で取得するものといたします。

4. 付与日における公正な評価単価の見積方法

恣意性を排除した価格とするため、譲渡制限付株式の付与に係る当行取締役会決議日の直前営業日の東京証券取引所における当行親会社普通株式の終値としております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,702百万円
その他有価証券評価差額金	3,188百万円
退職給付引当金	1,120百万円
減価償却	409百万円
繰延ヘッジ損益	111百万円
未払賞与	82百万円
有価証券償却	66百万円
その他	421百万円
繰延税金資産小計	11,102百万円
評価性引当額	△8,222百万円
繰延税金資産合計	2,879百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△178百万円
その他	△257百万円
繰延税金負債合計	△435百万円
繰延税金資産の純額	2,444百万円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当事業年度
役務取引等収益	4,274
預金・貸出業務	1,031
為替業務	690
証券関連業務	22
代理業務	1,991
保護預り・貸金庫業務	30
その他業務	508
顧客との契約から生じる経常収益	4,274
上記以外の経常収益（注）	19,194
経常収益	23,468

(注) 主に、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引及び金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料が含まれております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針　8. 収益の計上方法」に記載しているため、省略しております。

(関連当事者との取引関係)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	フィデアホールディングス㈱	被所有 直接 100.00%	役員の兼任 経営管理等	経営管理 資金の貸付 (注1,2)	709 500	— 貸出金	— 500

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引先と同様に決定しております。
2. 資金の貸付の取引金額については平均残高を記載しております。

2. 子会社及び関連会社等

会社法第2条第3号に定める子会社及び関連会社との取引はありますが、各取引項目につきまして重要性がないため記載を省略しております。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	フィデアカード㈱	所有 直接 ― 間接 ―	役員の兼任 貸出金の被保証	住宅ローン等の保証	(注1,2)	―	―

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引先と同様に決定しております。
2. フィデアカード㈱は、当行の住宅ローン等の保証を引受けており、2024年3月末の保証残高は133,932百万円であります。また、当行の同社に対する期中の保証料の支払額は236百万円であり、代位弁済額は119百万円であります。

なお、上記以外につきましても、兄弟会社との取引はありますが、各取引項目につきまして重要性がないため記載を省略しております。

4. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱秋田クボタ(注1)	―	与信取引	資金の貸付	114	貸出金	273
	ネッツトヨタ秋田㈱(注2)	―	与信取引	資金の貸付	1,048	貸出金	1,140
	㈱トヨタレンタリース秋田(注2)	―	与信取引	資金の貸付	540	貸出金	540
	㈱ロイヤルセンチュリーゴルフ倶楽部(注3)	―	与信取引	資金の貸付	40	貸出金	40
	奥山ボーリング㈱(注4)	―	与信取引	資金の貸付	882	貸出金	1,152
				債務の保証	352	支払承諾見返	403

(注) 1. ㈱秋田クボタは当行取締役石井資就及びその近親者が議決権の過半数を所持する石井商事㈱の子会社であります。
2. 当行取締役石井資就並びに近親者及び石井商事㈱がネッツトヨタ秋田㈱の議決権の過半数を所有しております。また、㈱トヨタレンタリース秋田はネッツトヨタ秋田㈱の子会社であります。
3. ㈱ロイヤルセンチュリーゴルフ倶楽部は当行取締役石井資就が議決権の過半数を所有しております。
4. 当行取締役（監査等委員）奥山和彦及びその近親者が奥山ボーリング㈱の議決権の過半数を所有しております。
5. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様であります。
6. 取引金額は平均残高を記載しております。

(持分法損益等)

当行の関係会社は、損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	115円97銭
1株当たりの当期純利益金額	0円49銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

決算公告・財務諸表に係る確認書

❖決算公告について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

❖財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2024年6月19日

株式会社　北都銀行
取締役頭取　伊藤　新

私は、当行の2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度（2024年3月期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以　上

損益の状況

❖国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収支	14,704	984	15,689	13,065	802	13,868
役務取引等収支	2,800	△3	2,796	3,142	△3	3,139
その他業務収支	△477	△3,277	△3,754	△ 1,559	△2,162	△3,722
業務粗利益	17,027	△2,296	14,730	14,648	△1,363	13,285
業務粗利益率	1.30%	△7.80%	1.12%	1.08%	△6.14%	0.98%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

2. 業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}\times 100$

❖業務純益

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
業務純益	5,715	△2,378	3,338	3,602	△1,451	2,151
実質業務純益	5,593	△2,378	3,215	3,266	△1,451	1,815
コア業務純益	5,900	134	6,035	4,889	△424	4,465
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	2,046	134	2,181	3,664	△424	3,240

❖役務取引の状況

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
役務取引等収益	4,254	9	4,264	4,478	7	4,485
役務取引等費用	1,454	13	1,468	1,335	10	1,346

❖その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
その他業務収支	△477	△3,277	△3,754	△1,559	△2,162	△3,722
その他業務収益	933	194	1,127	248	196	444
外国為替売買益	–	–	–	–	–	–
商品有価証券売買益	–	–	–	–	–	–
国債等債券売却益	910	194	1,104	183	196	379
国債等債券償還益	–	–	–	–	–	–
金融派生商品収益	–	–	–	56	–	56
その他	23	–	23	8	–	8
その他業務費用	1,410	3,471	4,882	1,807	2,359	4,166
外国為替売買損	–	764	764	–	1,135	1,135
商品有価証券売買損	1	–	1	0	–	0
国債等債券売却損	1,216	2,707	3,923	1,806	1,223	3,030
国債等債券償還損	–	–	–	–	–	–
国債等債券償却	–	–	–	–	–	–
債券費・社債費	–	–	–	–	–	–
金融派生商品費用	191	–	191	–	–	–
その他	–	–	–	–	–	–

❖資金運用・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		2023年3月期			2024年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(28,197) 1,307,178	29,441	1,308,422	(20,905) 1,343,946	22,187	1,345,228
	利息	(0) 14,778	995	15,773	(0) 13,517	843	14,359
	利回り	1.13%	3.38%	1.20%	1.00%	3.79%	1.06%
資金調達勘定	平均残高	1,507,389	(28,197) 29,474	1,508,666	1,486,419	(20,905) 22,276	1,487,789
	利息	73	(0) 11	84	451	(0) 40	490
	利回り	0.00%	0.03%	0.00%	0.03%	0.18%	0.03%

(注) 1. （　）内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
3. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

❖営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
給料・手当	3,823	3,692
退職給付費用	172	148
福利厚生費	769	782
減価償却費	846	873
土地建物機械賃借料	489	485
営繕費	11	9
保守管理費	369	367
消耗品費	86	99
給水光熱費	160	140
旅費	26	26
通信費	268	251
広告宣伝費	130	124
諸会費・寄付金・交際費	74	87
租税公課	809	816
業務委託費	1,412	1,418
臨時費用費	711	681
役員賞与引当金繰入額	19	19
その他	1,338	1,437
合計	**11,520**	**11,462**

❖受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2023年3月期						2024年3月期					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	472	332	804	△434	354	△80	415	△1,675	△1,260	△245	93	△152
支払利息	0	48	48	△7	0	△7	△1	378	377	△2	31	29

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

経営諸比率

❖利鞘

(単位：%)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	1.13	3.38	1.20	1.00	3.79	1.06
資金調達原価	0.76	0.31	0.76	0.79	0.57	0.80
総資金利鞘	0.37	3.07	0.44	0.21	3.22	0.26

❖利益率

(単位：%)

	2023年3月期	2024年3月期
総資産経常利益率	0.16	0.08
資本経常利益率	5.42	2.94
総資産当期純利益率	0.09	0.00
資本当期純利益率	3.24	0.31

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率＝$\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}}\times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率＝$\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}}\times 100$

3. 分母となる純資産平均残高は「期中平均残高」を使用し算出しております。

❖預貸率

(単位：%)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
期末	69.25	－	69.23	64.94	－	64.92
期中平均	65.43	－	65.41	63.44	－	63.42

(注) 預貸率は、預金・譲渡性預金の合計に対する貸出金の比率です。

❖預証率

(単位：%)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
期末	22.20	5,515.08	23.80	25.08	3,798.26	25.95
期中平均	20.76	5,452.29	22.73	24.76	5,414.89	26.20

(注) 預証率は、預金・譲渡性預金の合計に対する保有有価証券の比率です。

❖従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
従業員1人当たり預金	2,515	2,694
従業員1人当たり貸出金	1,751	1,759

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は、出向者を除いた期中平均人員にて算出しております。

❖1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
1店舗当たり預金	16,606	16,880
1店舗当たり貸出金	11,565	11,026

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預金

❖預金科目別残高

〈期末残高〉

(単位：百万円、%)

	2023年3月31日				2024年3月31日			
	期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	910,074	66.8	910,074	−	956,640	68.7	956,640	−
うち有利息預金	793,253	58.2	793,253	−	839,524	60.3	839,524	−
定期性預金	448,257	32.9	448,257	−	432,427	31.0	432,427	−
うち固定金利定期預金	440,199	32.3	440,199	−	424,761	30.5	424,761	−
うち変動金利定期預金	132	0.0	132	−	121	0.0	121	−
その他	3,672	0.3	3,269	402	3,625	0.3	3,302	323
合計	**1,362,004**	**100.0**	**1,361,602**	**402**	**1,392,693**	**100.0**	**1,392,370**	**323**
譲渡性預金	16,375		16,375	−	8,365		8,365	−
総合計	**1,378,380**		**1,377,977**	**402**	**1,401,058**		**1,400,735**	**323**

〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	2023年3月期				2024年3月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	896,455	64.5	896,455	−	925,487	66.7	925,487	−
うち有利息預金	779,634	56.1	779,634	−	808,371	58.2	808,371	−
定期性預金	490,497	35.3	490,497	−	459,605	33.1	459,605	−
うち固定金利定期預金	482,733	34.7	482,733	−	451,994	32.6	451,994	−
うち変動金利定期預金	136	0.0	136	−	124	0.0	124	−
その他	3,075	0.2	2,559	515	3,115	0.2	2,736	379
合計	**1,390,028**	**100.0**	**1,389,512**	**515**	**1,388,209**	**100.0**	**1,387,830**	**379**
譲渡性預金	31,714		31,714	−	35,009		35,009	−
総合計	**1,421,742**		**1,421,226**	**515**	**1,423,218**		**1,422,839**	**379**

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

預金

❖定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2023年3月31日	2024年3月31日
3ヵ月未満	定期預金	90,323	84,509
	うち固定金利定期預金	90,313	84,503
	うち変動金利定期預金	9	5
3ヵ月以上 6ヵ月未満	定期預金	91,233	84,029
	うち固定金利定期預金	91,230	84,013
	うち変動金利定期預金	3	15
6ヵ月以上 1年未満	定期預金	198,480	193,407
	うち固定金利定期預金	198,456	193,395
	うち変動金利定期預金	23	12
1年以上 2年未満	定期預金	8,676	7,767
	うち固定金利定期預金	8,641	7,697
	うち変動金利定期預金	35	69
2年以上 3年未満	定期預金	5,902	5,633
	うち固定金利定期預金	5,841	5,614
	うち変動金利定期預金	61	18
3年以上	定期預金	3,395	7,874
	うち固定金利定期預金	3,395	7,874
	うち変動金利定期預金	–	–
合計		**398,012**	**383,221**

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

❖預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2023年3月31日		2024年3月31日	
	残　高	構成比	残　高	構成比
個人預金	983,348	71.3	990,487	70.7
法人預金	308,124	22.4	320,121	22.8
その他	86,908	6.3	90,450	6.5
合計	**1,378,380**	**100.0**	**1,401,058**	**100.0**

(注) 譲渡性預金を除いております。

❖財形貯蓄預金残高

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
財形貯蓄預金	10,837	10,376

貸出金

❖貸出金科目別残高

〈期末残高〉

(単位：百万円、%)

	2023年3月31日				2024年3月31日			
	期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	9,766	1.0	9,766	–	9,223	1.0	9,223	–
証書貸付	871,789	90.8	871,789	–	826,301	90.3	826,301	–
当座貸越	76,997	8.0	76,997	–	78,280	8.6	78,280	–
割引手形	1,348	0.2	1,348	–	1,391	0.1	1,391	–
合計	**959,900**	**100.0**	**959,900**	**–**	**915,197**	**100.0**	**915,197**	**–**

〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	2023年3月期				2024年3月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	9,082	1.0	9,082	–	8,832	1.0	8,832	–
証書貸付	853,869	91.3	853,869	–	822,960	90.6	822,960	–
当座貸越	71,059	7.6	71,059	–	74,959	8.2	74,959	–
割引手形	1,522	0.1	1,522	–	1,425	0.2	1,425	–
合計	**935,533**	**100.0**	**935,533**	**–**	**908,177**	**100.0**	**908,177**	**–**

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

❖貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2023年3月31日	2024年3月31日
1年以下	貸出金	297,353	170,348
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	169,486	159,291
	うち変動金利	43,675	48,556
	うち固定金利	125,810	110,735
3年超 5年以下	貸出金	127,388	143,791
	うち変動金利	34,802	36,169
	うち固定金利	92,585	107,622
5年超 7年以下	貸出金	97,528	95,157
	うち変動金利	27,764	27,517
	うち固定金利	69,764	67,639
7年超	貸出金	244,150	323,584
	うち変動金利	107,320	184,320
	うち固定金利	136,830	139,263
期間の定めのないもの	貸出金	23,992	23,024
	うち変動金利	3,525	3,673
	うち固定金利	20,466	19,350
合計		**959,900**	**915,197**

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしておりません。

貸出金

❖貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

	2023年3月31日		2024年3月31日	
	残　高	構成比	残　高	構成比
製造業	56,963	5.9	57,138	6.2
農業、林業	2,205	0.2	1,854	0.2
漁業	99	0.0	82	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2,218	0.2	2,016	0.2
建設業	42,943	4.5	41,356	4.5
電気・ガス・熱供給・水道業	60,476	6.3	70,466	7.7
情報通信業	4,458	0.5	4,433	0.5
運輸業、郵便業	10,057	1.0	9,980	1.1
卸売業、小売業	60,200	6.3	59,339	6.5
金融業、保険業	32,633	3.4	129,269	14.1
不動産業、物品賃貸業	60,708	6.3	60,841	6.7
学術研究、専門・技術サービス業	15,917	1.7	14,744	1.6
宿泊業、飲食サービス業	13,960	1.4	12,355	1.4
生活関連サービス業、娯楽業	10,417	1.1	9,708	1.1
教育、学習支援業	838	0.1	1,111	0.1
医療、福祉	38,182	4.0	36,863	4.0
その他のサービス	14,131	1.5	15,555	1.7
地方公共団体	230,661	24.0	235,958	25.8
その他	302,825	31.6	152,121	16.6
合計	**959,900**	**100.0**	**915,197**	**100.0**

※「その他」には、中央政府（財務省特別会計）向け貸出金（2023年3月31日は139,657百万円、2024年3月31日は該当貸出金なし）が含まれております。

❖貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
有価証券	802	498
債権	2,655	2,709
商品	–	–
不動産	86,756	89,509
その他	3,350	3,483
小計	93,565	96,201
保証	277,161	255,099
信用	589,173	563,897
合計	**959,900**	**915,197**
(うち劣後特約付貸出金※)	(1,905)	(1,773)

※貸出金のうち、劣後特約付貸出金の残高を表記しております。

❖支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
有価証券	–	–
債権	–	–
商品	–	–
不動産	998	822
その他	–	–
小計	998	822
保証	1,778	3,821
信用	10,460	8,156
合計	**13,237**	**12,800**

❖貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2023年3月31日		2024年3月31日	
	残　高	構成比	残　高	構成比
設備資金	313,356	32.6	310,338	33.9
運転資金	646,543	67.4	604,859	66.1
合計	**959,900**	**100.0**	**915,197**	**100.0**

❖中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
中小企業等貸出金残高	547,386	618,192
(貸出金に占める比率)	(57.02%)	(67.54%)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

❖個人ローン残高

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
住宅ローン	136,719	126,279
その他ローン	30,470	28,630
合計	**167,190**	**154,910**

❖貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2023年3月31日		2024年3月31日	
	残　高	期中増減額	残　高	期中増減額
一般貸倒引当金	2,227	△123	1,891	△ 336
個別貸倒引当金	3,018	442	4,140	1,121
合計	**5,246**	**319**	**6,031**	**785**

❖貸出金償却額

2023年3月期及び2024年3月期とも該当事項はありません。

❖特定海外債権残高

2023年3月末及び2024年3月末とも該当事項はありません。

❖リスク管理債権及び金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	2023年3月31日		2024年3月31日	
	残　高	総与信に占める割合	残　高	総与信に占める割合
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,197	0.22	3,495	0.36
危険債権	10,489	1.06	13,948	1.47
要管理債権	341	0.03	373	0.03
三月以上延滞債権	–	–	–	–
貸出条件緩和債権	341	0.03	373	0.03
合計	**13,028**	**1.31**	**17,816**	**1.87**
正常債権	976,436	98.68	930,581	98.12
総与信（末残）	989,464	100.00	948,398	100.00

※部分直接償却を実施しております。

証券

❖保有有価証券残高

〈期末残高〉

(単位：百万円、%)

	2023年3月31日			2024年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国債	46,530(15.2)	−	46,530(14.2)	75,653(21.5)	−	75,653(20.8)
地方債	111,715(36.5)	−	111,715(34.0)	104,763(29.8)	−	104,763(28.8)
社債	65,493(21.4)	−	65,493(20.0)	65,581(18.7)	−	65,581(18.0)
株式	6,026(2.0)	−	6,026(1.8)	8,327(2.4)	−	8,327(2.3)
その他の証券	76,156(24.9)	22,198(100.0)	98,355(30.0)	97,052(27.6)	12,272(100.0)	109,325(30.1)
うち外国債券	−	22,198(100.0)	22,198(6.7)	−	12,272(100.0)	12,272(3.3)
うち外国株式	−	−	−	−	−	−
合計	**305,922(100.0)**	**22,198(100.0)**	**328,120(100.0)**	**351,379(100.0)**	**12,272(100.0)**	**363,652(100.0)**

〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国債	43,702(14.8)	−	43,702(13.5)	75,087(21.3)	−	75,087(20.1)
地方債	122,556(41.5)	−	122,556(37.9)	112,015(31.8)	−	112,015(30.0)
社債	66,191(22.4)	−	66,191(20.5)	66,600(18.9)	−	66,600(17.9)
株式	4,468(1.5)	−	4,468(1.4)	6,168(1.7)	−	6,168(1.7)
その他の証券	58,249(19.8)	28,130(100.0)	86,379(26.7)	92,520(26.3)	20,541(100.0)	113,061(30.3)
うち外国債券	−	28,130(100.0)	28,130(8.7)	−	20,541(100.0)	20,541(5.5)
うち外国株式	−	−	−	−	−	−
合計	**295,169(100.0)**	**28,130(100.0)**	**323,299(100.0)**	**352,392(100.0)**	**20,541(100.0)**	**372,933(100.0)**

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. （　）内は構成比であります。

❖公共債引受額

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
国債	284	272
地方債・政府保証債	7,974	1,000
合計	**8,258**	**1,272**

❖公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
国債	284	272
地方債・政府保証債	570	476
合計	**854**	**748**

❖商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
国債	—	0
地方債・政府保証債	191	230
その他の商品有価証券	—	—
合計	**191**	**231**

❖有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

			2023年3月31日	2024年3月31日
国債	1年以下		2,000	2,000
	1年超3年以内		2,000	–
	3年超5年以内		–	–
	5年超7年以内		1,000	25,000
	7年超10年以内		28,250	31,750
	10年超		14,000	19,500
	期間の定めのないもの		–	–
	合計		**47,250**	**78,250**
地方債	1年以下		8,383	12,754
	1年超3年以内		21,019	16,414
	3年超5年以内		21,497	22,997
	5年超7年以内		19,106	19,168
	7年超10年以内		20,527	17,491
	10年超		22,478	18,504
	期間の定めのないもの		–	–
	合計		**113,013**	**107,330**
社債	1年以下		5,402	4,213
	1年超3年以内		12,356	14,240
	3年超5年以内		8,103	11,208
	5年超7年以内		5,859	3,795
	7年超10年以内		–	–
	10年超		34,183	33,435
	期間の定めのないもの		–	–
	合計		**65,906**	**66,893**
株式	期間の定めのないもの		**6,026**	**8,327**
その他の証券	1年以下		5,868	4,402
	1年超3年以内		6,076	12,093
	3年超5年以内		23,969	16,584
	5年超7年以内		8,329	12,786
	7年超10年以内		29,574	29,693
	10年超		–	–
	期間の定めのないもの		24,536	34,184
	合計		**98,355**	**109,745**
	うち外国債券	1年以下	–	–
		1年超3年以内	264	4,255
		3年超5年以内	16,603	2,955
		5年超7年以内	1,953	279
		7年超10年以内	3,376	5,201
		10年超	–	–
		期間の定めのないもの	–	–
		合計	**22,198**	**12,692**
	うち外国株式	期間の定めのないもの	–	–

有価証券等の時価等情報

有価証券関係

○貸借対照表の「商品有価証券」、「有価証券」について記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△1	△0

2. 満期保有目的の債券

2023年3月末及び2024年3月末とも該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

2023年3月末及び2024年3月末とも該当事項はありません。

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	–	–
関連会社株式	–	–
組合出資金	252	242
合計	**252**	**242**

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2023年3月31日			2024年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,148	1,720	1,428	5,726	4,511	1,214
	債券	52,908	52,297	611	31,222	30,898	324
	国債	2,537	2,528	8	–	–	–
	地方債	24,856	24,685	171	10,347	10,301	46
	社債	25,514	25,084	430	20,874	20,597	277
	その他	15,368	14,085	1,282	34,817	32,471	2,345
	小計	**71,425**	**68,103**	**3,322**	**71,765**	**67,881**	**3,883**
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,297	2,437	△139	2,023	2,134	△110
	債券	170,830	174,140	△3,309	214,776	221,636	△6,859
	国債	43,993	44,735	△742	75,653	78,159	△2,506
	地方債	86,858	88,562	△1,704	94,415	97,164	△2,748
	社債	39,979	40,842	△863	44,706	46,311	△1,604
	その他	82,312	87,934	△5,621	73,863	81,248	△7,384
	小計	**255,441**	**264,511**	**△9,070**	**290,663**	**305,018**	**△14,355**
合計		**326,867**	**332,615**	**△5,748**	**362,429**	**372,900**	**△10,471**

5. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

2023年3月期及び2024年3月期とも該当事項はありません。

6. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	11,161	833	503	12,621	2,986	406
債券	33,377	383	493	8,143	48	12
国債	17,439	6	459	8,143	48	12
地方債	15,381	326	33	–	–	–
社債	556	50	–	–	–	–
その他	72,422	532	3,774	101,002	1,369	3,062
合計	**116,961**	**1,749**	**4,771**	**121,767**	**4,404**	**3,481**

7. 保有目的を変更した有価証券

2023年3月期及び2024年3月期とも該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前事業年度及び当事業年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおり定めております。

(1) 時価が取得原価に比べて50％以上下落している場合。

(2) 時価が取得原価に比べて30％以上50％未満下落した場合について、発行会社の財務内容や一定期間の時価の推移等を勘案し、当行が制定した基準に該当した場合。

有価証券等の時価等情報

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2023年3月31日		2024年3月31日	
	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	30,121	△12	29,871	10

2. 満期保有目的の金銭の信託

2023年3月末及び2024年3月末とも該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2023年3月末及び2024年3月末とも該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
評価差額	△5,748	△10,471
その他有価証券	△5,748	△10,471
その他の金銭の信託	—	—
（+）繰延税金資産	—	—
その他有価証券評価差額金	△5,748	△10,471

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月31日				2024年3月31日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ								
	受取変動・支払固定	4,500	4,500	83	83	–	–	–	–
合計				83	83			–	–

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月31日				2024年3月31日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売建	24,887	–	△265	△265	12,458	–	△98	△98
	買建	2,112	–	41	41	–	–	–	–
合計				△224	△224			△98	△98

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

2023年3月末及び2024年3月末とも該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

2023年3月末及び2024年3月末とも該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

2023年3月末及び2024年3月末とも該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

2023年3月末及び2024年3月末とも該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2023年3月31日				2024年3月31日			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ受取変動・支払固定	その他有価証券(国債)	17,750	17,750	△34	その他有価証券(国債)	81,441	81,441	△ 498
合計					△34				△498

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　令和4年3月17日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

2023年3月末及び2024年3月末とも該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2023年3月31日				2024年3月31日			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	株式先渡取引売建	その他有価証券(株式)	1,607	－	20	－	－	－	－
合計					20				－

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　令和4年3月17日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

(4) 債券関連取引

2023年3月末及び2024年3月末とも該当事項はありません。

電子決済手段

2023年3月末及び2024年3月末とも該当事項はありません。

暗号資産

2023年3月末及び2024年3月末とも該当事項はありません。

国際業務等

❖内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		2023年3月期		2024年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	3,456	38,746	3,447	39,318
	各地より受けた分	5,246	46,020	5,171	46,151
代金取立	各地へ向けた分	18	141	14	212
	各地より受けた分	32	478	13	211
金額合計			**85,387**		**85,893**

❖外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2023年3月期	2024年3月期
仕向為替	売渡為替	22	18
	買入為替	0	0
被仕向為替	支払為替	28	19
	取立為替	–	–
合計		**51**	**38**

❖外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2023年3月31日	2024年3月31日
外貨建資産残高	176	85

自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

❖自己資本の充実の状況（単体）

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、当期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）及び前期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」又は「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用の上信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。

(注) 標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

❖自己資本の構成に関する開示事項（単体）

自己資本の構成及び自己資本比率（単体）

（単位：百万円、%）

項　目	2023年 3月31日	2024年 3月31日
コア資本に係る基礎項目　(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	42,053	41,528
うち、資本金及び資本剰余金の額	25,000	25,000
うち、利益剰余金の額	17,392	16,867
うち、自己株式の額（△）	－	－
うち、社外流出予定額（△）	338	△339
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,386	2,126
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,386	2,126
うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	107	－
コア資本に係る基礎項目の額　(イ)	44,547	43,654
コア資本に係る調整項目　(2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	752	623
うち、のれんに係るものの額	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	752	623
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	85	－
適格引当金不足額	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
前払年金費用の額	363	408
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額　(ロ)	1,201	1,031
自己資本		
自己資本の額　((イ) － (ロ)) (ハ)	43,346	42,623
リスク・アセット等　(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	461,615	474,900
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	453	－
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－	－
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	2,390	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	△1,937	－
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	31,977	32,165
信用リスク・アセット調整額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－	－
リスク・アセット等の額の合計額　(ニ)	493,592	507,066
自己資本比率		
自己資本比率　((ハ) ／ (ニ))	8.78	8.40

❖定性的な開示事項（単体）

1. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

2023年3月末、2024年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

発行主体	北都銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
単体自己資本比率	25,000百万円
配当率又は利率	－
償還期限の有無	無
その日付	－
償還等を可能とする特約の概要	－
初回償還可能日及びその償還金額	－
償還特約の対象となる事由	－
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	－
元本の削減に係る特約の概要	－
配当等停止条項の有無	無
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

2023年3月期

自己資本の充実度に関する評価方法として、第一に銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有している資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出した自己資本比率の十分性を評価基準としております。当行の2023年3月期の単体自己資本比率は8.78％であり、内部留保の蓄積のほか、資本政策の実行等により引き続き自己資本を充実させてまいります。

当行では、自己資本の充実度について、自己資本比率、銀行勘定の金利リスク及び統合リスク量（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク）により評価しております。また、結果をリスクマネジメント会議等に報告するほか、内部環境や外部環境の状況に照らし、主要シナリオの妥当性の検証、リスクごとのストレステストの実施等を踏まえて評価、管理を行っております。

2024年3月期

自己資本の充実度に関する評価方法は、前期と変更ありません。当行の2024年3月期の単体自己資本比率は8.40％であります。

自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

※以下の「3．信用リスクに関する事項」から「9．金利リスクに関する事項」までの開示内容については、特にことわりがない限りは2022年度、2023年度とも相違はありません。

3．信用リスクに関する事項

イ．リスク管理方針及び手続の概要

① リスクの定義

当行では、信用リスクを、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、当行が損失を被るリスクと定義しております。

② リスク管理の方針

当行では、個々の信用リスクの度合いを適正に把握した上で、信用リスクの分散を基本とした信用集中リスクの管理を行い、最適な与信ポートフォリオの構築と、資産の健全性及び収益性向上を図る方針としております。

個々の信用リスクの度合いについては、デフォルト率を基に信用格付を設定し、さらには自己査定を通じて債務者ごとの信用状態を把握することを基本としております。また、評価・計測した信用リスク量や個社の信用リスクの状況等について、定期的に経営会議等への報告を行っております。

③ リスク管理の手続の概要

当行では、リスク管理の方針に則り、デフォルト率を基にして信用格付の設定を行い、信用格付に基づき将来見通し等を踏まえ債務者区分の判定を行っております。債務者の財務状況、担保・保証等の状況について、継続的なモニタリングによる与信管理を行い、債務者の状況の変化に応じて、適宜、信用格付及び債務者区分等の見直しを行う随時査定態勢を構築しております。

信用リスク量の計測につきましては、信用格付別等のデフォルト率や回収見込率等のパラメータを基に、EL（Expected Loss：期待損失）及びUL（Unexpected Loss：非期待損失）等の信用リスク量を定期的に評価・計測し、また、計測したULやそのストレステストの結果を基にリスク資本を配賦しております。

個別融資の取組みにあたっては、法令等を遵守した上で融資業務の規範として位置付けている「クレジットポリシー」に基づき、また、貸出の最終決裁権限を取締役会に置き、適切な運営を行っております。

大口先の与信管理については、取締役会承認基準を設定し、信用集中リスクの管理を行っております。さらに、重要な大口先や経営支援先等については、クレジット会議に報告し、該当先の信用リスクの状況等について情報の共有に努めております。

④ 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等を基に予想損失率を算出し計上しております。

当行の全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査した上で、最終的に経営会議にて承認しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

ロ．標準的手法が適用されるポートフォリオについて、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称及びエクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定において、日本格付研究所（JCR）、格付投資情報センター（R&I）、ムーディーズ・インベスターズ・サービスの3格付機関を採用しております。

4．信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

イ．信用リスク削減手法

自己資本比率の算出において、告示第80条の規定に基づく信用リスク削減手法として「包括的手法」を採用しております。信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金との相殺等が該当します。

ロ．方針及び手続

エクスポージャーの信用リスクの削減手段として有効と認められる適格金融資産担保については、自行預金、日本国政府または我が国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場会社の株式を対象として取り扱っております。また、保証については、独立行政法人 住宅金融支援機構や政府関係機関、我が国の地方公共団体及び十分な保証能力を有する保証会社等を信用リスク削減手法に使用しております。

貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保（総合口座を含む）登録のない定期預金を対象としております。

ハ．信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中

同一業種へ偏ることなく、信用リスクは分散されております。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

イ．リスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

当行では、派生商品取引にかかる取引相手の信用リスクに関して、カレント・エクスポージャー方式（＊）により算出し、取引先ごとに明確に与信限度枠を定めて管理しております。また、リスク資本配賦枠に関しては、オン・バランス取引と合算した上で、配賦したリスク資本の範囲内に収めるよう管理しております。

（＊）デリバティブの信用リスク額の算出方法の一つ。「想定元本×契約残存期間別の掛け目＋再構築コスト」で算出。

当行における派生商品取引は、ヘッジ目的で利用されており、投機的な取引は行っておりません。また、追加的な担保提供を必要とする場合においても、派生商品取引の額が限定的であることや適格担保となりうる国債等の有価証券を十分に保有しており、影響は極めて軽微であります。

ロ．長期決済期間取引に関する事項

当行では長期決済期間取引に係る与信相当額はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ．リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行は、新規の証券化または再証券化の予定はありません。

なお、当行が投資有価証券として運用している投資信託の一部に証券化取引が組み込まれている場合があります。

ロ．告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行では、証券化商品等（投資信託等に含まれるものを含む）について、発行体及びその裏付資産等の包括的なリスク特性や構造上の特性が継続的に把握できるように、継続的な情報収集とモニタリングを実施し、適切な管理態勢を構築しております。

ハ．信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。

ニ．証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では、「外部格付準拠方式」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額を算出しております。

ホ．証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額にかかる額は算入しておりません。

ヘ．当行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

当該証券化取引は行っておりません。

ト．当行の子法人等（連結子法人等を除く）及び関連法人等のうち当行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当事項はありません。

チ．証券化取引に関する会計方針

証券化取引の会計上の処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。証券化取引における資産の売却は、証券化取引の委託者である当行が、優先受益権を売却した時点で認識しております。

リ．証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイトの判定において、日本格付研究所（JCR）、格付投資情報センター（R&I）、ムーディーズ・インベスターズ・サービスの3格付機関を採用しております。

なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた格付機関の使い分けは行っておりません。

ヌ．内部評価方式を用いている場合には、その概要

内部評価方式は用いておりません。

ル．定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当事項はありません。

7. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

① オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスクをいい、当行ではシステムリスク、事務リスク、その他オペレーショナル・リスクに大別して管理しております。

当行では、各オペレーショナル・リスク管理に関する基本方針を「リスク管理基本方針」に定め、その方針に基づき「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。また、これらオペレーショナル・リスクに係る諸問題はリスクマネジメント会議等で協議・報告を行うなど、管理態勢の強化に努めております。

② 事務・システムリスク

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより、損失を被るリスクをいいます。

システムリスクとは、コンピュータシステムの停止または誤作動、システムの不備、コンピュータの不正使用、顧客データの紛失・破壊・改ざん・漏洩等により、損失を被るリスクをいいます。

当行では、事務・システムリスクの管理にあたり、それぞれのリスク管理の基本事項を定めた「事務リスク管理規程」、「システムリスク管理規程」を制定したうえ、事務・システムリスク管理部署が業務運営に係る事務・システムリスクの把握・管理を実施するとともに、各リスク所管部がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しております。

事務・システムリスクは、業務運営を行っていく上でその影響や重要性に鑑み可能な限り回避すべきリスクであり、適切に管理するための組織体制や行内牽制態勢を整備し、リスク発生の未然防止やリスク発生時の影響極小化に努めております。

また、監査部門による厳格な内部監査の実施により、全店における再発防止策等リスク対応策への取組状況や有効性を検証するなど、行内牽制を図っております。

③ その他オペレーショナル・リスク

その他オペレーショナル・リスクとは、システムリスク、事務リスク以外のオペレーショナル・リスクをいいます。具体的には法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、危機管理のことをいい、当行では各種のその他オペレーショナル・リスクの管理部門を定めたうえで、各リスクの特性に応じたリスク管理態勢の構築を図っております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行はオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたり「基礎的手法」を使用しております。

8. 銀行法施行令第4条第4項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では、市場リスク管理にかかる基本方針として、「最適な有価証券ポートフォリオの構築を通してリスク対比の収益性向上を図るため、フィデアグループの経営体力、投資スタイル、取引規模及びリスク・プロファイル等に見合った適切なリスク限度枠等を設定のうえ、市場取引部門（フロント）、事務管理部門（バック）、リスク管理部門（ミドル）が相互牽制機能を発揮するなど、適切なリスク管理態勢を整備する。」ことを掲げております。

市場リスクを有する出資・株式等エクスポージャーにつきましては、その他の保有有価証券と同様に、残高、リスク量（信頼区間99%、保有期間は保有区分・リスク特性等に応じて60日から250日で設定）、評価損益等の状況を日次でモニタリングし、リスク管理部門が直接経営に報告するなど、市場リスク管理にかかる基本方針に沿って適切な管理を行っております。

出資・株式等エクスポージャーは、相対的に価格変動リスクが大きいため、ポジション枠を設定して過大なリスクを許容しないよう配慮しております。

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

9. 金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

① リスクの管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

金利リスクとは、銀行勘定の預金・貸出金や国債等の債券について、金利変動により損失を被るリスクであり、市場リスクの一つであります。当行では、自己資本等の経営体力に見合った適正な水準の金利リスクを許容し、安定的な収益（利息収入）の獲得を目指しております。

② リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

リスク限度額やモニタリング方法など金利リスクの管理については、半期毎にリスクマネジメント会議において協議のうえ、承認を得ております。

期中においては、リスク管理部署がリスクの状況をモニタリングし、定期的にリスクマネジメント会議及び取締役会に報告し、各種リスクのコントロールについて検討を行っております。

③ 金利リスク計測の頻度

金利リスク量につきましては、債券等の有価証券は日次、貸出金や預金等を含む銀行勘定の金利リスク量は月次でVaR、10BPV等を計測しており、原則として半期ごとに配賦するリスク枠の使用状況、リスクの推移・状況等をリスクマネジメント会議等へ報告しております。

④ ヘッジ等金利リスク削減手法に関する説明

金利変動リスクを適切に管理するため、ヘッジ会計処理規程を制定しております。

ロ．金利リスクの算定手法の概要

① 開示告示に基づく定量的開示の対象となる⊿EVE及び⊿NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

（ⅰ）流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

2023年3月末は4.65年、2024年3月末は4.68年としております。

（ⅱ）流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

10年としております。

（ⅲ）流動性預金への満期の割当て方法及びその前提

普通預金等の満期のない流動性預金については、コア預金内部モデルを使って預金種類別や人格別の残高推移を統計的に解析し、将来残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。推計値については月次でバックテストを実施しており、モデルの検証は十分に行っております。

（ⅳ）固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

金融庁が定める保守的な前提を考慮しております。

（ⅴ）複数の通貨の集計方法及びその前提

通貨間の相関は考慮しておらず、通貨別に算出した正の金利リスクのみを合算して算出しております。

（ⅵ）スプレッドに関する前提

スプレッド及びその変動は考慮しておりません。

（ⅶ）内部モデルの使用等、⊿EVE及び⊿NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

コア預金については、前項（ⅲ）に記載の通りです。その他の内部モデルは使用しておりません。

（ⅷ）前事業年度末の開示からの変動に関する説明

2024年3月末の⊿EVEが最大となる金利ショックは、下方パラレルシフトによる181億円であります。前期末比59億円の増加となっております。

（ⅸ）計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

金利リスクをコントロールすべき事象として、金利上昇を想定しており、上方パラレルシフトによる⊿EVEの自己資本に対する比率は基準値である20％を下回っていることから、問題のない水準と認識しております。

② 銀行が自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる⊿EVE及び⊿NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

当行では市場取引のリスク量について、VaR法、BPV法のほか、業務の特性や運用方針に合った効果的・効率的な計測方法を組合せて活用しております。また、以下の考え方に沿って管理手法の高度化・精緻化に取り組んでおります。

（ⅰ）リスクを計量化して把握・管理することが可能なリスクについては、VaR、BPV、ギャップ分析、シミュレーション等を用いたリスク分析によって計量化し、当行の経営体力に見合うようコントロールしております。

（ⅱ）バックテスティングやストレステストなどにより、計量化手法や管理方法の妥当性・有効性を検証するとともに経営に与える影響を分析するなど、リスク管理の実効性を確保しながら計量化手法の高度化・精緻化に努めております。

❖定量的な開示項目（単体）

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ．信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項　目	2023年3月31日		2024年3月31日	
	リスク・アセット	所要自己資本	リスク・アセット	所要自己資本
【資産（オン・バランス）項目】				
1.　現金	－	－	－	－
2.　我が国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－
3.　外国の中央政府及び中央銀行向け	146	5	164	6
4.　国際決済銀行等向け	－	－	－	－
5.　我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－
6.　外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－
7.　国際開発銀行向け	－	－	－	－
8.　地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－
9.　我が国の政府関係機関向け	4,440	177	4,362	174
10. 地方三公社向け	－	－	21	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	11,860	474	7,402	296
12. 法人等向け	214,444	8,577	228,887	9,155
13. 中小企業等向け及び個人向け	108,151	4,326	101,887	4,075
14. 抵当権付住宅ローン	12,287	491	11,208	448
15. 不動産取得等事業向け	46,839	1,873	48,159	1,926
16. 三月以上延滞等	469	18	1,094	43
17. 取立未済手形	－	－	－	－
18. 信用保証協会等による保証付	4,209	168	4,344	173
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－
20. 出資等	4,737	189	7,224	288
(うち出資等のエクスポージャー)	4,737	189	7,224	288
(うち重要な出資のエクスポージャー)	－	－	－	－
21. 上記以外	17,729	709	16,343	653
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	19	0	－	－
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	5,665	226	7,167	286
(うち上記以外のエクスポージャー等)	12,044	481	9,176	367
22. 証券化（オリジネーターの場合）	－	－	－	－
(うち再証券化)	－	－	－	－
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	－	－	－	－
(うち再証券化)	－	－	－	－
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	20,768	830	25,240	1,009
25. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	－	－	－	－
26. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	－	－	－	－
27. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	－	－	－	－
28. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	－	－	－	－
29. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	453	18	－	－
30. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	－	－	－	－
資産（オン・バランス）項目　計	**446,538**	**17,861**	**456,341**	**18,253**
【オフ・バランス取引等項目】				
1.　原契約期間が1年以下のコミットメント	752	30	－	－
2.　短期の貿易関連偶発債務	－	－	－	－
3.　特定の取引に係る偶発債務	2,482	99	2,469	98
4.　原契約期間が1年超のコミットメント	3,370	134	6,966	278
5.　信用供与に直接的に代替する偶発債務	7,650	306	7,229	289
6.　先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	－	－	－	－
7.　有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	142	5	386	15
8.　派生商品取引	290	11	879	35
9.　上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	－	－	－	－
オフ・バランス取引等　計	**14,688**	**587**	**17,931**	**717**
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	301	12	585	23
【中央清算機関関連エクスポージャー】	86	3	42	1
合計	**461,615**	**18,464**	**474,900**	**18,996**

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

ロ．オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
所要自己資本の額	1,279	1,286

(注) 当行は基礎的手法により算出しております。

ハ．単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
総所要自己資本額	19,743	20,282

2. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

イ．信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	2023年3月31日				2024年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引
国内計	1,489,177	1,022,492	226,632	1,187	1,510,162	982,336	252,872	1,898
国外計	23,179	－	22,961	217	12,869	－	12,470	45
地域別合計	**1,512,356**	**1,022,492**	**249,593**	**1,405**	**1,523,032**	**982,336**	**265,343**	**1,943**
製造業	65,398	59,568	3,064	11	67,658	59,446	4,159	－
農業、林業	2,370	2,241	127	－	2,097	1,902	193	－
漁業	99	99	－	－	83	82	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	2,348	2,207	115	－	2,297	2,005	205	－
建設業	51,130	45,411	5,440	－	50,491	44,052	6,255	－
電気・ガス・熱供給・水道業	67,040	66,827	－	－	79,509	79,290	－	－
情報通信業	5,020	4,458	－	－	5,097	4,433	－	－
運輸業、郵便業	16,023	10,188	5,567	－	15,608	10,121	5,035	－
卸売業、小売業	64,180	61,553	2,270	－	63,895	60,495	2,634	－
金融業、保険業	298,473	80,739	65,433	1,393	421,486	180,751	52,498	1,943
不動産業、物品賃貸業	61,762	60,599	1,080	－	62,189	60,697	1,340	－
学術研究、専門・技術サービス業	15,924	15,917	－	－	14,751	14,744	－	－
宿泊業、飲食サービス業	14,352	14,024	310	－	12,852	12,425	410	－
生活関連サービス業、娯楽業	10,952	10,338	600	－	9,471	8,821	635	－
教育、学習支援業	861	861	－	－	1,126	1,126	－	－
医療、福祉	38,673	38,408	263	－	37,417	37,056	249	－
その他のサービス	17,693	15,751	1,613	－	20,717	16,945	3,216	－
地方公共団体	344,165	230,661	113,442	－	343,876	235,958	107,803	－
その他	435,885	302,633	50,265	－	312,404	151,978	80,705	－
業種別合計	**1,512,356**	**1,022,492**	**249,593**	**1,405**	**1,523,032**	**982,336**	**265,343**	**1,943**
1年以下	278,063	266,910	10,126	955	150,188	135,328	12,853	1,943
1年超3年以下	107,132	82,746	24,350	－	99,802	76,515	23,235	－
3年超5年以下	112,642	75,957	36,508	－	122,619	95,409	27,146	－
5年超7年以下	87,448	61,346	26,061	－	159,231	111,408	47,770	－
7年超10年以下	223,379	181,005	42,318	－	171,262	127,533	43,625	－
10年超	415,281	304,363	110,227	450	493,919	382,727	110,711	－
期間の定めのないもの	288,410	50,162	－	－	326,008	53,412	－	－
残存期間別合計	**1,512,356**	**1,022,492**	**249,593**	**1,405**	**1,523,032**	**982,336**	**265,343**	**1,943**

ロ．三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（地域別、業種別）

（単位：百万円）

	2023年3月31日	2024年3月31日
国内計	1,284	2,076
国外計	–	–
地域別合計	**1,284**	**2,076**
製造業	218	264
農業、林業	14	–
漁業	–	–
鉱業、採石業、砂利採取業	10	10
建設業	126	143
電気・ガス・熱供給・水道業	4	4
情報通信業	–	–
運輸業、郵便業	–	–
卸売業、小売業	290	286
金融業、保険業	–	–
不動産業、物品賃貸業	110	144
学術研究、専門・技術サービス業	–	–
宿泊業、飲食サービス業	128	101
生活関連サービス業、娯楽業	94	886
教育、学習支援業	–	–
医療、福祉	11	7
その他のサービス	82	82
地方公共団体	–	–
その他	193	144
業種別合計	**1,284**	**2,076**

ハ．一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

	2023年3月期			2024年3月期		
	期首残高	当期増減額	当期末残高	期首残高	当期増減額	当期末残高
一般貸倒引当金	2,351	△123	2,227	2,227	△336	1,891
個別貸倒引当金	2,576	442	3,018	3,018	1,121	4,140
特定海外債権引当勘定	–	–	–	–	–	–
合計	**4,927**	**319**	**5,246**	**5,246**	**785**	**6,031**

二．個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

（単位：百万円）

	2023年3月期			2024年3月期		
	期首残高	当期増減額	当期末残高	期首残高	当期増減額	当期末残高
国内計	2,576	442	3,018	3,018	1,121	4,140
国外計	–	–	–	–	–	–
地域別合計	**2,576**	**442**	**3,018**	**3,018**	**1,121**	**4,140**
製造業	653	130	783	783	△66	717
農業、林業	11	△11	–	–	–	–
漁業	20	△1	19	19	△5	13
鉱業、採石業、砂利採取業	7	△0	7	7	0	6
建設業	146	△33	112	112	532	645
電気・ガス・熱供給・水道業	4	△0	4	4	568	572
情報通信業	25	△2	23	23	32	56
運輸業、郵便業	3	△1	2	2	133	136
卸売業、小売業	442	△43	398	398	△6	392
金融業、保険業	–	96	96	96	△75	20
不動産業、物品賃貸業	413	△30	382	382	293	676
学術研究、専門・技術サービス業	–	–	–	–	–	–
宿泊業、飲食サービス業	523	365	889	889	△779	110
生活関連サービス業、娯楽業	49	△3	45	45	196	242
教育、学習支援業	–	–	–	–	–	–
医療、福祉	113	△20	93	93	△36	57
その他のサービス	96	△6	90	90	341	431
地方公共団体	–	–	–	–	–	–
その他	64	5	69	69	△8	61
業種別合計	**2,576**	**442**	**3,018**	**3,018**	**1,121**	**4,140**

ホ．業種別の貸出金償却の額
該当事項はありません。

ヘ．標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2023年3月31日		2024年3月31日	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	1,830	841,023	1,209	767,293
10%	–	88,880	–	89,727
20%	65,695	450	51,963	–
30%	–	–	–	–
35%	–	35,105	–	32,025
40%	–	–	–	–
50%	20,551	318	26,085	221
60%	–	–	–	–
70%	–	–	–	–
75%	–	143,004	–	134,451
100%	11,804	271,369	12,845	284,617
120%	–	–	–	–
150%	13	147	–	202
200%	–	–	–	–
250%	–	2,266	–	2,866
350%	–	–	–	–
1,250%	–	–	–	–
その他	–	–	–	–
合計	**99,894**	**1,382,566**	**92,103**	**1,311,406**

3. 信用リスク削減手法に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保及び保証による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2023年3月31日	2024年3月31日
適格金融資産担保合計	48,138	171,392
適格保証・クレジットデリバティブ合計	121,483	110,509

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ．与信相当額の算出に用いる方法
派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

ロ．派生商品取引のグロス再構築コスト

（単位：百万円）

	2023年3月31日	2024年3月31日
外国為替関連取引	157	14
金利関連取引	183	581
株式関連取引	20	0
合計	**361**	**596**

ハ．担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)

（単位：百万円）

	2023年3月31日	2024年3月31日
派生商品取引	1,405	1,943
外国為替関連取引	431	140
金利関連取引	858	1,803
株式関連取引	116	0
合計	**1,405**	**1,943**

ニ．ロ．に掲げる合計額及びアドオン合計額からハ．に掲げる額を差し引いた額
ロ．における開示内容と同様であります。

ホ．担保の種類別の額
該当事項はありません。

ヘ．担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額
　ハ．における開示内容と同様であります。

ト．与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本をクレジットデリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
　該当事項はありません。

チ．信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額
　該当事項はありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ．オリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
　該当事項はありません。

ロ．投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
　該当事項はありません。

ハ．銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
　該当事項はありません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ．貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2023年3月31日		2024年3月31日	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	13,469		25,161	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	579		578	
合計	**14,049**	**14,049**	**25,739**	**25,739**

ロ．出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
売却及び償却に伴う損益	△403	2,941
売却益	1,170	4,159
売却損	1,570	1,216
償却	3	1

ハ．貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
その他有価証券	675	454

ニ．貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
　該当事項はありません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
ルック・スルー方式	79,782	105,238
マンデート方式	–	–
蓋然性方式（250%）	–	–
蓋然性方式（400%）	–	–
フォールバック方式	–	–
合計	**79,782**	**105,238**

(注) 1.「ルック・スルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産のリスクアセットを合算する方式です。
2.「マンデート方式」とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスクアセットを合算する方式です。
3.「蓋然性方式（250%）」とは、ファンド内の組入資産の加重平均リスクウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合に限り、リスクウェイト250%を適用する方式です。
4.「蓋然性方式（400%）」とは、ファンド内の組入資産の加重平均リスクウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合に限り、リスクウェイト400%を適用する方式です。
5.「フォールバック方式」とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスクウェイトを適用する方式です。

8. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	4,981	3,566	7,884	7,330
2	下方パラレルシフト	18,138	12,225	2,949	2,755
3	スティープ化	1,718	1,082		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	18,138	12,225	7,884	7,330
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	42,623		43,346	

❖報酬等に関する開示事項（2024年3月期）

※当行は、連結子法人等を有しておらず、以下の項目については、当行単体について記載しております。

1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

イ. 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役であります。なお、社外取締役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

（ⅰ）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、「対象役員の報酬の総額」を「対象役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

（ⅱ）「業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

ロ. 対象役員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査等委員である取締役の報酬の個人別の配分については、監査等委員である取締役の協議に一任されております。

ハ. 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 （2023年4月～2024年3月）
取締役会（株式会社北都銀行）	3回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

対象役員の報酬等に関する方針

当行は、取締役（監査等委員である取締役を除く）は取締役会にて、監査等委員である取締役は監査等委員会にて、それぞれ経営内容等を考慮した上で報酬等の額の決定に関する方針を定めております。

具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、役割や責任に応じて固定額を月額で支給する基本報酬と中長期的な企業価値向上に対するインセンティブを高めることを目的として支給する譲渡制限付株式報酬と当行の業績に応じて支給する賞与としております。

役員の報酬等の額は、取締役（監査等委員である取締役を除く）は株主総会が決定する報酬等総額の限度内において取締役会が決定しております。また、監査等委員である取締役は株主総会が決定する報酬等総額の限度内において、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

3. 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2023年4月1日　至 2024年3月31日）

（金額単位：百万円）

区分	人数	報酬等の総額	固定報酬の総額			変動報酬の総額			その他
				基本報酬	自社株取得目的報酬		基本報酬	賞与	
対象役員（除く社外役員）	8	125	113	113	－	－	－	－	12
対象従業員等	－	－	－	－	－	－	－	－	－

(注) その他は、従前支給していた自社株取得目的報酬に代えて2022年度に導入した譲渡制限付株式報酬であります。

5. 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

計表ID	FN001	Ver.202103
基準日(西暦年/月)	2024	6
金融機関コード	0121	
金融機関名	荘内銀行	
担当部署	フィデアHD　財務主計室	

別紙様式1-1の1

末 残 日 計 表 （銀行勘定、国内店）

（令和6年6月末現在）

（単位：百万円）

借方 科目	コード	金額	貸方 科目	コード	金額
現金預け金	16058014	111,893	預金	16059824	1,355,452
現金	16058024	13,455	当座預金	16059844	27,879
（うち切手手形）	16058034	(18)	普通預金	16059854	865,459
外国通貨	16058044	51	貯蓄預金	16109974	9,132
金	16058054		通知預金	16059864	365
預け金	16058074	98,385	定期預金	16059904	431,113
（うち日銀預け金）	16058094	(95,985)	定期積金	16059944	7,753
（うち譲渡性預け金）	16058104	( )	別段預金	16059874	11,166
コールローン	16058124		納税準備預金	16059884	179
買現先勘定	16151044		非居住者円預金	16059974	3
債券貸借取引支払保証金	16178174		外貨預金	16059984	2,397
買入手形	16058134		（金融機関預金）	16060004	(5,398)
買入金銭債権	16058184	1,343	譲渡性預金	16060054	33,792
商品有価証券	16058224	418	コールマネー	16060064	
商品国債	16058234		売現先勘定	16151074	
商品地方債	16058244	418	債券貸借取引受入担保金	16178194	33,680
商品政府保証債	16058254		売渡手形	16060074	
その他の商品有価証券	16140994		コマーシャル・ペーパー	16141004	
金銭の信託	16058114	28,886	借用金	16060094	33,400
有価証券	16058264	367,831	再割引手形	16060104	
国債	16058274	92,552	（うち日銀再割引手形）	16060114	( )
（うち手元現在高）	16058284	(43,803)	借入金	16060124	33,400
地方債	16058294	64,415	（うち日銀借入金）	16060134	(33,400)
短期社債	16178184		当座借越	16060144	
社債	16058304	54,369	外国為替	16060164	4
（公社公団債）	16058314	(38,205)	外国他店預り	16060174	
（金融債）	16058324	( )	外国他店借	16060184	
（事業債）	16058334	(16,164)	売渡外国為替	16060194	4
株式	16058344	9,885	未払外国為替	16060204	0
外国証券	16058354	18,640	短期社債	16178204	
その他の証券	16058404	127,967	社債	16139294	
貸出金	16058444	986,964	新株予約権付社債	16060024	
割引手形	16058494	1,514	信託勘定借	16060214	
（うち商業手形）	16058504	(1,514)	その他負債	16060224	7,710
貸付金	16058514	985,450	未決済為替借	16060234	338
（手形貸付）	16058534	(8,243)	未払法人税等	16060304	29
（証書貸付）	16058554	(910,788)	未払費用	16060314	
（当座貸越）	16058564	(66,417)	前受収益	16060324	
外国為替	16058574	515	従業員預り金	16060334	
外国他店預け	16058584	515	給付補填備金	16060344	4
外国他店貸	16058594		先物取引受入証拠金	16097964	
買入外国為替	16058604	0	先物取引差金勘定	16097974	1
取立外国為替	16058614		借入商品債券	16097984	
その他資産	16058624	14,806	借入有価証券	16060354	
未決済為替貸	16058634	316	売付商品債券	16109854	
前払費用	16058644		売付債券	16109864	
未収収益	16058654		金融派生商品	16151084	13
先物取引差入証拠金	16097924		金融商品等受入担保金	16321864	2,070
先物取引差金勘定	16097934		リース債務	16312794	3
保管有価証券等	16097944		資産除去債務	16318594	
金融派生商品	16151054		代理店借	16060364	
金融商品等差入担保金	16321854	12,339	未払配当金	16060384	
社債発行費	16149934		未払送金為替	16060244	0
リース投資資産	16321724		預金利子税等預り金	16060394	25
代理店貸	16058724		仮受金	16060404	1,303
仮払金	16058714	436	その他の負債	16060414	3,922
その他の資産	16058734	1,714	本支店未達	16060254	
本支店未達	16058674		賞与引当金	16162594	
有形固定資産	16192024	12,469	役員賞与引当金	16188634	15
建物	16192034	7,109	退職給付引当金	16060524	71
土地	16192044	4,444	役員退職慰労引当金	16311584	
リース資産	16312774	3	その他の引当金	16060534	198
建設仮勘定	16058834		特別法上の引当金	16060544	
その他の有形固定資産	16192054	911	繰延税金負債	16146184	
無形固定資産	16192064	568	再評価に係る繰延税金負債	16147214	382
ソフトウェア	16192074	505	支払承諾	16060574	6,194
のれん	16192084		純資産	16060594	56,927
リース資産	16312784		資本金	16060604	8,500
その他の無形固定資産	16192094	63	新株式申込証拠金	16192114	
前払年金費用	16327664	312	資本剰余金	16178214	20,308
繰延税金資産	16146174	1,513	資本準備金	16060634	8,500
再評価に係る繰延税金資産	16147204		その他資本剰余金	16165514	11,808
支払承諾見返	16058884	6,194	利益剰余金	16178254	27,094
貸倒引当金	16060504	△ 6,094	利益準備金	16060644	
投資損失引当金	16149944		その他利益剰余金	16192124	27,094
			積立金	16060664	5,000
			繰越利益剰余金	16192134	22,094
			自己株式	16162604	
			自己株式申込証拠金	16192144	
			その他有価証券評価差額金	16151104	
			繰延ヘッジ損益	16192154	157
			土地再評価差額金	16147224	866
			株式引受権	16356764	
			新株予約権	16192164	
			期中損益	16060744	△ 207
合計	16058894	1,527,623	合計	16060754	1,527,623

コールローン(外貨建分を除く)のうち無担保分			コールマネー(外貨建分を除く)のうち無担保分		
コールローンのうち外貨建分			コールマネーのうち外貨建分		
割引手形のうち手形割引市場関係分			再割引手形のうち手形割引市場関係分		
貸付金のうち金融機関貸付金	16065974	16,466	借入金のうち金融機関借入金	16066004	
貸付金のうち現地貸付			定期預金のうち円デポ取引		

計表ID	FN003	Ver.202103
基準日(西暦年/月)	2024	6
金融機関コード	0121	
金融機関名	荘内銀行	
担当部署	フィデアHD　財務主計室	

別紙様式1-2の1

月 中 平 残 日 計 表 （銀行勘定、国内店）

（令和6年6月中平残）

（単位：百万円）

借方 科目	コード	金額	貸方 科目	コード	金額
現金預け金	16058934	108,701	預金	16060764	1,345,350
現金	16058944	15,656	当座預金	16060794	25,877
（うち切手手形）	16058954	(23)	普通預金	16060804	853,324
外国通貨	16058964	37	貯蓄預金	16109984	9,120
金	16058974		通知預金	16060814	347
預け金	16058994	93,007	定期預金	16060854	429,328
（うち日銀預け金）	16059014	(91,321)	定期積金	16060894	7,751
（うち譲渡性預け金）	16059024	( )	別段預金	16060824	17,029
コールローン	16059044		納税準備預金	16060834	174
買現先勘定	16151114		非居住者円預金	16060924	3
債券貸借取引支払保証金	16178264		外貨預金	16060934	2,391
買入手形	16059054		（金融機関預金）	16060954	(5,180)
買入金銭債権	16059104	1,298	譲渡性預金	16061004	40,090
商品有価証券	16059144	418	コールマネー	16061014	
商品国債	16059154		売現先勘定	16151144	
商品地方債	16059164	418	債券貸借取引受入担保金	16178284	33,548
商品政府保証債	16059174		売渡手形	16061024	
その他の商品有価証券	16141014		コマーシャル・ペーパー	16141024	
金銭の信託	16059034	28,886	借用金	16061044	33,400
有価証券	16059184	369,484	再割引手形	16061054	
国債	16059194	93,818	（うち日銀再割引手形）	16061064	( )
地方債	16059214	64,563	借入金	16061074	33,400
短期社債	16178274		（うち日銀借入金）	16061084	(33,400)
社債	16059224	54,896	当座借越	16061094	
（公社公団債）	16059234	(38,341)	外国為替	16061114	68
（金融債）	16059244	( )	外国他店預り	16061124	
（事業債）	16059254	(16,555)	外国他店借	16061134	
株式	16059264	10,137	売渡外国為替	16061144	66
外国証券	16059274	18,660	未払外国為替	16061154	1
その他の証券	16059324	127,407	短期社債	16178294	
貸出金	16059364	980,972	社債	16139314	
割引手形	16059414	1,376	新株予約権付社債	16060974	
（うち商業手形）	16059424	(1,376)	信託勘定借	16061164	
貸付金	16059434	979,595	その他負債	16061174	5,397
（手形貸付）	16059454	(8,617)	未決済為替借	16061184	142
（証書貸付）	16059474	(907,172)	未払法人税等	16061254	29
（当座貸越）	16059484	(63,805)	未払費用	16061264	
外国為替	16059494	1,615	前受収益	16061274	
外国他店預け	16059504	1,615	従業員預り金	16061284	
外国他店貸	16059514		給付補塡備金	16061294	4
買入外国為替	16059524	0	先物取引受入証拠金	16098064	
取立外国為替	16059534		先物取引差金勘定	16098074	6
その他資産	16059544	14,944	借入商品債券	16098084	
未決済為替貸	16059554	119	借入有価証券	16061304	
前払費用	16059564		売付商品債券	16109874	
未収収益	16059574		売付債券	16109884	
先物取引差入証拠金	16098024		金融派生商品	16151154	7
先物取引差金勘定	16098034	24	金融商品等受入担保金	16321884	2,199
保管有価証券等	16098044		リース債務	16312824	3
金融派生商品	16151124		資産除去債務	16318624	
金融商品等差入担保金	16321874	12,300	代理店借	16061314	
社債発行費	16150374		未払配当金	16061334	
リース投資資産	16321734		未払送金為替	16061194	0
代理店貸	16059634		預金利子税等預り金	16061344	21
仮払金	16059624	345	仮受金	16061354	1,757
その他の資産	16059644	2,155	その他の負債	16061364	1,225
本支店未達	16084614		本支店未達	16061204	
有形固定資産	16192174	12,466	賞与引当金	16162614	
建物	16192184	7,109	役員賞与引当金	16188664	15
土地	16192194	4,444	退職給付引当金	16061474	71
リース資産	16312804	3	役員退職慰労引当金	16311594	
建設仮勘定	16059744		その他の引当金	16061484	198
その他の有形固定資産	16192204	908	特別法上の引当金	16061494	
無形固定資産	16192214	570	繰延税金負債	16146204	
ソフトウェア	16192224	505	再評価に係る繰延税金負債	16147244	382
のれん	16192234		支払承諾	16061524	6,096
リース資産	16312814		純資産	16061544	56,929
その他の無形固定資産	16192244	65	資本金	16061554	8,500
前払年金費用	16327674	312	新株式申込証拠金	16192264	
繰延税金資産	16146194	1,513	資本剰余金	16178304	20,308
再評価に係る繰延税金資産	16147234		資本準備金	16061584	8,500
支払承諾見返	16059794	6,096	その他資本剰余金	16165524	11,808
貸倒引当金	16061454	△ 6,094	利益剰余金	16178344	27,094
投資損失引当金	16150384		利益準備金	16061594	
			その他利益剰余金	16192274	27,094
			積立金	16061614	5,000
			繰越利益剰余金	16192284	22,094
			自己株式	16162624	
			自己株式申込証拠金	16192294	
			その他有価証券評価差額金	16151174	
			繰延ヘッジ損益	16192304	160
			土地再評価差額金	16147254	866
			株式引受権	16356784	
			新株予約権	16192314	
			期中損益	16061694	△ 362
合計	16059804	1,521,187	合計	16061704	1,521,187
貸付金のうち金融機関貸付金	16066084	16,467	定期預金のうち円デポ取引		

計表ID	FN001	Ver.202103
基準日(西暦年/月)	2024	6
金融機関コード	0120	
金融機関名	株式会社北都銀行	
担当部署	財務主計室	

別紙様式1-1の1

末 残 日 計 表 (銀行勘定、国内店)

(令和6年6月末現在)

(単位:百万円)

借方 科目	コード	金額		貸方 科目	コード	金額	
現金預け金	16058014	235,201		預金	16059824	1,432,381	
現金	16058024	14,079		当座預金	16059844	43,431	
(うち切手手形)	16058034	21	( )	普通預金	16059854	907,603	
外国通貨	16058044	19		貯蓄預金	16109974	13,017	
金	16058054			通知預金	16059864	1,332	
預け金	16058074	221,102		定期預金	16059904	455,083	
(うち日銀預け金)	16058094	220,901	( )	定期積金	16059944	6,663	
(うち譲渡性預け金)	16058104		( )	別段預金	16059874	4,849	
コールローン	16058124			納税準備預金	16059884	135	
買現先勘定	16151044			非居住者円預金	16059974		
債券貸借取引支払保証金	16178174			外貨預金	16059984	264	
買入手形	16058134			(金融機関預金)	16060004	2,006	( )
買入金銭債権	16058184	894		譲渡性預金	16060054	16,287	
商品有価証券	16058224	338		コールマネー	16060064		
商品国債	16058234			売現先勘定	16151074		
商品地方債	16058244	338		債券貸借取引受入担保金	16178194	41,532	
商品政府保証債	16058254			売渡手形	16060074		
その他の商品有価証券	16140994			コマーシャル・ペーパー	16141004		
金銭の信託	16058114	30,000		借用金	16060094	54,300	
有価証券	16058264	378,455		再割引手形	16060104		
国債	16058274	78,159		(うち日銀再割引手形)	16060114		( )
(うち手元現在高)	16058284	25,288	( )	借入金	16060124	54,300	
地方債	16058294	107,179		(うち日銀借入金)	16060134	54,300	( )
短期社債	16178184			当座借越	16060144		
社債	16058304	65,917		外国為替	16060164	4	
(公社公団債)	16058314	41,039	( )	外国他店預り	16060174		
(金融債)	16058324	3,500	( )	外国他店借	16060184		
(事業債)	16058334	21,378	( )	売渡外国為替	16060194	4	
株式	16058344	7,221		未払外国為替	16060204	0	
外国証券	16058354	9,673		短期社債	16178204		
その他の証券	16058404	110,304		社債	16139294		
貸出金	16058444	913,109		新株予約権付社債	16060024		
割引手形	16058494	1,165		信託勘定借	16060214		
(うち商業手形)	16058504	1,165	( )	その他負債	16060224	4,327	
貸付金	16058514	911,943		未決済為替借	16060234	2	
(手形貸付)	16058534	7,522	( )	未払法人税等	16060304	△ 7	
(証書貸付)	16058554	833,487	( )	未払費用	16060314		
(当座貸越)	16058564	70,934	( )	前受収益	16060324		
外国為替	16058574	617		従業員預り金	16060334		
外国他店預け	16058584	616		給付補填備金	16060344	0	
外国他店貸	16058594			先物取引受入証拠金	16097964		
買入外国為替	16058604	0		先物取引差金勘定	16097974	0	
取立外国為替	16058614			借入商品債券	16097984		
その他資産	16058624	27,089		借入有価証券	16060354		
未決済為替貸	16058634			売付商品債券	16109854		
前払費用	16058644			売付債券	16109864		
未収収益	16058654			金融派生商品	16151084		
先物取引差入証拠金	16097924			金融商品等受入担保金	16321864	474	
先物取引差金勘定	16097934	0		リース債務	16312794	6	
保管有価証券等	16097944			資産除去債務	16318594		
金融派生商品	16151054			代理店借	16060364	0	
金融商品等差入担保金	16321854	20,119		未払配当金	16060384		
社債発行費	16149934			未払送金為替	16060244		
リース投資資産	16321724			預金利子税等預り金	16060394	30	
代理店貸	16058724			仮受金	16060404	1,703	
仮払金	16058714	599		その他の負債	16060414	2,116	
その他の資産	16058734	6,370		本支店未達	16060254		
本支店未達	16058674			賞与引当金	16162594		
有形固定資産	16192024	10,383		役員賞与引当金	16188634	19	
建物	16192034	3,765		退職給付引当金	16060524	291	
土地	16192044	5,577		役員退職慰労引当金	16311584		
リース資産	16312774	7		その他の引当金	16060534	252	
建設仮勘定	16058834			特別法上の引当金	16060544		
その他の有形固定資産	16192054	1,032		繰延税金負債	16146184		
無形固定資産	16192064	899		再評価に係る繰延税金負債	16147214	768	
ソフトウェア	16192074	837		支払承諾	16060574	31,659	
のれん	16192084			純資産	16060594	43,259	
リース資産	16312784			資本金	16060604	12,500	
その他の無形固定資産	16192094	61		新株式申込証拠金	16192114		
前払年金費用	16327664	586		資本剰余金	16178214	12,500	
繰延税金資産	16146174	2,332		資本準備金	16060634	12,500	
再評価に係る繰延税金資産	16147204			その他資本剰余金	16165514		
支払承諾見返	16058884	31,659		利益剰余金	16178254	16,528	
貸倒引当金	16060504	△ 6,031		利益準備金	16060644		
投資損失引当金	16149944			その他利益剰余金	16192124	16,528	
				積立金	16060664		
				繰越利益剰余金	16192134	16,528	
				自己株式	16162604		
				自己株式申込証拠金	16192144		
				その他有価証券評価差額金	16151104		
				繰延ヘッジ損益	16192154	129	
				土地再評価差額金	16147224	1,601	
				株式引受権	16356764		
				新株予約権	16192164		
				期中損益	16060744	451	
合計	16058894	1,625,536		合計	16060754	1,625,536	

コールローン(外貨建分を除く)のうち無担保分			コールマネー(外貨建分を除く)のうち無担保分		
コールローンのうち外貨建分			コールマネーのうち外貨建分		
割引手形のうち手形割引市場関係分			再割引手形のうち手形割引市場関係分		
貸付金のうち金融機関貸付金	16065974	5,515	借入金のうち金融機関借入金	16066004	
貸付金のうち現地貸付			定期預金のうち円デポ取引		

計表ID	FN003	Ver.202103
基準日(西暦年/月)	2024	6
金融機関コード	0120	
金融機関名	株式会社北都銀行	
担当部署	財務主計室	

別紙様式1-2の1

月 中 平 残 日 計 表 （銀行勘定、国内店）

（令和6年6月中平残）

（単位：百万円）

借方 科目	コード	金額	貸方 科目	コード	金額
現金預け金	16058934	234,883	預金	16060764	1,422,280
現金	16058944	16,660	当座預金	16060794	45,147
（うち切手手形）	16058954	(27)	普通預金	16060804	899,445
外国通貨	16058964	13	貯蓄預金	16109984	12,976
金	16058974		通知預金	16060814	489
預け金	16058994	218,209	定期預金	16060854	454,285
（うち日銀預け金）	16059014	(217,992)	定期積金	16060894	6,700
（うち譲渡性預け金）	16059024	( )	別段預金	16060824	2,841
コールローン	16059044	11,333	納税準備預金	16060834	135
買現先勘定	16151114		非居住者円預金	16060924	
債券貸借取引支払保証金	16178264		外貨預金	16060934	259
買入手形	16059054		（金融機関預金）	16060954	(1,579)
買入金銭債権	16059104	870	譲渡性預金	16061004	33,807
商品有価証券	16059144	338	コールマネー	16061014	
商品国債	16059154		売現先勘定	16151144	
商品地方債	16059164	338	債券貸借取引受入担保金	16178284	46,803
商品政府保証債	16059174		売渡手形	16061024	
その他の商品有価証券	16141014		コマーシャル・ペーパー	16141024	
金銭の信託	16059034	30,000	借用金	16061044	54,300
有価証券	16059184	383,509	再割引手形	16061054	
国債	16059194	78,159	（うち日銀再割引手形）	16061064	( )
地方債	16059214	107,215	借入金	16061074	54,300
短期社債	16178274		（うち日銀借入金）	16061084	(54,300)
社債	16059224	66,095	当座借越	16061094	
（公社公団債）	16059234	(41,191)	外国為替	16061114	6
（金融債）	16059244	(3,500)	外国他店預り	16061124	
（事業債）	16059254	(21,403)	外国他店借	16061134	
株式	16059264	7,221	売渡外国為替	16061144	4
外国証券	16059274	10,252	未払外国為替	16061154	2
その他の証券	16059324	114,564	短期社債	16178294	
貸出金	16059364	912,551	社債	16139314	
割引手形	16059414	1,059	新株予約権付社債	16060974	
（うち商業手形）	16059424	(1,059)	信託勘定借	16061164	
貸付金	16059434	911,491	その他負債	16061174	4,599
（手形貸付）	16059454	(7,329)	未決済為替借	16061184	14
（証書貸付）	16059474	(833,905)	未払法人税等	16061254	△ 7
（当座貸越）	16059484	(70,256)	未払費用	16061264	
外国為替	16059494	987	前受収益	16061274	
外国他店預け	16059504	987	従業員預り金	16061284	
外国他店貸	16059514		給付補塡備金	16061294	0
買入外国為替	16059524	0	先物取引受入証拠金	16098064	
取立外国為替	16059534		先物取引差金勘定	16098074	5
その他資産	16059544	23,981	借入商品債券	16098084	
未決済為替貸	16059554		借入有価証券	16061304	
前払費用	16059564		売付商品債券	16109874	
未収収益	16059574		売付債券	16109884	
先物取引差入証拠金	16098024		金融派生商品	16151154	
先物取引差金勘定	16098034	2	金融商品等受入担保金	16321884	664
保管有価証券等	16098044		リース債務	16312824	7
金融派生商品	16151124		資産除去債務	16318624	
金融商品等差入担保金	16321874	20,049	代理店借	16061314	0
社債発行費	16150374		未払配当金	16061334	
リース投資資産	16321734		未払送金為替	16061194	
代理店貸	16059634		預金利子税等預り金	16061344	32
仮払金	16059624	382	仮受金	16061354	2,093
その他の資産	16059644	3,547	その他の負債	16061364	1,787
本支店未達	16084614		本支店未達	16061204	
有形固定資産	16192174	10,377	賞与引当金	16162614	
建物	16192184	3,760	役員賞与引当金	16188664	19
土地	16192194	5,577	退職給付引当金	16061474	291
リース資産	16312804	7	役員退職慰労引当金	16311594	
建設仮勘定	16059744		その他の引当金	16061484	252
その他の有形固定資産	16192204	1,032	特別法上の引当金	16061494	
無形固定資産	16192214	899	繰延税金負債	16146204	
ソフトウェア	16192224	837	再評価に係る繰延税金負債	16147244	768
のれん	16192234		支払承諾	16061524	31,591
リース資産	16312814		純資産	16061544	43,260
その他の無形固定資産	16192244	61	資本金	16061554	12,500
前払年金費用	16327674	586	新株式申込証拠金	16192264	
繰延税金資産	16146194	2,332	資本剰余金	16178304	12,500
再評価に係る繰延税金資産	16147234		資本準備金	16061584	12,500
支払承諾見返	16059794	31,591	その他資本剰余金	16165524	
貸倒引当金	16061454	△ 6,031	利益剰余金	16178344	16,528
投資損失引当金	16150384		利益準備金	16061594	
			その他利益剰余金	16192274	16,528
			積立金	16061614	
			繰越利益剰余金	16192284	16,528
			自己株式	16162624	
			自己株式申込証拠金	16192294	
			その他有価証券評価差額金	16151174	
			繰延ヘッジ損益	16192304	130
			土地再評価差額金	16147254	1,601
			株式引受権	16356784	
			新株予約権	16192314	
			期中損益	16061694	231
合計	16059804	1,638,212	合計	16061704	1,638,212
貸付金のうち金融機関貸付金	16066084	5,514	定期預金のうち円デポ取引		

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名　フィデアホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8713　URL http://www.fidea.co.jp/
代表者　（役職名）代表執行役社長　（氏名）新野　正博
問合せ先責任者（役職名）執行役副社長　（氏名）宮下　典夫　TEL 022-290-8800
定時株主総会開催予定日　2024年6月21日　配当支払開始予定日　2024年5月31日
有価証券報告書提出予定日　2024年6月19日　特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	49,944	△2.8	3,568	△35.6	1,178	△63.9
2023年3月期	51,411	0.6	5,543	△15.6	3,266	△6.8

（注）包括利益　2024年3月期　△3,489百万円（—%）　2023年3月期　△11,506百万円（—%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	65.20	—	1.3	0.1	7.1
2023年3月期	179.19	—	3.2	0.1	10.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,060,664	85,824	2.7	4,734.81
2023年3月期	3,019,852	90,621	2.9	5,011.71

（参考）自己資本　2024年3月期　85,669百万円　2023年3月期　90,512百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	67,526	△75,514	△1,533	302,525
2023年3月期	△404,539	913	△7,235	312,037

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00	1,354	41.8	1.3
2024年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00	1,355	115.0	1.5
2025年3月期(予想)	—	37.50	—	37.50	75.00		42.4	

（注1）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。
当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、2023年2月24日開催の取締役会決議に基づきB種優先株式の全株式を取得及び消却したため、2023年3月期末以降の配当はありません。なお、2023年3月期の第2四半期末における種類株式の1株当たり配当金は23円20銭であります。
（注2）今後、当社グループの業績が大きく変動した場合には、配当金の水準を見直しする場合がございます。

3. 2025年 3月期の連結業績予想（2024年 4月 1日～2025年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	△34.2	750	△13.8	41.45
通期	4,900	37.2	3,200	171.4	176.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	18,142,122 株	2023年3月期	18,142,122 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	48,594 株	2023年3月期	81,945 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	18,082,150 株	2023年3月期	18,064,692 株

（参考）個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,726	△8.6	1,373	△21.7	1,387	△21.2	1,364	△37.1
2023年3月期	2,984	16.5	1,756	27.3	1,761	46.3	2,169	17.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	75.43	—
2023年3月期	118.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	63,663	52,441	82.3	2,898.34
2023年3月期	63,557	52,385	82.4	2,900.61

（参考）自己資本　2024年3月期 52,441百万円　2023年3月期 52,385百万円

（注1）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
（注2）2025年３月期の個別業績予想（2024年４月１日～2025年３月31日）については開示しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 2
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 3
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）連結貸借対照表 …… 4
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 6
連結損益計算書 …… 6
連結包括利益計算書 …… 7
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 8
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（セグメント情報等） …… 12
（１株当たり情報） …… 13
４．（参考）個別業績の概況（株式会社　荘内銀行） …… 14
５．（参考）個別業績の概況（株式会社　北都銀行） …… 18

○　2024年３月期決算の概要

○　2024年３月期（2023年度）決算説明資料

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、年度末にかけて足踏みもみられましたが、概ね緩やかな回復基調が続きました。住宅建設が弱含んだものの、公共投資が底堅く推移し、設備投資及び個人消費は持ち直しの動きが続きました。

また、当社グループの主たる営業エリアである東北地方の経済においては、一部に弱い動きは見られたものの概ね持ち直しの動きが続きました。生産は一進一退となり、住宅投資も弱い動きとなったものの、設備投資が増加し、雇用・所得環境の改善がみられ、個人消費は緩やかな回復の動きが続きました。

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、連結経常収益は、有価証券利息配当金など資金運用収益を中心に前期比14億66百万円（2.8％）減少し499億44百万円となりました。また、連結経常費用は、貸倒引当金繰入額などその他経常費用を中心に前期比５億７百万円（1.1％）増加し463億75百万円となりました。

連結経常利益は、顧客部門の収益力回復が順調に進み、預貸金利息差及び役務取引等利益が増加推移となる中で、両行の合併を見据え財務基盤の健全性を一層高めることを目的に貸倒引当金を積み増し、与信関係費用が増加したことや、市場部門において投資信託解約損益を中心に有価証券利息配当金が減少したことなどから、前期比19億74百万円（35.6％）減少し35億68百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比20億87百万円（63.9％）減少し11億78百万円となりました。

なお、当社グループの中核的企業である子銀行２行の単体の経営成績は以下のとおりとなりました。

荘内銀行においては、経常収益は前期比29億16百万円減少の214億60百万円、経常利益は前期比７億38百万円減少の16億51百万円、当期純利益は前期比９億74百万円減少の６億56百万円となりました。北都銀行においては、経常収益は前期比10億32百万円増加の234億68百万円、経常利益は前期比13億２百万円減少の13億12百万円、当期純利益は前期比14億24百万円減少の１億39百万円となりました。

② 今後の見通し

人口減少に伴う構造的な社会課題に加え、内外の金利環境の変化、地政学的リスクの高まり、インフレの進行など、地域金融機関を取り巻く経営環境は大きく変化しています。

このような中で、2024年度は、第５次中期経営計画の２年目として、地域における金融仲介機能の充実及び取引先の経営改善や事業再生支援等に積極的に取り組むとともに、ＧＸ・ＤＸ分野を中心としたコンサルティング営業体制の強化、両行合併を見据えての効率化施策の前倒し実施、市場部門の収益力回復に注力してまいります。

2024年度の業績予想につきましては、引き続き、地元県内事業性貸出や法人関連手数料など顧客部門の収益力強化、有価証券ポートフォリオ再構築による市場部門の収益性回復に取り組むほか、2023年度に一時的に増加した与信関係費用の減少を見込む中で、連結経常利益49億円、連結純利益32億円を計画しております。

（２）当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は前年度末比408億円増加の３兆606億円、負債は前年度末比456億円増加の２兆9,748億円、純資産は前年度末比47億円減少の858億円となりました。主な内訳は次のとおりであります。

譲渡性預金を含む預金等残高は個人預金及び法人預金を中心に前年度末比356億円増加し２兆7,629億円となりました。貸出金残高は山形・秋田県内を含め事業性貸出が増加した一方で、中央政府向け貸出を中心に前年度末比251億円減少し１兆8,670億円となりました。有価証券残高は前年度末比727億円増加し7,328億円となりました。

また、当社グループの中核的企業である子銀行２行の単体の財政状態は以下のとおりとなりました。

荘内銀行においては、譲渡性預金を含む預金等残高は前年度末比129億円増加し１兆3,667億円、貸出金残高は前年度末比215億円増加し9,697億円、有価証券残高は前年度末比372億円増加し3,691億円となりました。北都銀行においては、譲渡性預金を含む預金等残高は前年度末比226億円増加し１兆4,010億円、貸出金残高は前年度末比447億円減少し9,151億円、有価証券残高は前年度末比355億円増加し3,636億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少や借用金の増加等により、675億26百万円の収入（前年度比4,720億65百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が売却及び償還による収入を上回ったこと等により、755億14百万円の支出（前年度比764億28百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、15億33百万円の支出（前年度比57億２百万円の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は、前年度末比95億11百万円減少の3,025億25百万円となりました。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内を中心に事業展開をしており、国内の同業他社との比較可能性等を勘案し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計年度 (2024年３月31日)
資産の部		
現金預け金	316,923	306,340
買入金銭債権	4,016	3,831
商品有価証券	606	748
金銭の信託	57,981	58,690
有価証券	660,141	732,875
貸出金	1,892,149	1,867,032
外国為替	1,529	1,258
リース債権及びリース投資資産	6,250	8,557
その他資産	46,203	47,191
有形固定資産	21,317	20,621
建物	11,901	11,169
土地	7,246	7,214
リース資産	11	7
建設仮勘定	1	－
その他の有形固定資産	2,156	2,229
無形固定資産	1,860	1,712
ソフトウエア	1,708	1,580
のれん	14	－
その他の無形固定資産	137	132
退職給付に係る資産	1,299	2,569
繰延税金資産	4,346	3,553
支払承諾見返	19,065	19,359
貸倒引当金	△13,841	△13,679
資産の部合計	3,019,852	3,060,664
負債の部		
預金	2,663,710	2,713,241
譲渡性預金	63,680	49,753
債券貸借取引受入担保金	41,651	88,768
借用金	116,000	87,700
外国為替	44	40
その他負債	23,441	14,612
役員賞与引当金	42	42
退職給付に係る負債	750	472
睡眠預金払戻損失引当金	58	22
偶発損失引当金	386	429
繰延税金負債	12	14
再評価に係る繰延税金負債	385	382
支払承諾	19,065	19,359
負債の部合計	2,929,230	2,974,839

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2023年３月31日）	当連結会計年度 （2024年３月31日）
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	18,161	18,167
利益剰余金	57,858	57,665
自己株式	△105	△63
株主資本合計	93,914	93,769
その他有価証券評価差額金	△4,458	△10,668
繰延ヘッジ損益	△206	413
土地再評価差額金	850	866
退職給付に係る調整累計額	412	1,288
その他の包括利益累計額合計	△3,402	△8,099
非支配株主持分	109	155
純資産の部合計	90,621	85,824
負債及び純資産の部合計	3,019,852	3,060,664

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
経常収益	51,411	49,944
資金運用収益	32,365	28,643
貸出金利息	17,859	19,081
有価証券利息配当金	14,282	9,448
コールローン利息及び買入手形利息	△16	△16
預け金利息	222	64
その他の受入利息	17	65
役務取引等収益	8,628	9,055
その他業務収益	7,539	5,685
その他経常収益	2,877	6,559
償却債権取立益	79	40
その他の経常収益	2,798	6,519
経常費用	45,868	46,375
資金調達費用	441	1,063
預金利息	113	162
譲渡性預金利息	3	3
コールマネー利息及び売渡手形利息	△16	△2
債券貸借取引支払利息	168	45
借用金利息	0	0
その他の支払利息	172	853
役務取引等費用	3,365	3,185
その他業務費用	13,803	11,859
営業経費	24,253	23,884
その他経常費用	4,005	6,383
貸倒引当金繰入額	1,800	3,109
その他の経常費用	2,204	3,274
経常利益	5,543	3,568
特別利益	26	2
固定資産処分益	26	2
特別損失	1,040	472
固定資産処分損	559	208
減損損失	480	263
税金等調整前当期純利益	4,528	3,099
法人税、住民税及び事業税	997	1,135
法人税等調整額	249	740
法人税等合計	1,247	1,875
当期純利益	3,281	1,223
非支配株主に帰属する当期純利益	15	44
親会社株主に帰属する当期純利益	3,266	1,178

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
当期純利益	3,281	1,223
その他の包括利益	△14,788	△4,712
その他有価証券評価差額金	△14,776	△6,208
繰延ヘッジ損益	△2	619
退職給付に係る調整額	△9	876
包括利益	△11,506	△3,489
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△11,521	△3,534
非支配株主に係る包括利益	14	45

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	23,550	55,942	△24	97,468
当期変動額					
剰余金の配当			△1,414		△1,414
親会社株主に帰属する当期純利益			3,266		3,266
自己株式の取得				△5,553	△5,553
自己株式の処分		0		54	55
自己株式の消却		△5,418		5,418	－
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		28			28
土地再評価差額金の取崩			64		64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△5,389	1,915	△80	△3,554
当期末残高	18,000	18,161	57,858	△105	93,914

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,317	△203	914	421	11,449	314	109,233
当期変動額							
剰余金の配当							△1,414
親会社株主に帰属する当期純利益							3,266
自己株式の取得							△5,553
自己株式の処分							55
自己株式の消却							－
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減							28
土地再評価差額金の取崩							64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,775	△2	△64	△9	△14,851	△205	△15,057
当期変動額合計	△14,775	△2	△64	△9	△14,851	△205	△18,611
当期末残高	△4,458	△206	850	412	△3,402	109	90,621

当連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	18,161	57,858	△105	93,914
当期変動額					
剰余金の配当			△1,355		△1,355
親会社株主に帰属する当期純利益			1,178		1,178
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		6		53	59
土地再評価差額金の取崩			△16		△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	6	△193	41	△145
当期末残高	18,000	18,167	57,665	△63	93,769

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,458	△206	850	412	△3,402	109	90,621
当期変動額							
剰余金の配当							△1,355
親会社株主に帰属する当期純利益							1,178
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							59
土地再評価差額金の取崩							△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,210	619	16	876	△4,697	45	△4,652
当期変動額合計	△6,210	619	16	876	△4,697	45	△4,797
当期末残高	△10,668	413	866	1,288	△8,099	155	85,824

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年４月１日 至 2023年３月31日）	当連結会計年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,528	3,099
減価償却費	1,920	1,875
減損損失	480	263
のれん償却額	29	14
貸倒引当金の増減（△）	247	△161
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△2	－
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△197	49
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	42	△289
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△68	△36
偶発損失引当金の増減（△）	△73	43
資金運用収益	△32,365	△28,643
資金調達費用	441	1,063
有価証券関係損益（△）	4,946	620
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△338	131
為替差損益（△は益）	△7	△10
固定資産処分損益（△は益）	533	205
貸出金の純増（△）減	△180,009	25,117
預金の純増減（△）	6,747	49,531
譲渡性預金の純増減（△）	8,812	△13,926
商品有価証券の純増（△）減	△16	△142
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△227,800	△28,300
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△1,828	1,071
コールローン等の純増（△）減	△204	184
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△11,173	47,116
外国為替（資産）の純増（△）減	433	271
外国為替（負債）の純増減（△）	△14	△3
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△1,158	△2,306
資金運用による収入	32,386	28,147
資金調達による支出	△382	△925
その他	△7,820	△16,921
小計	△401,911	67,138
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△2,628	387
営業活動によるキャッシュ・フロー	△404,539	67,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△504,010	△427,644
有価証券の売却による収入	317,768	230,971
有価証券の償還による収入	193,459	123,521
金銭の信託の増加による支出	△7,000	△1,000
金銭の信託の減少による収入	981	－
有形固定資産の取得による支出	△616	△886
有形固定資産の売却による収入	662	133
無形固定資産の取得による支出	△331	△609
投資活動によるキャッシュ・フロー	913	△75,514

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△80	△166
配当金の支払額	△1,411	△1,354
自己株式の取得による支出	△5,553	△12
自己株式の売却による収入	0	－
子会社の自己株式の取得による支出	△191	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,235	△1,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	10
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△410,854	△9,511
現金及び現金同等物の期首残高	722,891	312,037
現金及び現金同等物の期末残高	312,037	302,525

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	18,014	19,573	13,824	51,411

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	19,155	16,686	14,103	49,944

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
１株当たり純資産額	5,011円71銭	4,734円81銭
１株当たり当期純利益	179円19銭	65円20銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 （2023年３月31日）	当連結会計年度末 （2024年３月31日）
純資産の部の合計額	百万円	90,621	85,824
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	109	155
（うち優先株式払込金額）	百万円	－	－
（うち優先配当額）	百万円	－	－
（うち非支配株主持分）	百万円	109	155
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	90,512	85,669
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	18,060	18,093

３．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
１株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,266	1,178
普通株主に帰属しない金額	百万円	29	－
うち取締役会決議による優先配当額	百万円	－	－
うち中間優先配当額	百万円	29	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,237	1,178
普通株式の期中平均株式数	千株	18,064	18,082

４．（参考）個別業績の概況（株式会社　荘内銀行）

会　　社　　名　　株式会社　荘内銀行
代　　表　　者　　（役職名）取締役頭取　　（氏名）松田　正彦　　URL　https://www.shonai.co.jp/

（百万円未満、小数点第１位未満は切捨て）

１．2024年３月期の個別業績（2023年４月１日～2024年３月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年３月期	21,460	△11.9	1,651	△30.9	656	△59.7
2023年３月期	24,376	1.8	2,390	△31.0	1,630	4.7

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年３月期	5.40	―――
2023年３月期	13.44	―――

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年３月期	1,506,723	57,564	3.8	474.47
2023年３月期	1,490,048	58,581	3.9	482.85

（参考）自己資本　　2024年３月期　57,564百万円　　2023年３月期　58,581百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

○　個別財務諸表（株式会社　荘内銀行）

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2023年３月31日)	当事業年度 (2024年３月31日)
資産の部		
現金預け金	148,972	104,256
現金	16,010	16,285
預け金	132,962	87,971
買入金銭債権	1,611	1,453
商品有価証券	414	414
商品地方債	414	414
金銭の信託	27,860	28,819
有価証券	331,912	369,129
国債	56,920	90,877
地方債	72,733	63,760
社債	56,022	53,785
株式	9,940	15,978
その他の証券	136,295	144,727
貸出金	948,205	969,723
割引手形	1,151	1,539
手形貸付	12,012	10,306
証書貸付	875,408	895,852
当座貸越	59,634	62,024
外国為替	798	675
外国他店預け	798	675
その他資産	16,231	17,225
未決済為替貸	93	169
前払費用	11	11
未収収益	1,222	1,502
金融派生商品	451	1,454
金融商品等差入担保金	12,000	12,463
その他の資産	2,453	1,624
有形固定資産	13,017	12,392
建物	7,598	7,109
土地	4,421	4,379
リース資産	8	3
その他の有形固定資産	989	899
無形固定資産	580	508
ソフトウェア	515	443
その他の無形固定資産	65	65
前払年金費用	182	312
繰延税金資産	1,439	1,332
支払承諾見返	5,843	6,575
貸倒引当金	△7,021	△6,094
資産の部合計	1,490,048	1,506,723

（単位：百万円）

	前事業年度 （2023年３月31日）	当事業年度 （2024年３月31日）
負債の部		
預金	1,306,463	1,325,349
当座預金	23,204	24,370
普通預金	799,347	842,933
貯蓄預金	9,340	9,209
通知預金	571	291
定期預金	453,998	425,194
定期積金	7,215	7,593
その他の預金	12,785	15,758
譲渡性預金	47,304	41,388
債券貸借取引受入担保金	14,976	37,001
借用金	48,500	33,400
借入金	48,500	33,400
外国為替	24	36
売渡外国為替	22	36
未払外国為替	1	－
その他負債	7,565	4,739
未決済為替借	109	178
未払法人税等	117	122
未払費用	743	845
前受収益	270	221
給付補填備金	7	4
金融派生商品	397	697
金融商品等受入担保金	611	1,219
リース債務	9	4
その他の負債	5,300	1,445
役員賞与引当金	15	15
退職給付引当金	148	71
睡眠預金払戻損失引当金	14	4
偶発損失引当金	227	194
再評価に係る繰延税金負債	385	382
支払承諾	5,843	6,575
負債の部合計	1,431,467	1,449,159
純資産の部		
資本金	8,500	8,500
資本剰余金	20,308	20,308
資本準備金	8,500	8,500
その他資本剰余金	11,808	11,808
利益剰余金	27,471	27,434
その他利益剰余金	27,471	27,434
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	22,471	22,434
株主資本合計	56,280	56,242
その他有価証券評価差額金	1,276	△211
繰延ヘッジ損益	174	667
土地再評価差額金	850	866
評価・換算差額等合計	2,301	1,321
純資産の部合計	58,581	57,564
負債及び純資産の部合計	1,490,048	1,506,723

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2022年４月１日 至 2023年３月31日）	当事業年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）
経常収益	24,376	21,460
資金運用収益	16,650	14,317
貸出金利息	9,001	9,548
有価証券利息配当金	7,548	4,701
コールローン利息	△9	△4
預け金利息	94	19
金利スワップ受入利息	－	22
その他の受入利息	15	29
役務取引等収益	3,888	4,126
受入為替手数料	667	657
その他の役務収益	3,220	3,469
その他業務収益	2,148	689
国債等債券売却益	2,122	681
その他の業務収益	25	8
その他経常収益	1,688	2,326
株式等売却益	1,168	2,031
金銭の信託運用益	326	91
その他の経常収益	193	202
経常費用	21,986	19,809
資金調達費用	353	561
預金利息	82	139
譲渡性預金利息	1	1
コールマネー利息	△0	△2
債券貸借取引支払利息	158	3
借用金利息	0	0
金利スワップ支払利息	111	413
その他の支払利息	△0	6
役務取引等費用	2,315	2,220
支払為替手数料	80	78
その他の役務費用	2,234	2,142
その他業務費用	5,869	4,367
外国為替売買損	1,003	1,688
商品有価証券売買損	1	1
国債等債券売却損	4,860	2,661
金融派生商品費用	3	17
営業経費	11,434	11,174
その他経常費用	2,013	1,485
貸倒引当金繰入額	1,025	655
貸出金償却	0	0
株式等売却損	552	246
株式等償却	47	－
金銭の信託運用損	110	96
その他の経常費用	276	486
経常利益	2,390	1,651
特別利益	3	2
固定資産処分益	3	2
特別損失	537	351
固定資産処分損	204	169
減損損失	333	181
税引前当期純利益	1,855	1,302
法人税、住民税及び事業税	534	105
法人税等調整額	△309	541
法人税等合計	224	646
当期純利益	1,630	656

５．（参考）個別業績の概況（株式会社　北都銀行）

会　　社　　名　　株式会社　北都銀行
代　　表　　者　　（役職名）取締役頭取　　（氏名）伊藤　新　　URL　https://www.hokutobank.co.jp/

（百万円未満、小数点第１位未満は切捨て）

１．2024年３月期の個別業績（2023年４月１日～2024年３月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年３月期	23,468	4.5	1,312	△49.7	139	△91.0
2023年３月期	22,436	1.2	2,615	1.4	1,563	10.6

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
2024年３月期	0.49	―――
2023年３月期	5.43	―――

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2024年３月期	1,558,945	32,744	2.1	115.97
2023年３月期	1,536,343	37,879	2.4	134.16

（参考）自己資本　　2024年３月期　32,744百万円　　2023年３月期　37,879百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

○ 個別財務諸表（株式会社 北都銀行）

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2023年３月31日)	当事業年度 (2024年３月31日)
資産の部		
現金預け金	167,309	201,209
現金	17,323	15,921
預け金	149,985	185,287
買入金銭債権	967	944
商品有価証券	191	334
商品地方債	191	334
金銭の信託	30,121	29,871
有価証券	328,120	363,652
国債	46,530	75,653
地方債	111,715	104,763
社債	65,493	65,581
株式	6,026	8,327
その他の証券	98,355	109,325
貸出金	959,900	915,197
割引手形	1,348	1,391
手形貸付	9,766	9,223
証書貸付	871,789	826,301
当座貸越	76,997	78,280
外国為替	731	582
外国他店預け	731	582
その他資産	26,109	26,058
前払費用	6	6
未収収益	897	1,123
金融派生商品	361	596
金融商品等差入担保金	20,000	20,619
その他の資産	4,843	3,713
有形固定資産	10,602	10,399
建物	3,980	3,757
土地	5,608	5,577
リース資産	14	7
建設仮勘定	1	－
その他の有形固定資産	996	1,057
無形固定資産	1,082	896
ソフトウェア	1,020	835
その他の無形固定資産	61	61
前払年金費用	521	586
繰延税金資産	2,694	2,444
支払承諾見返	13,237	12,800
貸倒引当金	△5,246	△6,031
資産の部合計	1,536,343	1,558,945

（単位：百万円）

	前事業年度 （2023年３月31日）	当事業年度 （2024年３月31日）
負債の部		
預金	1,362,004	1,392,693
当座預金	40,088	44,575
普通預金	855,113	898,225
貯蓄預金	13,352	13,088
通知預金	1,519	751
定期預金	440,332	424,883
定期積金	7,925	7,544
その他の預金	3,672	3,625
譲渡性預金	16,375	8,365
債券貸借取引受入担保金	26,675	51,767
借用金	67,500	54,300
借入金	67,500	54,300
外国為替	20	4
売渡外国為替	17	4
未払外国為替	3	0
その他負債	11,362	4,938
未決済為替借	4	0
未払法人税等	155	350
未払費用	683	694
前受収益	450	404
給付補填備金	0	0
金融派生商品	516	1,193
金融商品等受入担保金	483	－
リース債務	15	8
その他の負債	9,053	2,286
役員賞与引当金	19	19
退職給付引当金	290	291
睡眠預金払戻損失引当金	44	17
偶発損失引当金	159	235
再評価に係る繰延税金負債	774	768
支払承諾	13,237	12,800
負債の部合計	1,498,464	1,526,201
純資産の部		
資本金	12,500	12,500
資本剰余金	12,500	12,500
資本準備金	12,500	12,500
利益剰余金	17,392	16,867
その他利益剰余金	17,392	16,867
繰越利益剰余金	17,392	16,867
株主資本合計	42,392	41,867
その他有価証券評価差額金	△5,748	△10,471
繰延ヘッジ損益	△380	△253
土地再評価差額金	1,615	1,601
評価・換算差額等合計	△4,512	△9,122
純資産の部合計	37,879	32,744
負債及び純資産の部合計	1,536,343	1,558,945

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2022年４月１日 至 2023年３月31日）	当事業年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）
経常収益	22,436	23,468
資金運用収益	15,773	14,359
貸出金利息	8,919	9,599
有価証券利息配当金	6,731	4,713
コールローン利息	△7	△11
預け金利息	127	44
金利スワップ受入利息	－	9
その他の受入利息	1	4
役務取引等収益	4,264	4,485
受入為替手数料	714	690
その他の役務収益	3,549	3,794
その他業務収益	1,127	444
国債等債券売却益	1,104	379
金融派生商品収益	－	56
その他の業務収益	23	8
その他経常収益	1,271	4,179
償却債権取立益	79	39
株式等売却益	912	4,024
金銭の信託運用益	140	－
その他の経常収益	139	115
経常費用	19,821	22,155
資金調達費用	85	499
預金利息	30	23
譲渡性預金利息	1	2
コールマネー利息	△15	0
債券貸借取引支払利息	10	42
借用金利息	0	0
金利スワップ支払利息	58	431
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,468	1,346
支払為替手数料	64	62
その他の役務費用	1,403	1,283
その他業務費用	4,882	4,166
外国為替売買損	764	1,135
商品有価証券売買損	1	0
国債等債券売却損	3,923	3,030
金融派生商品費用	191	－
営業経費	11,520	11,462
その他経常費用	1,864	4,679
貸倒引当金繰入額	708	2,342
株式等売却損	847	1,906
株式等償却	3	1
金銭の信託運用損	17	126
その他の経常費用	287	303
経常利益	2,615	1,312
特別利益	35	－
固定資産処分益	35	－
特別損失	261	161
固定資産処分損	105	39
減損損失	156	122
税引前当期純利益	2,389	1,151
法人税、住民税及び事業税	292	822
法人税等調整額	533	188
法人税等合計	825	1,011
当期純利益	1,563	139

2024年3月期決算の概要

１．損益の概況 ･････････････ 1
２．主要勘定の概況 ･････････････ 5
３．不良債権の状況 ･････････････ 6
４．自己資本比率の状況 ･････････････ 7
５．ＲＯＥの状況 ･････････････ 7
６．業績予想及び配当予想 ･････････････ 8

フィデアホールディングス株式会社

1. 損益の概況

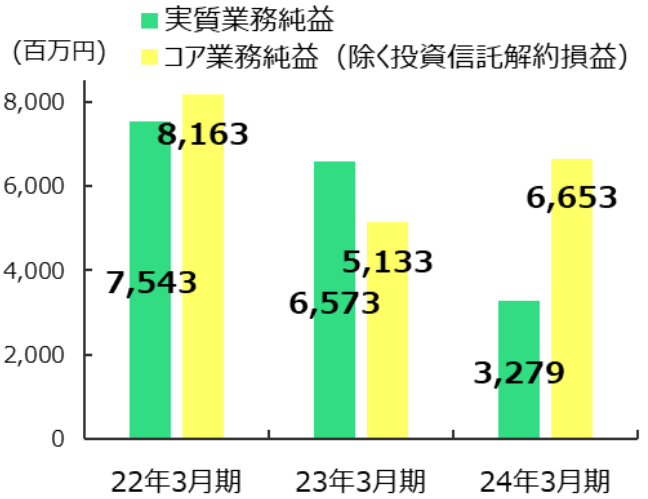
«フィデアホールディングス連結»

- 実質業務純益は、役務取引等利益が増加し、経費削減が進展した一方で、有価証券利息配当金など資金利益が減少したことや、外債保有に伴う外国為替売買損（外貨調達コスト）が増加したことを主な要因として、前期比32億93百万円（50.1%）減少の32億79百万円となりました。
- 経常利益は、株式等関係損益が増加しましたが、荘内銀行及び北都銀行の合併を見据え、財務基盤の健全性を一層高めることを目的として貸倒引当金を積み増し与信関係費用が増加したことにより、前期比19億74百万円（35.6%）減少の35億68百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比20億87百万円（63.9%）減少の11億78百万円となりました。

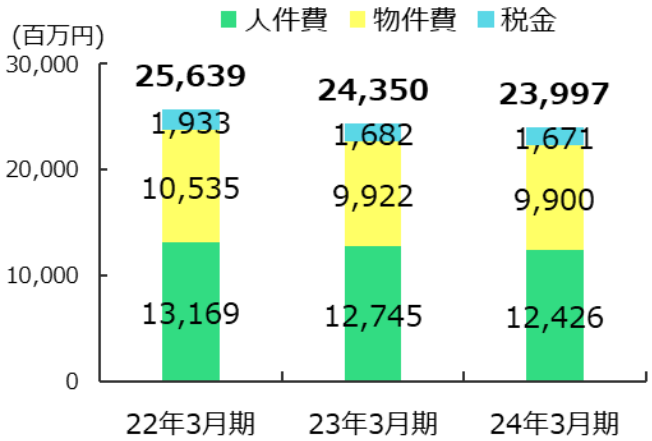
«部門別損益（２行合算ベース）»

- 顧客部門業務純益（＝顧客部門における粗利益－同経費）は、預貸金利息差及び役務取引等利益の増加、経費削減を主な要因として前期比22億67百万円増加し31億43百万円となりました。なお、預貸金利息差につきましては、金融業向け仕組貸出が増加したことなどから前期比増加しております。また、顧客部門経常利益（＝顧客部門業務純益－与信関係費用）は、前期比8億36百万円改善し△65百万円となりました。
- 市場部門経常利益は、評価損益改善及び収益性回復に向けて有価証券ポートフォリオの再構築に取り組む中で、前期に増加していた投資信託解約損益が減少したこと、また外国為替売買損（外貨調達コスト）が増加したことなどにより、前期比29億8百万円減少し27億37百万円となりました。

※ 主要項目の推移 （単位：百万円）

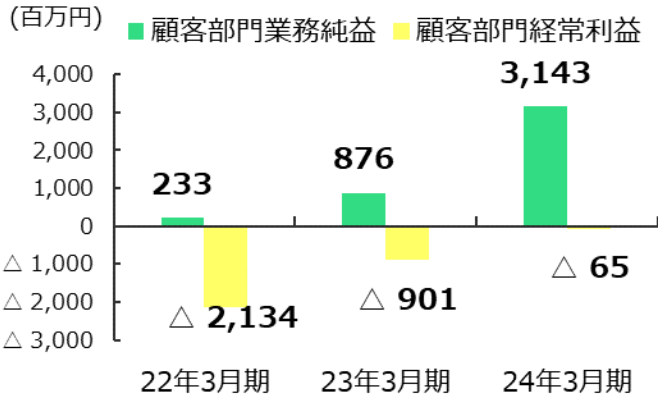


（経費）



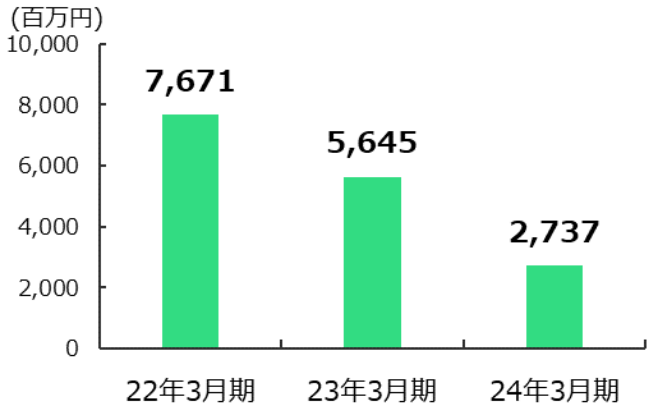
（顧客部門 損益）

（２行合算）



（市場部門 損益）

（２行合算）



※ 顧客部門業務純益＝顧客部門における粗利益－同経費
顧客部門損益＝顧客部門業務純益－与信関係費用

（ご参考）

«荘内銀行単体» 経常収益は、有価証券利息配当金を中心に前期比29億16百万円（11.9%）減少し214億60百万円となりました。経常利益は、役務取引等利益や株式等関係損益の増加、経費の減少の一方で、前期に増加していた有価証券利息配当金の減少を主な要因として、前期比7億38百万円（30.9%）減少し16億51百万円となりました。また、当期純利益は前期比9億74百万円（59.7%）減少の6億56百万円となりました。

«北都銀行単体» 経常収益は、株式等売却益を中心に前期比10億32百万円（4.5%）増加し234億68百万円となりました。経常利益は、役務取引等利益や株式等関係損益が増加した一方で、前期に増加していた有価証券利息配当金が減少したことや与信関係費用が増加したことを主な要因として、前期比13億2百万円（49.7%）減少し13億12百万円となりました。また、当期純利益は前期比14億24百万円（91.0%）減少の1億39百万円となりました。

※ 概要表 «フィデアホールディングス連結、荘内銀行単体、北都銀行単体»

（単位：百万円）	番号	2024年3月期 (a)			2023年3月期 (b)			増 減 (a-b)		
		連 結	荘内銀行	北都銀行	連 結	荘内銀行	北都銀行	連 結	荘内銀行	北都銀行
経常収益	1	49,944	21,460	23,468	51,411	24,376	22,436	△ 1,466	△ 2,916	1,032
業務粗利益	2	27,276	11,993	13,285	30,923	14,153	14,730	△ 3,646	△ 2,160	△ 1,445
コア業務粗利益 （2-12）	3	31,907	13,973	15,935	36,481	16,891	17,550	△ 4,574	△ 2,918	△ 1,614
資金利益	4	27,580	13,764	13,868	31,924	16,300	15,689	△ 4,344	△ 2,535	△ 1,820
うち預貸金利息差	5	18,915	9,407	9,573	17,743	8,916	8,888	1,172	491	685
うち有価証券利息配当金	6	9,448	4,701	4,713	14,282	7,548	6,731	△ 4,833	△ 2,846	△ 2,017
うち投資信託解約損益	7	1,256	30	1,225	6,997	3,143	3,854	△ 5,741	△ 3,113	△ 2,628
役務取引等利益	8	5,870	1,906	3,139	5,262	1,573	2,796	607	332	343
うち投信保険関連手数料	9	3,280	1,571	1,708	2,964	1,356	1,608	315	215	100
その他業務利益	10	△ 6,173	△ 3,677	△ 3,722	△ 6,263	△ 3,720	△ 3,754	90	43	32
うち外国為替売買損（△）	11	2,823	1,688	1,135	1,768	1,003	764	1,055	684	371
うち国債等債券損益	12	△ 4,630	△ 1,980	△ 2,650	△ 5,558	△ 2,738	△ 2,819	927	758	169
経費（△）	13	23,997	11,293	11,469	24,350	11,548	11,515	△ 352	△ 255	△ 45
うち人件費（△）	14	12,426	5,310	5,252	12,745	5,537	5,415	△ 319	△ 227	△ 163
うち物件費（△）	15	9,900	5,197	5,401	9,922	5,210	5,289	△ 21	△ 12	111
実質業務純益 (2-13)	16	3,279	699	1,815	6,573	2,604	3,215	△ 3,293	△ 1,904	△ 1,400
コア業務純益 (3-13)	17	7,909	2,679	4,465	12,131	5,343	6,035	△ 4,221	△ 2,663	△ 1,569
コア業務純益(除く投資信託解約損益)(17-7)	18	6,653	2,649	3,240	5,133	2,199	2,181	1,519	449	1,059
一般貸倒引当金繰入額(△)	19	△ 229	145	△ 336	20	219	△ 123	△ 249	△ 74	△ 213
業務純益 (16-19)	20	3,508	554	2,151	6,552	2,385	3,338	△ 3,044	△ 1,830	△ 1,186
不良債権処理額（△）	21	3,671	602	2,837	1,959	892	869	1,712	△ 290	1,968
貸倒引当金戻入益	22	–	–	–	–	–	–	–	–	–
償却債権取立益	23	40	–	39	79	–	79	△ 38	–	△ 39
株式等関係損益	24	4,010	1,785	2,116	611	567	61	3,398	1,218	2,055
金銭の信託運用損益	25	△ 131	△ 4	△ 126	338	215	123	△ 470	△ 220	△ 249
経常利益	26	3,568	1,651	1,312	5,543	2,390	2,615	△ 1,974	△ 738	△ 1,302
特別損益	27	△ 469	△ 348	△ 161	△ 1,014	△ 534	△ 225	544	185	63
税金等調整前当期純利益(税引前当期純利益)	28	3,099	1,302	1,151	4,528	1,855	2,389	△ 1,429	△ 553	△ 1,238
法人税等合計（△）	29	1,875	646	1,011	1,247	224	825	628	421	185
親会社株主に帰属する当期純利益（当期純利益）	30	1,178	656	139	3,266	1,630	1,563	△ 2,087	△ 974	△ 1,424
与信関係費用（△）(19+21-22-23)	31	3,401	747	2,461	1,900	1,111	666	1,501	△ 364	1,794

① 業績予想（2023年5月公表）との比較

«フィデアホールディングス連結»
2024年3月期業績は、業績予想と比較して、経常利益は予想を6億円上回る35億円、連結純利益は予想を6億円下回る11億円となりました。
顧客部門において預貸金利息差及び役務取引等利益が好調だったこと、また市場部門が計画を上回ったことなどから、経常利益は予想を上回って着地いたしました。また、荘内銀行及び北都銀行の合併を見据え、財務基盤の健全性を一層高めることを目的として貸倒引当金の積み増しを実施したことなどの影響から、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては予想を下回って着地しました。

«フィデアホールディングス連結»

（単位：百万円）	2024年3月期（実績）	業績予想(2023.5.12公表)	比 較
経常利益	3,568	2,900	+668
親会社株主に帰属する当期純利益	1,178	1,800	△ 621

«ご参考　荘内銀行単体および北都銀行単体»

（単位：百万円）	荘内銀行 単体			北都銀行 単体		
	2024年3月期（実績）	業績予想(2023.5.12)	比 較	2024年3月期（実績）	業績予想(2023.5.12)	比 較
経常利益	1,651	1,200	+451	1,312	1,300	+12
当期純利益	656	800	△ 143	139	750	△ 610

② 資金利益

（単位：百万円）	2024年3月期 (a)			2023年3月期 (b)			増 減 (a-b)		
	連 結	荘内銀行	北都銀行	連 結	荘内銀行	北都銀行	連 結	荘内銀行	北都銀行
資金利益	27,580	13,764	13,868	31,924	16,300	15,689	△ 4,344	△ 2,535	△ 1,820
資金運用収益	28,643	14,317	14,359	32,365	16,650	15,773	△ 3,722	△ 2,333	△ 1,413
うち貸出金利息	19,081	9,548	9,599	17,859	9,001	8,919	1,222	547	679
うち有価証券利息配当金	9,448	4,701	4,713	14,282	7,548	6,731	△ 4,833	△ 2,846	△ 2,017
うち投資信託解約損益	1,256	30	1,225	6,997	3,143	3,854	△ 5,741	△ 3,113	△ 2,628
資金調達費用	1,063	561	499	441	353	85	622	207	414
うち預金等利息	166	140	25	116	84	31	50	56	△ 6

③ 役務取引等利益

（単位：百万円）	2024年3月期 (a)			2023年3月期 (b)			増 減 (a-b)		
	連 結	荘内銀行	北都銀行	連 結	荘内銀行	北都銀行	連 結	荘内銀行	北都銀行
役務取引等利益	5,870	1,906	3,139	5,262	1,573	2,796	607	332	343
役務取引等収益	9,055	4,126	4,485	8,628	3,888	4,264	426	238	221
うち投信関連手数料	1,084	513	571	889	427	462	194	85	108
うち保険関連手数料	2,195	1,058	1,137	2,075	928	1,146	120	129	△ 8
役務取引等費用	3,185	2,220	1,346	3,365	2,315	1,468	△ 180	△ 94	△ 121

④ 有価証券関係損益

（単位：百万円）	2024年3月期 (a)			2023年3月期 (b)			増　減（a-b）		
	連　結	荘内銀行	北都銀行	連　結	荘内銀行	北都銀行	連　結	荘内銀行	北都銀行
国債等債券損益	△ 4,630	△ 1,980	△ 2,650	△ 5,558	△ 2,738	△ 2,819	927	758	169
売却益	1,061	681	379	3,226	2,122	1,104	△ 2,165	△ 1,441	△ 724
償還益	–	–	–	–	–	–	–	–	–
売却損（△）	5,691	2,661	3,030	8,784	4,860	3,923	△ 3,093	△ 2,199	△ 893
償還損（△）	–	–	–	–	–	–	–	–	–
償却（△）	–	–	–	–	–	–	–	–	–
株式等関係損益	4,010	1,785	2,116	611	567	61	3,398	1,218	2,055
売却益	6,176	2,031	4,024	2,064	1,168	912	4,111	863	3,112
売却損（△）	2,152	246	1,906	1,400	552	847	751	△ 306	1,058
償却（△）	13	–	1	51	47	3	△ 38	△ 47	△ 1

⑤ 経費

（単位：百万円）	2024年3月期 (a)			2023年3月期 (b)			増　減（a-b）		
	連　結	荘内銀行	北都銀行	連　結	荘内銀行	北都銀行	連　結	荘内銀行	北都銀行
経費	23,997	11,293	11,469	24,350	11,548	11,515	△ 352	△ 255	△ 45
人件費	12,426	5,310	5,252	12,745	5,537	5,415	△ 319	△ 227	△ 163
物件費	9,900	5,197	5,401	9,922	5,210	5,289	△ 21	△ 12	111
税金	1,671	785	816	1,682	799	809	△ 11	△ 14	7

⑥ 与信関係費用

（単位：百万円）	2024年3月期 (a)			2023年3月期 (b)			増　減（a-b）		
	連　結	荘内銀行	北都銀行	連　結	荘内銀行	北都銀行	連　結	荘内銀行	北都銀行
与信関係費用（△）	3,401	747	2,461	1,900	1,111	666	1,501	△ 364	1,794
一般貸倒引当金繰入額（△）	△ 229	145	△ 336	20	219	△ 123	△ 249	△ 74	△ 213
不良債権処理額（△）	3,671	602	2,837	1,959	892	869	1,712	△ 290	1,968
貸倒引当金戻入益	–	–	–	–	–	–	–	–	–
償却債権取立益	40	–	39	79	–	79	△ 38	–	△ 39

２．主要勘定の概況 （2行合算）

① 貸出金残高

２行合算の貸出金残高は、前期末比231億円減少し１兆8,849億円となりました。
山形県内、秋田県内を含め事業性貸出が引き続き増加した一方で、マイナス金利対策として運用していた中央政府向け貸出を中心に減少いたしました。なお、山形・秋田県外の事業性貸出につきましては、金融業向け仕組貸出を中心に増加しております。

（単位：億円）	2024年3月期 (a)			2023年3月期 (b)			増 減 (a-b)		
	２行合算	荘内銀行	北都銀行	２行合算	荘内銀行	北都銀行	２行合算	荘内銀行	北都銀行
貸出金残高	18,849	9,697	9,151	19,081	9,482	9,599	△ 231	215	△ 447
事業性貸出	9,882	4,639	5,243	7,864	3,640	4,223	2,017	998	1,019
うち山形県秋田県内事業性貸出	6,309	2,776	3,532	6,199	2,690	3,508	109	85	24
消費者ローン	4,614	3,065	1,549	4,954	3,283	1,671	△ 340	△ 217	△ 122
地方公共団体向け貸出	4,352	1,992	2,359	4,108	1,802	2,306	243	190	52
中央政府向け貸出	–	–	–	2,152	756	1,396	△ 2,152	△ 756	△ 1,396

② 預金等残高（譲渡性預金を含む）

２行合算の預金等残高は、前期末比356億円増加し２兆7,677億円となりました。
荘内銀行、北都銀行ともに、個人預金及び法人預金を中心に増加いたしました。

（単位：億円）	2024年3月期 (a)			2023年3月期 (b)			増 減 (a-b)		
	２行合算	荘内銀行	北都銀行	２行合算	荘内銀行	北都銀行	２行合算	荘内銀行	北都銀行
預金等残高	27,677	13,667	14,010	27,321	13,537	13,783	356	129	226
個人預金	19,691	9,786	9,904	19,600	9,766	9,833	91	20	71
法人預金	6,272	3,071	3,201	6,019	2,938	3,081	253	133	119
公金預金	1,645	762	882	1,638	791	846	7	△ 28	35
金融機関預金	67	45	21	63	41	22	4	4	△ 0

③ 預かり資産残高

２行合算の預かり資産残高は、相場動向及び金利環境の変化などを受け運用ニーズが高まったことなどから、投資信託及び生命保険を中心に増加いたしました。

（単位：億円）	2024年3月期 (a)			2023年3月期 (b)			増 減 (a-b)		
	２行合算	荘内銀行	北都銀行	２行合算	荘内銀行	北都銀行	２行合算	荘内銀行	北都銀行
預かり資産残高	3,883	1,874	2,009	3,653	1,762	1,891	229	111	118
投資信託	1,055	525	530	1,011	518	493	43	6	36
公共債（国債等）	45	18	26	38	16	21	6	1	4
生命保険	2,783	1,331	1,452	2,603	1,227	1,376	179	103	76

④ 有価証券残高

２行合算の有価証券残高は、評価損改善及び収益力回復を目的として有価証券ポートフォリオの再構築に取り組む中で、国債及び投資信託などその他の証券を中心に前期末比増加いたしました。

（単位：億円）	2024年3月期 (a)			2023年3月期 (b)			増　減（a-b）		
	２行合算	荘内銀行	北都銀行	２行合算	荘内銀行	北都銀行	２行合算	荘内銀行	北都銀行
有価証券残高	7,327	3,691	3,636	6,600	3,319	3,281	727	372	355
国債	1,665	908	756	1,034	569	465	630	339	291
地方債	1,685	637	1,047	1,844	727	1,117	△ 159	△ 89	△ 69
社債	1,193	537	655	1,215	560	654	△ 21	△ 22	0
株式	243	159	83	159	99	60	83	60	23
その他の証券	2,540	1,447	1,093	2,346	1,362	983	194	84	109

※ 有価証券の含み損益の状況（その他有価証券の評価損益）

（単位：百万円）	2024年3月期末 (a) ２行合算	2023年3月期末 (b) ２行合算	増減（a-b）
その他有価証券　評価損益	△ 10,793	△ 3,929	△ 6,863
株式	6,870	4,830	2,039
債券	△ 14,029	△ 5,497	△ 8,532
その他	△ 3,634	△ 3,262	△ 371
繰延ヘッジ損益(評価損益)	594	△ 296	891

（単位：百万円）	荘内銀行			北都銀行		
	2024年3月期末 (a)	2023年3月期末 (b)	増減 (a-b)	2024年3月期末 (a)	2023年3月期末 (b)	増減 (a-b)
その他有価証券　評価損益	△ 322	1,818	△ 2,141	△ 10,471	△ 5,748	△ 4,722
株式	5,766	3,541	2,225	1,103	1,289	△ 185
債券	△ 7,494	△ 2,799	△ 4,694	△ 6,535	△ 2,698	△ 3,837
その他	1,404	1,076	328	△ 5,038	△ 4,339	△ 699

3. 不良債権の状況　（2行合算）

２行合算の金融再生法開示債権残高は、危険債権を中心に前期末比36億77百万円増加し377億28百万円となりました。金融再生法開示債権比率は、前期末比0.21ポイント上昇し1.94%となりました。

（単位：百万円）	2024年3月期 (a)			2023年3月期 (b)			増　減（a-b）		
	２行合算	荘内銀行	北都銀行	２行合算	荘内銀行	北都銀行	２行合算	荘内銀行	北都銀行
金融再生法開示債権残高	37,728	19,911	17,816	34,050	21,022	13,028	3,677	△ 1,110	4,787
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,162	2,667	3,495	7,205	5,008	2,197	△ 1,043	△ 2,341	1,298
危険債権	30,727	16,779	13,948	25,953	15,463	10,489	4,774	1,315	3,458
要管理債権	838	464	373	891	549	341	△ 53	△ 85	31
三月以上延滞債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
貸出条件緩和債権	838	464	373	891	549	341	△ 53	△ 85	31
金融再生法開示債権比率	1.94%	2.00%	1.87%	1.73%	2.16%	1.31%	0.21%	△ 0.16%	0.56%

4. 自己資本比率の状況

フィデアホールディングス連結の自己資本比率は、リスク・アセットの増加を主な要因として、前期末比0.13ポイント低下し9.07%となりました。

（単位：百万円）	2024年3月期 (a)			2023年3月期 (b)			増　減（a-b）		
	連　結	荘内銀行	北都銀行	連　結	荘内銀行	北都銀行	連　結	荘内銀行	北都銀行
自己資本比率 (A)÷(B)	9.07%	10.57%	8.40%	9.20%	10.57%	8.78%	△ 0.13%	0.00%	△ 0.38%
自己資本の額 (A)	95,748	57,237	42,623	95,978	57,259	43,346	△ 230	△ 22	△ 723
コア資本に係る基礎項目	98,860	57,808	43,654	98,382	57,790	44,547	478	18	△ 893
コア資本に係る調整項目(△)	3,112	570	1,031	2,403	530	1,201	708	40	△ 169
リスク・アセット (B)	1,055,623	541,232	507,066	1,042,229	541,612	493,592	13,394	△ 379	13,473

5．ＲＯＥの状況

連結ＲＯＥは、前期比1.94ポイント低下し1.33%となりました。第５次中期経営計画において、長期的にROE５%超の水準を目指すこととしております。引き続き与信関係費用を含む顧客部門経常利益の増強、市場部門の収益性回復に注力し、ROE向上に取り組んでまいります。

	2024年3月期 (a)			2023年3月期 (b)			増　減（a-b）		
	連　結	荘内銀行	北都銀行	連　結	荘内銀行	北都銀行	連　結	荘内銀行	北都銀行
ＲＯＥ ＊	1.33%	1.13%	0.39%	3.27%	2.65%	3.54%	△ 1.94%	△ 1.52%	△ 3.15%

＊ 親会社株主に帰属する当期純利益（銀行は当期純利益）ベース

※ ＲＯＥの部門別の状況（２行合算、経常利益ベース）

	2024年3月期 (a) ２行合算	2023年3月期 (b) ２行合算	増　減（a-b）
ＲＯＥ（経常利益ベース）	3.17%	4.73%	△ 1.56%
うち 顧客部門 経常利益	△ 0.06%	△ 0.85%	0.79%
うち 市場部門 経常利益	2.93%	5.34%	△ 2.41%

6. 業績予想及び配当予想

① 2025年3月期 通期 業績予想

- 第５次中期経営計画最終年度である2026年３月期（2025年度）の連結純利益目標40億円の達成に向けて、2025年３月期（2024年度）の連結純利益は32億円を計画しております。なお、2024年３月期（2023年度）に合併を見据え貸倒引当金を積み増すことで一時的に増加した与信関係費用については、2025年３月期（2024年度）は前期比21億円減少の13億円を計画しております。
- 顧客部門においては、地域とお客さまのニーズにお応えするコンサルティング営業により、地元県内を中心とした事業性貸出の増強、法人関連手数料収益の積み上げに注力し、与信関係費用の減少とあわせて、顧客部門経常利益は黒字化（前期比＋25億円）を計画しております。市場部門につきましては、金利環境や市場動向に対応し、有価証券評価損益の改善及び収益力の回復を主眼としてポートフォリオ再構築に取り組むこととしており、市場部門経常利益は現在のポートフォリオをベースに前期比△12億円を計画しております。

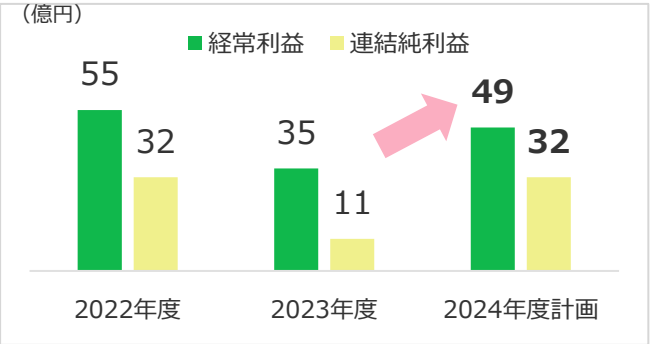
  ※ 2025年3月期（2024年度）の計画においては、足元の預金金利の上昇に加え、下期に日本銀行政策金利の0.25%程度の引き上げに伴う短期プライムレートの上昇を見込んでおります。また、海外金利につきましては、金融政策の大きな変更はなく、徐々に金融緩和が進展することを想定しております。
  なお、荘内銀行及び北都銀行の合併関連費用については、現在算出作業中のため、織り込んでおりません。

«フィデアホールディングス連結»

（単位：億円）	2024年度 通期 予想 (a)	2023年度 通期 実績 (b)	前期比 (a-b)
業務粗利益	286	272	14
うち資金利益	252	275	△ 23
うち役務取引等利益	55	58	△ 3
うち国債等債券損益	△ 13	△ 46	33
経費	239	239	0
実質業務純益	47	32	15
コア業務純益	60	79	△ 19
与信関係費用	13	34	△ 21
株式等関係損益	8	40	△ 32
経常利益	49	35	14
親会社株主に帰属する当期純利益	32	11	21

（経常利益の部門別内訳）

経常利益	49	35	14
顧客部門経常利益	24	△ 0.6	25
うち顧客部門業務純益	35	31	4
市場部門経常利益	15	27	△ 12
その他（含む関連会社）	10	9	1



«ご参考　荘内銀行単体および北都銀行単体»

（単位：百万円）	荘内銀行 単体	
	2024年度中間期	2024年度 通期
経常利益	650	2,200
当期純利益	300	1,300

（単位：百万円）	北都銀行 単体	
	2024年度中間期	2024年度 通期
経常利益	600	2,100
当期純利益	600	1,500

※ 顧客部門業務純益＝顧客部門における粗利益－同経費
顧客部門損益＝顧客部門業務純益－与信関係費用
※ その他には関連会社を含む

② 配当予想

- 当社は、 2021年度に中期経営計画の進捗状況及び公的資金返済による配当負担軽減を勘案し、普通株式の株主様向けの株主還元充実を目的として増配を実施しております。2023年度の株式配当金につきましても、前年度同様、年間1株当たり75円（うち中間配当金37円50銭）と決定いたしました。
- 当社は、グループの中核事業である銀行業をはじめとした各種事業の公共性を鑑み、長期的視野に立った経営基盤の確保に努めながら、引き続き株主の皆さまに対し安定的な配当を行うことを基本方針としております。2024年度の株式配当金につきましても１株当たり75円（うち中間配当金37円50銭）を継続する予定としております。

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
2024年3月期	37円50銭	37円50銭	75円00銭
2025年3月期	(予定)37円50銭	(予定)37円50銭	(予定)75円00銭

※ 今後、当社グループの業績が大きく変動した場合には、配当金の水準を見直しする場合がございます。

2024 年３月期
（2023 年度）
決算説明資料

フィデアホールディングス株式会社

2024 年５月 14 日

【目　次】

Ⅰ．2024 年３月期決算の概要
１．損益状況 …… １～４
２．業務純益 …… 5
３．利鞘 …… ６～７
４．有価証券関係損益 …… ８～９
５．自己資本比率 …… 10
６．ＲＯＥ …… 11
７．ＯＨＲ …… 12
Ⅱ．貸出金等の状況
１．貸倒引当金の状況 …… 13
２．金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況 …… 14～16
３．自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権との関係 …… 17～19
４．業種別貸出状況 …… 20～22
５．預金等、貸出金及び有価証券の状況
ア．預金等、貸出金及び有価証券の残高 …… 23～24
イ．消費者ローン残高 …… 25
ウ．中小企業等貸出金 …… 26
６．投資信託、公共債及び生命保険の預かり残高 …… 27
７．店舗数及び役職員数 …… 28
Ⅲ．有価証券の評価損益
１．有価証券の評価基準 …… 29
２．評価損益 …… 29～30

（注）１．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
２．利回り、比率は小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。

Ⅰ．2024年３月期決算の概要

１．損益状況

（１）フィデアＨＤ【連結】

（単位：百万円）

		2023年度	2022年度比	2022年度
経常収益	1	49,944	△ 1,466	51,411
業務粗利益	2	27,276	△ 3,646	30,923
（コア業務粗利益）	3	(31,907)	(△ 4,574)	(36,481)
資金利益	4	27,580	△ 4,344	31,924
役務取引等利益	5	5,870	607	5,262
その他業務利益	6	△ 6,173	90	△ 6,263
（うち国債等債券損益）	7	(△ 4,630)	(927)	(△ 5,558)
経費	8	23,997	△ 352	24,350
実質業務純益	9	3,279	△ 3,293	6,573
コア業務純益	10	7,909	△ 4,221	12,131
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	11	6,653	1,519	5,133
①一般貸倒引当金繰入額	12	△ 229	△ 249	20
業務純益	13	3,508	△ 3,044	6,552
臨時損益	14	60	1,070	△ 1,009
②うち不良債権処理額	15	3,671	1,712	1,959
③うち貸倒引当金戻入益	16	—	—	—
④うち償却債権取立益	17	40	△ 38	79
うち株式等関係損益	18	4,010	3,398	611
経常利益	19	3,568	△ 1,974	5,543
特別損益	20	△ 469	544	△ 1,014
税金等調整前当期純利益	21	3,099	△ 1,429	4,528
法人税、住民税及び事業税	22	1,135	137	997
法人税等調整額	23	740	491	249
法人税等合計	24	1,875	628	1,247
当期純利益	25	1,223	△ 2,058	3,281
非支配株主に帰属する当期純利益	26	44	28	15
親会社株主に帰属する当期純利益	27	1,178	△ 2,087	3,266

与信関係費用（①＋②－③－④）	28	3,401	1,501	1,900

（連結対象会社数）

（単位：社）

連結子会社数	1	6	—	6
持分法適用会社数	2	—	—	—

（注）１．記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
２．業務粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用（※））＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
＋（その他業務収益－その他業務費用）
３．コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益
４．業務純益＝業務粗利益－経費－一般貸倒引当金繰入額
５．実質業務純益＝業務粗利益－経費
６．コア業務純益＝業務粗利益－経費－国債等債券損益
（※）２行合算【単体】及び子銀行【単体】の資金調達費用については、金銭の信託見合費用を控除しております。

（２）２行合算【単体】

（単位：百万円）

		2023年度	2022年度比	2022年度
経常収益	1	44,928	△ 1,884	46,812
業務粗利益	2	25,278	△ 3,605	28,883
（コア業務粗利益）	3	(29,908)	(△ 4,533)	(34,441)
国内業務粗利益	4	28,255	△ 5,292	33,548
（コア業務粗利益）	5	(30,579)	(△ 3,275)	(33,854)
資金利益	6	25,476	△ 4,151	29,627
役務取引等利益	7	5,049	673	4,376
その他業務利益	8	△ 2,270	△ 1,814	△ 455
国際業務粗利益	9	△ 2,976	1,687	△ 4,664
（コア業務粗利益）	10	(△ 670)	(△ 1,257)	(587)
資金利益	11	2,157	△ 204	2,362
役務取引等利益	12	△ 4	2	△ 6
その他業務利益	13	△ 5,129	1,890	△ 7,019
経費	14	22,763	△ 300	23,063
人件費	15	10,562	△ 391	10,953
物件費	16	10,598	98	10,500
税金	17	1,601	△ 7	1,609
実質業務純益	18	2,515	△ 3,304	5,820
コア業務純益	19	7,145	△ 4,232	11,378
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	20	5,889	1,509	4,380
①一般貸倒引当金繰入額	21	△ 191	△ 287	95
業務純益	22	2,706	△ 3,017	5,724
うち国債等債券損益	23	△ 4,630	927	△ 5,558
臨時損益	24	257	976	△ 719
②不良債権処理額	25	3,440	1,678	1,762
貸出金償却	26	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	27	3,189	1,550	1,638
バルクセール売却損	28	—	△ 19	19
その他の不良債権処理額	29	251	146	104
③貸倒引当金戻入益	30	—	—	—
④償却債権取立益	31	39	△ 39	79
株式等関係損益	32	3,902	3,273	628
株式等売却益	33	6,056	3,976	2,080
株式等売却損	34	2,152	751	1,400
株式等償却	35	1	△ 49	50
退職給付費用（臨時費用処理分）	36	△ 179	△ 13	△ 165
その他臨時損益	37	△ 423	△ 592	169
経常利益	38	2,964	△ 2,040	5,005
特別損益	39	△ 510	249	△ 759
うち固定資産処分損益	40	△ 205	64	△ 270
固定資産処分益	41	2	△ 36	38
固定資産処分損	42	208	△ 100	309
うち固定資産減損損失	43	304	△ 184	489
税引前当期純利益	44	2,453	△ 1,791	4,245
法人税、住民税及び事業税	45	927	101	826
法人税等調整額	46	729	505	224
法人税等合計	47	1,657	607	1,050
当期純利益	48	795	△ 2,398	3,194

与信関係費用（①＋②－③－④）	49	3,209	1,430	1,778

（３）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

（単位：百万円）

		2023年度	2022年度比	2022年度
経常収益	1	21,460	△ 2,916	24,376
業務粗利益	2	11,993	△ 2,160	14,153
（コア業務粗利益）	3	(13,973)	(△ 2,918)	(16,891)
国内業務粗利益	4	13,606	△ 2,914	16,520
（コア業務粗利益）	5	(14,307)	(△ 2,213)	(16,520)
資金利益	6	12,410	△ 2,512	14,923
役務取引等利益	7	1,906	330	1,576
その他業務利益	8	△ 711	△ 732	21
国際業務粗利益	9	△ 1,613	754	△ 2,367
（コア業務粗利益）	10	(△ 334)	(△ 705)	(371)
資金利益	11	1,354	△ 23	1,377
役務取引等利益	12	△ 0	1	△ 2
その他業務利益	13	△ 2,966	775	△ 3,742
経費	14	11,293	△ 255	11,548
人件費	15	5,310	△ 227	5,537
物件費	16	5,197	△ 12	5,210
税金	17	785	△ 14	799
実質業務純益	18	699	△ 1,904	2,604
コア業務純益	19	2,679	△ 2,663	5,343
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	20	2,649	449	2,199
①一般貸倒引当金繰入額	21	145	△ 74	219
業務純益	22	554	△ 1,830	2,385
うち国債等債券損益	23	△ 1,980	758	△ 2,738
臨時損益	24	1,096	1,091	4
②不良債権処理額	25	602	△ 290	892
貸出金償却	26	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	27	510	△ 296	806
バルクセール売却損	28	—	△ 22	22
その他の不良債権処理額	29	92	27	64
③貸倒引当金戻入益	30	—	—	—
④償却債権取立益	31	—	—	—
株式等関係損益	32	1,785	1,218	567
株式等売却益	33	2,031	863	1,168
株式等売却損	34	246	△ 306	552
株式等償却	35	—	△ 47	47
退職給付費用（臨時費用処理分）	36	△ 144	△ 1	△ 143
その他臨時損益	37	△ 230	△ 417	186
経常利益	38	1,651	△ 738	2,390
特別損益	39	△ 348	185	△ 534
うち固定資産処分損益	40	△ 166	34	△ 201
固定資産処分益	41	2	△ 0	3
固定資産処分損	42	169	△ 34	204
うち固定資産減損損失	43	181	△ 151	333
税引前当期純利益	44	1,302	△ 553	1,855
法人税、住民税及び事業税	45	105	△ 429	534
法人税等調整額	46	541	850	△ 309
法人税等合計	47	646	421	224
当期純利益	48	656	△ 974	1,630

与信関係費用（①＋②－③－④）	49	747	△ 364	1,111

○ 北都銀行

（単位：百万円）

		2023年度	2022年度比	2022年度
経常収益	1	23,468	1,032	22,436
業務粗利益	2	13,285	△ 1,445	14,730
（コア業務粗利益）	3	(15,935)	(△ 1,614)	(17,550)
国内業務粗利益	4	14,648	△ 2,378	17,027
（コア業務粗利益）	5	(16,272)	(△ 1,061)	(17,334)
資金利益	6	13,065	△ 1,638	14,704
役務取引等利益	7	3,142	342	2,800
その他業務利益	8	△ 1,559	△ 1,082	△ 477
国際業務粗利益	9	△ 1,363	933	△ 2,296
（コア業務粗利益）	10	(△ 336)	(△ 552)	(216)
資金利益	11	802	△ 181	984
役務取引等利益	12	△ 3	0	△ 3
その他業務利益	13	△ 2,162	1,114	△ 3,277
経費	14	11,469	△ 45	11,515
人件費	15	5,252	△ 163	5,415
物件費	16	5,401	111	5,289
税金	17	816	7	809
実質業務純益	18	1,815	△ 1,400	3,215
コア業務純益	19	4,465	△ 1,569	6,035
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	20	3,240	1,059	2,181
①一般貸倒引当金繰入額	21	△ 336	△ 213	△ 123
業務純益	22	2,151	△ 1,186	3,338
うち国債等債券損益	23	△ 2,650	169	△ 2,819
臨時損益	24	△ 838	△ 115	△ 723
②不良債権処理額	25	2,837	1,968	869
貸出金償却	26	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	27	2,678	1,846	831
バルクセール売却損	28	—	2	△ 2
その他の不良債権処理額	29	158	119	39
③貸倒引当金戻入益	30	—	—	—
④償却債権取立益	31	39	△ 39	79
株式等関係損益	32	2,116	2,055	61
株式等売却益	33	4,024	3,112	912
株式等売却損	34	1,906	1,058	847
株式等償却	35	1	△ 1	3
退職給付費用（臨時費用処理分）	36	△ 34	△ 11	△ 22
その他臨時損益	37	△ 192	△ 174	△ 17
経常利益	38	1,312	△ 1,302	2,615
特別損益	39	△ 161	63	△ 225
うち固定資産処分損益	40	△ 39	30	△ 69
固定資産処分益	41	—	△ 35	35
固定資産処分損	42	39	△ 65	105
うち固定資産減損損失	43	122	△ 33	156
税引前当期純利益	44	1,151	△ 1,238	2,389
法人税、住民税及び事業税	45	822	530	292
法人税等調整額	46	188	△ 344	533
法人税等合計	47	1,011	185	825
当期純利益	48	139	△ 1,424	1,563

与信関係費用（①＋②－③－④）	49	2,461	1,794	666

２．業務純益

（１）２行合算【単体】

（単位：百万円）

	2023年度	2022年度比	2022年度
コア業務純益	7,145	△ 4,232	11,378
職員一人当たり（千円）	6,640	△ 3,210	9,851
実質業務純益	2,515	△ 3,304	5,820
職員一人当たり（千円）	2,337	△ 2,701	5,039
業務純益	2,706	△ 3,017	5,724
職員一人当たり（千円）	2,515	△ 2,440	4,956

（２）子銀行【単体】

○　荘内銀行

（単位：百万円）

	2023年度	2022年度比	2022年度
コア業務純益	2,679	△ 2,663	5,343
職員一人当たり（千円）	4,972	△ 4,192	9,164
実質業務純益	699	△ 1,904	2,604
職員一人当たり（千円）	1,298	△ 3,169	4,467
業務純益	554	△ 1,830	2,385
職員一人当たり（千円）	1,029	△ 3,062	4,091

○　北都銀行

（単位：百万円）

	2023年度	2022年度比	2022年度
コア業務純益	4,465	△ 1,569	6,035
職員一人当たり（千円）	8,316	△ 2,234	10,550
実質業務純益	1,815	△ 1,400	3,215
職員一人当たり（千円）	3,380	△ 2,240	5,621
業務純益	2,151	△ 1,186	3,338
職員一人当たり（千円）	4,007	△ 1,829	5,837

（注）職員数は、「期中平均人員」を使用しております。

３．利鞘

（１）２行合算【単体】

① 全体

（単位：%）

	2023年度	2022年度比	2022年度
資金運用利回 （A）	1.05	△ 0.18	1.23
貸出金利回	1.03	0.07	0.96
有価証券利回	1.25	△ 0.94	2.19
資金調達原価 （B）	0.81	0.02	0.79
預金等利回	0.00	0.00	0.00
外部負債利回	△ 0.00	0.00	△ 0.00
総資金利鞘 （A）－（B）	0.24	△ 0.20	0.44

〈参考〉貸出金利回には、中央政府（財務省特別会計）向け貸出金（金利 0.00%）を含んでおります。当該貸出金を除いた場合の貸出金利回は 2023 年度が 1.06%、2022 年度が 1.06%であります。

② 国内業務部門

（単位：%）

	2023年度	2022年度比	2022年度
資金運用利回 （A）	0.96	△ 0.18	1.14
貸出金利回	1.03	0.07	0.96
有価証券利回	1.01	△ 1.01	2.02
資金調達原価 （B）	0.78	0.01	0.77
預金等利回	0.00	0.00	0.00
外部負債利回	△ 0.00	0.00	△ 0.00
総資金利鞘 （A）－（B）	0.18	△ 0.19	0.37

〈参考〉貸出金利回には、中央政府（財務省特別会計）向け貸出金（金利 0.00%）を含んでおります。当該貸出金を除いた場合の貸出金利回は 2023 年度が 1.06%、2022 年度が 1.06%であります。

（２）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

① 全体

（単位：%）

	2023年度	2022年度比	2022年度
資金運用利回 （A）	1.03	△ 0.22	1.25
貸出金利回	1.00	0.03	0.97
有価証券利回	1.23	△ 1.08	2.31
資金調達原価 （B）	0.82	△ 0.01	0.83
預金等利回	0.01	0.01	0.00
外部負債利回	△ 0.00	0.00	△ 0.00
総資金利鞘 （A）－（B）	0.21	△ 0.21	0.42

〈参考〉貸出金利回には、中央政府（財務省特別会計）向け貸出金（金利 0.00%）を含んでおります。当該貸出金を除いた貸出金利回は 2023 年度が 1.02%、2022 年度が 1.04%であります。

② 国内業務部門

（単位：%）

	2023年度	2022年度比	2022年度
資金運用利回 （A）	0.93	△ 0.22	1.15
貸出金利回	1.00	0.03	0.97
有価証券利回	0.93	△ 1.18	2.11
資金調達原価 （B）	0.78	0.00	0.78
預金等利回	0.00	0.00	0.00
外部負債利回	△ 0.00	0.00	△ 0.00
総資金利鞘 （A）－（B）	0.15	△ 0.22	0.37

〈参考〉貸出金利回には、中央政府（財務省特別会計）向け貸出金（金利 0.00%）を含んでおります。当該貸出金を除いた貸出金利回は 2023 年度が 1.02%、2022 年度が 1.04%であります。

○ 北都銀行

① 全体

（単位：%）

	2023年度	2022年度比	2022年度
資金運用利回 （A）	1.06	△ 0.14	1.20
貸出金利回	1.06	0.11	0.95
有価証券利回	1.26	△ 0.82	2.08
資金調達原価 （B）	0.80	0.04	0.76
預金等利回	0.00	0.00	0.00
外部負債利回	0.00	0.01	△ 0.01
総資金利鞘 （A）－（B）	0.26	△ 0.18	0.44

〈参考〉貸出金利回には、中央政府（財務省特別会計）向け貸出金（金利 0.00%）を含んでおります。当該貸出金を除いた貸出金利回は 2023 年度が 1.09%、2022 年度が 1.08%であります。

② 国内業務部門

（単位：%）

	2023年度	2022年度比	2022年度
資金運用利回 （A）	1.00	△ 0.13	1.13
貸出金利回	1.06	0.11	0.95
有価証券利回	1.09	△ 0.85	1.94
資金調達原価 （B）	0.79	0.03	0.76
預金等利回	0.00	0.00	0.00
外部負債利回	0.00	0.01	△ 0.01
総資金利鞘 （A）－（B）	0.21	△ 0.16	0.37

〈参考〉貸出金利回には、中央政府（財務省特別会計）向け貸出金（金利 0.00%）を含んでおります。当該貸出金を除いた貸出金利回は 2023 年度が 1.09%、2022 年度が 1.08%であります。

（注） １.「国内業務部門」とは、本邦店の円建諸取引であります。
２.「外部負債」＝コールマネー＋売渡手形＋借用金

４．有価証券関係損益

（１）フィデアＨＤ【連結】

（単位：百万円）

	2023年度	2022年度比	2022年度
国債等債券損（△）益	△ 4,630	927	△ 5,558
売却益	1,061	△ 2,165	3,226
償還益	—	—	—
売却損	5,691	△ 3,093	8,784
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

株式等関係損（△）益	4,010	3,398	611
売却益	6,176	4,111	2,064
売却損	2,152	751	1,400
償却	13	△ 38	51

（２）２行合算【単体】

（単位：百万円）

	2023年度	2022年度比	2022年度
国債等債券損（△）益	△ 4,630	927	△ 5,558
売却益	1,061	△ 2,165	3,226
償還益	—	—	—
売却損	5,691	△ 3,093	8,784
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

株式等関係損（△）益	3,902	3,273	628
売却益	6,056	3,976	2,080
売却損	2,152	751	1,400
償却	1	△ 49	50

（３）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

（単位：百万円）

	2023年度	2022年度比	2022年度
国債等債券損（△）益	△ 1,980	758	△ 2,738
売却益	681	△ 1,441	2,122
償還益	—	—	—
売却損	2,661	△ 2,199	4,860
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

株式等関係損（△）益	1,785	1,218	567
売却益	2,031	863	1,168
売却損	246	△ 306	552
償却	—	△ 47	47

○ 北都銀行

（単位：百万円）

	2023年度	2022年度比	2022年度
国債等債券損（△）益	△ 2,650	169	△ 2,819
売却益	379	△ 724	1,104
償還益	—	—	—
売却損	3,030	△ 893	3,923
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

株式等関係損（△）益	2,116	2,055	61
売却益	4,024	3,112	912
売却損	1,906	1,058	847
償却	1	△ 1	3

５．自己資本比率（国内基準）

（１）フィデアＨＤ【連結】

（単位：百万円）

	2024年３月末【速報値】	2023年９月末比	2023年３月末比	2023年９月末	2023年３月末
(1)連結自己資本比率 (2)÷(3)	9.07%	0.08%	△ 0.13%	8.99%	9.20%
(2)連結における自己資本の額	95,748	△ 232	△ 230	95,980	95,978
(3)リスク･アセットの額	1,055,623	△ 11,572	13,394	1,067,196	1,042,229
(4)連結総所要自己資本額 (3)×4%	42,224	△ 462	535	42,687	41,689

（２）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

（単位：百万円）

	2024年３月末【速報値】	2023年９月末比	2023年３月末比	2023年９月末	2023年３月末
(1)単体自己資本比率 (2)÷(3)	10.57%	0.20%	0.00%	10.37%	10.57%
(2)単体における自己資本の額	57,237	△ 151	△ 22	57,389	57,259
(3)リスク･アセットの額	541,232	△ 11,678	△ 379	552,911	541,612
(4)単体総所要自己資本額 (3)×4%	21,649	△ 467	△ 15	22,116	21,664

○ 北都銀行

（単位：百万円）

	2024年３月末【速報値】	2023年９月末比	2023年３月末比	2023年９月末	2023年３月末
(1)単体自己資本比率 (2)÷(3)	8.40%	△ 0.12%	△ 0.38%	8.52%	8.78%
(2)単体における自己資本の額	42,623	△ 565	△ 723	43,188	43,346
(3)リスク･アセットの額	507,066	676	13,473	506,389	493,592
(4)単体総所要自己資本額 (3)×4%	20,282	27	538	20,255	19,743

６．ＲＯＥ

（１）フィデアＨＤ【連結】

（単位：%）

	2023年度	2022年度比	2022年度
コア業務純益ベース	8.97	△ 3.19	12.16
実質業務純益ベース	3.72	△ 2.87	6.59
業務純益ベース	3.98	△ 2.59	6.57
当期純利益ベース	1.33	△ 1.94	3.27

（２）子銀行【単体】

○　荘内銀行

（単位：%）

	2023年度	2022年度比	2022年度
コア業務純益ベース	4.61	△ 4.07	8.68
実質業務純益ベース	1.20	△ 3.03	4.23
業務純益ベース	0.95	△ 2.92	3.87
当期純利益ベース	1.13	△ 1.52	2.65

○　北都銀行

（単位：%）

	2023年度	2022年度比	2022年度
コア業務純益ベース	12.64	△ 1.03	13.67
実質業務純益ベース	5.14	△ 2.14	7.28
業務純益ベース	6.09	△ 1.47	7.56
当期純利益ベース	0.39	△ 3.15	3.54

（注）１．ＲＯＥ＝「各種利益÷純資産平均残高×１００」
２．純資産平均残高は「(期首純資産の部＋期末純資産の部）÷２」を使用しております。
３．フィデアＨＤ【連結】の「当期純利益ベース」については、「親会社株主に帰属する当期純利益」を分子としております。

７．ＯＨＲ

（１）フィデアＨＤ【連結】

（単位：%）

	2023年度	2022年度比	2022年度
コア業務粗利益ベース	75.21	8.47	66.74
業務粗利益ベース	87.97	9.23	78.74

（２）子銀行【単体】

○　荘内銀行

（単位：%）

	2023年度	2022年度比	2022年度
コア業務粗利益ベース	80.82	12.46	68.36
業務粗利益ベース	94.16	12.57	81.59

○　北都銀行

（単位：%）

	2023年度	2022年度比	2022年度
コア業務粗利益ベース	71.97	6.36	65.61
業務粗利益ベース	86.33	8.16	78.17

（注）ＯＨＲ＝「経費（除く臨時費用分）÷各種粗利益×１００」

Ⅱ．貸出金等の状況

１．貸倒引当金の状況

（１）フィデアＨＤ【連結】

（単位：百万円）

	2024年３月末			2023年９月末	2023年３月末
		2023年９月末比	2023年３月末比		
貸倒引当金	13,679	△ 177	△ 161	13,856	13,841
一般貸倒引当金	4,052	109	△ 229	3,943	4,281
個別貸倒引当金	9,626	△ 286	67	9,913	9,559

（２）２行合算【単体】

（単位：百万円）

	2024年３月末			2023年９月末	2023年３月末
		2023年９月末比	2023年３月末比		
貸倒引当金	12,125	△ 75	△ 142	12,201	12,268
一般貸倒引当金	3,602	143	△ 191	3,459	3,793
個別貸倒引当金	8,523	△ 218	49	8,742	8,474

（３）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

（単位：百万円）

	2024年３月末			2023年９月末	2023年３月末
		2023年９月末比	2023年３月末比		
貸倒引当金	6,094	△ 758	△ 927	6,852	7,021
一般貸倒引当金	1,711	115	145	1,596	1,566
個別貸倒引当金	4,383	△ 873	△ 1,072	5,256	5,455

○ 北都銀行

（単位：百万円）

	2024年３月末			2023年９月末	2023年３月末
		2023年９月末比	2023年３月末比		
貸倒引当金	6,031	683	785	5,348	5,246
一般貸倒引当金	1,891	28	△ 336	1,863	2,227
個別貸倒引当金	4,140	654	1,121	3,485	3,018

（注）特定海外債権引当勘定、特定債務者支援引当金及び債権売却損失引当金は、該当ありません。

２．金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

（１）２行合算【単体】

（単位：百万円）

	2024年３月末			2023年９月末	2023年３月末
		2023年９月末比	2023年３月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,162	△ 1,546	△ 1,043	7,708	7,205
危険債権	30,727	5,779	4,774	24,948	25,953
要管理債権	838	272	△ 53	565	891
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	838	272	△ 53	565	891
小　計　(A)	37,728	4,505	3,677	33,223	34,050
正常債権	1,905,000	70,784	△ 21,896	1,834,216	1,926,897
総与信　(B)	1,942,729	75,289	△ 18,219	1,867,439	1,960,948
総与信に占める割合　(A)÷(B)	1.94%	0.17%	0.21%	1.77%	1.73%

〈参考〉金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全内訳（2024 年３月末）

（単位：百万円）

	債権額	保全額			保全率
	(C)	(D)	担保保証等	貸倒引当金	(D)÷(C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,162	6,162	3,843	2,319	100.00%
危険債権	30,727	25,810	19,606	6,204	83.99%
要管理債権	838	733	691	42	87.50%
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	838	733	691	42	87.50%
小　計　(A)	37,728	32,706	24,141	8,565	86.68%

〈参考〉

※　荘内銀行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の２行合算の金融再生法開示債権額等は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2024年３月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
金融再生法開示債権及びリスク管理債権	36,451	37,728	△ 1,276
総与信	1,941,452	1,942,729	△ 1,276
総与信に占める割合	1.87%	1.94%	△ 0.07%

「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額（Ⅳ分類金額）を貸倒償却として債権額から直接減額することであります。

（２）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

※ 部分直接償却…実施しておりません。

※ 未収利息不計上基準…自己査定基準

自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を資産不計上としております。

（単位：百万円）

	2024年３月末			2023年９月末	2023年３月末
		2023年９月末比	2023年３月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,667	△ 1,960	△ 2,341	4,628	5,008
危険債権	16,779	2,035	1,315	14,744	15,463
要管理債権	464	29	△ 85	434	549
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	464	29	△ 85	434	549
小 計 (A)	19,911	103	△ 1,110	19,807	21,022
正常債権	974,419	35,902	23,958	938,517	950,461
総与信 (B)	994,331	36,005	22,847	958,325	971,483
総与信に占める割合 (A)÷(B)	2.00%	△ 0.06%	△ 0.16%	2.06%	2.16%

〈参考〉金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全内訳（2024 年３月末）

（単位：百万円）

	債権額	保全額			保全率
	(C)	(D)	担保保証等	貸倒引当金	(D)÷(C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,667	2,667	1,289	1,378	100.00%
危険債権	16,779	14,874	11,869	3,004	88.64%
要管理債権	464	464	427	37	100.00%
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	464	464	427	37	100.00%
小 計 (A)	19,911	18,006	13,586	4,420	90.43%

〈参考〉

※ 荘内銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権額等は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2024年３月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
金融再生法開示債権及びリスク管理債権	18,635	19,911	△ 1,276
総与信	993,054	994,331	△ 1,276
総与信に占める割合	1.87%	2.00%	△ 0.13%

○ 北都銀行

※ 部分直接償却…実施しております。

※ 未収利息不計上基準…自己査定基準

自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を資産不計上としております。

（単位：百万円）

	2024年３月末			2023年９月末	2023年３月末
		2023年９月末比	2023年３月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,495	414	1,298	3,080	2,197
危険債権	13,948	3,744	3,458	10,204	10,489
要管理債権	373	242	31	130	341
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	373	242	31	130	341
小　計 (A)	17,816	4,401	4,787	13,415	13,028
正常債権	930,581	34,882	△ 45,854	895,699	976,436
総与信 (B)	948,398	39,283	△ 41,066	909,114	989,464
総与信に占める割合 (A)÷(B)	1.87%	0.40%	0.56%	1.47%	1.31%

〈参考〉金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全内訳（2024 年３月末）

（単位：百万円）

	債権額	保全額			保全率
	(C)	(D)	担保保証等	貸倒引当金	(D)÷(C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,495	3,495	2,554	940	100.00%
危険債権	13,948	10,936	7,736	3,199	78.40%
要管理債権	373	268	263	5	71.96%
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	373	268	263	5	71.96%
小　計 (A)	17,816	14,700	10,554	4,145	82.50%

３．自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権との関係

（１）２行合算【単体】

（2024年３月末）

（単位：百万円）

自己査定結果 ※償却後					
区　分	与信残高	分　類			
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先	1,502	609	893	— (345)	— (181)
実質破綻先	4,659	2,958	1,701	— (696)	— (1,095)
破綻懸念先	30,727	19,354	6,441	4,931 (6,204)	
要注意先	101,940	50,183	51,756		
正常先	1,803,898	1,803,898			
総与信額	1,942,729	1,877,003	60,794	4,931	—

金融再生法開示債権及びリスク管理債権				
区　分	与信残高	保全額		保全率
		担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,162	3,843	2,319	100.00%
危険債権	30,727	19,606	6,203	83.99%
要管理債権	838	691	42	87.50%
三月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	838	691	42	87.50%
				86.68%
正常債権	1,905,000			
総与信額	1,942,729			

開示債権額	37,728
総与信に占める割合	1.94%

（注）自己査定結果におけるⅢ・Ⅳ分類の（　）内は分類額に対する引当額。引当額は非分類に計上。

（２）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

（2024年３月末）

（単位：百万円）

自己査定結果 ※償却後					
区 分	与信残高	分 類			
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先	316	194	121	— (—)	— (181)
実質破綻先	2,351	1,489	861	— (101)	— (1,095)
破綻懸念先	16,779	9,812	5,061	1,905 (3,004)	
要注意先	52,302	24,215	28,087		
正常先	922,581	922,581			
総与信額	994,331	958,292	34,133	1,905	—

金融再生法開示債権及びリスク管理債権				
区 分	与信残高	保全額		保全率
		担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,667	1,289	1,378	100.00%
危険債権	16,779	11,869	3,004	88.64%
要管理債権	464	427	37	100.00%
三月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	464	427	37	100.00%
				90.43%
正常債権	974,419			
総与信額	994,331			

開示債権額	19,911
総与信に占める割合	2.00%

（注）自己査定結果におけるⅢ・Ⅳ分類の（ ）内は分類額に対する引当額。引当額は非分類に計上。

○ 北都銀行

（2024年３月末）

（単位：百万円）

自己査定結果 ※償却後					
区 分	与信残高	分 類			
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先	1,186	414	771	— (345)	— (—)
実質破綻先	2,308	1,468	839	— (594)	— (—)
破綻懸念先	13,948	9,542	1,379	3,026 (3,199)	
要注意先	49,637	25,968	23,669		
正常先	881,317	881,317			
総与信額	948,398	918,710	26,660	3,026	—

金融再生法開示債権及びリスク管理債権				
区 分	与信残高	保全額		保全率
		担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,495	2,554	940	100.00%
危険債権	13,948	7,736	3,199	78.40%
要管理債権	373	263	5	71.96%
三月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	373	263	5	71.96%
				82.50%
正常債権	930,581			
総与信額	948,398			

開示債権額	17,816
総与信に占める割合	1.87%

（注）自己査定結果におけるⅢ・Ⅳ分類の（ ）内は分類額に対する引当額。引当額は非分類に計上。

４．業種別貸出状況

（１）２行合算【単体】

（単位：百万円）

	2024年３月末			2023年９月末	2023年３月末
		2023年９月末比	2023年３月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	1,884,920	74,263	△ 23,185	1,810,657	1,908,106
製造業	115,474	△ 682	1,512	116,156	113,962
農業，林業	3,076	△ 162	△ 886	3,238	3,962
漁業	122	△ 6	△ 30	128	152
鉱業，採石業，砂利採取業	2,113	69	△ 193	2,044	2,306
建設業	72,919	946	234	71,973	72,685
電気・ガス・熱供給・水道業	113,984	8,478	20,891	105,506	93,093
情報通信業	5,250	△ 728	△ 356	5,978	5,606
運輸業，郵便業	16,862	28	155	16,834	16,707
卸売業，小売業	92,848	△ 4,819	△ 5,433	97,667	98,281
金融業，保険業	291,765	79,031	188,787	212,734	102,978
不動産業，物品賃貸業	135,198	4,298	2,825	130,900	132,373
学術研究，専門・技術サービス業	16,648	209	△ 1,034	16,439	17,682
宿泊業，飲食サービス業	19,484	△ 1,296	△ 2,277	20,780	21,761
生活関連サービス業，娯楽業	15,801	△ 420	△ 970	16,221	16,771
教育，学習支援業	3,584	△ 144	△ 215	3,728	3,799
医療・福祉	53,418	△ 915	△ 2,293	54,333	55,711
その他のサービス	35,518	△ 677	358	36,195	35,160
地方公共団体	435,236	6,733	24,362	428,503	410,874
その他	455,608	△ 15,682	△ 248,624	471,290	704,232

（注）業種別の内訳「その他」には、中央政府(財務省特別会計)向け貸出金(2024年３月末及び2023年９月末は当該貸出金なし、2023年３月末は215,267百万円)が含まれております。

（２）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

（単位：百万円）

	2024年３月末			2023年９月末	2023年３月末
		2023年９月末比	2023年３月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	969,723	36,709	21,517	933,013	948,205
製造業	58,336	△ 1,459	1,338	59,795	56,998
農業，林業	1,221	△ 73	△ 536	1,294	1,757
漁業	39	△ 7	△ 13	46	52
鉱業，採石業，砂利採取業	97	△ 7	9	104	88
建設業	31,563	810	1,822	30,753	29,741
電気・ガス・熱供給・水道業	43,517	3,577	10,901	39,940	32,616
情報通信業	817	△ 88	△ 331	905	1,148
運輸業，郵便業	6,882	581	233	6,301	6,649
卸売業，小売業	33,508	△ 543	△ 4,572	34,051	38,080
金融業，保険業	162,496	39,202	92,151	123,294	70,345
不動産業，物品賃貸業	74,356	2,138	2,692	72,218	71,664
学術研究，専門・技術サービス業	1,904	△ 271	139	2,175	1,765
宿泊業，飲食サービス業	7,129	△ 258	△ 672	7,387	7,801
生活関連サービス業，娯楽業	6,093	△ 42	△ 261	6,135	6,354
教育，学習支援業	2,473	△ 318	△ 487	2,791	2,960
医療・福祉	16,555	△ 108	△ 973	16,663	17,528
その他のサービス	19,962	△ 583	△ 1,067	20,545	21,029
地方公共団体	199,277	5,081	19,064	194,196	180,213
その他	303,487	△ 10,922	△ 97,920	314,409	401,407

（注）業種別の内訳「その他」には、中央政府(財務省特別会計)向け貸出金(2024年３月末及び2023年９月末は当該貸出金なし、2023年３月末は75,610百万円)が含まれております。

○ 北都銀行

（単位：百万円）

	2024年３月末			2023年９月末	2023年３月末
		2023年９月末比	2023年３月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	915,197	37,554	△ 44,703	877,643	959,900
製造業	57,138	776	174	56,361	56,963
農業，林業	1,854	△ 89	△ 350	1,943	2,205
漁業	82	1	△ 16	81	99
鉱業，採石業，砂利採取業	2,016	76	△ 202	1,939	2,218
建設業	41,356	136	△ 1,587	41,219	42,943
電気・ガス・熱供給・水道業	70,466	4,900	9,989	65,565	60,476
情報通信業	4,433	△ 639	△ 24	5,072	4,458
運輸業，郵便業	9,980	△ 552	△ 77	10,532	10,057
卸売業，小売業	59,339	△ 4,276	△ 860	63,616	60,200
金融業，保険業	129,269	39,829	96,636	89,440	32,633
不動産業，物品賃貸業	60,841	2,159	132	58,682	60,708
学術研究，専門・技術サービス業	14,744	480	△ 1,172	14,263	15,917
宿泊業，飲食サービス業	12,355	△ 1,037	△ 1,605	13,392	13,960
生活関連サービス業，娯楽業	9,708	△ 377	△ 709	10,086	10,417
教育，学習支援業	1,111	174	272	936	838
医療・福祉	36,863	△ 806	△ 1,319	37,669	38,182
その他のサービス	15,555	△ 93	1,424	15,649	14,131
地方公共団体	235,958	1,651	5,297	234,306	230,661
その他	152,121	△ 4,759	△ 150,703	156,880	302,825

（注）業種別の内訳「その他」には、中央政府(財務省特別会計)向け貸出金(2024年３月末及び2023年９月末は当該貸出金なし、2023年３月末は139,657百万円)が含まれております。

５．預金等、貸出金及び有価証券の状況

ア．預金等、貸出金及び有価証券の残高

（１）２行合算【単体】

① 末残

（単位：百万円）

	2024年３月末			2023年９月末	2023年３月末
		2023年９月末比	2023年３月末比		
預金等	2,767,797	△ 25,835 △ 0.92%	35,649 1.30%	2,793,632	2,732,147
うち個人預金	1,969,164	3,198 0.16%	9,144 0.46%	1,965,966	1,960,019
貸出金	1,884,920	74,263 4.10%	△ 23,185 △ 1.21%	1,810,657	1,908,106
有価証券	732,781	△ 15,127 △ 2.02%	72,748 11.02%	747,908	660,032

② 平均残高

（単位：百万円）

	2024年３月期			2023年９月期	2023年３月期
		2023年９月期比	2023年３月期比		
預金等	2,804,041	△ 13,400 △ 0.47%	20,431 0.73%	2,817,441	2,783,609
貸出金	1,869,655	△ 5,349 △ 0.28%	5,075 0.27%	1,875,005	1,864,579
有価証券	753,160	3,217 0.42%	103,307 15.89%	749,942	649,853

（２）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

① 末残

（単位：百万円）

	2024年３月末			2023年９月末	2023年３月末
		2023年９月末比	2023年３月末比		
預金等	1,366,738	△ 7,615 △ 0.55%	12,970 0.95%	1,374,353	1,353,767
うち個人預金	978,677	△ 3 0.00%	2,006 0.20%	978,680	976,671
貸出金	969,723	36,709 3.93%	21,517 2.26%	933,013	948,205
有価証券	369,129	△ 16,452 △ 4.26%	37,217 11.21%	385,581	331,912

② 平均残高

（単位：百万円）

	2024年３月期			2023年９月期	2023年３月期
		2023年９月期比	2023年３月期比		
預金等	1,380,822	△ 4,642 △ 0.33%	18,955 1.39%	1,385,464	1,361,866
貸出金	961,478	△ 2,096 △ 0.21%	32,432 3.49%	963,574	929,045
有価証券	380,227	△ 634 △ 0.16%	53,673 16.43%	380,861	326,554

○ 北都銀行

① 末残

（単位：百万円）

	2024年３月末	2023年９月末比	2023年３月末比	2023年９月末	2023年３月末
預金等	1,401,058	△ 18,220 △ 1.28%	22,678 1.64%	1,419,278	1,378,380
うち個人預金	990,487	3,201 0.32%	7,138 0.72%	987,285	983,348
貸出金	915,197	37,554 4.27%	△ 44,703 △ 4.65%	877,643	959,900
有価証券	363,652	1,325 0.36%	35,531 10.82%	362,326	328,120

② 平均残高

（単位：百万円）

	2024年３月期	2023年９月期比	2023年３月期比	2023年９月期	2023年３月期
預金等	1,423,218	△ 8,758 △ 0.61%	1,476 0.10%	1,431,977	1,421,742
貸出金	908,177	△ 3,253 △ 0.35%	△ 27,356 △ 2.92%	911,430	935,533
有価証券	372,933	3,852 1.04%	49,634 15.35%	369,080	323,299

（注） １．預金等＝預金＋譲渡性預金
２．「① 末残」の「2023年９月末比」、「2023年３月末比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。
３．「② 平均残高」の「2023年９月期比」、「2023年３月期比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。

イ．消費者ローン残高

（１）２行合算【単体】

（単位：百万円）

	2024年３月末			2023年９月末	2023年３月末
		2023年９月末比	2023年３月末比		
消費者ローン残高	461,410	△ 16,783	△ 34,079	478,194	495,490
（貸出金に占める消費者ローンの割合）	(24.47%)	(△ 1.94%)	(△ 1.49%)	(26.41%)	(25.96%)
住宅ローン残高	409,774	△ 15,510	△ 31,376	425,284	441,151
その他ローン残高	51,636	△ 1,273	△ 2,702	52,909	54,338

（２）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

（単位：百万円）

	2024年３月末			2023年９月末	2023年３月末
		2023年９月末比	2023年３月末比		
消費者ローン残高	306,500	△ 11,235	△ 21,799	317,735	328,300
（貸出金に占める消費者ローンの割合）	(31.60%)	(△ 2.45%)	(△ 3.02%)	(34.05%)	(34.62%)
住宅ローン残高	283,494	△ 10,790	△ 20,936	294,285	304,431
その他ローン残高	23,005	△ 444	△ 862	23,450	23,868

○ 北都銀行

（単位：百万円）

	2024年３月末			2023年９月末	2023年３月末
		2023年９月末比	2023年３月末比		
消費者ローン残高	154,910	△ 5,548	△ 12,279	160,458	167,190
（貸出金に占める消費者ローンの割合）	(16.92%)	(△ 1.36%)	(△ 0.49%)	(18.28%)	(17.41%)
住宅ローン残高	126,279	△ 4,719	△ 10,439	130,999	136,719
その他ローン残高	28,630	△ 828	△ 1,839	29,459	30,470

ウ．中小企業等貸出金

（１）２行合算【単体】

（単位：百万円）

		2024年３月末			2023年９月末	2023年３月末
			2023年９月末比	2023年３月末比		
中小企業等貸出金残高	(A)	1,274,580	35,316	105,703	1,239,263	1,168,876
総貸出金残高	(B)	1,884,920	74,263	△ 23,185	1,810,657	1,908,106
中小企業等貸出金比率	(A)÷(B)	67.61%	△ 0.83%	6.36%	68.44%	61.25%

（２）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

（単位：百万円）

		2024年３月末			2023年９月末	2023年３月末
			2023年９月末比	2023年３月末比		
中小企業等貸出金残高	(A)	656,388	9,343	34,898	647,045	621,490
総貸出金残高	(B)	969,723	36,709	21,517	933,013	948,205
中小企業等貸出金比率	(A)÷(B)	67.68%	△ 1.66%	2.14%	69.34%	65.54%

○ 北都銀行

（単位：百万円）

		2024年３月末			2023年９月末	2023年３月末
			2023年９月末比	2023年３月末比		
中小企業等貸出金残高	(A)	618,192	25,973	70,805	592,218	547,386
総貸出金残高	(B)	915,197	37,554	△ 44,703	877,643	959,900
中小企業等貸出金比率	(A)÷(B)	67.54%	0.07%	10.52%	67.47%	57.02%

６．投資信託、公共債及び生命保険の預かり残高

（１）２行合算【単体】

（単位：百万円）

	2024年３月末			2023年９月末	2023年３月末
		2023年９月末比	2023年３月末比		
投資信託	105,531	1,955	4,345	103,575	101,185
公共債（国債等）	4,500	587	670	3,912	3,829
生命保険	278,356	502	17,980	277,854	260,375

（２）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

（単位：百万円）

	2024年３月末			2023年９月末	2023年３月末
		2023年９月末比	2023年３月末比		
投資信託	52,505	65	654	52,440	51,851
公共債（国債等）	1,852	117	188	1,735	1,664
生命保険	133,119	1,808	10,349	131,311	122,770

○ 北都銀行

（単位：百万円）

	2024年３月末			2023年９月末	2023年３月末
		2023年９月末比	2023年３月末比		
投資信託	53,025	1,890	3,691	51,134	49,334
公共債（国債等）	2,647	469	482	2,177	2,164
生命保険	145,236	△ 1,306	7,631	146,542	137,605

（注）生命保険は、期末有効契約に係る累計受入保険料を記載しております。

７．店舗数及び役職員数

（１）２行合算【単体】

（単位：店、人）

	2024年３月末			2023年９月末	2023年３月末
		2023年９月末比	2023年３月末比		
店舗数	174 (77)	△ 1 (△ 6)	1 (△ 8)	175 (83)	173 (85)
役員数	25	―	△ 2	25	27
職員数	1,043	△ 39	△ 59	1,082	1,102

（２）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

（単位：店、人）

	2024年３月末			2023年９月末	2023年３月末
		2023年９月末比	2023年３月末比		
店舗数	89 (36)	― (△ 2)	2 (△ 2)	89 (38)	87 (38)
役員数	12	―	△ 1	12	13
職員数	523	△ 19	△ 31	542	554

○ 北都銀行

（単位：店、人）

	2024年３月末			2023年９月末	2023年３月末
		2023年９月末比	2023年３月末比		
店舗数	85 (41)	△ 1 (△ 4)	△ 1 (△ 6)	86 (45)	86 (47)
役員数	13	―	△ 1	13	14
職員数	520	△ 20	△ 28	540	548

（注）１．期末時点における店舗数及び人員数を記載しております。
２．店舗数について、（ ）内にブランチ・イン・ブランチ方式（１つの店舗内で複数の支店が営業する方式）による統合店を除いた店舗数を記載しております。
３．執行役員は、職員数に含めております。

Ⅲ．有価証券の評価損益

１．有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（注）時価は連結会計年度（事業年度）末日の市場価格等に基づいております。

〈参考〉「金銭の信託」中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

２．評価損益

（１）フィデアＨＤ【連結】

（単位：百万円）

		2024年３月末					2023年９月末	2023年３月末
		評価損益					評価損益	評価損益
			2023年９月末比	2023年３月末比	評価益	評価損		
	満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	△ 10,750	5,834	△ 6,860	18,012	28,762	△ 16,584	△ 3,889
	株　式	6,913	347	2,043	7,128	214	6,566	4,870
	債　券	△ 14,029	1,810	△ 8,532	849	14,879	△ 15,840	△ 5,497
	その他	△ 3,634	3,675	△ 371	10,034	13,669	△ 7,309	△ 3,262
合　計		△ 10,750	5,834	△ 6,860	18,012	28,762	△ 16,584	△ 3,889
	株　式	6,913	347	2,043	7,128	214	6,566	4,870
	債　券	△ 14,029	1,810	△ 8,532	849	14,879	△ 15,840	△ 5,497
	その他	△ 3,634	3,675	△ 371	10,034	13,669	△ 7,309	△ 3,262

（２）２行合算【単体】

（単位：百万円）

		2024年３月末					2023年９月末	2023年３月末
		評価損益					評価損益	評価損益
			2023年９月末比	2023年３月末比	評価益	評価損		
	満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	△ 10,793	5,830	△ 6,863	17,969	28,762	△ 16,624	△ 3,929
	株　式	6,870	343	2,039	7,084	214	6,526	4,830
	債　券	△ 14,029	1,810	△ 8,532	849	14,879	△ 15,840	△ 5,497
	その他	△ 3,634	3,675	△ 371	10,034	13,669	△ 7,309	△ 3,262
合　計		△ 10,793	5,830	△ 6,863	17,969	28,762	△ 16,624	△ 3,929
	株　式	6,870	343	2,039	7,084	214	6,526	4,830
	債　券	△ 14,029	1,810	△ 8,532	849	14,879	△ 15,840	△ 5,497
	その他	△ 3,634	3,675	△ 371	10,034	13,669	△ 7,309	△ 3,262

（３）子銀行【単体】

○ 荘内銀行

（単位：百万円）

		2024年３月末					2023年９月末	2023年３月末
		評価損益					評価損益	評価損益
			2023年９月末比	2023年３月末比	評価益	評価損		
	満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	△ 322	4,994	△ 2,141	14,085	14,407	△ 5,316	1,818
	株　式	5,766	1,125	2,225	5,870	103	4,641	3,541
	債　券	△ 7,494	767	△ 4,694	525	8,019	△ 8,261	△ 2,799
	その他	1,404	3,101	328	7,689	6,284	△ 1,696	1,076
合　計		△ 322	4,994	△ 2,141	14,085	14,407	△ 5,316	1,818
	株　式	5,766	1,125	2,225	5,870	103	4,641	3,541
	債　券	△ 7,494	767	△ 4,694	525	8,019	△ 8,261	△ 2,799
	その他	1,404	3,101	328	7,689	6,284	△ 1,696	1,076

○ 北都銀行

（単位：百万円）

		2024年３月末					2023年９月末	2023年３月末
		評価損益					評価損益	評価損益
			2023年９月末比	2023年３月末比	評価益	評価損		
	満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	△ 10,471	836	△ 4,722	3,883	14,355	△ 11,307	△ 5,748
	株　式	1,103	△ 781	△ 185	1,214	110	1,885	1,289
	債　券	△ 6,535	1,043	△ 3,837	324	6,859	△ 7,579	△ 2,698
	その他	△ 5,038	574	△ 699	2,345	7,384	△ 5,613	△ 4,339
合　計		△ 10,471	836	△ 4,722	3,883	14,355	△ 11,307	△ 5,748
	株　式	1,103	△ 781	△ 185	1,214	110	1,885	1,289
	債　券	△ 6,535	1,043	△ 3,837	324	6,859	△ 7,579	△ 2,698
	その他	△ 5,038	574	△ 699	2,345	7,384	△ 5,613	△ 4,339

（注）「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上表には（連結）貸借対照表計上額と取得原価との差額を記載しております。